

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月28日
【事業年度】	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ラーズ・クレイマー 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2024年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場の仲値

は、1ディルハム＝42.86円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2021年連邦法令第32号（その後の改正を含み、以下「2021年会社法」という。）である。当行は、2021年会社法に基づき2023年1月2日までに体制を調整することを義務付けられていた。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年UAE連邦法第10号に基づき商業銀行の免許を取得している。1980年UAE連邦法第10号は、中央銀行および金融機関および金融組織に関する2018年UAE連邦法第14号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に取って代わる。当行は、2021年会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

2021年会社法上、商事会社は、無限責任組合（General Partnership）、有限責任組合（Limited Partnership）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。さらに、2021年会社法の規定上、銀行業および保険業を行うことができるのは公開株式会社（Public Joint Stock Company）だけである。銀行法上、銀行（外国銀行の支店を除く。）は、公開株式会社でなければならない。首長令により1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。2021年会社法上、公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される2021年会社法の一定の規定および当行を含む銀行に適用される銀行法の一定の規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、2021年会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

2021年会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は2021年会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。UAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には、特に、以下の内容が含まれていなければならない。

() 会社の商号および本店

() 会社設立の目的

() 発起人の姓名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

() 発起人による設立手続完了の誓約

() 会社が設立により支払うことを誓約する、設立手続に要すると予想される経費、手数料および費用の額を記載した見積書

() 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の1株あたり額面金額および払込金額

() 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資の当初価値、現物出資の条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

2021年会社法上、この点に関するSCAの要件を条件として、発起人は、目論見書に定める割合の範囲で公開株式会社の株式を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公募引受の募集がなされた株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、目論見書に定める期間で行われる（ただし、30営業日以内とする。また、引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を目論見書に定める期間を上限としてさらに延長することができる。）。

株主および株主総会

銀行法に基づき、銀行の総発行済株式の60%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の21日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に書留郵便、定款に定める現代技術的手段またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、会社の取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。株主代理人は、その資格において、株式資本の5%超を保有することはできない。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または説明責任に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を要する。）のいずれかとする。

2021年会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議または特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他の者に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

2021年会社法上、株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、招集通知に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は、特に、以下のとおりである。

- (A) (i) 会社の前事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成の報告書ならびに (ii) 監査報告書についての審議および承認
- (B) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (C) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命
- (D) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議
- (E) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、必要であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならない。要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の10%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、2021年会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の10%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合において、取締役会が株主総会招集を怠った場合、株主総会招集を会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会後5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、株主総会における特別決議については、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決されなければならない。増資（ただし、SCAがこの点について交付した命令に記載の条件および規制を条件とする。）、減資（ただし、SCAの同意を要する。）または他社との合併（当該会社が公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、SCAの命令の内容を条件とする。）（これらに限られない。）の場合に必要とされる。また、公開株式会社の定款変更についても、（SCAの同意とともに）特別決議が必要とされる。なお、商業銀行が定款変更するためには、UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会議長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会議長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、2021年会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款において認められているかもしくはその性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、当該取引では会社の株主総会の特別決議を要する。

() 取締役会議長および執行役員

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により議長、議長不在時に議長を代理する副議長および執行役員を選任する。取締役会は、SCAに議長、副議長および執行役員の選任に係る決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会議長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社の常務取締役が当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会議長は、その権限のいずれかを他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、(A) 5社を超えるUAEで設立された株式会社の取締役、(B) 2社を超えるUAEで設立された会社の会長もしくは副会長、または(C) UAEで設立された他の会社の執行役員を兼務してはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に共通の利益または利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

ただし、2021年会社法上、上記にかかわらず、SCAがこの点について定めた要件に従い、各取締役に對しては、事業年度末に200,000ディルハムを上限として報酬を一括で支払うことができる。ただし、これは、(i) 会社が該当する事業年度に利益を上げられなかった場合、または(ii) 会社が該当する事業年度において利益を上げられたが、当該利益のうち各取締役への支払分が200,000ディルハム未満であり、各取締役に報酬を支払うことができないことを条件とする。

() 取締役の解任

2021年会社法の条項に従うことを条件として、株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役に株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した6年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件(これらに限られない。)の全てを満たさなければならない。

- () UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること。
- () 当該監査人が、SCAに認定および登録されていること。
- () 監査人は、当該会社の監査人である期間中、当該会社の株主ではないこと、または当該会社の取締役もしくは技術職、管理職もしくは執行職に従事しないこと。
- () 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者、代理人または2親等以内の親族ではないこと。
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、当該監査人は、UAE中央銀行に登録されている公認監査人であること。

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、2021年会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

報告書作成時に監査人は、(i) 会社の会計記録の正確性および(ii) 会社の記録とその会計記録との整合性の程度を検証しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

- () 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

2021年会社法上、1株あたり額面金額は、会社の定款に定めるとおりとする。

株式は、登録式でなければならず、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならず、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

株主はいずれも、自己の出資分の償還を請求することはできない。

- () 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。会社またはその子会社のいずれも、何人に対しても、会社が発行する株式、債券またはスーク（イスラム債）の保有のために財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与もしくは寄付、担保として会社の資産、他人の債務の担保または保証を提供すること、または当該他人の債務返済のために会社の準備金、資金または利益を使用することが含まれる（ただし、これらに限られない。）。

- () 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株券に記載されるものとし、当該譲渡は当該記入日付で当該会社または第三者に対して発効する。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失および事業年度末現在の業務について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後4か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を超える法定準備金については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。公開株式会社の定款は、定款の定める目的における任意積立金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。任意積立金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。株主総会では、法定準備金および任意準備金控除後に株主に分配される純利益の割合を決定しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- （ ） 直接か間接かを問わず銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するまたは必要なあらゆる行為、取引、契約および合意を行い、直接または間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- （ ） 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- （ ） 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。

- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入その他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定または受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 首長国証券・商品委員会および市場に関する2000年UAE連邦法第4号および銀行法ならびにこれらの施行により公布された全ての規制に従うことを条件として、自己または他人の名義および勘定であらゆる種類のデリバティブ、買戻し取引（レガ取引）、ストラクチャード・ファイナンス商品、為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および/または不動産ならびに現行法（銀行法を含む。）が適宜認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または抵当権設定を行うこと。
- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) ファンド・マネジメント並びにファンドのための管理サービス（ミドルオフィス業務、運用報告、リスクおよびコンプライアンス報告を含むがこれらに限定されない）を提供すること。
- (xv) ファンドのための資金レジストラーおよび名義書換代理人サービスを提供すること。
- (x) 貸株・借株業務。
- (x) 証券を担保とした貸付および与信。
- (x) デジタル資産カस्टディ・サービスの提供。
- (x) 発行者向けサービスの提供。
- (xx) IP0およびライツイシュー・サービスの提供。
- (xxi) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xxii) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要とみなされる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (xxiii) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (xxiv) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当

行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。

(xxv) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。

(xxvi) 銀行法および現行法ならびに慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。

(xxvii) UAE内外において事業を行うこと。

(xxviii) 会社に参加し、または会社を設立し、それらを管理すること、合併会社を設立すること、UAEおよび海外に支店を設立すること、会社を登録または証明すること、ならびに管轄当局に支店を許可し、それらを管理すること。

(xxix) UAE法およびUAE中央銀行の規則で認められるシャリーア法の原則に準拠し、許可されたすべてのイスラム銀行業務を遂行すること。

株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の60%以上とする。

増資または減資

2021年会社法および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または(iii) 転換社債もしくはスクーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。2021年会社法の規定に従い、当行の減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分以上を超えたとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、UAE中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主の優先買取権にかかわらず、2021年会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、もしくは当行の債務、社債および証書を当行株式に転換するために、該当する総会で議決権を行使できる当行持分の3/4以上を有する共同事業者の承認をもって増資することができ、かかる増資の割合は、各共同事業者が有する当行持分の割合に応じたものとする。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の出資額を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従って、その結果生じる権利を実現するための手配を行う。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が当行の定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関してSCAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営陣は取締役会に帰属するものとし、取締役会は、2021年会社法第143条2項の規定に基づき、累積無記名投票により選任される取締役11名で構成される。全ての場合において、議長を含む取締役の過半数は、UAE国籍の者とする。

取締役全員が非業務執行取締役でなければならない。取締役会の3分の1以上は、当行の利益に資する実務経験と技術的スキルを有する独立取締役でなければならない。

取締役の任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を任命することができる。ただし、この任命は、普通決議により、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される直後の株主総会（以下に定義する。）に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会（以下に定義する。）を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から議長および副議長を無記名投票により選任するものとする。

議長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

議長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副議長がその職務を代行する。

議長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上の執行役員を選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会議長、副議長、執行役員その他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、2021年会社法、定款または株主総会（以下に定義する。）決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、議長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会による取締役会開催数は、2021年会社法ならびにUAE中央銀行による銀行向けコーポレート・ガバナンス規則およびコーポレート・ガバナンス基準の規定に従うものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席または代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会議長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、2021年会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会（以下に定義する。）は、2021年会社法および定款第33条および55条4項の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、2021年会社法により株主総会の特別決議による採択が義務付けられていない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の過半数の賛成により可決される。

() 株主総会決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、(必要な場合には)取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大または当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却または当行の行う事業のその他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、2021年会社法および銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細説明を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

(a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。

(b) 銀行法に規定される準備金に係る要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金を使用することはできない。

- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2【外国為替管理制度】

2023年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入もしくは取得または当行による本社債の利息および償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述はUAEにおける法律および慣行の一般的な概略に過ぎず、法律または税務に関する助言ではなく、当該助言ともならない。本社債に投資しようとする投資家は、自己の居住国の税法に基づく税務上の影響、または本社債もしくは当行持分の購入、保有、処分もしくはそれに関わる利息による税務上の影響について各自の税務顧問に相談すべきである。

会社が得た課税所得の全てに適用される法人税は現在、一部の首長国（アブダビを含む。）において独自の法令を通じて施行されているものの、実際には、石油産業の川上で事業を営む外資系企業および外資系銀行の支店にのみ適用されている。2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税を導入すると発表しており、2022年12月9日には、2022年連邦法令第47号（以下「法人所得税法」という。）が公布された。法人所得税法は、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発効し、政府機関および政府系企業等を除き、全首長国（即ち、UAE連邦全域）であらゆる事業活動および商業活動に適用されることとなる。現行法上、UAEまたはアブダビ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払につき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。当該権利が将来において行使されるか否かは不明である。

UAEは他の一部の国と二重課税防止協定を締結している。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

本書の提出に関連して、アブダビ法（以下に定義される。）に関し、当行の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビ法に関する記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

本目的において、「アブダビ法」とは、アブダビの法律および（アブダビにおいて適用される範囲における）UAEの法律（ただし、法律意見書の日付現在においてADGMのウェブサイト公表され、施行されているADGMの法令に基づきADGMで適用される法律を除く。）をいい、「ADGM」とは、アブダビ・グローバル・

マーケットに係る2013年第4号アブダビ法に基づき設立されたアブダビ・グローバル・マーケットをいう。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

連結

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
12月31日に終了した事業年度					
営業収益（千ディルハム）	27,471,406	20,840,216	21,681,255	18,573,911	20,249,057
当期利益（千ディルハム）	16,510,244	13,422,111	12,542,272	10,552,508	12,592,623
12月31日現在					
資産合計（千ディルハム）	1,168,632,561	1,110,056,095	1,001,096,103 ¹	919,060,532	821,968,015
資本合計（千ディルハム）	125,423,105	115,050,243	112,647,431 ¹	109,038,992	108,037,036
12月31日に終了した事業年度					
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	1.43	1.18	1.10 ¹	0.93	1.10
自己資本比率	17.4%	15.6%	15.4%	16.5%	16.9%
営業活動による／（に使用された）正味現金（千ディルハム）	30,132,108	28,923,650 ¹	26,442,884 ¹	98,919,441	(5,866,468) ¹
投資活動に使用された正味現金（千ディルハム）	(8,479,541)	(31,054,673)	(4,593,158) ¹	(17,373,088)	(23,778,674)
財務活動（に使用された）／による正味現金（千ディルハム）	(15,044,540)	(16,442,705)	11,775,157	6,297,950	5,312,700 ¹
12月31日現在現金および現金同等物（千ディルハム）	257,197,584	250,796,021 ¹	272,814,120	239,189,237	151,344,934

1．修正再表示済み。

2【沿革】

当行は、公開株式会社であり、2017年3月30日（以下「合併効力発生日」という。）に発効したナショナル・バンク・オブ・アブダビ（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）との合併（以下「FGBとの合併」という。）により創設された。FGBとの合併は、商事会社に関する2015年アラブ首長国連邦法第2号（以下「UAE会社法」という。）第291条の規定に従い発効し、当該規定に従い、FGBは解散し、かつ、合併効力発生日付でアブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）からFGBの株式が上場廃止された。存続会社かつFGBの法定承継会社であるNBADは、合併効力発生日付でFGBの全資産および全負債を自動的に引き継いだ。

2017年4月24日、NBAD株主は、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」に登録上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、SCAから、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けた。これに従い、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」への名称変更は2017年4月25日に有効となった。

2021年、ハナ・アル・ロスタマニ（Hana Al Rostamani）は、当行のみならず、GCC加盟国の他の上場企業で初となる女性最高経営責任者に就任するとともに、当行は、2050年までに炭素排出量実質ゼロに向けた取り組みを支援するため、ネット・ゼロ銀行連合（NZBA）に加盟したUAEおよびGCC加盟国で初の銀行となった。

2022年、当行は、マグナティの株式の60%をブルックフィールド・ビジネス・パートナー・リミテッド・パートナーシップに売却した。

2023年、当行は、第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）の戦略的パスウェイ・パートナーとなり、2030年のサステナブル・ファイナンスの目標金額を500十億ディルハム（136十億米ドル相当）に引き上げた。当行はまた、UAEの銀行として過去最高の1十億米ドル相当のティア2債も発行した。

3【事業の内容】

事業

総資産、顧客への貸付金および預金でUAE最大手の総合サービス銀行として、当グループは、ホールセール・バンキングおよびリテール・バンキングの顧客のバンキング・ニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスを提供している。

包括的な戦略目標の一部として、当行は、UAE市場における支配的地位を守り、成長させ、引き続き国際的なネットワークを拡大することを目指している。当行はまた、あらゆる顧客セグメントの金融ニーズに応えることができるよう多様な商品ソリューションも提供していく所存である。さらに、当行は、成長意欲をさらに証明するため、長期発展計画の一環としてデジタル・トランスフォーメーションにも重点を置いている。

加えて、当行は、顧客と連携し、安全で持続可能な未来への移行の推進で重要な役割も果たしていくことを望んでいる。

当グループは、差別化された特徴のある顧客体験を創造すべく、以下の4つの事業部門を有している。

- ・ **インベストメント・バンキング (IB) 事業部門**：IB事業部門は、機関投資家顧客に焦点を当て、法人金融業務、イスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービス等のバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションの他、与信、金利、外国為替およびマネー・マーケットの商品全体で幅広いリスク管理ソリューションを提供している。
- ・ **コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング (CCB) 事業部門**：CCB事業部門は、各業界の大手企業および中小企業（SME）に焦点を当て、取引銀行業務（キャッシュ・マネジメントおよび貿易金融）、貸付業務およびマーケット商品等の多様な商品を提供している。
- ・ **コンシューマー・バンキング (CB) 事業部門**：CB事業部門は、従来型の商品およびイスラム金融の商品全体で、個人向け銀行業務およびウェルス・マネジメント商品を大衆市場、大衆富裕層および富裕層の顧客に提供している。提供する商品には、当座預金口座、貯蓄口座、預金、ローン（個人ローン、住宅ローンおよび自動車ローン）、クレジットカードおよびウェルス商品等の日常的に銀行が取り扱う商品が含まれる。
- ・ **グローバル・プライベート・バンキング (GPB) 事業部門**：GPB事業部門は、従来型の銀行セクターおよびイスラム銀行セクターの富裕層および超富裕層の顧客にサービスを提供している。提供するサービスには、日常的に銀行が取り扱う商品に加え、洗練された投資ソリューション、仲介サービスおよび証券サービスが含まれる。

イスラム金融

本書提出日現在、当グループのシャリーア法に準拠した業務や事業のすべては「FABイスラミック」ブランドで運営される当グループのイスラム金融窓口で提供されている。

当グループは引き続き、「FABイスラミック」を運営し、当行の事業部門全体でイスラム金融の商品およびサービスを提供していく。2023年12月31日現在、FABイスラミックは、資産規模においてUAE内最大のイスラム金融窓口の1つであった。

当グループは、FABイスラミックの立ち位置は良好と考えており、そのおかげで当グループが国内および地域のイスラム金融セクターの成長から得られる機会を活用できるようになると考えている。

子会社

当行の主要な子会社は、不動産管理、仲介および資金管理を運営しており、Mismak、FABセキュリティーズ、FGLBおよびFABMISRをはじめとする以下の子会社である。

- ・ **Mismak**

当グループの不動産投資・開発事業は、Mismakプロパティーズ・カンパニー・エルエルシー（以下「Mismak」という。）により運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシーは、従来からのFGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（Mismakを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザー・サービスを提供する。

- ・ **FABセキュリティーズ**

FABセキュリティーズ・ソウル・プロプライエタリー・エルエルシー（以下「FABセキュリティーズ」という。）は、SCAの認可を受けた、当グループの証券仲介業を行う会社である。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引用プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の2つの支店を通じて運営されている、UAE大手仲介業社の1つである。FABセキュリティーズは、アブダビ証券取引所（ADX）、ドバイ金融市場、GCCにおける選り抜きの市場、およびその他の国際市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、株式および債券を含む様々な資産クラスへのアクセスを顧客に提供している。証券取引執行サービスのほか、FABセキュリティーズは、市場調査、機関投資家顧客および適格個人顧客向けのカバー取引も行っている。

- ・ **FGLB**

ファースト・ガルフ・リビアン・バンク（以下「FGLB」という。）はリビアのトリポリに所在する本格的な商業銀行であり、2007年9月4日に当行とリビアのエコノミック・アンド・ソーシャル・ディベロップメント・ファンドが覚書に署名し設立された。FGLBの株式については、当行とリビアのアレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（以下「AFIHC」という。）がそれぞれ50%の割合で対等に保有している。FGLBの払込済資本は260百万リビア・ディナールである。FGLBの取締役会は、7名で構成されており、そのうち過半数（4名）が当行の者が占める。当行とAFIHCとの契約に従い、FGLBは当行の完全管理下にある。そのため、FGLBは当行子会社として分類している。

- ・ **FABMISR**

ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー（以下「FABMISR」という。）は、当グループの子会社であり、エジプトで営業する最大手外資系銀行の一つである。2023年12月31日現在、FABMISRの現地ネットワークは62の支店を通じて運営されており、FABMISRは、あらゆる顧客セグメントに対応した銀行商品および銀行サービスを提供している。2021年4月に当行は、レバノンに本店を置くバンク・アウディのエジプト子会社であったバンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の株式の100%を取得した。取得後、FABアウディ・エスエーイー（エジプト）は、当行の既存のエジプト業務と合併した。法的な合併は2022年6月に完了し、存続会社は「FABMISR」に名称を変更した。統合手続きは、2022年10月に完了した。

当行は、UAE会社法に従い登記され、UAEの商業銀行として営業許可を付与されており、UAE中央銀行による規制に服している。

当グループは、UAEに支店および支払事務所ならびに現金自動支払機を運営しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2023年12月31日現在、当グループは、子会社または関連会社ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に存在感を示している。また、当グループは、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、テレフォン・バンキングおよびSMS（ショート・メッセージ・サービス）バンキングのシステムを含む。）および当グループのモバイル・アプリを通じて個人および法人の顧客向けにサービスを提供している。

近年の動向

Magnati

2023年6月、ブルックフィールド・アセット・マネジメントは、クレジットカード処理業者のネットワーク・インターナショナルの買収に合意し、同事業をMagnatiに統合する意向である。ブルックフィールド・アセット・マネジメントの入札については、当行をはじめとする投資家のコンソーシアムが支援した。

FABプロパティーズ

2023年9月、当行は、規制当局の承認を条件として、FABプロパティーズのアルダー・エステイツへの売却に関するアルダー・プロパティーズとの合意書に署名したと発表した。FABプロパティーズの売却は、価値を創造し、専門的なサービスの提供を強化するための戦略的パートナーシップを活用するという当行グループの戦略に沿ったものである。この取引は、2023年度通年で当グループの財務成績に重大な影響を及さない見通しである。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2023年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌバイ	キュラソー	100%	銀行業	233百万米ドル	100%連結
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アブダビ（UAE）	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アブダビ（UAE）	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・プライベート・ジェーエスシー	アブダビ（UAE）	100%	プロパティ・マネジメント	10百万ディルハム	100%連結
FABプライベート・バンク（スイス）エスエー	ジュネーブ（スイス）	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ（UAE）	100%	イスラム金融	500百万ディルハム	100%連結
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	96% ²	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	ドバイ（UAE）	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティーディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	50千レアル	100%連結
FABグローバル・マーケッツ（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	1米ドル	100%連結

ナワット・マネジメント・サービスーズ - ワン・マン・カンパニー・エルエルシー	UAE	100%	債権回収業	150千ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・カンパニー・エルエルシー (Mismak)	UAE	100%	不動産投資	1十億ディルハム	100%連結
ムーラ・プロパティーズ・カンパニー・エルエルシー (Mismak 子会社)	UAE	67%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー (Mismak 子会社)	UAE	100%	不動産投資	300千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー (FMI)	UAE	100%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
FABエンプロイメント・サービスズ・エルエルシー (FMI 子会社)	UAE	100%	人材サービス	150千ディルハム	100%連結
FABリソーシング・サービスズ・エルエルシー (FMI 子会社)	UAE	100%	人材サービス	300千ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サービスズ・エルエルシー (ホライゾン) (FMI 子会社)	UAE	100%	不動産関連サービス	22.3百万ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	UAE	100%	不動産関連サービス	150千ディルハム	100%連結
PDCSエンジニアリング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	UAE	100%	不動産関連サービス	150千ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サービスーズ・エルエルシー (ホライゾン子会社)	UAE	100%	不動産関連サービス	500千ディルハム	100%連結
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的ビークル	該当なし	100%連結
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ³	リビア	50%	銀行業	260百万リビア・ディナール	100%連結
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー (FGIT)	UAE	100%	ITサービス	10,150千ディルハム	100%連結
FABグローバル・ビジネス・サービスズ・リミテッド (FGIT 子会社)	インド	100%	ITサービス	135,800 千 インド ルピー	100%連結
FABキャピタル・ファイナンス・カンパニー (サウジアラビアの非公開合資会社)	サウジアラビア大 国	100%	金融機関	52.5百万サウジアラ ビア・リヤール	100%連結
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー (FAB Misr)	エジプト	100%	銀行業	15.6十億エジプト・ ポンド	100%連結

1. 清算手続中

2. 株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。

3. 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

4. 下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記37「子会社株式の処分益および内部留保の公正価値利益」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2023年12月31日現在、当グループは6,921名の従業員を擁している。かかる従業員には、当グループが外注した勤務員3,484名は含まれていない（外注した勤務員は主に、営業、回収、コールセンターのオペレーションおよびクレジットカード処理といった一般消費者業務分野内で勤務している。）。

当グループの人事政策は、戦略ビジョンおよび積極的な成長計画に沿ったものであり、かつ、優秀で専門性およびスキルを有する知識豊富な従業員を惹きつけ、雇用し、かつ、意欲を引き出すことを目的としている。当グループは、透明性の高い労働環境を培うことに尽力し、競争力のある給与および報酬の提供を行うとともに、従業員研修および能力開発スキームの提供にかなりの資源を投じている。

次の表は、2023年12月31日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

地域	従業員数
UAE	3,855
欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ	2,790
アジア太平洋	276

労働力の自国民化

2023年、当行は、44%の労働力の自国民化を達成し、当行の労働力の自国民化戦略の一環として当行全体でその表明を推進していく。労働力の自国民に向けた取組みの証は上級幹部に反映されており、当行のグループ執行経営陣の40%、UAE所在の支店全体の管理職の92%がUAE国民である。UAE国民である女性従業員は、UAE国民である従業員全体の77%を占めている。

UAE国民の成長および発展を支援するため、当行は、スキルの差を特定するための開発センターを運営しており、ビジネス上または役職上のニーズに対応する各種開発プログラムを従業員に提供している。こうしたカスタマイズされたプログラムは、世界大手の組織および機関と提携して設計の上、展開されている。当期中、当行は、デジタル力、機能性およびリーダーシップ力の分野における将来的なスキルの開発に焦点を当てて、85,000時間近い学習の場を提供した。当行はまた、当行の教育支援制度を通じて、上級の教育資格を目指すUAE国民に資金援助している。

さらに、当行は、海外拠点全体のグローバル・モビリティ・プログラムの一環として、国際的な経験を積むことができる機会をUAE国民に提供している。同プログラムでは、スキルを広げ、異なる経歴および文化を有する同僚との関係を構築することで、プロとしての成長を強化する機会をUAE国民に提供している。

上記に加え、当行は、銀行の商品およびサービスに関する知識を高めることで、UAE国民の卒業生を勧誘し、育成するためにエミレーツ金融研究所（Emirates Institute of Finance、EIF）と提携して、UAE国民である若者を対象としたエスラア・プログラム（Ethraa Programme）を開始した。参加者は、専門的な学習の流れで必要とされるテクニカル・スキルおよびファンクショナル・スキルを中心に設計された6ヶ月間の体系化された学習を体験する。現在、同プログラムに参加中の従業員は165名超であり、これは、当行で今後主導的役割を担う人材の重要なパイプラインとなろう。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

（1）戦略

当行の戦略は、主要な戦略的柱を中心に据えている。

成長と多角化

新たな収益源を構築し、将来的な成長性を開拓するために、当行の成長を大幅に加速させ、事業構成を多角化する。

顧客中心主義を推進するためのデジタル化

革新的なプラットフォームを通じて世界に通用する一連の金融ソリューションを提供し、重要なカスタマー・ジャーニーやプロセスのデジタル化、簡素化および自動化を可能にすることで、顧客の価値を高める。顧客とのつながりを強化できるよう、当行の各地域に関する専門知識と戦略的拠点を活用する。

つながりの強化

5大陸の20を超える市場での当行の戦略的プレゼンスを通じて、UAEおよび中東・北アフリカ（MENA）地域と他国との間の貿易、投資、流動性の流れを加速させ、顧客とのつながりの強化、地域経済の成長促進および多国間協力の強化を図る。

サステナビリティでのリーダーシップ

当行の文化、事業戦略、ガバナンス、リスク管理の枠組みにESGの要素を組み込むことで、模範を示す。

（2）市場の概況

湾岸協力理事会（GCC）加盟国およびMENA地域は、厳しい世界経済情勢の中、引き続きレジリエンスを示している。

金融引締から金利安定への移行と今後の金融政策転換への期待は、2023年における主要な世界的マクロ経済の課題であった。厳しい財政状態が経済成長を鈍化させることから、世界の成長予測は下方修正され、世界のインフレは最近の高水準から低下し始めた。しかしながら、多くの地域では、インフレ率が引き続き上昇し、各国中央銀行の2%目標を上回る「高止まり」が続いているため、利下げの見通しは2023年中に徐々に後退した。米国での景気後退に対する懸念は大きく薄れ、「ソフト・ランディング」のシナリオが現実味を帯びた一方で、欧州諸国の一部はテクニカル・リセッション（自律的景気後退）に陥った。

GCC地域全体では、経済の多角化が重要なテーマであり続けている。サウジアラビアは、2023年度に初めて石油以外のセクターが名目GDPの50%を超過したことに加え、良好な社会情勢や規制条件が多角化の環境を強化したことから注目を浴びた。

一方、エジプトが直面している極度の経済的課題および財政的課題は、財政支援策が定着し始めたにもかかわらず、同国にいくつかの逆風をもたらした。さらなる通貨切下げと国有資産売却を求める声は、過去1年間に求められた一連の改革の重要な要素であった。

GCC加盟国のマクロ政策および金利

2023年に中東地域の産油国の多くで見られた経済活動の減速は、大半の加盟国がOPECプラスで合意された石油産出制限を遵守したことによるものであったことから、2024年のGCC加盟国の経済成長性の見

通しは、かなり楽観視されている。当行は、GCC加盟国の2024年の経済成長率が、2023年の2.5%から3.4%程度に上昇するが、2022年にみられたGCC加盟国の驚異的な成長率7.3%をはるかに下回るとみている。

とはいえ、当行は、米国や欧州のより厳しい経済情勢や制限的な財政状態と一線を画すのは、GCC加盟国の経済の構造的安定性とレジリエンスであると考えている。経済成長だけをみても、当行は、GCC加盟国、特にUAEおよびサウジアラビアの実質GDP成長率は、先進国市場を容易に上回るとみている。

さらに、このGCC加盟国の相対的経済力は、より広範なMENA地域の成長の原動力となるはずである。事実、当行は、2024年のMENA地域全体の成長率は、総じて約3.2%とプラスの傾向を示し、2015年から2019年の平均成長率2.7%を上回ると予想している。GCC加盟国の実績は、レバント地域の景気減速を相殺するのにも役立つであろう。

しかしながら、GCC加盟国間では基礎的のソブリン信用格付のばらつきが多く、UAEとサウジアラビアの信用の質が最も高い。反対に、パハレーンとオマーンの場合、公的債務、構造的財政の脆弱性および石油埋蔵量の絶対水準の低さからみて、ファンダメンタルズが最も脆弱である（但し、投資の観点からみて利回りが最も高い。）。

米ドルにペッグした通貨制度の結果、当行は、引締政策が実施された2023年中と同様に、2024年中のあらゆる（下方の）変動を通じて、GCC加盟国全体の金利が米国の金利とほぼ同様の動きを示すと予想している。

GCC加盟国の株式業務を牽引する主なトレンド

強力なIPOのパイプライン

過去3年間で116社が発行市場に上場して41十億米ドルの資金を調達し、同地域で最も強力なIPOの流れとなった。流通市場での高いボラティリティにもかかわらず、これらのIPOに対する投資家の反応は凄まじく、多くのIPOで100倍を超える応募があった。IPOのパイプラインは今もなお強力であり、これは今後2年間もIPO市場はかなり好調に推移することを示している。

新規上場による分散化

GCC市場では、銀行業および化学工業がインデックスの大半を占めている。しかしながら、新規上場の取引額の半分は、テクノロジー、消費財、ヘルスケア、工業およびサービスといったセクターによるものであり、状況は変わりつつある。こうした上場は、GCC市場でのエクスポージャーを分散する機会のみならず、高成長企業への投資の機会も投資家に与えている。

MSCIやFTSEのエマージング・マーケット・インデックスに占める高い割合

MSCIエマージング・マーケット（ME）インデックスに占めるGCC加盟国企業の割合は7.11%である。現在、同インデックスに占めるGCC市場の割合は、中国、インド、台湾および韓国に次いで5番目である。

過去数年間、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに占めるGCC加盟国の割合は、アラムコおよびADNOC等の新規上場や、多くの企業の浮動株の増加もあって、増加の一途をたどっている。各国政府も、大部分の国有企業への出資比率をさらに引き下げようとしている。この傾向は今後も続くとみられ、MSCIやFTSEエマージング・マーケット・インデックスに占めるGCC加盟国企業の株式の割合も高まると予想される。インデックスに占める割合の上昇は、資本流入の増加とグローバルな金融機関の参加をもたらす。これはまた、より透明性の高い情報開示、より良い経営およびコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを推進する。その結果、投資家は、市場によって企業に割り当てられる評価倍率の上昇の恩恵を受けることになる。

時価総額がGDPに占める割合の低下

GCC加盟国におけるこれらすべての好調な展開を受け、これらの市場がさらに発展し、成長する余地があるか否かという重要な問題が残る。時価総額がGDPに占める割合は、GCC市場では42%であるのに対し、新興国市場では50%、先進国市場では90%となっている。GCC市場での割合が低いことは、時価総額を増加させる余地がさらに大きいことを示している。これは、新規上場または上場企業の時価総額の増加によって達成することができる。

高い収益率

過去10年間、GCC加盟国企業の株式は投資家に高収益をもたらし、収益率は10年間で年率6%、5年間で年率8.2%、3年間で年率12.5%を達成した。過去3年間にみられたGCC市場の好成績は、好調な相場展開の影響を反映したものである。

GCC加盟国の債券市場における主なトレンド

GCC加盟国およびMENA地域の債券市場は過去10年間で飛躍的に発展し、規模と地位の両面で成熟し、世界の投資家にとって不可欠な資産クラスとなった。主要なインデックスにおける中東債券の組入れは増加を続けており、世界の投資業界での存在感が増している。事実、GCC加盟国の債券市場は現在、JPM EMBIグローバル分散インデックスの20%以上、JPM CEMBIインデックスの10%を占めている。

信用性、流動性およびデュレーションの向上

高格付のGCC加盟国の債券（75%のGCC加盟国の債券がシングルA以上の格付。）に世界的な魅力があることは、GCC諸国の発行市場の成長と効率性に大いに反映されている。同地域のシンジケーション・デスクは現在、非常に短い期間で数十億ドル規模の取引の値付けおよび立上げを行うことができる。これは、現地の資本市場の効率性や、グローバルな投資家の需要を満たす能力を反映しており、取引に対して複数倍の応募があることも多い。

世界大手の債券投資家の一部がGCC市場に惹き付けられる大きな要因は、発行体が現在、デュレーションを提供していることである。現在、多くの借り手は、10年から30年またはそれ以上の満期の債券を発行することが容易であると考えている。これは、政府系ファンド、年金基金および国際的な保険会社が負債の均衡を図る上で特に重要な意味を持つ。

GCC加盟国およびMENA地域で現在発行されているハード・カレンシー建て債券およびスクークスの米ドル換算価値は、約600十億米ドルである。主な発行体はUAE、サウジアラビアおよびカタールの企業であり、それぞれ発行総額の33%、33%および14%を占めている。

サステナブル債およびスクークの発行増加

GCC加盟国におけるサステナブル・ファイナンスのエコシステムは、UAE政府およびサウジアラビア政府の双方がサステナブル・ファイナンスの枠組みの発展で世界的な先駆者となったことから、飛躍的に成長している。

サステナブル投資の促進、グリーン・プロジェクトの支援およびグリーン・ファイナンス・ソリューションの推進には、多くの関心と焦点が向けられてきた。そのため、GCC加盟国からのサステナブル債の発行は、かなりの勢いで増加している。発行体は、借入の枠組みと要件を各国政府の将来の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けたコミットメントに合わせて調整している。

サステナブル・ファイナンスに向けた取組みを補完するスクークの発行は、2023年を通じて注目を集めており、世界の投資家からの需要も著しく高まっている。こうしたスクークに対する需要は、スクークの発行市場において反映されており、スクークは、2023年に発行総数の45%を占めていた（2022年：30%）。当行は、この資産クラスの人気が2024年も引き続き高まると予想している。

クレジット・ポジティブで、実質リターンのあるGCC加盟国の債券

GCC加盟国の債券は現在、クーポンと利回りの双方がインフレに対する防御となるため、巨額の実質リターンをもたらしている（GCC加盟国のIG債指数およびHY債指数の現行利回りは6.32%）。当行は、

GCC加盟国の債券市場の強固な経済ファンダメンタルズが、世界の債券投資家にとって、信用リスクを評価する上で大きな差別化要因になると考えている。

（３）リスク管理

当グループのリスクに対するビジョンは、当行の成長戦略を可能にし、利害関係者に持続可能な価値を提供するために、クラス最高の統合された企業リスク管理の枠組みを制度化することである。当行の取締役会が承認したリスク選好度は、積極的リスク管理と３つの防衛線（3LOD）のオペレーティング・モデルで、リスク・リワードの最適化を達成するための積極的なリスク文化を支えている。当行は、すべての利害関係者の利益を保護するために、社会的側面、環境的側面および財務的側面のバランスをとることによって、長期的視野に立って事業を推進することに取り組んでいる。当行のリスク戦略の柱は、以下のとおりである。

取締役会、取締役会の下位委員会および経営委員会が、当グループのリスク戦略およびリスク・プロフィールを監督する強固なコーポレート・ガバナンスの枠組み。

組織全体に組み込まれた包括的なリスク選好の枠組みおよびリスクに基づく意思決定と業績管理を推進するための一連のリスクに関する方針。

リスクを特定、評価、報告および監視するための適切なリスク・モデルとリスク体制を備えた、統合テクノロジー・アーキテクチャを用いた高度なリスク・インテリジェンス。

ポートフォリオ、商品、アドバイザー、人材、システム、データ、プロセス、規制、ESGおよび外部事象から生じるあらゆる企業リスクに対するレジリエンスのための健全なファンダメンタルズ、管理および統制。

主要なリスクの先行・早期警戒指標を含む包括的なリスク報告。

動的ストレス・テストを用いた将来指向型の内部自己資本評価プロセス（ICAAP）。

強固な業務継続の枠組み、緊急時資金調達計画および再建計画。

戦略の設計と実行のための「ひとつのチーム」として、事業部門と連携して新興リスクを管理するのに適した機動的な運用モデルを備えた堅固なリスク文化とリスク管理責任。

継続的なリスク意識向上プログラム。

総合的なリスク・ガバナンス

当グループの全従業員は、リスク管理責任を負い、取締役会および取締役会リスク/ESG委員会（BRESGC）が正式な説明責任を負っている。

BRESGCは、当グループのリスク戦略、ESG戦略、リスク選好度およびリスクに関する方針を承認し、軽減措置を監視している。BRESGCのこれらの機能を補佐する経営委員会は、グループ・リスク委員会（GRC）、グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会（GOFRC）、グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会（GTRISC）およびグループESG委員会（GESGC）の他、IFRS第9号グループ運営委員会、モデル・リスク管理委員会、ESG/サステナブル・ファイナンス委員会をはじめとするそれぞれの範囲内の具体的なリスク管理を任された複数の下位委員会である。グループ最高リスク責任者が主導するFABリスク管理機能部門は、当行グループの事業部門を支える独立した第二の防衛線である。

下記「第６－１ 財務書類－連結財務書類に対する注記－注記51「財務リスク管理」も参照のこと。

（４）強み

健全な財務基盤：総資産と時価総額でUAE最大手の銀行であり、MENA地域の銀行の中で最も高い信用格付を取得。

強固なファンダメンタルズ：堅固な流動性・資金調達プロファイル、健全な資産の質、業界トップの業務効率および資本力。

高い持株比率：ムバダラ・インベストメント・カンパニー（MIC）の100%子会社を通じてアブダビ政府が当行株式の37.9%を保有。

優れた人材：6,900名を超える正社員は、多様でインクルーシブな人材で、強い企業文化と価値観の共有により結束。

多様なビジネス・モデル：すべての顧客セグメント全体で3百万名を超える顧客にあらゆる種類の銀行サービスとソリューションを提供。

長期的関係：アブダビ政府および政府系企業（GRE）のメイン・バンクでありで、中東地域で最大規模の機関顧客と関係を構築。

戦略的な国際ネットワーク：五大陸の20市場（UAEを含む。）におけるプレゼンスを通じて、UAEと他国との間の貿易および投資の流れを促進。

ESGにおけるリーダーシップ：当行の文化、事業戦略、ガバナンスおよびリスク管理の枠組みにESGを深く組み込むことで模範を示す。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティに関する方針

当グループは、企業文化を通じて持続可能性を管理しつつ、責任ある方法で事業を運営する戦略的アプローチをとることに努めている。この文脈において「持続可能性」とは、新たな機会を特定し、既存のリスクと将来のリスクを積極的に管理することで、次世代のために経済的、環境的および社会的な価値を創造しつつ、長期的なビジネスの成功を確保することをいう。持続可能性は、当グループの長期的な収益性と成長の中核的要素であり、当グループの利害関係者のニーズと期待に応えるための成功と能力にとって不可欠なものである。

責任ある方法で事業を運営することは、当グループにとって重要な焦点である。

当行のグループ環境・社会・ガバナンス（ESG）戦略は、新たに登場した持続可能性の機会と課題に最も関連のある分野で成長を加速させるために策定されたものである。これは、国連持続可能な開発目標（SDG）と密接に結びついており、当行の事業運営を通じた「低炭素な未来への転換」、「社会的責任の活用」および「ガバナンス・モデルの変革」という3つの基本柱に基づいている。

当グループは、2030年までにサステナブル・ファイナンスや移行ファイナンスに135十億米ドル超を貸付、投資および支援することを公約してきた。2022年に当グループは、ファイナンスド・エミッション（金融機関の投融资先の排出量）の基準を設定するとともに、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ目標を達成するための削減目標も設定した。これらの目標は、当グループの利害関係者および当行が事業を展開する地域社会の長期的な経済的利益にとって不可欠なものである。当グループの戦略の中心には、2050年までにネットゼロを達成するためのUAEの戦略的イニシアティブに沿った温室効果ガス排出量実質ゼロ経済への転換にある。2022年に当行は、UAEをはじめとするGCC加盟国の銀行として初めて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）のネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に加盟した。

当グループは、以下を含め、UAE連邦政府が公約している国家の持続可能性目標を支援している。

- ・ UAEビジョン2021
- ・ 2050年までにネットゼロを達成するためのUAEの戦略的イニシアティブ
- ・ 2015年から2030年までのUAEのグリーン・アジェンダ

- ・ 気候に対して責任ある会社に関するUAEの誓約
- ・ アブダビ経済ビジョン2030
- ・ 国連の持続可能な開発目標 (SDG) 2030

当グループは、持続可能性に向けた取組みにおいて最も重要と考える課題に焦点を当て、持続可能性に関する優先課題全体でサステナビリティの管理を強化し、影響を軽減するために、国際的な枠組みと公認基準を導入している。当グループは、国連の持続可能な開発目標を参照し、該当する持続可能な開発目標にビジネス慣行とサステナビリティ・パフォーマンスを合わせている。

変化する国際的な要件やUAE連邦政府による気候変動への適応とその緩和に向けた取組みに対応して、同グループは、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言を実行することに努め、気候変動リスクを管理するためのこの取組みを行ったMENA地域で初の金融機関となった。

貸付業務において当行は、リスクに関して責任ある意思決定ができるよう支援することを目的としたプロジェクトで、環境リスクおよび社会リスクを特定、評価および管理するために金融機関が採用したリスク管理の枠組みであるエクエーター原則 (EP) に署名した。当行は、エクエーター原則に署名した唯一のUAEの銀行でもある。

自らの炭素排出量開示の管理で、当グループは、CDP (旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) に年次回答書を提出している。

当グループはまた、最も広く採用され、認められている国際的な持続可能性の枠組みおよびガイドラインとの整合性についても開示している。これらの報告書は、以下を含め、当行のウェブサイトですぐ入手可能となっている。

- ・ **ESG報告書**：当行のESG達成状況、ESG戦略実施に対する進捗状況および報告年度の目標を開示する報告書。同報告書は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) の2021年度基準およびUAEの上場企業を対象としたアブダビ証券取引所 (ADX) の2021年度ESG開示指針の要件に沿って作成されている。
- ・ **責任銀行原則 (PRB) 報告書**：責任銀行原則の6つの主要原則に対する当行の進捗状況を詳細した報告書。当行は、2021年にPRBに署名した。
- ・ **サステナブル・ファイナンス報告書**：当行のグリーン債発行や他のサステナブル・ファイナンス商品に関する最新情報を提供するために毎年作成される報告書。同報告書には、当行によるグリーン債やソーシャル債の発行およびグリーン債の私募で調達された資金の使途や、その環境への影響の概要が記載されている。同報告書は、当行の最新のサステナブル・ファイナンスの枠組み上の報告要件および国際資本市場協会 (ICMA) のグリーン債およびソーシャル債の発行に関するガイドラインに沿ったものである。
- ・ **エクエーター原則 (EP) 報告書**：報告年度のエクエーター原則の対象となっているプロジェクトへの貸付における当行のエクエーター原則の実施状況について詳述した報告書。当行は、2015年よりエクエーター原則に加盟している。
- ・ **当行のネットゼロに向けた道筋に関する報告書**：ネットゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA) が要求する、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするための取組みに対する当行の進捗状況を記載した報告書。当行は、2021年にネットゼロ・バンキング・アライアンスに加盟し、2023年に第1回報告書を公表した。同報告書には、現在の当行のファイナンスド・エミッション (金融機関の投融資先の排出量) を試算するために用いる手法および目標の詳細な説明が記載されている。

なお、当グループの最新のESG報告書は、当行ウェブサイトに掲載されている。

当グループは、以下に掲げる国内外の枠組みに積極的に参加し、貢献している。

国内の規制の枠組み、目標およびコミットメント	世界的な規制の枠組み、目標およびコミットメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナブル・ファイナンスに関するアブダビ宣言 ・ ドバイ宣言の一環としてのサステナブル・ファイナンス運営委員会 ・ 国際市場のサステナブル・ファイナンスに関するアブダビ協議作業部会 ・ UAE民間部門諮問委員会 ・ アブダビ・ビジョン ・ UAEビジョン2021 ・ 2015年から2030年までのUAEのグリーン・アジェンダ ・ UAE気候変動・環境評議会 ・ 男女共同参画に関するUAEの誓約 ・ 気候に対して責任ある会社に関するUAEの誓約 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI) ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP) ・ 国際資本市場協会（ICMA）のグリーン債原則 ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) ・ 上場企業を対象としたアブダビ証券取引所(ADX)のESGガイド ・ ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA) ・ 金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF) ・ 責任銀行原則(PRB) ・ エクエーター原則（EP） ・ 国連の持続可能な開発目標 ・ 国連グローバル・コンパクト

企業の社会的責任に対する当グループのアプローチには、当グループが事業を展開する地域社会に自発的に貢献するために行っている内容が反映されている。同アプローチは、中核的な事業活動を超えて地域社会と良好な関係を構築しながら、従業員を鼓舞するように設計されている。当グループは、非営利団体および非政府組織との関係も強化し、それらのニーズに基づいて行動することに努めている。2020年に当行は、以下の目的でエミレーツ・レッド・クレセント、エミレーツ財団、スペシャル・オリンピック、国連およびSOSをはじめとする様々な非営利団体と提携した。

- ・ 新型コロナウイルスの影響を受けた世帯や学生の支援
- ・ 地域社会における女性の経済的自立と家族支援の強化
- ・ 決意を持った人々のための開発プログラムへの貢献

地域の活動を支援することを目的とした当グループの地域社会との連携を強化するため、当行は、2020年にボランティア活動プログラムも再開し、さまざまな機会を通じてボランティア活動の重要性について認識を広めた。

2023年には、当グループの社会的責任に関する取組みの結果、従業員による地域社会でのボランティア活動時間が27,000時間を超えた。当行は、第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）の議長国、マダールおよびアブダビ商工会議所と協力し、中小企業のネットゼロに向けた移行を支援するためのMENA地域中小企業気候ハブを展開した。当行はまた、アーキリーフと提携し、100平方メートルの葦製タイルの設置とUAEのサンゴ礁生息地の回復に努めた。さらに当行は、2024年第1四半期に国連女性エンパワーメント原則（WEP）にも署名した。

2023年、当グループは、サステナリティクスのESGリスク格付で19.3点で達成し、中東の総合銀行の中で最も高い格付である「低ESGリスク」を取得した。当グループはまた、MSCIのESG格付で中東の銀行の中で最も高い「A」スコアも取得した。当グループは、レフィニティブのESGスコアでも中東の銀行の中で最高点の78点を達成し、世界の銀行業界の上位10%に入った。当行が2017年3月にUAE初の公募グリーン債を発行後も、当グループは、グリーン・ファイナンスのプラットフォームを引き続き構築し、2023年12月31日までに当行は、2022年に満期を迎えたグリーン債1件を含め、6種類の通貨建てのグリーン債およびグリーン・スクークを16件発行した。

さらに、当行は、インターナショナル・ファイナンス・ファシリティ・イミュニゼーション・カンパニーが発行した初の社会的責任スクークを含め、当グループの顧客が発行した複数のグリーン・スクークおよびグリーン債の共同事務主幹事および/または共同主幹事を務めた。2019年には、当グループの社会的プロジェクトへの融資と支援に向けた取組みに沿って、当行は、MENA地域で初となる持続可能な開発目標に関連する融資取引のストラクチャリングを主導し、同年に当グループは、予定より6年前倒しとなる10年間で10十億米ドル相当のサステナブル・プロジェクトに融資するという目標を達成し、それを上回った。

当グループは、ESGの課題実現に向けて大きく前進した。2023年12月31日に終了した年度に当グループは、2030年の目標に向けて、サステナブル・ファイナンスに25十億米ドル超を融資し、当グループが融資した総額は2023年12月31日現在で34.4十億米ドルとなり、コミットメントの25%を達成した。さらに、当行は、2023年に気候に対して責任ある会社に関するUAEの誓約に署名した。

2023年3月に当行は、石油、ガス、電力、エネルギーおよび航空といった当行のポートフォリオの高排出セクターの排出削減目標を発表した。これは、ファイナンスド・エミッション（金融機関の投融資先の排出量）と事業活動からの排出量双方を削減するという当行の取組みを強調したものである。2023年11月にも当行は、農業、アルミニウム、セメント、商業用不動産（CRE）および鉄鋼という5つのセクターを追加することでこの取組みを拡大し、8つのセクターでファイナンスド・エミッションの削減目標を設定したMENA地域初の銀行となった。これらの8つのセクター全体で、当行のファイナンスド・エミッションの約90%を占める。

サステナブル・ファイナンスの枠組み

持続可能な開発のための融資を拡大するという当グループの取組みの一環として、当グループは、2022年にサステナブル・ファイナンスの枠組みを構築するため、グリーン債の枠組みを拡大することを決定し、2023年には、最新の市場基準を反映すべくサステナブル・ファイナンスの枠組みをさらに更新した。「FABサステナブル・ファイナンスの枠組み」は、あらゆる種類のサステナブル・ファイナンス取引に適用され、環境や社会的責任の問題に対処することを目的とした活動や商品にその資金が充当される。

当行は適宜、プログラムに従い、「FABサステナブル・ファイナンスの枠組み」の「専用ファイナンス」のセクションに定められた適格カテゴリー内の適格プロジェクト(以下「適格プロジェクト」という。)の全部または一部に対する融資または借換えに調達資金が使用される証券（以下「サステナブル債」という。）を発行する予定である。なお、疑義を避けるために付言すると、「FABサステナブル・ファイナンスの枠組み」に定められた基準上、不適格な事業やプロジェクトへの融資は、「FABサステナブル・ファイナンスの枠組み」に基づいて発行されるサステナブル債から調達した資金の使用とはみなされない。

「FABサステナブル・ファイナンスの枠組み」は、国際資本市場協会（ICMA）のグリーン債原則、ソーシャル債原則およびサステナブル債ガイドラインに反映された市場で最善の慣行基準に合わせて策定された。

当グループは、国際資本市場協会が公表したグリーン債原則およびソーシャル債原則に従って、適格カテゴリーを広義に定義している。適格カテゴリーには、以下が含まれる。

- ・再生可能エネルギー
- ・エネルギー効率
- ・グリーンな建築物
- ・公害の防止と管理
- ・生物資源の持続可能な管理
- ・陸域と水域の生物多様性の保全
- ・クリーンな輸送
- ・持続可能な上下水道管理
- ・気候変動への適応
- ・循環経済
- ・安価な基本インフラ;
- ・必要不可欠なサービスの利用
- ・安価な住宅
- ・雇用創出
- ・社会経済の発展と強化
- ・食の安全と持続可能な食料システム

実現性があり可能な場合、当グループは、調達資金を新たな適格プロジェクトに分配するよう努める。サステナブル債発行で調達した資金の全額を上限として、適格カテゴリー内の既存の適格プロジェクトの借換えに充当することができる。適格プロジェクトの借換えに使用される資金は、サステナブル債で調達されるが、当グループが当該資金を供給できるようになった時点で、適格セクター内の新規の適格プロジェクトに優先的に充当される。

当行は、各サステナブル債で調達された資金が、その発行から24ヶ月以内に、中東地域内の適格プロジェクトに配分されると見込んでいる。しかしながら、当グループの事業の世界的な性質および当グループの顧客の多くの国際事業を考慮すると、サステナブル債の発行により調達された資金は、地理的な制約なしに世界的に充当されることもある。サステナブル債発行により調達された資金のうち、配分されなかった資金は、適格プロジェクトが利用可能となるまで、国内市場もしくは国際市場において金融機関以外の法人が発行するサステナブル債、または堅実な信用格付と現金もしくは現金同等物で保有される市場流動性を有する短期金融市場の商品に一時的に投資されることとなる。

当行は、世界的な気候変動のリスクにさらされている

気候変動に関連するリスクには、物理的リスクと経済的リスクの双方が含まれる。これらのリスクは、気候変動に対する国際社会および規制当局の関心のみならず、政治的な関心の急激な高まりの対象となっている。低炭素経済への移行をもたらす世界的な転換は、当行の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、気候変動による物理的リスクは、多くの要素から発生しており、特定の気象事象や長期的な気候の変化に関連している。異常気象の性質と発生時期は不確定であるが、その頻度は増加しており、異常気象が世界経済に及ぼす影響は今後、より深刻になると予測される。

世界的な変化が経済に及ぼす潜在的影響には、GDP成長率の低下、失業率の上昇および各業界の資産価格と収益性の著しい変化が含まれるが、これらに限定されない。当行が事業を展開する国際経済および地域経済が低炭素経済に移行するにつれて、当行をはじめとする金融機関は、利害関係者の期待、政策、法律および規制の著しい急速な進展に直面する可能性があり、これは、当行が行う貸付活動とともに、貸付ポートフォリオに関連するリスクおよび当行の金融資産の価値に影響を及ぼしかねない。さら

に、当行は、業種上、厳しい監視、不利なメディア報道や評判の毀損の対象となり、ひいては当行の商品に対する顧客需要、特定の事業活動の収益性、一定の資産の価値およびトレーディング・ポジションが影響を受け、減損費用が発生する可能性もある。

当行が、気候変動に関連するリスクをリスク評価の枠組みに適切に組み込まず、気候変動によって直面する様々な財務リスクおよびオペレーショナル・リスクを適切に測定、管理および開示できなかった場合、または、変化する規制要件や市場の期待に、戦略やビジネス・モデルを適時に適応できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受け、それによって資本性証券に関連する義務を履行する当行の能力も影響を受ける可能性がある。

3【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

1．厳しいマクロ経済情勢

リスクの詳細：世界的な金融引締めにより世界的なインフレが抑制されており、2024年半ばまでには金融が緩和されると予想されている。新たな課題としては、2024年における世界の成長率予測の下方修正、金利のパス・スルー（追随率）の遅れ、中国の減速、地政学的ショック、世界的な債務増加、一部の国の財政の脆弱性、先進国経済における不動産業界の混乱等が挙げられる。外生的なショックや時期尚早な金融緩和は、脆弱な経済においてインフレ再燃や景気後退を引き起こす可能性がある。

軽減措置：GCC加盟国およびUAEの銀行は、金利循環や好調な国内景気の恩恵を受けて、世界的な逆風にも耐えてきた。当行は、堅実な引受業務、積極的なポートフォリオの見直し、ストレス・テスト、慎重な引当により、資産の質を維持してきた。企業リスクはいずれも、リスク選好度の範囲内にある。当行は、積極的なリスク戦略を実施するため、下振れリスクを引き続き監視している。

2．地政学的分断の高まり

リスクの詳細：地政学的緊張、進行中の敵対行為と戦争、米中間の競争、2024年後半の米国選挙の結果、台湾海峡における緊張の高まりは、政治的不確実性の原因となっている。

軽減措置：当行は、外部の動向を継続的に監視し、適切な経営陣による措置を決定するために影響分析を実施している。イスラエルにおける当行のエクスポージャーはわずかで、短期償還の金融機関に対するエクスポージャーが中心であり、重大な影響はない。信用リスク、市場リスク、資本、流動性、サイバー・リスク、事業上の不測の事態および金融犯罪の統制が一層強化された。

3．気候リスクの影響と世界の規制環境の変化

リスクの詳細：気候変動と生物多様性の喪失はシステムミック・リスクであり、2024年には継続的な業界の改革、規制および利害関係者による活動が予想される。UAEで開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）では、気候適応とレジリエンスの向上に向けた新たな国際的なコミットメントと協力が導入された。

軽減措置：UAE中央銀行（CBUAE）は、2023年11月に世界の規制に沿った効果的な気候リスク管理の原則を発表した。当行は、温室効果ガス排出量実質ゼロへの移行を顧客支援の機会とみている。当行は、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ、脱炭素化に関する中間目標および2030年までにサステナブル・ファイナンス500十億UAEディルハムを達成すると約束したESG戦略を打ち出している。気候リスク管理の枠組みは、温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた計画を実行しながら強化されている。

4．人工知能（AI）の悪用を含むサイバー攻撃の巧妙化

リスクの詳細：攻撃者が先端技術を悪用し、サプライ・チェーンへの攻撃も拡大していることから、外部のサイバー脅威の状況は依然として厳しい。クラウドやその他のベンダーへの攻撃とともに、ランサ

ムウェア、マルウェア、フィッシングおよび分散型サービス妨害（DDoS）は、最も一般的な外的脅威である。AI 対応型の攻撃、「モノのインターネット」（IoT）機器の脆弱性、AIの悪用による誤報リスク、量子耐性のある暗号技術の進化も、新興リスクの一部である。

軽減措置：サイバー・レジリエンスは当行にとって極めて重要であり、当行は適切なセキュリティ管理を備えた多層防御戦略に投資してきた。当行はまた、堅固な技術リスク管理（TRM）、プライバシーの枠組み、ベンダー・リスクの枠組み（VRM）、クラウド・セキュリティ戦略およびブランド評価の監視を導入してきた。当行は、高水準のサイバー・セキュリティ認証を維持しており、UAE中央銀行（CBUAE）とUAEのサイバー・セキュリティ協議会の監督のもとにUAE銀行連合会（UBF）が主催する「2024年度サイバー戦争作戦（Cyber Wargaming 2024）」にも参加した。従業員向けの研修や顧客向けの意識向上プログラムは、サイバー・セキュリティの促進にも役立っている。

5．新たに発生するオペレーショナル・リスクと詐欺リスクの状況

リスクの詳細：オペレーショナル・リスクの状況は依然として複雑で変化し続けており、テクノロジー、デジタル・トランスフォーメーション、詐欺行為および第三者に起因して新たな新興リスクが発生している。詐欺グループは、顧客の機密情報を悪用するために、より巧妙なソーシャル・エンジニアリング詐欺に手を染めている。

軽減措置：当行は、商品や戦略等の変化によるリスク・プロファイルの変更の影響を定期的に評価する、強力なオペレーショナル・リスクおよび詐欺リスクの管理の枠組みを策定している。依然として高いリスクは、ガバナンスと対策の強化の対象となる。高度でクラス最高レベルの認証および詐欺監視ソリューションが導入され、検出機能を向上させるために継続的に改良されている。当行は、アウトソーシングの枠組みと事業上の重要なサービスの枠組みを業界の基準に沿って強化した。当行はまた、従業員や顧客を対象とした教育・安全に関する定期的な意識向上キャンペーンも実施している。

6．金利循環の転換期におけるマネーロンダリング防止ポートフォリオ戦略

リスクの詳細：インフレの長期化、金融引締め、米国の銀行危機、地政学的緊張および中国の景気減速により、2023年の世界市場は依然として不安定であった。米国エネルギー情報局（EIA）は、ブレント原油の1バレル当たりの平均価格が2024年に82米ドル、2025年に79米ドルになると予測している。2024年半ばまでに金利循環が転換期を迎えることを見越して、変化する世界のダイナミクスに対応し、エクスポージャーを分散してより高い利回りを得るためにポートフォリオを構築し、地政学的ショックによるテール・リスクを管理することが、投資見通しの中心的な柱となるとみられる。

軽減措置：当行は、UAE政府にとって引き続き選ばれる銀行として、強固で多様な流動性ポジションを維持している。当行の財務基盤は良好であり、質の高い投資で多角化されている。当行は、予想される金利の推移に合わせて適切な戦略を特定し、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスクを管理するために、グループ資産負債委員会（G-ALCO）、グループ・リスク委員会（GRC）および取締役会リスク/ESG委員会（BRESGC）によって承認された包括的なリスク選好度および限度額の枠組みを策定している。

7．モデル・リスク

リスクの詳細：当行は、意思決定をする上でモデルに依拠している。これらのモデルが、開発上および実行上のエラーや不適切な使用により、誤ったまたは信頼性の低い出力値を生成した場合、財務損失、誤報、誤った決定またはコンプライアンス違反等を引き起こす可能性がある。

是正措置：当行は、取締役会が承認したモデル・リスク管理の枠組みおよび方針に従って、モデル・リスクを管理している。当行は、世界的に最も優れた慣行および規制に合致するよう、モデル・リスク管理のプロセスとガバナンスの有効性を定期的に検証している。2022年12月にUAE中央銀行（CBUAE）がモデル管理の基準・指針（MMSG）を発表したことを受けて、当行は、専門家によるベンチマーキング・テストを実施し、当グループのガバナンスをさらに強化するための提言を実施中である。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務レビュー

2023年に当行は、世界的な不確実性にもかかわらず、金利の上昇および比較的に有利な地域マクロ経済情勢を背景に、事業、商品、地理および収益源全体で広範かつ多様な成長を遂げた。これは、費用とリスクの適切な管理と相まって、大幅な増益と資本ポジションの強化に寄与し、将来の成長に向けた強固な基盤を提供した。

主に収益の堅調な伸びにより総資産が1.2兆ディルハムに達したことから、好調なりターンが大規模に達成された。正味受取利益と受取利息以外の利益双方の2ケタ増は、健全な取引高および金利上昇の恩恵の他、多様な収益源の拡大に引き続き注力したことを反映したものである。

広範かつ多様な成長

当グループの純利益は16.4十億ディルハムであり、2022年に比べ22%増加した（基礎ベースでは56%増加。但し、子会社株式売却益を除く。）。これにより、有形自己資本利益率（RoTE）は17.6%となり、2022年の15.7%から上昇した。

営業収益は、前年同期比で32%増の27.5十億ディルハムであった。これは、取引高およびマージンの改善の他、事業、商品、地理および収益源全体の広範かつ多様な成長によるものであった。

- ・正味受取利息は、好調な取引高と基準金利上昇の恩恵に支えられ、前年同期比で27%増の18.1十億ディルハムであった。純利息マージン（NIM）は1.80%であり、2022年の1.59%から21ベシス・ポイント改善した。
- ・受取利息以外の収益は、前年同期比41%増の9.4十億ディルハムであり、手数料収益を生む事業および健全な営業・取引実績に加え、外国為替業務、デリバティブ業務およびコモディティ業務における活発な顧客活動を裏付けている。受取利息以外の収益は、当グループの営業利益の34%を占め、2022年の32%から増加した。

営業費用は、前年同期比で6%増の7.1十億ディルハムであった。期中の売上の勢いの上昇とデジタル買収が示すように、継続的な投資により効率性と生産性が引き続き向上した。費用対収益比率は25.9%となり、2022年の31.6%から大幅に改善した。

正味減損費用は前年同期比で8%増の3.1十億ディルハムであり、これは慎重な引当と高い回収率を示したものである。2023年度のリスク・コストは63ベシス・ポイントであり、ほぼ前年並みであった。

バランスシートのファンダメンタルズは、持続可能な成長と有形自己資本利益率（RoTE）の達成のための強固な基盤を提供している。

2023年を通じて、当グループは、リスクに対する慎重なアプローチに裏打ちされて、強固な資金調達・流動性のプロファイルおよび健全な資産の質に関する指標により、堅固なバランスシートのファンダメンタルズを引き続き実証した。

貸付金およびイスラム金融は、前年同期比で5%増の484十億ディルハムであった。これは、UAEの銀行業界を上回る業績であり、セグメントおよび地理全体で市場シェアが拡大した。

不良債権(NPL)は19.6十億ディルハムであり、当グループの不良債権比率も3.9%と前年度と比べて安定しており、リスクに対する慎重なアプローチを裏付けている。

貸倒引当率は、95%と引き続き適切であった。

顧客預金は、前年同期比で8%増の760十億ディルハムであった。これは、過去最高額の361十億ディルハムに達した法人向けおよび個人向けの当座貯金口座（CASA）残高（顧客預金合計の47%）の多角的増加によるものであった。

当グループの**流動性プロファイル**は、引き続き堅固で多様であり、2023年12月末現在の流動性カバレッジ比率（LCR）も145%と、バーゼル の最低自己資本要件をはるかに上回っていた。

2023年中に当行は、競争的な価格設定での機関投資家向けシニア債の発行により、7.7十億ディルハム（2.1十億米ドル相当）の資金を調達した。うち、3.5十億ディルハムは、グリーン債の発行によるものであった。また、堅調な資本ポジションをさらに強化するため、当行は、10月に1十億米ドル相当のティア2社債も発行した。これは、MENA地域の銀行がこれまでに発行したティア2社債の中で最大規模であった。

2023年12月現在、当行は、3.2十億米ドル相当額を超えるグリーン債を6通貨で15件も発行しており、グリーン債市場における地域的なリーダーのみならず、世界的なリーダーとしての地位をさらに再確認した。

株主資本合計は、収益増加により前年同期比で9%増の125十億ディルハムであった。期中の資本増加も好調であり、バーゼル の普通株式等ティア1（CET1）資本比率は、2022年12月末現在の12.6%に対して13.8%に強化された。また、自己資本比率およびティア1資本比率も、それぞれ17.4%および15.7%と堅調に推移した（2022年12月末現在：それぞれ15.6%および14.5%）。

インベストメント・バンキング

2023年にインベストメント・バンキング・グループ（IBG）は、UAEにおける複数の大型IPOを含め、同地域全体での効果的な契約締結と重要な取引を推進し、卓越した業績を達成した。特にUAE市場では、アブダビ証券取引所における過去最大の上場を含め、いくつかの注目すべき株式公開が行われ、2023年の株式市場は非常に活況を呈した。顧客との関係強化と地理的な拡大に焦点を当て、IBGは、国内成長と海外進出の双方で主要顧客を支援した。

当グループは、前年同期比で35%増という目覚ましい収益増加を達成し、過去最高の12十億ディルハムの収益を記録した。これは、多様な商品および戦略的セクター全体で活発な取引を実行したことによるものであり、その結果、正味受取利息（NII）および受取手数料がそれぞれ23%および50%増加した。さらに、IBGは、基準金利の上昇による恩恵を受け、相互販売に引き続き注力し、手数料を生み出すビジネスを成功させたことにより、収益源も拡大した。貸付金および預金は前年同期比でそれぞれ7%および4%増加し、資金調達源の多様化を通じた当行の流動性ポジションの強化および当座貯金口座（CASA）残高の43%増加が裏付けられた。

当行は、サステナブル・ファイナンスの地域的なリーダーとしての役割を引き続き維持した。当行は、サステナブル・ファイナンスで総額93十億ディルハム（25.3十億米ドル相当）の取引を45件以上も組成、主導および促進し、グリーン・ローンの世界的リーダーとしての地位を確固たるものにしただけでなく、地域企業8社の持続可能性に向けた取組みに対する助言サービスも提供した。

コーポレート/コマーシャル・バンキング

2023年におけるコーポレート/コマーシャル・バンキング（CCB）の収益は、前年同期比で38%増の6.9十億ディルハムであり、当グループの営業収益の25%を占めた。これは、好調な取引高の他、基準金利の上昇および顧客活動の活発化によりさらに強化されたマージンの改善によるものであった。正味受取利息は前年同期比で54%増加したが、受取利息以外の収益は-3%減少した。

CCBでは、新規顧客の獲得および地域プロジェクト・ファイナンスのシェア拡大に加え、新たなキャッシュ・マネジメント権限を通じた当座貯金口座（CASA）の残高増加に注力したことにより、貸付金および預金が前年同期比でそれぞれ1%および16%増加し、好調に推移した。

同地域の中小企業（SME）のエコシステムを支援するというCCBのコミットメントは、期中に中小企業向け新規貸付を30億ディルハム超の規模に拡大するまでに成長した。

CCBはまた、クロスボーダー決済、資金調達の支援および流動性管理等のいくつかの分野において成長および革新を推進するため、戦略的パートナーシップを活用することができた。

コンシューマー・バンキング

2023年におけるコンシューマー・バンキングの収益は、堅調な財務基盤の拡大および受取手数料の増加により、3.8十億ディルハムとなり、力強い成長を示した。このような業績の根底にあるのは、顧客中心のアプローチ、大規模な顧客基盤、競争力のある商品提供、最先端のデジタル・カスタマー・ジャーニー、行内の優秀な人材および戦略目標に一貫して合致する運営力である。

顧客預金は、前年同期比で19%増加し、77.2十億ディルハムであった。これは、新たなデジタル商品を提供したことおよび一次関係の拡大に戦略的に焦点を当てたことによるものであった。また、消費者中心の取組みで、新規の個人顧客獲得は56%増、当座貯金口座（CASA）商品の売上も85%増となった。さらに、当座貯金口座（CASA）残高および定期預金残高も、それぞれ9.8十億ディルハムおよび12.8十億ディルハム増加した。

顧客向けローンは、住宅ローン、クレジットカード、個人向け貸付、イスラム金融商品の売上が好調であることを反映して、前年同期比で9%増加した。当行の個人向け貸付商品勘定は、5.1十億ディルハム増加した（前年同期比で10%増。）。住宅ローンおよびイスラム金融個人向け融資も、それぞれ15.3%および41%増加した。日常的な貸付商品全体の顧客獲得件数も、前年同期比で33%増加した。

グローバル・プライベート・バンキング

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）は、2023年に順調に業績を伸ばし、顧客獲得の加速と投資関連の収益増加により、収益は前年同期比で14%増加した。投資運用資産は前年同期比で22%増加し、顧客預金も金利上昇環境と当行の魅力的な預金商品により前年同期比で14%増加した。金利上昇による世界的なレバレッジ解消にもかかわらず、当行の貸付勘定は増加した。

国際業務からの収益

国際業務は、前年度に達成した過去最高の成長を受けて、2023年も堅調な財務業績を達成した。当行の広範囲にわたる海外支店網は、引き続き主要な競争上の差別化要因の1つであり、顧客とのつながりを強化し、GCC加盟国およびMENA地域と他国との間の貿易と投資の流れの拡大を捉えている。

取引の勢いが持続的に回復したことで、収益は前年同期比で11%増加し、MENA地域の収益は国際業務からの収益の68%を占めた。

こうした増加は、それぞれ26.4%および11.2%の成長率を達成したグローバル・トランザクション・バンキング（GTB）およびグローバル・マーケット（GM）全体の戦略的な高付加価値商品の開発が奏功したことを示している。インターナショナル・バンキングは引き続き当グループの流動性の中核を担っており、インターナショナル・バンキングの貸付金および預金の双方が当グループの貸付金および預金の20%を占めている。画期的な非特定銘柄取引（GCF）は、流動性を確保し、貸付勘定および預金勘定を増加させる上で重要な役割を果たした。事実、貸付勘定および預金勘定は、前年同期比でそれぞれ7%および2%増加した。

中東・アフリカ地域、アジア太平洋地域、欧州および南北アメリカ大陸地域の20市場にまたがる当行の国際的なプレゼンスは、2023年に大幅に拡大した。この結果、国際業務からの営業利益は、当グループの営業利益の19%を占めた。

費用効率性は、引き続き当行の持続的な成長の要であり、費用対収益比率34%の維持に堅実に取り組んでいる。優れた方法や慣行の導入により効率化が進み、営業利益は前年同期比で21%増という賞賛に値する伸びを示した。

5【経営上の重要な契約等】

2023年9月9日に当行およびアルダー・プロパティーズは、当行の完全子会社であるFABプロパティーズ・エルエルシーの売却に関する契約書に署名した。同契約の条件に基づき、当行は、完全子会社であるFABプロパティーズ・エルエルシーの100%をプロヴィス・リアル・エステート・マネジメント・エルエルシーに売却することとし、2023年12月27日付で株式譲渡が発効し、FABプロパティーズ・エルエルシーの取引許可証に反映された。これに伴い、FABプロパティーズ・エルエルシーは、2023年12月31日に終了した事業年度の当行の連結財務諸表から連結除外されている。

2022年2月25日、当グループは、ビー・シー・ピー・ブイ・グロウス・アグリゲーター・エル・ピー（以下「買収者」という。）との間で、当行の完全所有子会社であるマグナティ・ソール・プロプライエタリシップ・エル・エル・シー「Magnati」の支配持分60%を買収者に売却する売買契約を締結した。当行は、当該売却に基づき、2022年12月31日に終了した事業年度の経営成績において、3.1十億ディルハムの利益を計上した。

6【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。また、商品およびサービスをサポートおよび向上させ、監視および報告システムを強化するためのソフトウェア、システムおよびプロセスの継続的な開発ならびに新興市場における機会への投資を行っている。

当グループのテクノロジー

当グループのテクノロジー部門は、当行の情報資産および技術サービスを管理しており、当グループの顧客にサービスを提供し、全てのシステムが厳格なサービス水準に関する合意の範囲内で作動し、顧客データの保護および安全が十分に確保されるよう、現代的なITシステムおよびプロセスの活用に焦点を当てている。

当グループのテクノロジー部門のビジネス・システムにより、当グループは、事業を展開する全ての地域で顧客に革新的なデジタル・サービスを提供することが可能となっている。当グループの技術システムへの投資の一環として、当グループは、公共クラウド、ビッグデータ、一連の近代的な中核的銀行業務プラットフォームおよび最先端の当行所有のデータ・センターに投資している。当グループは、技術戦略を継続的に見直し、事業戦略と整合させ、デジタル・イノベーションおよび投資が体制の青写真およびセキュリティ標準に適合するようにしている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2023年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記17 有形固定資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該有形固定資産は、2023年12月31日現在、5.1十億ディルハムの正味簿価を有する。

2023年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払われる価格により表示される、当グループの投資不動産の価値は、8.2十億ディルハムであった。

当グループの投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当グループが得る賃貸料収入は、2023年12月31日に終了した事業年度において、168.2百万ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2023年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式11,047,612千株により構成されていた。一方、2022年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式11,047,612千株により構成されていた。当行の株式資本の40%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2023年12月31日現在）

授權株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
11,047,612	11,047,612	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

（2023年12月31日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	11,047,612	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2019年12月31日に終了した 事業年度	22,455	10,920,000	22,455	10,920,000
2020年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920,000	0	10,920,000
2021年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920,000	0	10,920,000
2022年12月31日に終了した 事業年度	127,612	11,047,612	127,612	11,047,612
2023年12月31日に終了した 事業年度	0	11,047,612	0	11,047,612

2019年に、ストックオプション制度に関連して当行子会社（NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド）に対して新株が発行された。

2022年の株式資本の増加は、同年に発行された株式配当によるものであった。

（４）【所有者別状況】

（2023年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	5	874	3,848	4,727
所有株式数（株） [*]	239,556,675	8,693,181,179	1,980,755,729	10,913,493,583
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	2.20%	79.66%	18.15%	100.00%

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

^{*}

発行済株式数：6,505,417株の自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合* (%)
ワンハンドレッド・ アンド・フィフ ティーンズ・インベ ストメント・カンパ ニー・ソール・プロ プライエーターシッ プ・エル・エル・ シー	マムーラ・ビルディング - ム ルール (4 番) ロードおよびモ ハメッド、ビン・ハリーフア (15 番) 付近	4,182,671	37.9%

* 発行済株式総数：自己株式を除く。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (1) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (2) 銀行法の定める要件に従い、更に10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (3) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (4) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (5) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

2019年9月にUAE中央銀行は、新たなコーポレート・ガバナンスに係る規制および基準（以下「コーポレート・ガバナンス規制」という。）を発表した。当行は、コーポレート・ガバナンス規制を遵守するためにギャップ分析を実施しており、コーポレート・ガバナンス規制を全面的に遵守している。コーポレート・ガバナンス規制は、取締役会がその職責を全うできるよう、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行の策定および監視し、既存の方針の遵守を評価する上で役立つ。詳細については、下記「取締役会委員会」を参照のこと。

取締役会

当グループは、取締役会（以下「取締役会」という。）の指示のもとに事業を展開しており、取締役会は、当グループの戦略および当グループの事業および事業経営管理の遂行を監視するにあたり全般的な責任を負う主要な意思決定機関である。本書提出日現在、取締役会は11名の非執行委員で構成されている。取締役会の各取締役は、株主総会において3年間を任期として選任される。追加任期を望む全ての選任取締役は、3年ごとに株主による再選を要する。

当取締役会の主要な任務は、当グループの戦略的目標、リスク選好度およびコーポレート・ガバナンスの全体的な枠組みを当グループの最善の利益と一致させ、それにより株主の価値の最大化を図ることである。当該任務は、当グループの財政上および経済上の安定性の監視および維持ならびに当グループの全ての利害関係者の権利および利益の保護責任と結びついている。取締役会の決定は、限られた例外を除き、（本人または代理人により）会議の出席者による多数決制により行われる。取締役会および当グループの執行経営陣は、以下に述べるように、一定の権限を委員会に委任している。

取締役会会長およびグループ最高経営責任者の役割は、別個かつ独立したものであり、それぞれの責務と責任を明確に分離している。取締役会会長の主な責任は、取締役会がその法律上および規制上の責任を完全に果たすことができるように取締役会を主導し、全ての取締役による効果的な関与および貢献を確保することである。

取締役会はグループ最高経営責任者を任命し、その権能および権限を定める。当グループの事業の日常的な経営は、取締役会からグループ最高経営責任者に委任されており、グループ最高経営責任者は他の執行経営陣の補佐を受ける。グループ最高経営責任者は、他の経営幹部の補佐を受けながら、当グループの事業を日常的に管理および監視し、取締役会に戦略を提言し、執行経営陣を主導し、取締役会の戦略上および業務上の意思決定を行う責任を負う。

取締役候補は、取締役会報酬・指名委員会、UAE中央銀行および当グループの株主総会時に株主により、検討および承認されなければならない。

当取締役会の詳細は、下記「(2)役員の状況」に記載される。

取締役会委員会

取締役会では、下記の実行委員会レベルの委員会を4つ設置している。各取締役会委員会の役割および権限は、取締役会によって定められ、委任されており、また、各委員会の憲章に記載されている。取締役会各委員会は、憲章を定期的に見直し、承認を得るため改訂または更新に係る提言を取締役に提出する。取締役会委員会は、各々の職務について、四半期ごとに取締役会会長への報告も行う。

取締役会報酬・指名委員会（以下「REMCO」という。）

REMC0は、当グループの取締役会の任命および解任ならびにグループ執行委員会委員の承継計画を提言および監督している。これには、株主および当グループの利益のために責任を果たす立場にあることを確認するために必要なスキル、知識および専門知識の評価が含まれる。REMC0はまた、グループの報酬方針の枠組みを検証の上、取締役会に提言するとともに、報酬体系を承認および監督し、それが適切であり、当グループの文化、価値観、事業、業績およびリスク戦略に合致するようにしている。REMC0は、少なくとも年2回、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

取締役会経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、取締役会が承認した戦略に沿って当グループの事業計画の実施を承認および監督するとともに、当グループの事業の重要な側面を監督および検証している。BMCは、四半期ごと、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

取締役会リスク・ESG委員会（以下「BRESGC」という。）

BRESGCは、既存のリスクおよび将来の潜在的リスクについて監督の上、取締役会に助言している。BRESGCはまた、リスク選好度およびリスク許容度の決定を含め、将来のリスクおよびESG戦略についても検討の上、その方向付けを支援するとともに、当グループ内のリスクおよびESGに関する意識を向上させる文化も推進している。BRESGCは、四半期ごと、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）

BACは、財務諸表および財務報告の質と完全性を確保している。BACはまた、当グループの(i) 内部統制、リスク管理およびガバナンス体制、(ii) コンプライアンス機能、(iii) 内部監査機能ならびに(iv) イスラム金融機関のガバナンス体制および方針の有効性も確保している。さらにBACは、当グループが適用法令を全般的に遵守するよう努めている。BACは、四半期ごと、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

執行経営陣

当グループでは、特にコンプライアンスおよびリスク管理の機能、職責の独立性および職務分離の確保に関し、当グループの事業を日常的に監督および管理する責任を負う、経験豊富な経営幹部チームを擁している。事業方針、会計方針および業務手続ならびに管理については、当グループの全ての営業領域および活動を網羅している方針および業務手順基本マニュアルを通じて文書化および伝達される。重要方針は、全て取締役会によるレビューおよび承認を受ける。

グループ経営委員会

当グループの執行経営委員会の概要は以下のとおりである。

グループ執行委員会（以下「EXC0」という。）

EXC0は、当グループの最上位にある経営幹部レベルの委員会であり、取締役会から委任された権限のもと運営されている。EXC0は、取締役会の承認を受けた当グループの戦略についてグループ最高経営責任者が判断を下し、実施することを支援する。

グループ・リスク委員会

グループ・リスク委員会は、グループ執行委員会（EXC0）から委任された権限のもと運営されており、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）の補佐も行う。グループ・リスク委員会の主な目的は、当グループの戦略および事業計画を勘案しながら、リスク選好度に関連する手法、パラメーター、目標および許容度とともに当グループのリスク選好度を定め、策定し、定期的に監視することである。さらに、同委員会は、国内外における、当グループが展開する全ての事業に適用される重要な規制を取り上げ、審議し、監視する責任を負う。同委員会は、

EXCO（および場合に応じてBRESGC）に関連事項を報告し、当グループのリスク選好度および枠組みならびに重要なコンプライアンスおよび他の規制上のリスクに関する事項について、必要に応じて助言および通知する。

グループ・コンプライアンス委員会

グループ・コンプライアンス委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、当グループの規制上の責任を監督し、様々な規制当局が公布する適用法令を当グループが遵守するという取締役会監査委員会（BAC）の目的の遂行にあたりBACの補佐もする。

グループ与信委員会

グループ与信委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営され、取締役会経営委員会（BMC）（および取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC））の業務を支援し、当グループの与信戦略ならびに関連する方針および手続の策定および実施を補佐する。

グループ資産負債委員会

グループ資産負債委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、バランスシートの構成および質に係る推進機関および重要な意思決定機関である。同委員会は、当グループの資産負債ポジションに内在するリスクが、当グループの厳格な方針および手続ならびに適切なリスクの枠組みによって慎重に管理されるようにするため、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）に対し直接説明する責任を負う。

人事運営委員会

人事運営委員会の主な役割は、グループ執行委員会（EXCO）および取締役会報酬・指名委員会（REMC）が戦略上および業務上の人事イニシアチブの実施に関して各々の職務を遂行するにあたり、これらを補佐することである。また、従業員視点での当グループの要件が検討され、必要に応じて、これに係る変更が、関連する政府機関により承認または承認を受けるために提出されていることを確保する人事イニシアチブおよび方針を承認する役割も担う。当委員会は、当グループの従業員の価値提案に沿った当グループにおける全ての重要な人事イニシアチブに関し、公式な推進役となっている。

グループ・テクノロジー運営委員会

グループ・テクノロジー運営委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、EXCOによるガバナンスの遂行を補佐し、当グループにおける全ての技術および情報システムに係る責任を監督し、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）による当グループのITガバナンスの枠組みの監督を支援している。同委員会はまた、当グループの戦略を支える重要な技術投資に関してEXCOに提言を行う。グループ・テクノロジー運営委員会は、事業戦略と技術に係る優先順位との整合性を確保し、株主による技術投資を保護および強化するために行う。

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営され、当グループのオペレーショナル・リスクの管理、事業の継続性および情報セキュリティに対する責任を監督するという目的を遂行するにあたりEXCOを補佐する。同委員会は、当グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルの管理および報告、当グループの手続の承認ならびに当グループの事業継続性の管理指針および事業復旧戦略の統合に責任を負っている。

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）およびグループ・リスク委員会を補佐する。同委員会の主な目的は、当グループの情報資産が適切に保護されるようにしつつ、企業リスク管理方針の原則に沿って当グループの情報セキュリティ能力（情報セキュリティ・リスク管理、セキュリティ・ガバナンス、方針管理、セキュリティ・プログラム管理、セキュリティ体系、セキュリティに対する認識、セキュリティの監視、サイバーセキュリティ、国際的なセキュリティ・コンプライアンスおよびIDアクセス管理を含む。）を強化するために、当グループのITセキュリティ管理の実施を監督、検証および決定することである。

グループESG委員会

グループESG委員会は、当グループのあらゆるESG関連事項の意思決定を行うための経営陣レベルの上級機関である。同委員会の主な目的は、当グループのESG戦略およびESG文化の監督および意識の向上である。

2023年における取締役会の活動

- ・年次予算を含め、当行の財務成績の検証（35％）
- ・長期戦略計画、戦略的取組みおよび事業の買収・統合等の当グループの戦略（テクノロジー戦略およびクラウド戦略を含む。）の検証（25％）
- ・取締役会委員会報告書の検証：リスク、ESG、報酬、指名、ガバナンス、コンプライアンスおよび監査（25％）
- ・経営陣および承継計画の承認（10％）
- ・年次取締役会評価の検証（5％）

取締役会出席状況

取締役会開催日	出席した取締役の数
2023年1月25日	11/11
2023年4月26日	11/11 ¹
2023年7月20日	11/11
2023年10月18日	9/11
2023年11月15日	10/11
2023年12月14日	10/11
2023年12月20日	9/11

1．2023年2月に開催された株主総会で交代した取締役

- ・アンドレ・アル・セイエグ（Andre Al Sayegh）
- ・H.E. ムサベ・アル・カアビ（H.E. Mussabeh Al Kaabi）
- ・H.E. ジャシム・アル・セディキ（H.E. Jassim Al Seddiqi）

(2) 【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

取締役

(男性10名、女性 1 名、女性の割合：約 9 %)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2023年12月 31日現在)
H.H. シャイフ・ タハヌーン・ビン・ ザイド・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	1968年 4月12日	当グループ会長およびFGB元会長であり、UAE 国家安全保障省評議会顧問、ロイヤル・グ ループ(Royal Group)会長、アブダビ投資庁 (ADIA) 会長、アブダビ開発持株会社 (ADQ) 会長、インターナショナル・ホール ディング(IHC) 会長および人工知能やクラ ウド・コンピューティングの大手グループで あるG42会長も務める。	非公開*
H.E. シャイフ・ モハメッド・ビン・ サイーフ・ ビン・モハメッ ド・アル・ナヒ ヤン(H.E. Sheikh Mohamed Bin Saif Bin Mohamad Al Nahyan)	副会長	1978年 10月19日	取締役会非執行取締役であり、NBAD元取締役 である。20年以上の経験を有するビジネスの 専門家として、アブダビ・ナショナル・イン シュアランス・カンパニー(Abu Dhabi National Insurance Company) 会長および同 社のリスク管理委員会委員長を務める。 フランス、パリのアメリカン大学で国際経済 学学士号および歴史学学士号を取得。	非公開*
H.E. ジャセム・ モハメッド・ ブ・アタブ・ア ル・ザービ (H.E. Jassem Mohammed Bu Atabh Al Zaabi)	取締役	1974年 1月28日	取締役会非執行取締役である。 2019年 4 月よりアブダビ財務省長官を務め る。アブダビ財務経済最高評議会(Supreme Council for Financial and Economic Affairs、SCFEA) 事務総長、アブダビ執行委 員会(Executive Council of Abu Dhabi) 委 員、アブダビ退色年金基金(Abu Dhabi Retirement Pension Fund) 理事長、モド ン・プロパティーズ・ピージェーエスシー (Modon Properties PJSC.) 会長、UAE 中央銀行 (Central Bank of the UAE) 副総裁、アブ ダビ開発持株会社(ADQ) 副会長、アブダビ 投資庁(ADIA) 理事、アブダビ国営石油会社 (ADNOC) 取締役、タワズン経済評議会 (Tawazun Economic Council) 評議員および 教育人事評議会(Committee of the Education and Human Resources Council) の委員会委員でもある。ロンドン・ビジネ ス・スクールで経営学修士号を取得。	非公開*

<p>H.Eスルターン・アハメド・アル・ジャーベル博士 (H.E. Dr. Sultan Ahmed Al Jaber)</p>	取締役	1973年 8月31日	<p>取締役会非執行取締役である。</p> <p>UAE政府閣僚およびUAE産業・先端技術大臣でもある。アブダビ国営石油会社（Abu Dhabi National Oil Company、ADNOC）常務取締役 兼 グループ最高経営責任者、エミレーツ開発銀行（Emirates Development Bank（EDB））会長、マスダール（Masdar）会長、エミレーツ投資庁（EIA）理事、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（Emirates Global Aluminium）取締役、ムバダラ・インベストメント・カンパニー（Mubadala Investment Company）取締役、先端技術研究評議会（Advanced Technology Research Council）評議員およびモハメド・ビン・ザイド大学（Mohamed bin Zayed University）評議会議長も務める。</p> <p>以前は、マスダール（Masdar）の創業時最高経営責任者、ムバダラ（Mubadala）のエネルギー担当の最高経営責任者およびアブダビ・ポーツ・カンパニー（Abu Dhabi Ports Company）会長を務めた。</p> <p>英国のコベントリー大学で経営経済学博士号、カリフォルニア州立大学で経営学修士号および南カリフォルニア大学で化学工学学士号を取得。</p>	非公開*
<p>H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheri)</p>	取締役	1971年 5月3日	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はNBADの取締役会非執行取締役を務めた。</p> <p>現在、アブダビ・アビエーション（Abu Dhabi Aviation）取締役会副議長、アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー（Abu Dhabi National Hotels Company、ADNH）取締役会副議長、エミレーツ・テレコムユニケーションズ・コーポレーション（Etisalat）取締役、アル・ダフラ・インシュアランス・ピーエスシー（Al Dhafra Insurance PSC）取締役、アル・ダヘリ・グループ（Al Dhaheri Group）取締役およびアブダビ・リフレッシュメンツ・カンパニー（Abu Dhabi Refreshments Company）（ペプシコーラ）取締役兼常務取締役を務める。</p> <p>UAE大学で土木科学学士号を取得。</p>	非公開*
<p>H.E.モハメッド・ターニー・ムルシド・ガナム・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Murshid Ghannam Al Rumaiithi)</p>	取締役	1966年 4月2日	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。</p> <p>多岐にわたりアブダビの事業成長に貢献。アブダビ商工会議所（Abu Dhabi Chamber of Commerce）会長、湾岸協力会議所連合会（Federation of Chambers of the Gulf Cooperation Council）会長、米国・UAE間ビジネス評議会（US-UAE Business Council）副会長および英国・UAE間ビジネス評議会（UK UAE Business Council）評議員を何年にもわたり務める等、経済発展および貿易を促進するため、政府や地域の要職歴任。</p> <p>現在、アルファ・ダビ・ホールディング・ピージェーエスシー（Alfa Dhabi Holding PJSC）会長およびナショナル・マリーン・ドレッシング・カンパニー（National Marine Dredging Co.）会長を務める。</p>	非公開*

<p>H.E.モハメド・サイフ・アル・スワイディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1968年 10月1日</p>	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。 現在、アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) 総裁、アラブ投資対外貿易銀行 (Arab Bank for Investment and Foreign Trade (Al Masraf)) 副会長、アジア・インフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank) 理事会理事長代理、エミレーツ・スチール (Emirates Steel) 副会長、エミレーツ開発銀行 (Emirates Development Bank) 取締役、ディーピー・ワールド (DP World) 取締役、アル・ジャジーラ・スポーツ・アンド・カルチャー・クラブ (Al Jazira Sports and Cultural Club) 取締役、アブダビ観光投資会社 (Abu Dhabi Tourism Investments Company (ADTIC Egypt)) 代表およびアブダビ・ウズベキスタン・インベストメント (ADUI) 代表を務める。 米国のカリフォルニア・バプティスト大学で経営学学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>H.E.ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリ (H.E. Waleed Al Mokarrab Al Muhairi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1974年 12月9日</p>	<p>取締役会非執行取締役である。 アブダビ政府が所有する政府系投資会社ムバダラ (Mubadala) のグループ最高経営責任者代理として、同社の広範な投資ポートフォリオおよびグループ・レベルでの特別プロジェクトを戦略面から監督している。また、同社の投資委員会委員および新規投資・事業計画委員会委員も務める。さらに、同社の不動産、インフラおよびディイスラプティブ・ビジネスのプラットフォームも監視している。 アブダビ2030年度経済ビジョンの主要な立案者の一人でもあった。 現在、ワハ・キャピタル (Waha Capital) 会長、ムバダラ・キャピタル (Mubadala Capital) 会長、グローバル疾病撲滅研究所 (Global Institute for Disease Elimination, GLIDE) 理事長、米国・UAE間ビジネス評議会 (US-UAE Business Council) 議長、アルダー (Aldar) 副会長、米国のクリーブランド・クリニック (Cleveland Clinic) 理事会理事、ヌーン・ドットコム (Noon.com) 取締役、ハブ71 (Hub71) 取締役、エリプス・ファーマ・リミテッド (Ellipses Pharma Limited) 取締役、アブダビ投資評議会 (Abu Dhabi Investment Council) 評議員、バーレーンのインベストコープ・ホールディングス (Investcorp Holdings) 取締役、タムキーン (Tamkeen) 取締役およびM42取締役を務める。 ハーバード大学で公共政策修士号、ワシントンDCのジョージタウン大学で理学学士号 (外交政策専攻) を取得。</p>	<p>非公開*</p>

H.E.マリアム・ ビント・モハメ ド・サイード・ ハレブ・アルム ヘイリ（H.E Mariam Bint Mohammed Saeed Hareb Almheiri）	取締役	1979年 4月18日	取締役会非執行取締役である。 大統領府国際室（International Affairs Office in the Presidential Court）室長お よびIHCの子会社である2PointZeroの最高経 営責任者を務める。以前は、UAEの気候変 動・環境大臣として、UAEによる効果的な対 策、政策および取組みの策定および実施を通 じた気候変動の影響の軽減および適応、国の 生態系の保護ならびに食料および水の安全保 障強化で先導的な役割を果たした。 国連食糧農業機関のUAE代表および食料・水 の安全保障担当大臣でもあった。 現在は、Qホールディング（Q Holding）取締 役、アブダビ開発基金（Abu Dhabi Fund for Development）理事および国際人道慈善評議 会（International Humanitarian and Philanthropic Council）評議員を務める。 ドイツ、アーヘンのレーニッシュ・ウェスト ファリア工科大学（RWTH）で機械工学修士号 および機械工学学士号を取得。	非公開*
H.E. メイド・ア ブドゥラ・ア ル・シンマリ （H.E. Homaïd Abdulla Al Shimmari）	取締役	1967年 8月7日	取締役会非執行取締役である。 現在、アブダビのムバダラ投資会社 （Mubadala Investment Company）のグルー プ最高経営責任者代理 兼 最高企業・人事責 任者を務める。 以前は、ムバダラ（Mubadala）の航空宇宙 サービスおよびエンジニアリング・サービス 担当の最高経営責任者であり、主にアブダビ およびUAEで技術的に高度な産業を発展させ るための戦略的ビジョンおよび計画に重点を 置いていた。を 現在は、マキシマス・エア・カーゴ （Maximus Air Cargo）会長、ソリューション ズプラス（SolutionsPlus）会長、アブダ ビ・アビエーション（Abu Dhabi Aviation） 取締役、ワハ・キャピタル（Waha Capital） 取締役、カリファ大学（Khalifa University）評議会副議長およびUAE大学 （UAE University）評議会副議長を務める。 エンブリー・リドル航空大学で航空工学学士 号を取得。ゼネラル・エレクトリック （General Electric）よりシックス・シグマ （非常に規律あるリーダーシップ・プログラ ム）でブラック・ベルトも取得。	非公開*
H.E.ハリファ・ アテック・ア ル・マズルーエ イ（H.E Khalifa Ateeq Al Mazrouei）	取締役	1987年 4月22日	取締役会非執行取締役である。 現在、アブダビ投資庁（ADIA）内部株式部の常 勤欧州担当シニア・マネージャーを務める。 2008年に同庁入庁以来、国際株式部および内部 監査部で上級職に就いている。 アブダビ・キャピタル・グループ（Abu Dhabi Capital Group、ADCG）取締役でもある。 アブダビアブダビ高等技術大学（Higher Colleges of Technology Abu Dhabi）で理学士 号を取得。公認内部監査人および公認金融アナ リストでもある。	非公開*

* 本書提出日現在において、取締役のいずれも、当行の株式の3%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役会の特定の構成員、その家族ならびに当該構成員および家族が主要株主または従業員である会社は、当グループの通常業務過程における顧客である。当該当事者との取引は、アームズ・レングス・ルールに基づいて行われ、一般的に同時に行われている非関連当事者との取引と、実質的に同様の条件（金利を含む。）にて行われる。

次項で開示されている場合を除き、上記表に記載される取締役会の構成員には、当グループに対する職務ならびにその私的利益および/またはその他の職務との間に、実際のまたは潜在的な利益相反はない。

上記表の当グループの各取締役は、（各々の略歴に記載されているとおり）第三者における雇用および/または重役を含む、当グループ以外の事業体その他に対する外部利害を有している。当グループの業務範囲が多岐にわたることから、かかる事業体は、銀行業上および/またはその他の商業的な関係を当グループと有している。銀行業務において当グループと個人的な関係を有する取締役構成員もいる。取締役は、当グループの意思決定の過程に関与し、商業的な条件を含む当グループの商品およびサービスに関する知見を有しているため、潜在的な利益相反が生じる可能性がある。しかしながら、当グループは、かかる潜在的な相反に対処するために、確固たる内部手続（該当する取締役および/またはその他の関連事業体が当グループとの取引に関わっている問題に関しては、かかる者を取締役会会議での議決権行使時において除外することを含む。）を確立している。

当グループは、関連当事者間取引および利益相反を特定、監視および管理するためにあらゆる合理的な措置を講じることを視野に入れながら、生じ得る全ての関連当事者間取引および潜在的な相反を管理し、効果的な組織および管理体制を維持および運営する当グループの義務を果たしている。

当グループの行動規範は、取締役会の構成員による行為をカバーしている。当該規範により、署名者は、職務の遂行において最高水準のプロ意識および相当の注意を払う義務を負う。また、当該行動規範では、利益相反、開示およびインサイダー情報の秘密保持等もカバーされている。取締役会の構成員は、インサイダー取引に関する特定の規制による拘束を受け、当グループの株式保有に係る詳細の開示が義務づけられている。

当グループは、すべての利益相反の事案について登記簿への記載を維持している。

執行経営陣

（男性11名、女性4名 女性の割合：約27%）

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2023年12月 31日現在)
----	-----	------	----	------------------------------

ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)	GCEO	1972年 4月19日	<p>グループ最高経営責任者である。UAEに本店を置く銀行初の女性最高経営責任者でもある。</p> <p>銀行業界および金融業界で25年以上の経験を有する。2021年にグループ最高経営責任者に任命される前は、グループ最高経営責任者代理 兼 グループ・パーソナル・バンキング責任者を務め、当グループの消費者向け銀行業務の変革を主導した。</p> <p>当グループ入行前は、ファースト・ガルフ・バンク (First Gulf Bank)、シティバンク (Citibank) およびエーダブリュー・ロスタマニ・グループ (AW Rostamani Group) の様々な要職を歴任。</p> <p>現在は、持続可能な開発目標に関するグローバル評議会議長、ブーナ (Buna) 取締役、国際金融研究所 (Institute of International Finance、IIF) 理事、国際経営開発研究所 (International Institute for Management Development、IMD) 理事、米国・UAE間ビジネス評議会 (US-UAE Business Council) の理事会理事を務める。</p> <p>米国のジョージワシントン大学卒業し、経営学学士号および情報管理修士号を取得。直近では、フォーブス・ミドル・イーストの「中東において最も影響力のある女性実業家」第1位に選出された。</p>	非公開*
スハイル・ビン・タラフ (Suhail Bin Tarraf)	グループ最高業務責任者	1978年 12月15日	<p>グループ最高業務責任者である。</p> <p>当行入行前は、エミレーツ・イスラミック・バンク (Emirates Islamic Bank) 最高業務責任者の他、エミレーツ・エヌビーディー・グループ (Emirates NBD Group) の共有サービス会社であるタンフィース (Tanfeeth) の最高経営責任者を務めた。</p> <p>ドバイのアメリカン大学で経営学学士号を取得。世界の数々のビジネス・スクールで専門大学院資格も取得。</p>	非公開*

<p>ブラディープ・ラナ (Pradeep Rana)</p>	<p>グループ最高リスク責任者</p>	<p>1969年 1月20日</p>	<p>グループ最高リスク責任者であり、当グループのリスク枠組みおよびコーポレート・ガバナンスの世界的実施につき責任を負っている。</p> <p>国内外における主導的な役職で20年以上の経験を有する国際バンカーである。当グループ入行前は、デンマークのダンスケ銀行（Danske Bank）に勤務し、グループ企業信用リスク管理責任者およびホールセール・バンキング部門の最高リスク担当役員を務めた。エービーエム・アムロ（ABN AMRO）およびスタンダード・チャータード・バンク（Standard Chartered Bank）においては、インド、香港、韓国、シンガポール、オランダおよび英国に海外赴任し、債券シンジケーション、法人向け与信業務、戦略リスク、レピュテーション・リスクおよびトレーディング・リスクの管理の他、市場リスク、流動性リスク、オペレーション・リスク、リテール与信リスク、コンプライアンス・リスクおよび企業リスクの管理で様々な主導的役割を果たした。</p> <p>英国のサリー大学で機械工学士号（優等）およびオランダのエラスムス大学経営大学院で経営学修士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>ラーズ・クレイマー（Lars Kramer）</p>	<p>グループ最高財務責任者</p>	<p>1967年 9月12日</p>	<p>グループ最高財務責任者である。</p> <p>当グループ入行前は、エービーエヌ・アムロ・バンク（ABN AMRO Bank）に勤務し、2021年6月より最高財務責任者を務めていた。ヘレニック・バンク（Hellenic Bank）でグループ最高財務責任者に就任する等、複数の上級幹部職を歴任し、銀行業界で豊富な経験を有する。20年近くアイエヌジー・グループ（ING Group）にも勤務し、アイエヌジー・ダイレクト（ING Direct）、アイエヌジー・リテール・バンキング・ダイレクト・アンド・インターナショナル（ING Retail Banking Direct and International）およびアイエヌジー・コマーシャル・バンク（ING Commercial Bank）の最高財務責任者を務めた。</p> <p>勅許会計士であり、南アフリカ大学（University of South Africa）で会計学学士号、ケープタウン大学（University of Cape Town）で金融、市場および戦略を専攻し、経営学修士号（MBA）を取得。</p>	<p>非公開*</p>

サラ・アル・ビナリ（Sara Al-Binali）	グループ・コーポレート・バンキング/コマーシャル・バンキング/インターナショナル・バンキング責任者	1977年 5月31日	<p>グループ・コーポレート・バンキング/コマーシャル・バンキング/インターナショナル・バンキング責任者である。</p> <p>金融業、投資業および銀行業において24年以上の経験を有する。当グループでは、コーポレート・バンキング/コマーシャル・バンキング/インターナショナル・バンキング部門を主導し、成長させる責任を負っている。</p> <p>以前は、ビジネス・バンキング責任者として、当行の中小企業事業を推進する責任を負っていた。また、当行およびファースト・ガルフ・バンク（First Gulf Bank）の戦略的計画策定責任者も務めた。それ以前は、ファースト・ガルフ・バンクのインターナショナル・ビジネス・グループの責任者代理を務めていた。</p> <p>アブダビ投資庁（ADIA）にてキャリアを開始し、極東の株式に特化した数々の投資運用の役職を担当した。FAB セキュリティーズ（First Abu Dhabi Bank Securities）、FAB キャピタル・ケーズエー（FAB Capital KSA）およびリーム・ファイナンス（Reem Finance）等の企業の取締役である。</p> <p>米国のノースウェスタン大学で経済学士号を取得。欧州経営大学院（INSEAD）のシンガポール校で優秀賞を受賞。</p>	非公開 [*]
サイモン・ソーン（Mr. Simon Thorn）	グループ最高コンプライアンス責任者	1967年 8月18日	<p>当行のグループ最高コンプライアンス責任者であり、当行の規制コンプライアンス、マネーロンダリング対策、金融犯罪に関する方針や手続きを監督する。</p> <p>コンプライアンス部門で30年以上にわたるキャリアを持ち、当行がすべての事業活動において最高のコンプライアンス基準を維持することを保証する。これまでの国際的職務から豊富な経験を持ち、直近では英国のバークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank PLC）のコンプライアンス最高責任者を務めていた。バークレイズでは、グループ・コンプライアンス副責任者やバークレイズ・コンプライアンス・サービス（Barclays Compliance Services）の責任者など、さまざまな上級管理職を歴任し、複雑な規制環境を乗り切り、複数の法域にまたがる強固な枠組みを導入した。</p> <p>それ以前は、メリルリンチ（Merrill Lynch）、野村證券、英国金融サービス規制当局などの著名な組織で、コンプライアンス部門の上級管理職を歴任した。ウェールズ大学（University of Wales）で経済学の学士号を取得。</p>	非公開 [*]

<p>ニュレンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)</p>	<p>グループ最高 監査責任者</p>	<p>1966年 6月4日</p>	<p>グループ最高監査責任者であり、当行のシステム、プロセス、リスク管理、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの枠組み全体の当グループの内部統制環境の質および有効性に関して当行の取締役会および上級経営陣に独立の立場で保証する責任を負っている。</p> <p>銀行業界で30年以上の経験を有し、UAEの銀行および国際銀行においてガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査を担当する上級管理職を歴任した。</p> <p>レスター大学で金融を専攻し、経営学修士号（優等）を取得。欧州経営大学院（University of INSEAD）でコンソーシアム・エグゼクティブ・リーダーシップおよび組織設計を専攻し、修了。国際的な認定資格である米国内部監査人協会の公認内部監査人（CIA）、公認金融監査人（CFSA）および公認リスク管理監査人（CRMA）の資格、米国情報システム監査統制協会（ISACA）の公認情報システム監査人（CISA）および公認リスク情報システム管理者（CRISC）の資格ならびに英国勅許銀行協会のCIB資格の保有者。</p>	<p>非公開[*]</p>
<p>マーティン・トリコー（Martin Tricaud）</p>	<p>グループ・イン ベストメント・ バンキング責任 者</p>	<p>1962年 11月4日</p>	<p>グループ・インベストメント・バンキング責任者であり、執行委員会委員も務める。</p> <p>機関投資家向け業務で30年以上の銀行業務およびコーポレート・ファイナンスの経験を有する。当行では、グループ全体の投資銀行業務の指揮および成長、グローバル・コーポレート業務、グローバル対外投資業務、コーポレート・ファイナンス業務、グローバル・マーケット業務の監督つき責任を負っている。</p> <p>当行入行前は、エイチエスピーシー・グループ（HSBC Group）で、中東・北アフリカ・トルコ地域の会長代理および最高経営責任者等の様々な上級管理職を務めエイチエスピーシーのグループ総裁でもあった。また、エイチエスピーシー・オーストラリア（HSBC Australia）およびエイチエスピーシー・コリア（HSBC Korea）の最高経営責任者の他、中東、英国および欧州においてHSBCグローバル・バンキング・アンド・マーケット部門で上級管理職を20年以上にわたり歴任した。</p> <p>現在は、FABキャピタル・サウジアラビア（FAB Capital Saudi Arabia）の取締役会副議長およびパリ第二大学アサス-ソルボンヌ国際法科大学院（Universite Paris II Assas, Sorbonne）の評議員を務める。2001年には、フランス首相令により、フランス対外貿易顧問（Conseiller du Commerce Extérieur de la France）に任命された。</p> <p>パリ政治学院卒業。ラ・ソルボンヌ大学で法学修士号、パリ・ナンテール大学歴史学学士号を取得。</p>	<p>非公開[*]</p>

フトゥーン・アル・マズロウエイ (Futoon Al Mazrouei)	グループ・コンシューマー・バンキング責任者 - UAE担当	1982年 7月15日	<p>グループ・コンシューマー・バンキング責任者であり、銀行業界および金融業界で15年以上にわたる経験を有する。</p> <p>以前は、エリート層向け銀行業務責任者の役職を含め、当行のコンシューマー・バンキング業務で指導的地位に就いていた。2022年には、グローバル・マネー・モニターより、銀行業界で中東トップの女性の一人として指名されており、アブダビ国営保険会社 (Abu Dhabi National Insurance Company、ADNIC) 初の女性取締役でもある。ビザ (Visa) の評議員およびマスターカード (Mastercard) 中東・北アフリカ地域執行委員会 (MMEC) 委員を務める。また、FABイスラミック、WIOバンクおよびバンクFABMISRをはじめとするGCC加盟国および北アフリカの複数の企業の取締役でもある。</p> <p>アル・アイン大学 (Al Ain University) で科学数学学士号を取得。シンガポールのスタンフォード経営大学院 (Stanford Graduate School of Management) で国際経営学エグゼクティブ・プログラムを修了。</p>	非公開 [*]
ガレス・パウエル (Gareth Powell)	グループ最高人事責任者	1963年 11月1日	<p>グループ最高人事責任者であり、FABの人材と人事提案の指揮および開発につき責任を負っている。以前は、ドバイ商業銀行 (Commercial Bank of Dubai) の最高人事責任者であり、2011年から2016年までは、ファースト・ガルフ・バンク (First Gulf Bank) の最高人事責任者でもあった。</p> <p>エイチエスビーシー (HSBC) に勤務していた20年間、香港、ロンドン、米国、中南米およびUAE等においてグループ全体の上級管理職に就いていた。</p> <p>ロンドン大学キングス・カレッジでスペイン語とフランス語の文学士号、テムズ大学人事管理大学院で複数の専門資格を取得。勅許人事開発研究所 (Chartered Institute of Personnel & Development) のフェローでもあり、英国心理学会 (British Psychological Society) より心理測定アセスメントの認定を受けている。</p>	非公開 [*]

トレイシー・S・ フォークナー (Tracy S. Faulkner)	最高コミュニ ケーション・広 報責任者	1966年 5月7日	<p>当行の最高コミュニケーション/広報責任者である。執行委員会委員でもあり、現地市場、地域市場および国際市場における当行のイメージ、ブランドおよび評判を強化および保護するための戦略を指揮する責任を負っている。また、コミュニケーション、ブランド、マーケティング、戦略的提携、企業の社会的責任およびライブ・イベント体験も監督している。</p> <p>30年以上にわたり、6大陸で多業種の様々な職務経験を有する。</p> <p>当行入行前は、マジド・アル・フッタム (Majid Al Futtam) で最高コミュニケーション/広報責任者およびシェル (Shell) でグローバル・コミュニケーション担当副社長を務め、それ以前は、米国連邦政府およびゼネラル・モーターズ (General Motors) で上級管理職に就いていた。</p> <p>ジョージア州アトランタのクラーク・アトランタ大学でマス・コミュニケーション・マネジメント学士号を取得。ハーバード・ビジネス・スクールのエグゼクティブ教育プログラムおよびクリエイティブ・リーダーシップ開発センター (Center for Creative Leadership Development) のプログラムを修了。アーサーW. ペイジ協会 (Arthur W. Page Society) の理事、広報研究所 (Institute for Public Relations) の理事、アルファ・カッパ・アルファ・ソロリティ・インコーポレイテッド (Alpha Kappa Alpha Sorority, Incorporated) オメガ・シータ・オメガ支部の副社長でもある。</p>	非公開*
ラジェッシュ・ デシュパンデ (Rajesh Deshpande)	グループ最高与 信責任者代理 (UAE中央銀行 の承認を条件と する。)	1966年 8月31日	<p>銀行業界で23年以上の経験を有し、現在は、当行のグループ最高与信責任者代理を務める。</p> <p>信用リスクに移行する前は、コーポレート・ファイナンスのリレーションシップ・マネジメントを担当し、プロジェクト・ファイナンス、資産担保ファイナンス、レバレッジ・ファイナンスおよびプライベート・エクイティに焦点を当てていた。当行入行前は、国営商業銀行 (National Commercial Bank)、ガルフ・インターナショナル・バンク (Gulf International Bank) およびアブダビ・コマーシャル・バンク (Abu Dhabi Commercial Bank) に勤務していた。</p> <p>インド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants of India) で勅許会計士号、英国のマンチェスター・ビジネス・スクール (Manchester Business School) で経営学修士号を取得。</p>	非公開*

ミシェル・ロンギーニ (Michel Longhini)	グループ・グローバル・プライベート・バンキング責任者	1966年 3月5日	グループ・グローバル・プライベート・バンキング責任者である。プライベート・バンキング業務で30年以上にわたる経験を有する。当行入行前は、スイスのエドモン・ドゥ・ロスチャイルド (Edmond de Rothschild) のプライベート・バンキング部門の最高経営責任者を務めていた。それ以前は、ジュネーブのユニオン・バンカール・プリヴェ (Union Bancaire Privée, UBPSA) でプライベート・バンキング部門の最高経営責任者であった。キャリアの大半は、ビーエヌピー・パリバ (BNP Paribas) のウェルス・マネジメント部門の役職に就いていた。フランス、リオンのエムリヨン・ビジネス・スクール (Emlyon Business School) 卒業。	非公開*
サメ・アル・クバイシ (Sameh Al Qubaisi)	グループ・グローバル・マーケティング責任者	1979年4月4日	グループ・グローバル・マーケティング責任者である。以前は、アブダビ経済開発省 (Abu Dhabi Department of Economic Development) の経済局長であった。また、アブダビ投資庁 (Abu Dhabi Investment Office, ADIO) の企業担当事務局長も務め、主に投資および官民連携を担当していた。10年以上にわたりアブダビ国立銀行 (National Bank of Abu Dhabi) に勤務し、シーエーピーエム・インベストメンツ (CAPM Investments)、ファイナンス・ハウス (Finance House)、スタンダード・チャータード・バンク (Standard Chartered Bank)、エイチエスビーシー (HSBC) およびドバイ国立銀行 (National Bank of Dubai) でも様々な主導的役職に就いていた。米国のロリンズ大学で政治学および経済学を副専攻し、国際関係学学士号を取得。	非公開*
エリック・シェハデ (Eric Shehadeh)	グループM&A/企業発展責任者	1971年5月29日	当行のグループM&A/企業発展責任者であり、当行の地域的および国際的な拡大戦略を支援するとともに、戦略的投資を監督している。グローバル・エグゼクティブとして25年以上にわたり、大企業経営、ファイナンス、M&A、資本市場およびの信用リスクに関する業務で上級管理職に就いていた。当行入行前は、フランス、パリのマイ・マナー・グループで社長 兼 最高経営責任者を務め、組織の野心的な成長段階を主導し、同社の業績全体を強化する事業戦略を成功に導いた。フランスのゼネラル・エレクトリック (General Electric, GE) のマナー・バンク部門の最高経営責任者でもあり、同社再編を指揮した。アブダビのムバダラGEキャピタル (Mubadala GE Capital) の最高財務責任者 兼 最高業務責任者でもあった。キャリアの大半を北米、中東、欧州および東南アジアで勤務した。米国のポイント・パーク大学で政治学学士号、フランスのESCPビジネス・スクールで財務および経営管理の大学院資格を取得。	非公開*

* 本書提出日現在、当行の執行経営陣の構成員のいずれも、当行株式の3%超を所有していない。

当グループの執行経営陣の構成員のいずれも、当グループにおける義務と個人的な利益および/もしくはその他の義務との間において実際のまたは潜在的な利益相反はない。

取締役の報酬

2021年連邦政令第32号第171条に基づき、当行基本定款に従い、取締役は、減価償却費および準備金控除後の純利益の10%を超えない報酬を受け取ることができる。

2022年12月31日に終了した事業年度において、当行は45,000千ディルハムを取締役の報酬として支払った。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

現時点の当行の独立監査人は、アラブ首長国連邦、アブダビ、アブダビ・グローバル・マーケット、私書箱45263、アル・ハテム・タワー25階に所在するプライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ・アブダビ支店（1995年UAE連邦法第22号により要求されるUAE経済企画省実務会計士登録に基づき承認および規制を受ける。）であり、当行の2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類をレビューした。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ

継続監査期間

2023年以降

業務を執行した公認会計士の氏名

ラミ・サルハン (Rami Sarhan)

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、3名のパートナーおよび取締役、2名のシニア・マネジャー、マネジャーおよびアシスタント・マネジャー、15名の監査スタッフならびに11名のその他の専門家およびITチーム等で構成される。

() 監査人の選定理由

監査人は、UAE商法の要件に従い選定され、年次株主総会において株主による承認を受けている。

() 監査人の選定方針

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。

() 監査報酬の内容等

当連結会計年度

(千ディルハム)

監査業務に基づく報酬	11,700
監査関連業務に基づく報酬	8,190
非監査業務に基づく報酬	4,611
合計	24,501

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2023年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳である。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2024年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝42.86円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と当グループが採用するIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ・アブダビ支店（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。本書には、その監査報告書の写しおよび訳文が記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	8	233,390,285	10,003,107,615	228,368,829	9,787,888,011
純損益を通じて公正価値で測定する投資	9	45,208,793	1,937,648,868	31,816,797	1,363,667,919
銀行および金融機関預け金	10	25,266,370	1,082,916,618	24,886,956	1,066,654,934
売戻契約	11	78,503,863	3,364,675,568	69,106,092	2,961,887,103
デリバティブ金融商品	44	46,420,686	1,989,590,602	58,873,843	2,523,332,911
貸出金、前渡金およびイスラム金融	12	483,953,520	20,742,247,867	459,593,327	19,698,169,995
非トレーディング投資有価証券	13、 52	179,643,274	7,699,510,724	172,349,818	7,386,913,199
その他資産	14	41,332,686	1,771,518,922	30,205,655	1,294,614,373
関連会社への投資	15、 52	1,500,904	64,328,745	1,559,303	66,831,727
投資不動産	16	8,161,737	349,812,048	7,168,089	307,224,295
有形固定資産	17	5,114,876	219,223,585	5,795,207	248,382,572
無形資産	18	20,135,567	863,010,402	20,332,179	871,437,192
資産合計		1,168,632,561	50,087,591,564	1,110,056,095	47,577,004,232
負債					
銀行および金融機関預り金	19	71,527,631	3,065,674,265	61,560,340	2,638,476,172
買戻契約	20	26,096,108	1,118,479,189	39,004,515	1,671,733,513
コマーシャルペーパー	21	19,658,769	842,574,839	31,738,356	1,360,305,938
デリバティブ金融商品	44	51,002,064	2,185,948,463	62,024,540	2,658,371,784
顧客勘定およびその他預金	22	759,862,632	32,567,712,408	700,573,371	30,026,574,681
その他負債	23	46,931,908	2,011,501,577	37,048,977	1,587,919,154
期間借入	24	63,938,927	2,740,422,411	62,635,133	2,684,541,800
劣後社債	25	4,191,417	179,644,133	420,620	18,027,773
負債合計		1,043,209,456	44,711,957,284	995,005,852	42,645,950,817
資本					
株式資本	26	11,047,612	473,500,650	11,047,612	473,500,650
資本剰余金		53,557,581	2,295,477,922	53,557,581	2,295,477,922
自己株式		(6,505)	(278,804)	(6,505)	(278,804)
法定準備金および特別準備金		13,084,313	560,793,655	13,084,313	560,793,655
その他準備金	26	208,702	8,944,968	(835,463)	(35,807,944)
ティア1キャピタルノート	27	10,754,750	460,948,585	10,754,750	460,948,585
株式報酬制度	28	249,816	10,707,114	249,816	10,707,114
利益剰余金		36,416,564	1,560,813,933	27,185,679	1,165,178,202
当行の株主に帰属する持分合計		125,312,833	5,370,908,022	115,037,783	4,930,519,379
非支配持分		110,272	4,726,258	12,460	534,036
資本合計		125,423,105	5,375,634,280	115,050,243	4,931,053,415
負債および資本合計		1,168,632,561	50,087,591,564	1,110,056,095	47,577,004,232

私どもの知る限りにおいて、本連結財務書類は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本連結財務書類は、取締役会により2024年1月31日に承認されて公表が認められ、取締役会を代表して以下の者により署名された。

[署 名]

H.H. シャイフ・タハヌーン・ビ
ン・ザイード・アル・ナヒヤン
会長

[署 名]

ハナ・アル・ロスタマニ
グループ最高経営責任者

[署 名]

ラーズ・クレイマー

グループ最高財務責任者

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、２ページから９ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結損益計算書

	注記	2023年12月31日に 終了した事業年度		2022年12月31日に 終了した事業年度	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	29、52	59,712,319	2,559,269,992	28,140,801	1,206,114,731
支払利息	30、52	(43,204,331)	(1,851,737,627)	(15,169,960)	(650,184,486)
正味受取利息		16,507,988	707,532,366	12,970,841	555,930,245
イスラム金融および投資商品による収益	31	2,910,397	124,739,615	1,963,434	84,152,781
イスラム預金に係る分配	32、52	(1,316,812)	(56,438,562)	(717,047)	(30,732,634)
イスラム金融および投資商品からの純利益		1,593,585	68,301,053	1,246,387	53,420,147
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益合計		18,101,573	775,833,419	14,217,228	609,350,392
受取手数料	33	4,282,884	183,564,408	3,975,869	170,405,745
支払手数料	33	(1,275,333)	(54,660,772)	(1,195,322)	(51,231,501)
正味受取手数料		3,007,551	128,903,636	2,780,547	119,174,244
純為替差益	34	2,596,955	111,305,491	1,776,676	76,148,333
投資およびデリバティブに係る純利益	35、52	3,742,176	160,389,663	2,317,854	99,343,222
その他営業収益 / (損失)	36	23,151	992,252	(252,089)	(10,804,535)
営業収益		27,471,406	1,177,424,461	20,840,216	893,211,658
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	37	283,775	12,162,597	3,093,703	132,596,111
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計		27,755,181	1,189,587,058	23,933,919	1,025,807,768
一般管理費およびその他営業費用	38	(7,125,289)	(305,389,887)	(6,704,829)	(287,368,971)
正味減損費用控除前利益 (税引前)		20,629,892	884,197,171	17,229,090	738,438,797
正味減損費用	39	(3,077,906)	(131,919,051)	(2,839,358)	(121,694,884)
税引前利益		17,551,986	752,278,120	14,389,732	616,743,914
法人税費用	40	(1,041,742)	(44,649,062)	(967,621)	(41,472,236)
当期利益		16,510,244	707,629,058	13,422,111	575,271,677
以下に帰属する利益 :					
当行の株主		16,405,493	703,139,430	13,411,198	574,803,946
非支配持分		104,751	4,489,628	10,913	467,731
基本および希薄化後 1 株当たり利益 (ディルハム / 円)	46	1.43	61	1.18	51

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 ページから 9 ページ (訳注 : 原文のページ番号) に記載されている。

連結包括利益計算書

	2023年12月31日に 終了した事業年度		2022年12月31日に 終了した事業年度	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	16,510,244	707,629,058	13,422,111	575,271,677
その他包括利益				
その後純損益に組み替えられる、または組み 替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(748,102)	(32,063,652)	(1,647,757)	(70,622,865)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予 想信用損失を含む。）	1,391,973	59,659,963	(3,625,620)	(155,394,073)
純損益に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定 する持分投資 - 公正価値の純変動額	(327,424)	(14,033,393)	(7,500)	(321,450)
確定給付債務の再測定	(9,811)	(420,499)	34,737	1,488,828
取締役の報酬	(45,150)	(1,935,129)	(48,000)	(2,057,280)
その他の調整	3,000	128,580	5,750	246,445
当期その他包括利益 / （損失）	264,486	11,335,870	(5,288,390)	(226,660,395)
当期包括利益合計	16,774,730	718,964,928	8,133,721	348,611,282
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	16,669,249	714,444,012	8,129,893	348,447,214
非支配持分	105,481	4,520,916	3,828	164,068
当期包括利益合計	16,774,730	718,964,928	8,133,721	348,611,282

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 ページから 9 ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結株主資本変動表

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	自己株式 千ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディルハム	その他準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム
2023年1月1日現在残高	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750
当期利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括利益 / (損失)	-	-	-	-	315,717	-
当行の株主との取引						
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支払額 (注記27)	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号準備金の変動 (注記26)	-	-	-	-	708,087	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	20,361	-
2023年12月31日現在残高	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	208,702	10,754,750
2022年1月1日現在残高	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750
当期利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(5,264,612)	-
当行の株主との取引						
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
当期株式配当 (注記26)	127,612	-	(75)	2,164,313	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支払額 (注記27)	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号準備金の変動 (注記26)	-	-	-	-	872,498	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(12,534)	-
2022年12月31日現在残高	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2ページから9ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結株主資本変動表（続き）

	株式 報酬制度 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	当行の 株主に帰属 する資本 千ディルハム	非支配持分 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年1月1日現在残高	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243
当期利益	-	16,405,493	16,405,493	104,751	16,510,244
当期その他包括利益 / (損失)	-	(51,961)	263,756	730	264,486
当行の株主との取引					
当期配当金 (自己株式控除後)	-	(5,741,375)	(5,741,375)	(7,669)	(5,749,044)
ティア1キャピタルノートに係 る支払額 (注記27)	-	(652,824)	(652,824)	-	(652,824)
IFRS第9号準備金の変動 (注記 26)	-	(708,087)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(20,361)	-	-	-
2023年12月31日現在残高	249,816	36,416,564	125,312,833	110,272	125,423,105
2022年1月1日現在残高	249,816	22,667,101	112,632,003	15,428	112,647,431
当期利益	-	13,411,198	13,411,198	10,913	13,422,111
当期その他包括損失	-	(16,693)	(5,281,305)	(7,085)	(5,288,390)
当行の株主との取引					
当期配当金 (自己株式控除後)	-	(5,347,648)	(5,347,648)	(6,796)	(5,354,444)
当期株式配当 (注記26)	-	(2,291,850)	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係 る支払額 (注記27)	-	(376,465)	(376,465)	-	(376,465)
IFRS第9号準備金の変動 (注記 26)	-	(872,498)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	12,534	-	-	-
2022年12月31日現在残高	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2ページから9ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結株主資本変動表 (続き)

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	その他準備金 千円	ティア1 キャピタル ノート 千円
2023年1月1日現在残高	473,500,650	2,295,477,922	(278,804)	560,793,655	(35,807,944)	460,948,585
当期利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括利益 / (損失)	-	-	-	-	13,531,631	-
当行の株主との取引						
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支払額 (注記27)	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号準備金の変動 (注記26)	-	-	-	-	30,348,609	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	872,672	-
2023年12月31日現在残高	473,500,650	2,295,477,922	(278,804)	560,793,655	8,944,968	460,948,585
2022年1月1日現在残高	468,031,200	2,295,477,922	(275,590)	468,031,200	152,975,269	460,948,585
当期利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(225,641,270)	-
当行の株主との取引						
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
当期株式配当 (注記26)	5,469,450	-	(3,215)	92,762,455	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支払額 (注記27)	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号準備金の変動 (注記26)	-	-	-	-	37,395,264	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(537,207)	-
2022年12月31日現在残高	473,500,650	2,295,477,922	(278,804)	560,793,655	(35,807,944)	460,948,585

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2ページから9ページ (訳注：原文のページ番号) に記載されている。

連結株主資本変動表（続き）

	株式 報酬制度 千円	利益剰余金 千円	当行の 株主に帰属 する資本 千円	非支配持分 千円	合計 千円
2023年1月1日現在残高	10,707,114	1,165,178,202	4,930,519,379	534,036	4,931,053,415
当期利益	-	703,139,430	703,139,430	4,489,628	707,629,058
当期その他包括利益 / (損失)	-	(2,227,048)	11,304,582	31,288	11,335,870
<u>当行の株主との取引</u>					
当期配当金（自己株式控除後）	-	(246,075,333)	(246,075,333)	(328,693)	(246,404,026)
ティア1キャピタルノートに係る支払額（注記27）	-	(27,980,037)	(27,980,037)	-	(27,980,037)
IFRS第9号準備金の変動（注記26）	-	(30,348,609)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(872,672)	-	-	-
2023年12月31日現在残高	10,707,114	1,560,813,933	5,370,908,022	4,726,258	5,375,634,280
2022年1月1日現在残高	10,707,114	971,511,949	4,827,407,649	661,244	4,828,068,893
当期利益	-	574,803,946	574,803,946	467,731	575,271,677
当期その他包括損失	-	(715,462)	(226,356,732)	(303,663)	(226,660,395)
<u>当行の株主との取引</u>					
当期配当金（自己株式控除後）	-	(229,200,193)	(229,200,193)	(291,277)	(229,491,470)
当期株式配当（注記26）	-	(98,228,691)	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支払額（注記27）	-	(16,135,290)	(16,135,290)	-	(16,135,290)
IFRS第9号準備金の変動（注記26）	-	(37,395,264)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	537,207	-	-	-
2022年12月31日現在残高	10,707,114	1,165,178,202	4,930,519,379	534,036	4,931,053,415

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2ページから9ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結キャッシュフロー計算書

		2023年12月31日に 終了した事業年度		2022年12月31日に 終了した事業年度	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		17,551,986	752,278,120	14,389,732	616,743,914
調整：					
減価償却費および償却費	38	980,296	42,015,487	1,062,293	45,529,878
投資不動産の再評価に係る（利益）／損失	16	(1,405)	(60,218)	327,314	14,028,678
投資不動産の売却益		(148,160)	(6,350,138)	-	-
固定資産の売却益		(502)	(21,516)	(4,335)	(185,798)
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	37	(283,775)	(12,162,597)	(3,093,703)	(132,596,111)
正味減損費用	39	3,584,560	153,634,242	3,118,645	133,665,125
利息の増加		531,843	22,794,791	547,915	23,483,637
		22,214,843	952,128,171	16,347,861	700,669,322
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値で測定する投資		(13,510,745)	(579,070,531)	13,809,297	591,866,469
中央銀行、銀行および金融機関預け金		1,026,819	44,009,462	2,796,164	119,843,589
売戻契約		(9,462,829)	(405,576,851)	(22,840,045)	(978,924,329)
貸出金、前渡金およびイスラム金融		(27,808,242)	(1,191,861,252)	(52,568,833)	(2,253,100,182)
その他資産		(10,023,041)	(429,587,537)	(9,994,816)	(428,377,814)
銀行および金融機関預り金		9,967,291	427,198,092	4,575,160	196,091,358
買戻契約		(12,908,407)	(553,254,324)	(16,069,979)	(688,759,300)
顧客勘定およびその他預金		59,289,261	2,541,137,726	86,197,999	3,694,446,237
デリバティブ金融商品		2,492,490	106,828,121	(6,901,390)	(295,793,575)
その他負債		9,957,950	426,797,737	14,486,647	620,897,690
		31,235,390	1,338,748,815	29,838,065	1,278,859,466
法人税等支払額（還付額控除後）	23	(1,058,282)	(45,357,967)	(869,415)	(37,263,127)
取締役報酬支払額		(45,000)	(1,928,700)	(45,000)	(1,928,700)
営業活動による正味現金 ¹		30,132,108	1,291,462,149	28,923,650	1,239,667,639
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資有価証券の正味購入		(6,702,264)	(287,259,035)	(29,962,853)	(1,284,207,880)
投資不動産の純変動額		(1,041,483)	(44,637,961)	(532,827)	(22,836,965)
子会社の売却による収入		334,960	14,356,386	-	-
有形固定資産の購入（処分控除後）		(1,070,754)	(45,892,516)	(558,993)	(23,958,440)
投資活動に使用された正味現金		(8,479,541)	(363,433,127)	(31,054,673)	(1,331,003,285)
財務活動によるキャッシュフロー					
当行の株主に対する配当金支払額	26	(5,720,357)	(245,174,501)	(5,327,691)	(228,344,836)
少数株主に対する配当金支払額		(7,669)	(328,693)	(6,796)	(291,277)
コマーシャルペーパーの純変動額		(12,079,587)	(517,731,099)	(7,925,896)	(339,703,903)
期間借入の実行	24	8,139,830	348,873,114	10,625,674	455,416,388
期間借入の返済	24	(8,396,933)	(359,892,548)	(13,431,531)	(575,675,419)

劣後社債の発行		3,673,000	157,424,780	-	-
ティア１キャピタルノートに係る支払額	27	(652,824)	(27,980,037)	(376,465)	(16,135,290)
財務活動に使用された正味現金		(15,044,540)	(644,808,984)	(16,442,705)	(704,734,336)
現金および現金同等物の純増加／（減少）		6,608,027	283,220,037	(18,573,728)	(796,069,982)
外貨換算調整		(206,464)	(8,849,047)	(3,444,371)	(147,625,741)
１月１日現在現金および現金同等物		250,796,021	10,749,117,460	272,814,120	11,692,813,183
12月31日現在現金および現金同等物	41	257,197,584	11,023,488,450	250,796,021	10,749,117,460

¹ 注記52「比較数値」を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、２ページから９ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、商事会社に関する法令（1984年連邦法第8号（改正））に基づき、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）のアブダビにおいて設立された有限責任公開株式会社である。当行の登記上の住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディングである。

2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度に係る本連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、法人向け銀行業務、消費者向け銀行業務、個人向け銀行業務および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、マレーシア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、高等シャリーア機関（Higher Shariah Authority：HSA）が取った決議に従い、内部シャリーア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee:ISSC）が解釈した、イスラム法であるシャリーアの規則および原則に従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。当グループの2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類は、請求に応じて当グループの登記上の事務所から、またはウェブサイト（<http://www.bankfab.com>）にて入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（QFCRA）に、カタール金融センター（以下「QFC」という。）支店のライセンスを放棄してQFC支店を恒久的に閉鎖することを届け出ている。

2 作成の基礎

(a) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の基準で測定される以下の重要な項目を除く。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値で測定する投資	公正価値
デリバティブ金融商品	公正価値
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品および資本性金融商品	公正価値
投資不動産	公正価値
適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債	ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整
貸出金、前渡金およびイスラム金融の決済により取得した非金融資産	当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金、前渡金およびイスラム金融の帳簿価額のうちいずれか低い方

(b) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。すべての数値は、別途指定のない限り千単位で四捨五入されている。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(c) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直され、過去の実績およびその他の要因（当グループに財務上の影響を及ぼす可能性があり、その状況下において合理的と考えられる将来の事象についての予想を含む。）に基づいている。会計上の見積りの変更は、将来に向かって認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記7に記載されている。

3 法令遵守の表明

本連結財務書類は、当グループが予見可能な将来に継続企業として存続するための十分な資源を有していることを経営陣が確信しているため、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従った継続企業の前提で作成されており、UAEにおいて適用される法律の要件を遵守している。IFRSは、IASBが発行する会計基準ならびに国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）が発行する解釈で構成される。

2015年UAE連邦法第2号（改正）を置き換える2021年UAE連邦法令第32号が2021年9月20日に公布され、2022年1月2日に施行された。当行は、本連結財務書類日現在において、適用される2021年UAE連邦法令第32号の規定およびアブダビ政府の金融システムに関する2017年法第1号（改正）の該当する規定および財務省が公表した命令に準拠している。

本連結財務書類は、2024年1月31日に、取締役会により公表が承認された。

4 会計方針および開示の変更

(a) 適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

本連結財務書類の作成にあたり、当グループは以下の既存の基準およびフレームワークの改訂を適用している。以下の改訂基準の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
IAS第1号、実務記述書第2号およびIAS第8号の狭い範囲の改訂	2023年1月1日
IAS第12号の改訂 - 「単一の取引から生じた資産および負債に関連する繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第17号「保険契約」の改訂	2023年1月1日
IAS第12号の改訂 - 「国際的な税制改革」	2023年1月1日

(b) 公表済みであるが、未だ適用されていない基準

多くの新基準および基準の改訂が2024年1月1日以降に開始する事業年度から有効となり、早期適用も認められている。ただし当グループは、本連結財務書類の作成に際してこれらを早期適用していない。

以下の新基準および基準の改訂が2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用可能となり、早期適用も認められている。当グループは現在、当該新基準および基準の改訂による影響を評価中であり、これらを発効日付で適用する予定である。

- ・ IFRS第16号の改訂 - 「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」
- ・ IAS第1号の改訂 - 「特約条項付の非流動負債」
- ・ IAS第7号およびIFRS第7号の改訂 - 「サプライヤー・ファイナンス契約」
- ・ IAS第21号の改訂 - 「交換可能性の欠如」
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号の改訂 - 「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」
- ・ IFRS S1号 - 「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」
- ・ IFRS S2号 - 「気候関連開示」

5 連結の基礎**() 企業結合**

当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業の定義を満たし、当グループに支配が移転した際には取得法を用いて企業結合を会計処理する。

特定の活動と資産の組み合わせが事業が否かを決定する際に、当グループは、取得した資産と活動の組合せに、最低限、インプットと実質的なプロセスが含まれているか否か、また、取得した組合せは、アウトプットを創出する能力を有しているか否かを評価する。当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業が否かを単純化して評価できる「集中度テスト」を任意で適用できる。取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが、単一の識別可能な資産または類似した識別可能な資産グループに集中している場合には、任意の集中度テストを満たすことになる。

取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。移転対価には、以前から存在している関係の解消に関連する金額を含めず、通常、当該金額は損益で認識される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費およびその他営業費用に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く。）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。企業結合が段階的

に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。

条件付対価がある場合は、取得日の公正価値で測定される。条件付対価の支払義務が金融商品の条件を満たす場合は、資本に分類され、その後再測定をせずに決済が資本の部の中で会計処理される。そうでない場合の条件付対価は、報告日毎に公正価値で再測定され、条件付対価の公正価値の事後変動は損益に認識される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得した純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、あるいは取得した純資産の公正価値の移転対価の総額を超える超過分に関しては、利益が損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から企業結合による便益が期待される当グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない）。のれんが、CGUに配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保されたCGUの相対的な価値に基づき測定される。

（ ） 子会社

IFRS第10号「連結財務諸表」は、特別目的事業体または組成された事業体を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

- (a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること
- (b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること
- (c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

一般的に、議決権の過半数は支配になると推定される。しかし、個々の状況によっては、当グループは50%以下の所有でも支配を行使することもあれば、事業体の株式の50%超を所有していても支配を行使できないこともある。投資先に対するパワーを有しているかどうか、したがって投資先のリターンの変動性を支配しているかどうかを判断する場合に、当グループは以下の関連する事実および状況のすべてを考慮する。

- (a) 投資先の目的および設計
- (b) 他の保有者による保有規模および分散と比較した当グループの保有議決権の規模
- (c) 当グループが保有する潜在的な議決権
- (d) 意思決定が必要な時に当グループが関連活動を指揮する能力を現在有しているか、または有していないのか（過去の株主総会における投票傾向を含む。）、また当グループがそうした活動を指揮することができるか否かを示唆する関連する事実および状況
- (e) コールやプットの権利、清算の権利など契約上の取り決め
- (f) 当グループが、投資先への関与により変動リターンにさらされているか、またはその権利を有しているか、および、そのリターンの変動性に影響するパワーを有しているか否か

子会社とは当グループが支配する企業である。上記に記載されている支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、当グループが支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、有している防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。損益およびその他包括利益（以下「OCI」という。）の各要素は、結果的に非支配持分（以下「NCI」という。）の残高がマイナスになる場合であっても、当行の株主およびNCIに帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針を当行の会計方針と一致させるため、子会社の財務書類に対する調整が行われる。

支配の喪失を伴わない子会社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当行が子会社に対する支配を喪失した場合、関連資産（のれんを含む。）、負債、NCIおよびその他の資本項目の認識を中止する一方、それにより発生した損益は、損益に認識される。留保された投資は、支配喪失日の公正価値で認識される。

連結財務書類は、当行および以下に示されている主要子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2023年における 保有割合 (%)	2022年における 保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエス エー・エヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エル エルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ プライベート・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%	100%
FABプライベート・バンク（スイス）エス エー	スイス	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ ファイナンス・ピー・ジェー・エス・ シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融	100%	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカ レージ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%	96%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・ リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レ プレゼンタソンイス・エルティーディー エー	ブラジル	駐在員事務所	100%	100%
FABグローバル・マーケット（ケイマン） リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ ワンマン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%	100%
ミスマック・プロパティーズ・カンパ ニー・エルエルシー（Mismak）	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
ムーラ・プロパティーズ・カンパニー・エ ルエルシー（Mismak子会社）	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%	67%
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエル シー（Mismak子会社）	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
ファースト・マーチャント・インターナ ショナル・エルエルシー（FMI）	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
FABエンプロイメント・サービイズ・エル エルシー（FMI子会社）	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
FABリソーシング・サービイズ・エルエル シー（FMI子会社）	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカ ル・サービイズ・エルエルシー（ホライ ゾン）（FMI子会社）	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コント ラクティング・エルエルシー（ホライゾ ン子会社）	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ピーディーシーエス・エンジニアリング・ エルエルシー（ホライゾン子会社）	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガ ス・サービイズ・エルエルシー（ホライ ゾン子会社）	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ビークル	100%	100%

正式名称	設立国	主たる活動	2023年における 保有割合 (%)	2022年における 保有割合 (%)
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%	50%
FABプロパティーズ・エルエルシー ³	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介業	-	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー (FGIT)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%	100%
FABグローバル・ビジネス・サービスズ・ リミテッド (FGIT子会社)	インド	ITサービス	100%	100%
FABキャピタル・ファイナンシャル・カン パニー (サウジの非公開株式会社)	サウジアラビア王国	金融機関	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・ エスエーイー (FAB Misr)	エジプト	銀行業	100%	100%

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

³ 注記37

() 組成された事業体

組成された事業体は、当グループにより特定の事業目的を実行するために設立されている。組成された事業体は、議決権が管理業務のみに関連し、関連する活動が契約上の取り決めによって指示されている場合などにおいて、その議決権や類似の権利が、誰がその事業体を支配するかを決定する上で支配要因とならないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体（ファンドマネージャーを解任する投資者の権利を含む。）の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりであり、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
資産を管理する投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産管理から の手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの投資額3,083 千ディルハム（2022年度：3,259千ディルハ ム）

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。

共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。

共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで持分法投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含まれる。関連会社に関するのれんは、投資の帳簿価額に含まれ、償却も個別の減損テストも個別には行われない。連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、当グループのその他包括利益の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額との差異を減損金額として計算し、連結損益計算書に損失を認識する。

関連会社のリストは以下のとおりである。

正式名称	設立国	主たる活動	2023年における保有割合
			(%)
ビー・シー・ピー・グロウス・ホールディングス・リミテッド	アラブ首長国連邦	金融サービス	40%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	アラブ首長国連邦	金融サービス	23%

() 非支配持分

非支配持分は、取得日現在における被取得企業の識別可能純資産の比例持分で当初測定される。支配の喪失を伴わない子会社に対する当グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く。）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

（ ） 受託資産

当グループは、信託およびその他の受託業務を行っており、顧客に代わって資産を保有または投資している。受託業務において保有する資産は、当行の資産ではないため財務書類には計上されていない。

6 重要な会計方針

(a) 金融資産および金融負債

（ ） 認識および当初測定

当グループは、貸出金、前渡金およびイスラム金融、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識する。

その他すべての金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む。）は、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣例で一般的に設定されている期限までに、資産の受渡しが要求されるものである。

（ ） 分類

当初認識時の金融商品の分類は、契約条件および金融商品を管理する事業モデルに基づく。当初認識時において、金融資産は、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）または純損益を通じて公正価値測定（以下「FVTPL」という。）に分類される。

金融資産は以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合は償却原価で測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することが目的である事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）からのキャッシュフローが特定の日に生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合のみFVOCIで測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却を目的とする事業モデル内で保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、SPPIからのキャッシュフローが特定の日に生じる

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時において、当グループは、その後の公正価値変動をOCIに表示する取消不能の選択ができる。この選択は投資ごとに行われる。

その他のすべての金融資産は、FVTPLで測定するものとして分類される。

さらに、当初認識時に、当グループは、償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産を、そうしなければ発生するであろう会計上の不一致を解消または大幅に減少させる場合にFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。

事業モデルの評価

当グループは、ポートフォリオ・レベルで、保有されている資産の事業モデルの目的を評価している。これは、事業の管理方法および経営者への情報提供方法を最もよく反映しているためである。検討する情報には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオに関する方針と目的の記載、およびそれらの方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息の稼得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションとそれら資産への資金提供を行っている負債のデュレーションとの一致、または資産の売却によるキャッシュフローの実現に重点をおいているかどうか
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当グループの経営陣に報告されるか
- ・ 事業モデル（およびその事業モデル内で保有されている金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびそれらのリスクを管理するための戦略
- ・ 事業の管理者に対する報酬の方法（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュフローに基づいているのか）
- ・ 過去の期間における売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、および将来の売却活動に関する予想。ただし、売却活動に関する情報は単独では考慮されないが、金融資産の管理について当グループが掲げた目的がどのように達成され、キャッシュフローがどの程度実現されたかに関する全体的な評価の一環として行われる。

事業モデルの評価は、「ワースト・ケース」や「ストレス・ケース」のシナリオは考慮に入れず、合理的に予想されるシナリオに基づいて行われる。当初認識後のキャッシュフローが当行の当初の予想と異なる形で実現した場合、当行は、当該事業モデルで保有する残りの金融資産の分類は変更しないが、今後新たに組成または購入する金融資産の評価においてはそのような情報を取り入れる。

売買目的で保有または公正価値ベースで評価、管理される金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収目的でも、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却目的でも保有されていないため、FVTPLで測定される。

当グループのコンシューマー・アンド・コーポレート・バンキング業務は、主として、契約上のキャッシュフローの回収のために保有する顧客に対する貸出金より構成される。コンシューマー業務においては、貸出金は、住宅ローン、当座貸越、無担保個人向け貸付およびクレジットカード融資枠より構成される。これらのポートフォリオからの貸出金の売却は非常に稀である。

当グループは、特定の負債証券を長期利回りのために個別ポートフォリオで保有している。これらの証券は、売却される可能性があるが、そうした売却は頻繁に行われないと見込まれている。当グループは、これらの証券は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することを目的とした事業モデルにおいて保有されていると考えている。当グループは、日々の流動性ニーズを満たすための特定のその他の負債証券を個別ポートフォリオで保有している。当グループは、これらの流動性ニーズの管理費用を最低限に抑えることで当該ポートフォリオのリターンを管理している。そのリターンは、契約上のキャッシュフローの回収ならびに金融資産の売却による利益および損失より構成される。投資戦略は、しばしば、重要な価値のある売却活動につながる。

当グループは、これらの金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルにおいて保有され则认为る。

契約上のキャッシュフローが元本と元本の利息のみ（SPPI）であるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時の金融資産の公正価値として定義され、元本の返済またはプレミアムや割引の償却により、金融資産の契約期間にわたって変動する可能性がある。「利子」とは、貨幣の時間的価値および特定の期間中の未払元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な融資リスクおよびコスト（流動性リスクおよび管理コストなど）の対価、さらには利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュフローがSPPIであるかどうかを評価する際に、当グループはその商品の契約条件を考慮している。これには、要件を満たさなくなるような契約上のキャッシュフローの時期または金額を変更するような契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。この評価を行うにあたり、当グループは以下を考慮する。

- ・ キャッシュフローの金額および時期を変更させるような偶発的事象

- ・ レバレッジの要素
- ・ 期限前償還および延長条項
- ・ 所定の資産からのキャッシュフローに対する当グループの請求を制限する条項（例：ノンリコース資産契約）
- ・ 貨幣の時間的価値の対価を変更するような要素（例：定期的な金利の再設定）

当グループは、定期的な金利更改日に当グループが金利改定の提案オプションを有する長期固定ローンのポートフォリオを保有している。これらの再設定権は改定時の市場金利に限定されている。借手は、改定された金利を受け入れるか、ペナルティを支払うことなく額面でローン进行償還することができる。オプションは未払元本残高に関連する貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸付リスク、およびコストを考慮して金利を変動させるため、当グループはこれらローンの契約上のキャッシュフローはSPPIであると判断した。

再分類

金融資産は、当初認識後は再分類されない（当グループが金融資産を管理する事業モデルを変更した後の期間を除く。）。

金融負債は、再分類されない。

（ ） 認識の中止

金融資産の認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合（注記6(a)(iv)参照）、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識中止時に、資産の帳簿価額（または認識を中止した資産の一部に割当てられた帳簿価額）と(i)受け取った対価（新規で取得した資産から新規で引き受けた負債を控除したものを含む。）および()OCIで認識されていた累積損益の合計の差額は純損益で認識される。

FVOCIに指定された持分投資有価証券に関してOCIに認識された累積損益は、当該証券の認識中止時に純損益に認識されない。当グループにより組成または保持され、認識の中止に適格な譲渡金融資産における当グループの持分は、別個の資産または負債として認識される。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべて、またはほとんどすべてを保持する取引を行っている。そのような場合、譲渡資産の認識は中止されない。そのような譲渡の例として、証券貸付および売却／買戻し取引がある。

資産が第三者に売却され、同時に譲渡資産についてトータル・リターン・スワップが計上される場合、その取引は売却および買戻し取引に類似した有担保金融取引として会計処理される。これは、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているためである。

当行グループが金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを保持または移転しておらず、資産に対する支配を維持している取引では、当行グループは、譲渡資産が価値変動にさらされる範囲により決定した、継続的関与の範囲内で引き続き資産を認識する。

特定の取引において、当グループは手数料を対価として譲渡金融資産に対するサービス提供の義務を負っている。認識の中止要件を満たす場合、譲渡資産の認識は中止される。サービス手数料がサービスを実行するための十分な額を超える（資産）、または十分な額を下回る（負債）場合、サービス契約に関する資産または負債が認識される。

金融負債の認識の中止

当グループは、契約上の義務が免責、取消、または失効する際に金融負債の認識を中止する。

() 金融資産および金融負債の変更

金融資産の変更

金融資産の条件が変更された場合、当グループは条件変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価する。

キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新しい金融資産は公正価値に適格な取引費用を加えた金額で認識される。当該条件変更の一環として受け取った手数料は、以下のように会計処理される。

- ・ 新規資産の公正価値を決定する際に考慮される手数料および適格な取引費用の払い戻しを表す手数料は、資産の当初の測定に含まれる。
- ・ その他の手数料は認識の中止における損益の一部として損益に含まれる。

借手の財政困難によりキャッシュフローが修正される場合、通常、修正の目的は大幅に異なる条件で新規資産を組成するのではなく、当初の契約条件による回収を最大化することである。当グループがキャッシュフローを免除するような方法で金融資産を修正することを計画している場合、まず修正が行われる前に資産の一部を償却すべきかどうかを検討する。このアプローチは定量的評価の結果に影響を及ぼし、そのような場合は認識の中止要件が通常満たされないことを意味する。

修正によってキャッシュフローが大幅に異なることがない場合、金融資産の認識は中止されない。この場合、当グループはまず資産の当初の実効金利を使用して金融資産の総額での帳簿価額を再計算し、その結果による調整を条件変更による損益として損益に認識する。変動金利の金融資産について、条件変更により損益計算に使用される当初の実効金利は、条件変更時の市場条件を反映するように調整される。条件変更の一環として発生した費用または手数料および受取手数料は、条件変更金融資産の総額での帳簿価額を調整し、条件変更資産の残りの期間にわたって償却される。

金融負債の変更

当グループは、負債の条件が変更され、変更後にそのキャッシュフローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債が公正価値で認識される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（ある場合）、および新たな修正金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更が認識中止として会計処理されない場合は、変更されたキャッシュフローを当初の実効金利で割り引くことにより、負債の償却原価が再計算され、その結果生じる損益が損益に認識される。変動金利の金融負債について、条件変更による損益計算に使用される当初の実効金利は、変更時現在の市場条件を反映するように調整される。発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

金利指標改革

銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）改革に関連した金融資産または負債の変更が実質的か否かについての当グループの評価は、IBOR改革フェーズ2により導入された実務上の便法の適用後に実施される。これにより、注記6(q)に記載のとおり、IBORからRFR（リスクフリー金利）への移行を変動金利の変更として処理することが要求される。IFRS第9号を改訂する金利指標改革フェーズ2に基づき、金利指標改革の直接的な結果としての契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更は、当該改革の直接的な結果としての必然的な変更であり、IBOR指標金利から代替RFRへの移行が経済的に同等の基礎で行われることを前提として、当該商品に対する変動金利の変更として取り扱われる。

商品が償却原価で測定される場合、当該商品の実効金利の変更という結果となり、商品の償却原価には変更がない。その商品への変更がこれらの要件を満たさない場合、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合は、当該金融商品の認識は中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が実質的なものでない場合、当グループは、当該金融商品を、引き続き現在の帳簿価額で計上し、差額は実効金利を改訂して将来に向かって調整し、当該金融商品の簿価総額は、実務上の便法でカバーされていない差額を改訂後の実効金利を用いて割引いた現在価値で調整される。

（ ） 相殺

金融資産および負債は、IFRSのネッティング基準が満たされる場合を除き、通常、連結財政状態計算書に総額で計上される。金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

（ ） 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、その価格が直接観察可能であるか、評価技法を用いて推定されたものであるかにかかわらず、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当グループは、活発な市場で入手可能な相場価格があるかどうかを評価するために、以下に記載される判断を適用し、公正価値で測定される金融商品を分類すべき公正価値ヒエラルキーのレベルを決定している。

負債の公正価値は不履行リスクを反映している。入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に当グループが管理している、市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。ポートフォリオ・レベルの調整（例：正味エクスポージャーに基づく測定を反映したビッド・アスク調整、または信用リスク調整）は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照し、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。

要求払の特徴のある金融負債（要求払預金）の公正価値は、支払が要求される最初の日から割引かれた支払要求額を下回ることではない。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変更が発生した報告期間の末日で認識する。

（ ） 減損

当グループは、FVTPLで測定されていない以下の金融商品の予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。

- ・ 中央銀行預け金
- ・ 銀行および金融機関預け金
- ・ 売戻契約
- ・ その他包括利益を通じて公正価値で評価される非トレーディング投資
- ・ 貸出金、前渡金およびイスラム金融
- ・ その他金融資産
- ・ 未実行の与信供与コミットメント
- ・ 金融保証

持分投資について減損損失は認識されていない。

当グループは、12か月ECLとして測定される以下の項目を除き、全期間のECLと同額で損失引当金を測定している。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断された負債性投資有価証券
- ・ 信用リスクが当初認識以降著しく増大していないその他の金融商品（注記51(a)参照）。

当グループは、上記の金融商品について、信用リスク格付けが世界的に「投資適格」と理解される定義と同等である場合に、信用リスクが低いとみなす。

信用損失引当金は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づいて3つのステージによるアプローチを使用して測定される。

- ・ ステージ1 - 金融商品の当初認識以降、信用リスクが著しく増大（以下「SICR」という。）していない場合は、12か月の予想信用損失に相当する金額が計上される。予想信用損失は、今後12か月間に発生するデフォルト確率を使用して計算される。満期までの残存期間が12か月未満の金融商品について、満期までの残存期間に対応するデフォルト確率が用いられる。
- ・ ステージ2 - 当初認識以降、金融資産にSICRが生じているが減損していないとみなされる場合は、ステージ2に含まれる。ここでは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト確率に基づいた予想信用損失の計算が要求される。
- ・ ステージ3 - 減損しているとみなされる金融商品は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、全期間の予想信用損失を把握する。

ECLの測定

ECLの測定への主なインプットは以下のとおり。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）

これらのパラメータは一般に統計モデルや他の実績データから導き出される。これらは将来の予測情報を反映するために調整される。さらに、当グループはモデルに取り入れていない要因についてECLを調整するための入念なレビュープロセスを有している。

これらの統計パラメータ/インプットの詳細は、以下のとおり。

- ・ PD - デフォルト確率は、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りである。
- ・ EAD - デフォルト時のエクスポージャーは、報告日後に予想されるエクスポージャーの変動を考慮した、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りであり、元本および利息の返済（契約により予定されているもの、または信用供与枠の予想使用額のいずれか）、ならびに支払遅延による未払利息を含む。
- ・ LGD - デフォルト時損失率は、所定の日にデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りである。これは、支払われるべき契約上のキャッシュフローと、担保の実現によるものも含めて貸手が受け取りを予想するものとの差に基づいている。これは通常EADのパーセンテージで示される。

ECLは確率加重された信用損失の見積りである。これらは、以下のように測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約により事業体が負うキャッシュフローと当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額）。
- ・ 報告日現在で信用減損している金融資産：総額での帳簿価額と見積将来キャッシュフローの現在価値との差額。
- ・ 未実行のローン・コミットメント：契約が実行された場合に当グループが負う契約上のキャッシュフローと、当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額の現在価値。
- ・ 金融保証契約：保有者への払い戻しが予想される金額から、当グループが回収を予想する金額を差し引いたもの。

条件緩和金融資産

金融資産の条件が借手の財政困難のために再交渉または変更されるか、または既存の金融資産が新しいものと交換される場合、金融資産の認識が中止されるべきかどうかの評価が行われ、ECLは以下のように測定される。

- ・ 予想される条件緩和によって既存資産の認識が中止されない場合、修正後の金融資産から生じる予想キャッシュフローは、既存資産の現金不足を計算する際に含まれる。
- ・ 予想される条件緩和により既存資産の認識が中止される場合、新しい資産の予想公正価値は、認識中止時における既存金融資産からの最終的なキャッシュフローとされる。この金額は、既存の金融資産の当初の実効金利を使用して、認識の中止予定日から報告日までの期間を割引くことで既存の金融資産からの現金不足を計算する際に含まれる。

信用減損金融資産

各報告日において、当グループは、償却原価で計上されている金融資産およびFVOCIで計上されている負債性金融資産、ならびにファイナンス・リース債権に信用減損がある（以下「ステージ3金融資産」と呼ぶ）かどうかを評価している。金融資産の将来の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。金融資産の信用減損に関する証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借手または発行者の重大な財政困難
- ・ デフォルトや期日経過などの契約違反
- ・ 当グループが他では検討しないような条件による貸付金、前渡金およびイスラム金融の条件緩和
- ・ 借手が破産または別の金融再編に入る可能性の高まったこと
- ・ 財政的な困難による、有価証券の活発な市場の消失

購入または組成した信用減損（以下「POCI」という。）金融資産

POCI金融資産は、当初認識時に信用減損している資産である。POCI資産については、当初認識時に全期間ECLが取り込まれる。当初認識後に損失引当金として認識された金額は、当該資産の当初認識以降の全期間ECLの変動に等しい。

連結財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失引当金は、以下のように連結財政状態計算書に表示される。

- ・ 償却原価で測定する金融資産：資産の総額での帳簿価額から控除
- ・ 貸出コミットメントおよび金融保証契約：一般的にその他の負債で報告される引当金
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品：これらの資産の帳簿価額は公正価値であるため、連結財政状態計算書に損失引当金は認識されない。ただし、損失引当金は開示され、公正価値準備金が認識される。

償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、金融資産は（一部または全額）償却される。これは通常、借手が償却対象となる金額を返済するための十分なキャッシュフローを生み出す可能性のある資産または収入源を持っていないと当グループが判断した場合が該当する。この評価は個別の資産レベルで行われる。

以前償却された金額の回収は、連結損益計算書の正味減損費用に含められる。償却された金融資産は、債権回収に係る当グループの手続きを遵守するために引き続き回収活動の対象となる可能性がある。

UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）による引当規定

2018年4月30日付けのCBUAE通知番号CBUAE/BS/2018/458、6.4節に従って、特定の引当金および一般引当金/集合的引当金の累計額が、IFRS第9号に基づいて計算された減損引当金を上回っている場合、その差額は利益剰余金からの充当として「減損引当金」に振替えられる。この減損引当金は、個別引当金の差異に関連するものと一般引当金/集合的引当金の差異に関連するものに分割しなければならない。減損引当金は配当金の支払には利用されない。

(b) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、手許紙幣および硬貨、制限のない中央銀行預け金および取得日から3か月未満で満期が到来する流動性の高い金融資産からなる。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で測定される非デリバティブ金融資産である。

(c) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で測定される非デリバティブ金融資産である。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する投資

これらは、当グループが主に短期間での売却目的あるいは短期利益またはポジションテイクのために一緒に管理されるポートフォリオの一部として保有することを目的として取得する証券である。これらの資産は、連結財政状態計算書に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定される。公正価値の変動は、すべて損益の一部として認識される。

(e) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産は、連結財政状態計算書においては認識されない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(f) 貸出金、前渡金およびイスラム金融

連結財政状態計算書の「貸出金、前渡金およびイスラム金融」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定する貸出金および前渡金。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ リース債権
- ・ FVTPLで測定される、またはFVTPL区分に指定された貸出金および前渡金。これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。
- ・ イスラム金融および投資契約

貸出金、前渡金およびイスラム金融は、固定または確定可能な支払があり、活発な市場における市場価格がなく、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が貸出金および前渡金に認識および表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の内容を確認し、当該契約の履行が特定の資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却される時に行われる。

イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリーアに準拠したイジャラ、フォワード・イジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品契約を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

定義

イジャラ/フォワード・イジャラ

イジャラ/フォワード・イラジャは、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて、当グループが取得した資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するイスラム金融形態である。金融期間が終了し、貸手と借手の間で合意された金融債務が決済された時点で、当該資産の所有権は売買契約の行使により借手に移転する。また、当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。

ムラバハ

当グループが購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格（繰延販売価格）で顧客に商品および他の資産を販売する販売契約である。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハの繰延販売価格は、取引開始時に定量化および固定される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。過失またはムダラバ条項違反により生じた損失についてはMudaribの負担となり、他の損失についてはRab Al Malが負担する。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（Muwakkil）は一定の金額をエージェント（Wakil）に提供し、エージェントは、同金額を、特定の条件ならびにワカラ契約に基づく業績インセンティブおよび/または一定の手数料を対価とする予想リターンに従って投資する。エージェントは、過失またはワカラ条項違反により生じる一切の損失を保証する義務を負い、そうでない場合の損失はMuwakkilが負担する。当グループは、取引の内容により、WakilまたはMuwakkilとなる場合がある。

(g) 非トレーディング投資有価証券

連結財政状態計算書の「非トレーディング投資有価証券」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定する負債性投資有価証券。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ FVOCIで測定される負債証券
- ・ FVOCIに指定された持分投資有価証券

FVOCIで測定される負債証券については、以下の償却原価で測定する金融資産と同じ方法で純損益に認識されるものを除いて、損益はOCIで認識される。

- ・ 実効金利法を用いる利息収益
- ・ ECLおよび戻入
- ・ 外国為替損益

FVOCIで測定された負債証券の認識が中止された場合、以前OCIで認識された累積損益は資本から損益に振り替えられる。

当グループは、トレーディング目的保有以外の持分金融商品の一部投資における公正価値変動をOCIに表示することを選択した。この選択は、当初認識時に商品ごとに行われ、取消不能である。

そのような持分金融商品の公正価値の変動による損益は、その後損益に振り替えられることはなく、損益に減損が認識されることはない。配当金は、投資原価の回収の一部であることが明らかである場合に限りOCIに認識され、そうでなければ損益に認識される。OCIで認識された累積損益は、投資の処分時に利益剰余金に振り替えられる。この投資は長期戦略目的で保有される。

(h) 投資不動産

投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で表示される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他営業収益／（損失）」に含まれる。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(i) 有形固定資産

() 認識および測定

有形固定資産の項目は、累積償却額および累積減損損失額（該当がある場合）を控除後の取得原価で測定される。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書の「その他営業収益／（損失）」に純額で認識される。

() その後のコスト

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生の都度、連結損益計算書に計上される。

有形固定資産の項目の重要な部分の耐用年数が異なる場合、有形固定資産の別個の項目（主要要素）として会計処理される。

() 減価償却

減価償却は、有形固定資産の見積残存価値控除後の有形固定資産項目の原価を減少するように見積耐用年数にわたり定額法を用いて計算され、通常は損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	5～10年
リース建物附属設備	3～10年
金庫	10年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直され適宜調整される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能と

なった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

() 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く。）の帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。のれんに対する減損テストは毎年実施される。

減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられる。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれかが高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻し入れられる。

(j) 無形資産

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バーゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんおよびライセンスは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各单位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんおよびライセンスの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんが含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれかが高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻し入れは行われない。

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれが適切な方の変更とみなされ、会計上の見積り

の変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他無形資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を超えない範囲を限度として減損損失を戻し入れる。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年
ブランド	20年

(k) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金、前渡金およびイスラム金融の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金、前渡金およびイスラム金融の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(l) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(m) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(n) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

FVTPLに指定された期間借入の信用リスク変動に起因する負債の公正価値変動額は、OCIに負債信用準備金として表示されている。金融負債の当初認識時に、当グループは、信用リスクに起因する負債の公正価値の変動額をOCIに表示することにより、損益における会計上のミスマッチが生じるかまたは拡大するか否かを評価する。この評価は、以下を比較するために回帰分析を使用する。

- ・ 信用リスクの変動に関連する負債の公正価値の予想変動。
- ・ 関連金融商品の公正価値の予想変動の損益への影響。

負債信用準備金に表示されている金額は、その後は損益に振り替えられることはない。これらの金融商品の認識が中止されると、負債信用準備金における関連した累積金額は利益剰余金に振り替えられる。

転換オプションがなく純損益を通じて公正価値で測定されない期間借入および劣後社債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される金融負債である。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(o) 自己株式

取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、資本から控除され、加重平均コストで会計処理される。当行の自己の資本性金融商品の購入、売却、発行または消却に関しては、連結損益計算書上

に損益が認識されない。再発行される場合、帳簿価額と対価との差異は資本剰余金に認識される。自己株式が、無償株式の発行の一部として分配される場合、当該株式の費用は利益剰余金に対して認識される。自己株式に関する議決権は、当グループに対して無効であり、自己株式に対する配当金の割当はない。

(p) 株式報酬制度

従業員に付与されたオプションは、付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用が認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(q) 受取利息および支払利息

実効金利

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。「実効金利」とは、金融商品の予想残存期間を通じて、以下の金額まで、将来の現金支払額または受取額を正確に割り引くレートである。

- ・ 金融資産の総額での帳簿価額
- ・ 金融負債の償却原価

購入または組成した信用減損資産以外の金融商品の実効金利を計算する際に、当グループは、その金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュフローを見積るが、ECLは考慮しない。

実効金利の計算には、金融資産の取得に伴う取引費用および割引またはプレミアム、ならびに実効金利の不可欠な部分である手数料および費用が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

IBOR改革フェーズ2においては、実務上の便法として、特定の条件を満たすことを条件として、契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更を変動金利の変更として取り扱うことができる。この条件には、変更がIBOR改革の直接的な結果として必要であり、移行が経済的に同等の基礎で実施されることが含まれる。

償却原価および総額での帳簿価額

金融資産または金融負債の「償却原価」は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初の金額と満期の金額に差額がある場合は、実効金利法を用いた累積償却額を加減した金額である。また、金融資産については、予想信用損失引当金について調整される。

「金融資産の総額での帳簿価額」は、予想信用損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

受取利息および支払利息の計算

金融資産または金融負債の実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に計算される。受取利息および支払利息の計算において、実効金利が資産の総額での帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。実効金利は、市場金利の変動を反映するため変動金利商品のキャッシュフローに係る見積りの定期的な再実施の結果により修正される。ヘッジ調整の償却開始日に、実効金利は公正価値ヘッジ調整についても修正される。

金融資産がいつ信用減損したかの情報については、注記6(a)()。

表示

連結損益計算書およびOCIに表示される実効金利法を使用して計算された受取利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定する金融資産および金融負債に対する利息
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品に対する利息
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定する金融負債に対するマイナス金利

損益計算書およびOCIに表示される支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定する金融負債
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定する金融資産に対するマイナス金利
- ・ リース負債に対する利息費用

(r) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、リース期間にわたって実効利益率法ベースで認識される。

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、契約期間にわたって実効利益率法で認識される。

ムダバラの収益は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益はMudaribによる分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。当グループがRab Al Malの場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に費用計上される。

ワカラによる収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

(s) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダバラ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリーアの原則に従って算出される。

(t) 受取手数料および支払手数料

当グループは、顧客に提供する様々な金融サービスから手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

当グループの連結財務書類において金融商品として認識することになる顧客との契約は、部分的にIFRS第9号の範囲に含まれ、部分的にIFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当グループは最初にIFRS第9号を適用してIFRS第9号の範囲内にある契約部分を分離して測定し、次に残余部分にIFRS第15号を適用する。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当グループはロイヤルティ・プログラムを運営している。このプログラムでは、顧客は、当行の商品およびサービスを利用する際にポイントを貯めることができ、一定の条件に基づき、後に無料または割引価格で商品またはサービスと交換できる。当該ロイヤルティ・プログラムでは、別個の制度に基づき別個の履行義務が発生する。発行されたポイントの公正価値は、通常、予想される特典の組み合わせに対して、同等の独立販売価格に基づいて見積られ、ポイントが交換または失効するまでその他負債に認識される。当グループの過去の実績に基づき、交換されるポイントの見積りに使用される交換率を決定する際には経営陣の判断を伴う。

(u) ザカート

ザカートは、管轄地の規制によりザカートの支払が義務付けられている場合にのみ、その管轄地において株主を代理して支払われる。このような支払は、当該管轄地の規制に従って行われる。年に1度、当グループは、FABグループのイスラム銀行業務/資産に関して支払われるべき1株当たりザカートを株主に通知する。

(v) 投資およびデリバティブに係る純利益 / (損失)

投資およびデリバティブに係る純利益 / (損失) は、純損益を通じて公正価値で測定する投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資有価証券の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値で測定する投資に係る純利益 / (損失) にも、公正価値で測定するものとして指定された金融資産および金融負債の公正価値の変動が含まれる。FVTPLで評価される金融資産および金融負債の受取利息および支払利息は、投資およびデリバティブに係る純利益 / 損失として表示される。

FVOCI資産の公正価値変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識されるECL、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。負債性金融商品の場合、投資が売却されるか、または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定する商品が含まれる。

当グループはまた、マイナス金利が適用される国々で発行された投資資産を保有している。当グループは、取引の経済実体が反映されるように、これらの資産に支払われた利息を開示している（注記34）。

通常は、満期が迫っていない償却原価で測定する投資を売却することはない。ただし、償却原価で測定する投資を売却または実現した場合には、それによる利益または損失が連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利の確定時に認識される。

(w) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。

報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常損益に認識される。ただし、以下の項目の換算から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- ・ 公正価値のその後の変動をOCIに表示することを選択した持分投資
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲
- ・ 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

() 在外営業活動体

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、本店事業と一体とはみなされない。在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の収益および費用項目は、適切な平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に計上され、NCIに配分される外貨換算差額部分を除いてその他包括利益の外貨換算準備金に累積される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額の関連部分は、NCIに再配分される。

在外営業活動体からの債権債務の決済が予定されていないまたは予見可能な将来に起こる見込みのない場合には、その項目から生じる外貨換算差額は、在外営業活動体における純投資の一部としてOCIに認識され、資本の換算準備金に累積される。

(x) 法人税

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、資本またはOCIに直接認識される項目を除いて損益に認識される。

当期税金資産および負債は、税務当局から還付されるまたは税務当局に支払われる見積金額で測定される。当期税金は、当グループが事業を行っている各国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、これは、課税所得には他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。

以下を除くすべての課税対象差異に対して繰延税金が認識される。

- ・ 一時差異：企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 子会社への投資に関する一時差異のうち、一時差異が解消する時期をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な将来において解消しない可能性が高いもの
- ・ のれんの当初認識時に生じる将来加算一時差異

繰延税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて、戻入時に一時差異に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは支払うことになる加算税および利息を含めたタックス・エクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に基づいており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更させるような新情報が入手可能になる場合があり、その際の税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼす。

(y) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブとは、原資産である1つまたは複数の金融商品、参照レートまたは指数の価格変動に支払が左右される二者間の金融商品またはその他の契約であり、以下の3つの特徴をすべて備えたものをいう。

- 特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付あるいは信用指数、またはその他の変数の変動に応じて価値が変動する。ただし非金融変数の場合は、契約（すなわち「原資産」）の当事者に固有のものではない。
- 契約は、初期純投資を必要としないか、または市場要因の変化に対して同様の反応を示すと予想される他の種類の契約に必要とされるよりも少額の初期純投資を必要とする。
- 将来の期日に決済される。

デリバティブ金融商品は、取引日の公正価値で当初測定され、その後、各報告期間末時点の公正価値で再測定される。すべてのデリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産として、マイナスの場合は負債として公正価値で計上される。異なる取引から生じたデリバティブ資産および負債は、その取引が同一の取引相手に対するものであり、相殺する法的権利を有し、かつ両当事者がキャッシュフローを純額ベースで決済する意図がある場合にのみ、相殺される。

デリバティブの公正価値は、入手可能な場合は活発な市場における相場価格から決定される。その金融商品に関する活発な市場がない場合は、適切な価格設定モデルまたは主に割引キャッシュ・フロー・モデルなどの評価モデルを用いて、デリバティブの構成要素価格から公正価値を算定する。それにより生じる公正価値損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、ヘッジ手段として指定されているか、また指定されている場合はヘッジ対象のリスク性質により異なる。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動による損益はすべて連結損益計算書で認識される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。以下の場合、当グループは、組込デリバティブを主契約とは別に会計処理する。

- ・ 主契約はIFRS第9号の範囲内にある資産ではない。
- ・ 主契約自体はFVTPLで計上されない。
- ・ 組込デリバティブの条件が、分離された契約であった場合はデリバティブの定義を満たす。
- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクは、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない。

区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識される。区分処理される組込デリバティブは主契約とともに連結財政状態計算書に表示される。

(z) ヘッジ会計

デリバティブがヘッジ指定されている場合、当グループは以下のいずれかに分類する。

- 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ
- 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性が非常に高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ
- キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性評価について文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジ指定期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する高い有効性が予想されるかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジについて、予定取引が発生する可能性が非常に高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかに関する評価を行う。

当グループは、通常、金融商品のキャッシュフローの一部を指標金利リスクに起因するキャッシュフローまたは公正価値の変動に指定するが、それはキャッシュフローの一部が別個に識別可能かつ信頼性を持って測定可能な場合である。

当グループは、IBOR改革によって生じる以下の不確実性にさらされる場合、ヘッジ関係がIBOR改革によって直接影響を受けているとみなしている。

- ・ 契約で金利が明示されているか否かに関わらず、IBOR改革の対象となる金利指標がヘッジ対象リスクとして指定されている。
- ・ ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュフローの時期または金額が不確定である。

IBOR改革によって影響を受けるヘッジ関係の将来のヘッジ有効性評価に関して、IBOR改革フェーズ1は、当グループがIBOR改革によって金利が修正されることはないと仮定することを要求している。また当グループは、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係が存在しなくなった場合でも、ヘッジ関係の認識を中止しない。ただし、通常どおり、ヘッジの非有効性を損益に認識する。

ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュフローの時期および金額に関してIBOR改革から生じる不確実性が消滅した場合、またはヘッジ関係が中止される場合、当グループはフェーズ1改訂の適用をそれぞれ中止する。

IBOR改革フェーズ2は、現行の金利指標をRFRに置き換える際に、当グループのヘッジ関係を継続できるように暫定的な救済措置を提供している。この救済措置のもとで、当グループは、そのヘッジ関係のヘッジ指定およびヘッジ文書をIBOR改革で要求された変更を反映するために改訂する。正式なヘッジ文書におけるこれらの改訂は、ヘッジ関係の中止または新しいヘッジ関係の指定となるものではない。

上述のIBOR改革によって要求された経済的に同等な変更に加えて変更が行われる場合、当グループは、それらの追加的な変更がヘッジ会計関係の中止につながるかどうか検討する。追加的な変更がヘッジ会計関係の中止につながらない場合、当グループは、上述のとおり、IBOR改革で要求された変更について正式なヘッジ文書を改訂する。

公正価値ヘッジ

デリバティブが、ヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動は、直ちに損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は損益に認識される。その他、ヘッジ対象が取得原価または償却原価で測定される場合、帳簿価額はこれに応じて調整される。

ヘッジ手段のデリバティブが失効、売却、終了または行使されるか、あるいは公正価値ヘッジ会計として適格でなくなった、またはヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制の結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件変更なしにカウンターパーティを決済機関（以下「CCP」という。）に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。

実効金利法が使用されているヘッジ対象に対するヘッジ会計の中止時点までの調整は、ヘッジ対象の実効金利の再計算に対する調整としてヘッジ対象の残存期間にわたって損益に償却計上される。

ヘッジ会計の中止において、実効金利法が使用されるヘッジ対象の金融商品に対してそれ以前に行われたヘッジの調整は、償却が開始される日から、ヘッジ対象の実効金利を調整することで損益に償却計上される。ヘッジ対象の認識が中止される場合、この調整は、ヘッジ対象の認識が中止された時点で直ちに損益に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、ヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに連結損益計算書に認識される。OCIに認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが損益に影響を及ぼす期間に、連結損益計算書およびOCI計算書の同一項目における再分類調整として連結損益計算書に再分類される。

ヘッジ手段であるデリバティブが売却、終了または行使により失効した場合、もしくはキャッシュフロー・ヘッジの基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。ヘッジ対象のキャッシュフローの発生が見込まれなくなった場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を直ちにOCIから損益に再分類する。終了したヘッジ関係については、ヘッジ対象のキャッシュフローが依然として発生すると予想される場合、ヘッジ準備金に累積した金額は、ヘッジ対象のキャッシュフローが損益に影響を与えるまで再分類されない。ヘッジ対象のキャッシュフローが複数の報告期間において損益に影響を与えると予想される場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を定額法でOCIから損益に再分類する。

IBOR改革の範囲とみなされる金利指標については、当グループは、ヘッジ対象のキャッシュフローの時期および金額に関してこれらの改革により生じる不確実性があるとしても、指定されたキャッシュフロー・ヘッジに関する損益累計額をキャッシュフロー・ヘッジ準備金に計上している。ヘッジ対象の将来キャッシュフローが、IBOR改革以外の理由により発生する見込みがなくなったと当グループが判断した場合、損益累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ対象のリスクが測定される機能通貨に対して、親会社の機能通貨を参照して算定される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分、もしくは非デリバティブの為替差損益は、連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は、在外営業活動体の処分時または在外営業活動体の一部処分時に、全部または一部が連結損益計算書にそれぞれ組み替えられる。

その他のデリバティブ

その他の非トレーディング・デリバティブは、公正価値で貸借対照表上に認識される。デリバティブがトレーディング目的で保有されておらず、適格なヘッジ関係において指定されていない場合、その公正価値の変動はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに損益に認識される。

(aa) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(ab) 従業員退職給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。連結財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む。）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建てで、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く。）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く。）から構成される。）は、直ちにOCIに認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(ac) 取締役の報酬

2021年連邦法令第32号第171条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却および準備金控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ad) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ae) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(af) リース

当グループは、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって移転する場合、当該契約はリース契約、またはリースを含んでいる契約である。契約が識別された資産の使用を支配する権利を移転するかどうかを評価するために、当グループはIFRS第16号のリースの定義を使用する。

当グループが借手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。ただし、支店および事務所のリースについては、当グループは非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択している。

当グループは、リース開始日現在で使用权資産およびリース負債を認識する。使用权資産は、償却減価および減損損失累計額（該当がある場合）を控除後の取得原価で当初測定される。取得原価は、開始日以前に支払われたリース料を調整した当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所に対して行われた建物付属設備の撤去および取り外しコストの見積額を加算した金額より構成される。

使用权資産はその後、開始日からリース期間の終了日まで、定額法を用いて減価償却される。また、使用权資産は定期的に、減損損失（該当がある場合）が減額され、リース負債の特定の再測定について調整される。

リース負債は、開始日現在で支払われていないリース料を、リースに内在する利子率、または当該利子率が容易に決定できない場合には、当グループの追加借入利子率を用いて割り引かれた金額で当初測定される。通常、当グループは追加借入利子率を割引率として使用する。

当グループは、様々な外部ソースからの借入を分析することにより追加借入利子率を決定し、リースの条件とリース資産の種類を反映するよう特定の調整を行う。

リース負債の測定に含まれるリース料は、以下より構成される。

- ・ 固定リース料（実質的な固定支払を含む。）。
- ・ 変動リース料（指数またはレートに応じて決定される。）。変動リース料は、開始日現在の指数またはレートを用いて当初測定される。
- ・ 残存価値保証に基づき支払われると予測される金額。
- ・ 当グループが行使することが合理的に確実である購入オプションに基づく行使価格、当グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の任意更新期間のリース料、およびリースの早期解約に対する違約金（ただし、当グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除く。）。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動によって将来リース料に変動がある場合、当グループの残存価値保証に基づく予想支払額の見積りに変更がある場合、当グループの購入、延長あるいは解約オプションを行使するか否かの評価を変更する場合、または改定された実質的な固定リース料がある場合に、リース負債は再測定される。

リース負債がこのように再測定される場合、使用权資産の帳簿価額に対してこれに対応する調整が行われるか、あるいは使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には損益に計上される。

将来リース料の決定基礎が金利指標改革により変更される場合、当グループは、代替指標金利への変更を反映した改訂割引率を用いて改訂リース料を割り引いてリース負債を再測定する。

当グループは、連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に表示している。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、IT機器のリース等、少額資産のリースおよび短期リースの使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識する。

当グループが貸手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立販売価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。当グループが貸手である場合、リース開始時に、当該リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかを判断する。

当グループは、各リースを分類する際、原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか否かについての全体的な評価を行う。移転する場合、そのリースはファイナンス・リースであり、移転しない場合はオペレーティング・リースである。当グループは、この評価の一環として、リースが当該資産の経済的耐用年数の大部分にあたるか否かといった特定の指標を考慮する。

ファイナンス・リース開始日において、当グループは貸手として、ファイナンス・リースに基づいて保有する資産を連結財政状態計算書に認識し、それらをリースに対する純投資と同等の金額で債権として表示する。

オペレーティング・リース開始により、当グループは貸手として、オペレーティング・リースによるリース支払額を定額法または別の規則的な方法のいずれかで収益として認識する。当グループは、その方法が、原資産の使用によって生じる便益の費消パターンをより表している場合、別の規則的な方法を適用する。

当グループは、IFRS第9号の認識中止および減損規定をリースにおける純投資に適用する。当グループはさらに、リースにおける投資総額の算定に用いる無保証残存価値の見積りを定期的に見直す。

(ag) 決済日基準会計

金融資産の購入および売却は、決済日、すなわち当グループが資産の購入および売却を決済した日に認識する。

(ah) 金融保証、信用状および未実行コミットメント

当グループは、金融保証、信用状および貸出コミットメントを発行している。金融保証とは、特定の債務者が支払期日に支払を行わない場合に、負債性金融商品の契約条件に従い当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約をいう。貸出コミットメントとは、あらかじめ定められた条件に基づき信用供与を行う取消不能のコミットメントをいう。

金融保証契約は、公正価値で当初測定され、その後は以下のいずれか高い方の金額で測定される。

- ・ 損失引当金の金額
- ・ 当初認識時のプレミアム受領額からIFRS第15号の原則に従って認識された収益を控除した金額

金融保証は、さらされている信用リスクを決定するため、また該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金、前渡金およびイスラム金融に係る減損損失を定量化するための基準に類似した基準を適用して決定される。金融保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組み替えられる。未実行貸出コミットメントおよび信用状は、コミットメント期間中、当行が顧客に対し、あらかじめ定められた条件で貸出を行うことが要求されるコミットメントである。金融保証契約と同様に、これらの契約にはECL要件が適用される。

[次へ](#)

7 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を一貫して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断、見積りおよび仮定を行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務書類上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予見可能な将来において事業を継続するための資源を有していると確信している。この評価にあたり、経営陣は、収益性予測、当局の資本規制、資金調達ニーズなど、多岐にわたる情報を検討している。評価にはまた、合理的に起こりうる経済悪化シナリオおよびそれが当グループの収益性、資本、流動性に及ぼす影響の考慮も含まれる。評価にあたって、当グループは、継続企業評価に関する気候関連問題の影響も考慮している。

さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力について重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性を認識していない。したがって、本連結財務書類は、引き続き継続企業を前提として作成されている。

(b) 金融資産の減損費用

減損損失は、会計方針 6 (a) () に記載されているとおり評価される。

IFRS第9号に基づくすべての金融資産カテゴリーにわたる減損損失の測定には、特に、減損損失を評価する際の将来キャッシュフローの金額および時期ならびに担保価値の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価において判断が要求される。こうした見積りは多くの要因に影響され、これらの要因の変化により異なる引当金水準となることがある。

当グループのECLの計算は、様々なインプットの選択およびその相互依存に関する多くの基礎的仮定を前提とした複雑なモデルで算定したものである。会計上の判断および見積りとみなされるECLモデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 当グループの内部信用格付けモデル（個々の格付けにPDを割り当てる。）
- ・ 信用リスクの著しい増大の有無（つまり、金融資産の引当金が全期間ECLで測定されるか否か）に関する当グループの評価基準および定性的評価
- ・ 集合的にECLが評価される金融資産の区分
- ・ ECLモデルの開発（様々な算定式およびインプットの選択を含む。）
- ・ 経済的インプット（原油価格、国内総生産、担保価値など）間のPD、EAD、LGDへの影響の決定
- ・ ECLモデルに対する経済的インプットを導き出すための、将来予測的なマクロ経済シナリオの選択およびその確率の加重。当グループは現在、当グループのリスクモデルにおける気候変動リスクの影響を評価中である。

実際の損失に基づきモデルを定期的にレビューし、必要な場合は調整することが当グループの方針である。

(c) 有形固定資産の減損費用

減損損失は会計方針注記 6 (a) () に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(d) 訴訟による偶発債務

当グループは、その性質上、業務への訴訟リスクの要素が高い規制および法令の環境下で事業を行っている。その結果、当グループの通常の業務過程において、様々な訴訟、裁定、当局の調査、裁判に關与している。

当グループが、特定の事例に関する経済的資源の流出を信頼性をもって測定することが可能であり、かつ、その流出の発生可能性が高いとみなされる場合、当グループは当該事例に対して引当金を計上する。流出の可能性がほとんどない、もしくは可能性が高い、または信頼性のある見積りが不可能とみなされた場合、引当金は計上されない。発生可能性および損失金額の判断が主観的であり不確実であることを考慮して、当グループは、法的助言、事案の段階、類似の事例の過去の証拠などの多数の要素を考慮する。こうした見積りに係る結論には重要な判断が要求される。

(e) 株式報酬制度

株式報酬制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよびリスクフリー金利からなる。

(f) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積る特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記6(a)(vi)および50で詳細が説明されている。

さらにIBOR改革の結果、金融商品をRFRに移行する際の参照金利の変更は、当該金融商品のキャッシュフロー、ひいては公正価値にも影響を及ぼす。また移行によりキャッシュフローを割引くために使用される金利が変更され、金融商品の公正価値にも影響を及ぼす。IBOR改革は選択可能な様々な金利指標に影響を及ぼすため、当グループは正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて金融商品の公正価値を測定する際に、判断を適用してその金融商品に最も適切な割引率を選択する。

(g) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。確定給付債務に関するその他の主要な仮定の一部は、現在の市況に基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記23で開示されている。

(h) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債に関する事業モデルの分類および評価の範囲を定めている。分類基準は方針注記6(a)()に記載されている。

(i) 組成された事業体

当グループの会計方針は、方針注記5()に記載のとおり、組成された事業体の分類および連結に関する範囲を定めている。

当グループが運用するすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能であり、また、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家の代理人として行動していると結論付けていることから、当該ファンドを連結していない。

(j) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記45に記載されている。

(k) 実効金利（EIR）法

当グループの実効金利（以下「EIR」という。）法では、注記6(q)で説明されているとおり、金融商品の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額を、金融資産の帳簿価額総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引くレートを用いて受取利息を認識するとともに、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、ならびに支払または受取ポイントの影響も認識する。この見積りはその性質上、金融商品の予想動向およびライフサイクル、ならびに金融商品の不可欠な部分である基準金利およびその他の手数料収入／費用の予想変動に関して判断の要素を必要とする。

IBOR改革フェーズ2は、実務上の便法として、IBORからRFRへの移行が経済的に同等の基準で実施されることを前提として、IBOR改革の直接的な影響として必要となる契約上のキャッシュフローの決定基準の変更を変動金利への変更として取り扱うことを要求している。IBOR改革で要求されない変更について、当グループは、下記の注記7(1)に記載のとおり、変更により金融商品の認識を中止するか、帳簿価額を調整するかどうかを決定するために判断を適用する。

したがって、金融商品のIBORからRFRへの移行に伴い、当グループは移行が経済的に同等の基準で実施されるか否かを評価するために判断を適用する。この評価において、当グループは、当該移行による契約上のキャッシュフローの変化の程度および変更を引き起こす要因について、定量的および定性的要因の両方を勘案しながら考慮する。

(l) 金融商品の認識の中止

注記6(a)()および()に記載のとおり、金融資産および金融負債の契約条件が実質的に変更された場合、当グループはこれらの金融資産および金融負債の認識を中止する。IBOR改革により多く

の金融商品はすでに2023年度末までに変更されている。金融商品の金利の変更に加え、移行時点で金融商品の条件のその他の変更も実施されている場合がある。償却原価およびFVOCIで測定する金融商品については、当グループはまず上記の注記7(k)に記載された実務上の便法を適用して、IBORからRFRへの参照金利の変更を反映する。次に、実務上の便法で対応できない変更について、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合は、当該金融商品の認識は中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が実質的なものでない場合、当グループは、修正後のEIRを用いて割り引いた、実務上の便法でカバーされていない変更の現在価値で当該金融商品の帳簿価額総額を調整する。

(m) ヘッジ会計

当グループは、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの両方をヘッジ関係として指定している。当グループのヘッジ会計方針には、注記6(z)の判断および見積りの要素が含まれる。

当グループの未移行のヘッジ対象およびヘッジ手段は引き続きIBOR指標金利（米ドルロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。））を参照する。このIBOR指標金利は毎日レートが提示され、IBORキャッシュフローは通常どおり取引相手方と交換される。当グループの米ドルLIBORリスクのキャッシュフロー・ヘッジ関係は、LIBORの公表停止予定日以降も継続する。当グループは、米ドルLIBORがSOFRに置き換えられると見込んでいるが、当グループのヘッジ対象およびヘッジ手段の移行および移行時期、ならびに置換金利のキャッシュフローの金額に不確実性がある。こうした不確実性がヘッジ関係（有効性評価および可能性が非常に高いことの評価など）に影響する可能性がある。

当グループはIBOR改革フェーズ1の修正で規定された暫定的な救済措置を適用しているため、現行の金利指標が類似する代替リスクフリー金利に置き換わる前の不確実性の高い期間中もヘッジ会計を継続できる。予定取引の発生可能性が非常に高いかどうかを判断するために、救済措置では、ヘッジされたキャッシュフローが参照するIBORがIBOR改革によって変更されないと仮定することを要求している。当グループが、IBORを参照するヘッジ関係について、IBOR改革により生じる不確実性がもはや存在しないと判断した時点でこの救済措置は終了する。これは、ヘッジ対象がすでにIBORからRFRに移行している場合に適用され、また特定のLIBORが終了した時点で、フォールバック条項を通じてRFRに移行されるエクスポージャーに適用される。

IBOR改革フェーズ2の修正は、IBORをRFRに置き換えた際に、当グループのヘッジ会計の継続を可能にする暫定的な救済措置を提供している。救済措置の一つにより、当グループは、個別のRFRを、ヘッジ対象の要素が独立して識別可能であるというIFRS第9号の要件を満たしているとみなすことを選択することができる。救済措置が適用される各RFRについて、当グループは、RFRを参照しRFRを用いて価格が決定される金融商品の取引量および市場流動性の両方がすでに十分であり、また、今後24か月間に増加する予定であるため、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュフローの変動において、ヘッジされるRFRリスク要素を独立して識別可能であると判断している。

(n) のれんの減損

当グループは、減損に関して使用される仮定の合理的に起こりうる変動によってCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと見込んでいる。

資産またはそのCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合、減損損失が認識される。CGUとは、他の資産および資産グループから概ね独立したキャッシュフローを生み出す識別可能な最小の資産グループである。減損損失は、当グループの連結損益計算書に認識される。CGUに関して認識された減損損失は、まず当該ユニットに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのユニット（資産グループまたはユニット）内の他の資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価においては、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値および資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。

(o) 会計上の判断および見積りに対する気候変動リスクの影響

当グループは、合理的かつ裏付け可能な情報を利用して、会計上の判断および見積りを実施している。これには気候変動による物理的リスクおよび移行リスクの観察可能な影響についての情報も含まれる。気候変動により生じる影響の多くはその性質上、一定レベルの不確実性が内在する長期的なものであり、会計上の判断および見積りに関する影響は限定的である。

(p) 税金

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは、追加的な税金および利息が発生する可能性があるかどうかを含め、税務上のエクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に基づいており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。新情報が入手可能になり、当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更する場合がある。そのような税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼすことになる。

(q) 投資不動産

投資不動産の公正価値は、評価技法を用いて決定される。判断および仮定の詳細については、注記16を参照のこと。

8 現金および中央銀行預け金

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
手許現金	1,920,023	1,816,546
UAE中央銀行		
現金準備預金	34,172,748	8,413,183
その他残高	28,000,000	20,000,000
その他中央銀行預け金残高	169,461,908	198,319,480
現金および中央銀行預け金総額	233,554,679	228,549,209
控除：予想信用損失	(164,394)	(180,380)
現金および中央銀行預け金合計	233,390,285	228,368,829

CBUAEの規則に従い、当行がUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間以上の準備金要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下において日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

9 純損益を通じて公正価値で測定する投資

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
運用ファンドへの投資	8,484	8,734
プライベート・エクイティへの投資	3,135,857	2,240,442
持分証券への投資	1,568,102	1,613,279
負債証券	40,496,350	27,954,342
純損益を通じて公正価値で測定する投資合計	45,208,793	31,816,797

10 銀行および金融機関預け金

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	4,439,610	3,424,994
委託証拠金	14,728,939	15,944,139
定期預金	6,155,538	5,585,680
銀行および金融機関預け金総額	25,324,087	24,954,813
控除：予想信用損失	(57,717)	(67,857)
銀行および金融機関預け金合計	25,266,370	24,886,956

11 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
銀行およびその他の売戻契約	77,113,521	66,001,324
中央銀行との売戻契約	1,477,358	3,126,726
売戻契約総額	78,590,879	69,128,050
控除：予想信用損失	(87,016)	(21,958)
売戻契約合計	78,503,863	69,106,092

2023年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、89,895百万ディルハム（2022年12月31日：73,791百万ディルハム）であった。2023年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、8,331百万ディルハム（2022年12月31日：11,320百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準的な貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の場合に基づき実施される。

12 貸出金、前渡金およびイスラム金融

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	504,641,140	479,724,466
控除：利息の未計上分	(7,186,531)	(6,251,152)
控除：予想信用損失	(13,501,089)	(13,879,987)
貸出金、前渡金およびイスラム金融純額	483,953,520	459,593,327
	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
取引相手別：		
政府部門	61,310,050	55,910,901
公共部門	79,383,113	90,035,562
銀行部門	12,607,202	7,920,375
企業／民間部門	269,854,139	249,032,048
個人／リテール部門	81,486,636	76,825,580
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	504,641,140	479,724,466
	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
商品別：		
当座貸越	21,031,461	20,465,474
タームローン	414,881,146	389,460,027
貿易関連ローン	32,199,144	34,109,139
個人向けローン	29,252,312	28,749,858
クレジットカード	5,540,986	4,960,609
車両金融ローン	1,736,091	1,979,359
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	504,641,140	479,724,466

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は77,557百万ディルハム（2022年12月31日：55,460百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している商品の公正価値は188,577百万ディルハム（2022年12月31日：178,348百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金、前渡金およびイスラム金融には、以下のイスラム金融債権が含まれる。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
イジャラ	12,682,712	12,276,718
ムラバハ	25,428,860	25,637,275
その他	561,264	676,607
イスラム金融契約総額	38,672,836	38,590,600
控除：予想信用損失	(1,146,283)	(1,135,335)
控除：未計上利益	(208,217)	(175,050)
イスラム金融契約合計	37,318,336	37,280,215

13 非トレーディング投資有価証券

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値で測定するもの：		
- 純損益へのリサイクルあり（債券投資）	170,715,855	166,591,291
- 純損益へのリサイクルなし（持分投資）	4,553,321	1,070,888
償却原価	4,375,427	4,688,298
	179,644,603	172,350,477
控除：予想信用損失	(1,329)	(659)
	179,643,274	172,349,818

FVOCIで測定する持分投資は、長期目的の戦略的投資である。

報告日における種類別の非トレーディング投資有価証券の分析は、以下に示すとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム			2022年12月31日 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資	1,051,385	3,501,936	4,553,321	866,742	204,146	1,070,888
債券投資	174,026,558	1,064,724	175,091,282	167,117,450	4,162,139	171,279,589
	175,077,943	4,566,660	179,644,603	167,984,192	4,366,285	172,350,477
控除：予想信用損失	(1,329)	-	(1,329)	(659)	-	(659)
	175,076,614	4,566,660	179,643,274	167,983,533	4,366,285	172,349,818

2023年12月31日現在、非トレーディング投資有価証券に含まれる買戻契約の対象となる負債性金融商品は、18,360百万ディルハム（2022年12月31日：26,896百万ディルハム）であった。

2023年12月31日現在、償却原価で測定する投資有価証券の公正価値は、4,154百万ディルハム（2022年12月31日：4,389百万ディルハム）であった。

14 その他資産

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
未収利息	28,077,498	18,333,696
支払承諾見返	7,658,608	6,378,274
その他債権およびその他未収金	5,659,249	5,766,200
繰延税金資産	237,725	134,767
	41,633,080	30,612,937
控除：予想信用損失	(300,394)	(407,282)
その他資産純額	41,332,686	30,205,655

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

15 関連会社への投資

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
関連会社への投資	1,500,904	1,559,303

16 投資不資産

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在	7,168,089	6,962,576
取得	1,560,382	532,827
処分	(568,139)	-
公正価値調整	1,405	(327,314)
期末現在	8,161,737	7,168,089

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	168,212	156,785
管理費用	(54,305)	(58,515)
投資不動産による賃料収入（正味）	113,907	98,270

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイにおける土地、建物および開発中の不動産により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマーシャルおよびリテールの2つのクラスからなるということを決定した。

2023年および2022年12月31日現在、不動産の公正価値は、第三者の鑑定士が実施した評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。鑑定士は、関連する認定された専門的資

格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されており、英国王立チャータード・サベイヤーズ協会（RICS）の評価基準に準拠している。

2023年および2022年12月31日現在の投資不動産に係る評価に使用された評価技法および評価への主要なインプットの説明は以下のとおりである。

種類	2023年 12月31日 千ディルハム	評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット間の相互関係
建物	4,407,734	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格	NA
開発中の不動産	-	割引キャッシュフロー	割引率 キャッシュ・インフロー キャッシュ・アウトフロー	空室期間が短い（長い） 稼働率が高い（低い） フリーレント期間が短い（長い） リスク調整後割引率が低い（高い） 予想市場賃料成長率が高い（低い）場合、予想公正価値が増加（減少）
土地	3,754,003	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト	NA

17 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
取得原価					
2022年1月1日現在	2,468,740	3,881,532	624,963	2,209,806	9,185,041
増加	104,871	107,870	13,533	1,238,207	1,464,481
建設仮勘定からの配分	18,924	1,113,459	7,710	(1,140,093)	-
処分、振替および償却 ¹	(231,572)	(372,492)	(83,914)	(416,222)	(1,104,200)
2022年12月31日現在	2,360,963	4,730,369	562,292	1,891,698	9,545,322
2023年1月1日現在	2,360,963	4,730,369	562,292	1,891,698	9,545,322
増加	59,738	44,115	6,368	1,195,391	1,305,612
建設仮勘定からの配分	172,912	1,042,291	15,911	(1,231,114)	-
処分、振替および償却 ¹	(117,803)	(1,223,345)	(110,016)	(497,130)	(1,948,294)
2023年12月31日現在	2,475,810	4,593,430	474,555	1,358,845	8,902,640
減価償却累計額および減損損失					
2022年1月1日現在	781,941	1,994,942	442,897	-	3,219,780
当期費用	167,568	651,160	40,610	-	859,338
処分、振替および償却 ¹	(143,984)	(160,205)	(24,814)	-	(329,003)
2022年12月31日現在	805,525	2,485,897	458,693	-	3,750,115
2023年1月1日現在	805,525	2,485,897	458,693	-	3,750,115
当期費用	153,891	553,581	35,219	-	742,691
処分、振替および償却 ¹	(70,753)	(536,262)	(98,027)	-	(705,042)
2023年12月31日現在	888,663	2,503,216	395,885	-	3,787,764
帳簿価額					
2022年12月31日現在	1,555,438	2,244,472	103,599	1,891,698	5,795,207
2023年12月31日現在	1,587,147	2,090,214	78,670	1,358,845	5,114,876

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

18 無形資産

	のれん 千ディルハム	顧客関係 千ディルハム	コア預金 千ディルハム	ライセンス 千ディルハム	ブランド 千ディルハム	合計 千ディルハム
取得原価						
2022年1月1日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
増加	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
2023年1月1日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
増加	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
減価償却累計額および減損損失						
2022年1月1日現在	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
当期費用	-	138,981	62,968	-	1,006	202,955
2022年12月31日現在	-	921,873	300,975	-	11,102	1,233,950
2023年1月1日現在	-	921,873	300,975	-	11,102	1,233,950
当期費用	-	135,806	59,800	-	1,006	196,612
2023年12月31日現在	-	1,057,679	360,775	-	12,108	1,430,562
帳簿価額						
2022年12月31日現在	18,693,038	856,182	403,361	368,700	10,898	20,332,179
2023年12月31日現在	18,693,038	720,376	343,561	368,700	9,892	20,135,567

のれんの減損テストには、重要な判断を伴う。この判断には、独立したCGUの識別や、取得によって利益を得ることが予想されるCGUに対するのれんの配分が含まれる。のれんの減損テストでは、のれんを含むCGUの回収可能価額をそれぞれの帳簿価額と比較する。回収可能価額は、CGUの処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額である。

減損テスト目的で、のれんは当グループの独立したCGUであるコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（13,221百万ディルハム）、コンシューマー・バンキング（4,149百万ディルハム）およびFABエジプト事業（1,323百万ディルハム）（FAB Misr）に配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されており、CGUの継続的使用ならびに資産および資産の最終的な処分によって生じると予想される将来キャッシュフローを割り引くことによって決定される。回収可能価額を見積るために、年利10%の割引率およびCGUの収益成長率に基づき年利5%から8%の最終成長率が使用される。

上述の主要な仮定は、経済および市況の変動に伴って変更される可能性がある。当グループは、これらの仮定において合理的に起こりうる変動によって上記のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと見込んでいる。CGUの回収可能価額は、5年間はキャッシュフロー予測を用い、それ以降は最終成長率を適用した使用価値の計算に基づいて決定される。キャッシュフロー予測は加重平均資本コストを用いて割り引かれる。

CGUの使用価値の計算が最も影響を受けやすいのは以下の仮定である。

- ・ 金利マージン
- ・ 割引率
- ・ 予測期間中の市場占有率

- ・ 予測期間後のキャッシュフローを推定するために使用される予測成長率
- ・ 現在の現地の国内総生産（以下「GDP」という。）
- ・ 現地のインフレ率

のれんの減損テストは、年に一度および帳簿価額が減損している可能性を兆候が示唆する場合に行う。2023年12月31日に終了した事業年度において、CGUの回収可能価額が帳簿価額よりも高いと判断されたため、減損損失は認識されなかった（2022年12月31日：ゼロ）。

19 銀行および金融機関預り金

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	6,430,082	6,302,698
委託証拠金	11,946,284	14,512,501
定期預金	18,904,936	24,359,658
	37,281,302	45,174,857
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	214,974	550,310
委託証拠金	705,249	498,391
定期預金および譲渡性預金	33,326,106	15,336,782
	34,246,329	16,385,483
銀行および金融機関預り金合計	71,527,631	61,560,340

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、0.02%から5.32%（2022年12月31日：0.02%から5.01%）の金利が付されている。

20 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
銀行 / 金融機関との買戻契約	26,096,108	39,004,515
買戻契約合計	26,096,108	39,004,515

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、18,360百万ディルハム（2022年12月31日：26,896百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、26,096百万ディルハム（2022年12月31日：39,005百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、7,735百万ディルハム（2022年12月31日：12,109百万ディルハム）であり、これは売戻契約に対する担保として、またはカスタディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産担保である。

21 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額が10十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、19,659百万ディルハム（2022年12月31日：31,738百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループでは、コマーシャルペーパー・プログラムに関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

22 顧客勘定およびその他預金

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
口座別：		
当座口座	329,825,330	271,542,224
貯蓄口座	30,873,736	25,527,000
委託証拠金口座	2,611,168	2,418,348
通知預金および定期預金	362,481,237	363,848,794
	725,791,471	663,336,366
譲渡性預金	34,071,161	37,237,005
顧客勘定およびその他預金合計	759,862,632	700,573,371
	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
取引相手別：		
政府部門	203,000,160	224,394,105
公共部門	72,682,261	86,309,756
企業 / 民間部門	337,099,286	253,762,539
個人 / リテール部門	113,009,764	98,869,966
	725,791,471	663,336,366
譲渡性預金	34,071,161	37,237,005
顧客勘定およびその他預金合計	759,862,632	700,573,371
	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
所在地別：		
UAE	562,984,817	506,874,227
欧州	59,495,806	50,737,901
アラブ諸国	51,011,029	49,187,336
南北アメリカ	35,019,223	38,908,437
アジア	15,136,645	15,010,897
その他	2,143,951	2,617,568
	725,791,471	663,336,366
譲渡性預金	34,071,161	37,237,005
顧客勘定およびその他預金合計	759,862,632	700,573,371

所在地別の集中度は預金者の所在地に基づいている。

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム預金が含まれる。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
当座口座預金	2,025,889	2,092,064
委託証拠金	77,910	72,445
ムダラバ貯蓄預金	3,855,652	3,904,046
ムダラバ定期預金	72,281	98,944
ワカラ預金	6,557,545	5,827,099
ムラバハ預金	437,429	345,262
イスラム顧客預金合計	13,026,706	12,339,860

23 その他負債

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
未払利息	24,217,471	15,955,534
支払承諾	6,831,842	4,867,808
従業員退職給付引当金	379,230	380,489
未払金、その他債務およびその他負債	14,908,577	15,267,422
法人税	594,788	577,724
その他負債合計	46,931,908	37,048,977

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2023年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価が実施された。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債の評価に用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率	年5.48%	年2.46%
昇給率	年2.48%	年2.47%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。いかなる事由によっても退職時に一括給付を行うという当該給付の性質により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ7,849千ディルハム（2022年12月31日：11,633千ディルハム）および8,221千ディルハム（2022年12月31日：3,273千ディルハム）の影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ8,759千ディルハム（2022年12月31日：2,842千ディルハム）および8,450千ディルハム（2022年12月31日：11,254千ディルハム）の影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	380,489	429,976
当期正味費用	53,415	58,432

OCIに計上された再測定による損失	9,811	(34,737)
当期支払額およびその他調整	(64,485)	(73,182)
期末日現在残高	379,230	380,489

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期費用は、120,084千ディルハム（2022年12月31日：116,285千ディルハム）である。報告日現在における未払年金15,782千ディルハム（2022年12月31日：11,355千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

法人税

当グループは、報告日現在の有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積った合計支払額に従って法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期の法人税は、調整済みの当期純利益に基づいて計算される。引当金の変動は、以下のとおりであった。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	577,724	387,240
当期費用	1,041,742	967,621
法人税等支払額（還付額控除後）	(1,058,282)	(869,415)
繰延税金の変動	33,604	92,278
期末日現在	594,788	577,724

2022年12月9日、UAE財務省は、UAEにおける連邦法人税制を制定するための、法人および事業の課税に関する2022年連邦法令法第47号を公布した。さらに、2023年1月16日、法人税率9%が課される課税対象企業の課税所得の基準値を375,000ディルハムとする閣議決定（Cabinet Decision）が公表された。

当グループでは、2024年1月1日付で法人税制が適用された。これに伴い、当グループは、繰延税金を含むその影響について、十分かつ公正な評価を実施した。繰延税金の当初認識を受け、評価による131百万ディルハムの資産が生じた。

当グループは将来、税率15%のグローバル・ミニマム課税の適用を受ける可能性があるが、これはUAE財務省と当グループが事業活動を行っている国によるOECD税源浸食および利益移転第2の柱（OECD Base Erosion Profit Shifting Pillar II）の実施状況による。

24 期間借入

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
償却原価で測定	63,551,098	62,084,301
純損益を通じて公正価値で測定	387,829	550,832
期間借入合計	63,938,927	62,635,133

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。発行した債券の価値は以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在	62,635,133	71,643,816
新規発行	8,139,830	10,625,674
償還	(8,396,933)	(13,431,531)
公正価値評価、換算およびその他調整	1,560,897	(6,202,826)
期末現在	63,938,927	62,635,133

		2023年12月31日					
		3 か月以内	1 年	1 年から	3 年から	5 年超	合計
通貨	金利	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	3,720	1,385,261	6,351	-	1,395,332
豪ドル	年利1.87%から3.17%の固定金利	-	-	150,377	-	-	150,377
豪ドル	年利 3 か月物豪ドルBBSW+最大4.382%	-	-	1,328,235	-	74,923	1,403,158
スイス・フラン	年利0.07%から1.072%の固定金利	-	1,500,499	2,329,986	1,682,521	-	5,513,006
オフショア人民元	年利 3 %から4.1%の固定金利	432,778	942,711	4,355,812	78,345	-	5,809,646
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	98,054	3,221,863	1,910,461	164,070	5,394,448
英ポンド	年利0.138%から2.205%の固定金利	-	-	2,905,575	-	80,239	2,985,814
香港ドル	年利0.475%から4.18%の固定金利	-	138,234	1,042,406	179,111	-	1,359,751
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	52,017	-	257,100	-	-	309,117
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	11,316	-	11,316
フィリピン・ペソ	年利3.80%の固定金利	-	146,168	-	-	-	146,168
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	82,837	-	82,837
米ドル	年利10.25%までの固定金利	4,586,043	921,551	5,897,947	10,402,235	8,032,135	29,839,911

米ドル	年利 3 か月物LIBOR+5.677%まで	183,650	3,911,745	1,982,833	-	183,650	6,261,878
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+3.725%から5.367%	-	183,638	213,034	2,879,496	-	3,276,168
期間借入合計		5,254,488	7,846,320	25,070,429	17,232,673	8,535,017	63,938,927

2022年12月31日

通貨	金利	3 か月から		1 年から	3 年から		
		3 か月以内	1 年	3 年	5 年	5 年超	合計
		千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	-	3,647	93,132	-	96,779
豪ドル	年利1.87%から3.17%の固定金利	-	-	950,672	377,789	74,837	1,403,298
豪ドル	年利 3 か月物豪ドルBBSW+最大 4.382%	-	-	-	145,321	-	145,321
スイス・フラン	年利0.07%から1.072%の固定金利	-	783,273	1,897,599	2,957,012	-	5,637,884
オフショア人民元	年利 3 %から4.1%の固定金利	-	185,450	4,938,747	991,592	-	6,115,789
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	-	462,422	4,392,666	140,537	4,995,625
英ポンド	年利0.138%から2.205%の固定金利	1,989,293	-	1,667,869	961,069	74,409	4,692,640
香港ドル	年利0.475%から4.18%の固定金利	74,577	464,253	903,980	408,258	-	1,851,068
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	-	-	55,716	277,261	-	332,977
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	-	8,727	8,727
フィリピン・ペソ	年利3.80%の固定金利	-	-	139,941	-	-	139,941
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	-	-	-
米ドル	年利10.25%までの固定金利	183,650	1,803,350	4,830,334	1,247,648	183,650	8,248,632
米ドル	年利 3 か月物LIBOR+5.677%まで	4,922,051	566,937	8,925,560	6,508,779	4,935,790	25,859,117
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+3.725%から5.367%	-	-	183,638	2,923,697	-	3,107,335
期間借入合計		7,169,571	3,803,263	24,960,125	21,284,224	5,417,950	62,635,133

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当グループはこれらの債券に関して、通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
固定金利		
ディルハム	1,316,050	-
スイス・フラン	-	763,485
オフショア人民元	-	475,075

ユーロ	-	1,773,193
米ドル	6,353,281	4,407,106
香港ドル	-	136,402
ニュージーランド・ドル	82,837	-
変動金利	-	-
米ドル	168,958	2,710,663
	7,921,126	10,265,924

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は64十億ディルハム（2022年12月31日：57十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値5,507百万ディルハム（2022年12月31日：正味の負の公正価値6,168百万ディルハム）である。当グループでは、2023年および2022年において、期間借入に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

25 劣後社債

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
2012年12月10日発行（4.75％の固定金利、2027年12月9日に満期到来） （発行通貨 - マレーシア・リンギット）	384,726	420,620
2023年10月4日発行（2029年4月4日までは6.32％の固定金利、期限前償還されない場合はその後2029年4月4日から満期日まで5年物米国債実勢金利+1.70％、2034年4月4日満期）（発行通貨 - 米ドル）	3,806,691	-
劣後社債合計	4,191,417	420,620

当グループは、当該劣後社債に係る金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当グループでは、2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度において、劣後社債に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

26 資本および準備金

株式資本

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
授權資本	11,047,612	11,047,612
1株1ディルハムの普通株式	11,047,612	11,047,612
1株1ディルハムの自己株式	6,505	6,505

2023年2月28日に開催された年次株主総会（AGM）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.52ディルハムの現金配当5,745百万ディルハムを承認した（2021年12月31日：普通株式1株当たり0.49ディルハムの現金配当5,351百万ディルハムおよび普通株式1株当たり0.21ディルハムの株式配当2,293百万ディルハム）。

法定準備金および特別準備金

2021年UAE連邦法令第32号第241条および当行の定款に従って、年間純利益の最低10％を法定および特別準備金の両方に、それぞれが払込済株式資本の50％に達するまで振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。法定および特別準備金は払込済株式資本の50％に等しいため、当年中に振替はなかった。

配当

12月31日に終了した事業年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	5,720,357	5,327,691

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 千ディル ハム	一般準備金 千ディル ハム	外貨換算 準備金 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2023年1月1日現在	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)
当期その他包括利益 / (損失)	1,064,549	-	(748,832)	-	-	315,717
IFRS第9号準備金の変動	-	-	-	-	708,087	708,087
FVOCI投資の売却に係る実現損失	20,361	-	-	-	-	20,361
2023年12月31日現在残高	(1,185,349)	228,265	(2,924,527)	1,221,969	2,868,344	208,702

	公正価値 準備金 千ディル ハム	一般準備金 千ディル ハム	外貨換算 準備金 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2022年1月1日現在	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185
当期その他包括損失	(3,623,940)	-	(1,640,672)	-	-	(5,264,612)
IFRS第9号準備金の変動	-	-	-	-	872,498	872,498
FVOCI投資の売却に係る実現利益	(12,534)	-	-	-	-	(12,534)
2022年12月31日現在残高	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)

() 公正価値準備金

公正価値準備金は、以下で構成される。

- ・ FVOCIで測定する持分証券の公正価値の正味累積変動額
- ・ FVOCIで測定する負債証券の資産の認識が中止されるか再分類されるまでの公正価値の正味累積変動額。この金額は損失引当金により増加する。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ準備金

	再評価準備金 - FVOCIで測定する 金融商品 千ディルハム	ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ ヘッジ 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年1月1日現在	(1,511,573)	(758,686)	(2,270,259)
公正価値の未実現変動額 (正味)	447,674	455,461	903,135
純損益を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現損失	127,765	-	127,765
資本を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現損失	20,361	-	20,361
ECLの影響	33,649	-	33,649
2023年12月31日現在	(882,124)	(303,225)	(1,185,349)

2022年1月1日現在	1,474,560	(108,345)	1,366,215
公正価値の未実現変動額 (正味)	(2,927,853)	(650,341)	(3,578,194)
純損益を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現利益	(43,280)	-	(43,280)

資本を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現利益	(12,534)	-	(12,534)
ECLの影響	(2,466)	-	(2,466)
2022年12月31日現在	(1,511,573)	(758,686)	(2,270,259)

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の正味累積変動の有効部分で構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() IFRS第9号準備金

CBUAE通達CBUAE28/2010に従って、CBUAEのガイダンスに基づく引当金が、IFRS第9号に基づき計算される引当金を上回る場合、その超過額を利益剰余金からIFRS第9号準備金に充当しなければならない。また、この準備金は将来の超過引当金について調整されない。詳細は以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期末日現在の減損引当金 - 個別		
CBUAE通達28/2010における個別引当金	10,657,551	9,683,615
控除：IFRS第9号に基づくステージ3の引当金	(10,450,131)	(10,299,264)
準備金要件	207,420	(615,649)
前年度からの準備金繰越残高	1,221,969	1,221,969
減損準備金に振り替えられる個別引当金	-	-
準備金期末残高	1,221,969	1,221,969
期末日現在の減損引当金 - 集会的		
CBUAE通達28/2010における集会的引当金	7,697,206	7,440,529
控除：IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の引当金	(4,828,862)	(5,322,815)
準備金要件	2,868,344	2,117,714
前年度からの準備金繰越残高	2,160,257	1,287,759
減損準備金に振り替えられる集会的引当金	708,087	872,498
準備金期末残高	2,868,344	2,160,257

27 ティア1キャピタルノート

	通貨	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
アブダビ政府債券 (年利6か月物EIBORプラス2.3%)	ディルハム	8,000,000	8,000,000
750百万米ドル債券	米ドル	2,754,750	2,754,750

(年利4.50%の固定金利、その後は初日およびその後の6年目の応

当日ごとに、関連する米国証券算定日に更改される6年目のレー

トとマージンの合計に基づいて更改される。)

ティア1キャピタルノート合計

10,754,750	10,754,750
------------	------------

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、特定の状況においては、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払を行うことが禁止される。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生した場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払も行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当グループのいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く。)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当事業年度において、当行は、ティア1ノート652,824千ディルハム(2022年12月31日:376,465千ディルハム)のクーポンの支払を選択した。

28 株式報酬制度

2008年に当グループは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年であり、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当グループに継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

当期中に付与された株式はない（2022年12月31日：なし）ため、保有する自己株式から株式資本へ振り替えられた株式もない（2022年12月31日：なし）。したがって、これに関連して調整された資本剰余金もない（2022年12月31日：なし）。

29 受取利息

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
下記からの受取利息：		
中央銀行	14,348,293	4,673,109
銀行および金融機関	8,525,037	1,501,489
売戻契約	3,395,298	1,203,085
非トレーディング投資有価証券	6,060,625	4,682,183
貸出金および前渡金（イスラム金融を除く。）	27,383,066	16,080,935
受取利息合計	59,712,319	28,140,801

30 支払利息

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
下記に対する支払利息：		
銀行および金融機関	9,819,961	2,097,112
買戻契約	1,674,472	850,870
コマーシャルペーパー	1,011,122	436,672
顧客勘定およびその他預金（イスラム顧客預金を除く。）	28,616,338	10,376,617
期間借入	2,007,315	1,388,984
劣後社債	75,123	19,705
支払利息合計	43,204,331	15,169,960

31 イスラム金融および投資商品による収益

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
ムラバハ	1,672,036	960,832
イジャラ	765,837	517,629
スクーク投資	446,516	472,183
その他	26,008	12,790
イスラム金融および投資商品による収益合計	2,910,397	1,963,434

32 イスラム顧客預金に係る分配

2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
-----------------------	-----------------------

ワカラ預金	175,545	136,694
ムダラバ貯蓄預金および定期預金	175,015	98,718
イスラム・スクーク・ノート	901,580	464,298
その他	64,673	17,337
イスラム顧客預金に係る分配合計	1,316,812	717,047

当グループは、預金者利益分を表す準備金として区分された投資リスク準備金21,681千ディルハム（2022年：12,205千ディルハム）を維持している。

33 正味受取手数料

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
受取手数料：		
貿易金融	891,863	836,909
回収サービス	47,081	26,315
受取仲介料	121,065	119,399
資産運用および投資サービス	104,117	79,282
消費者および法人貸付	1,757,957	1,847,026
カードおよび電子サービス	760,837	671,052
口座関連サービス	81,685	69,354
振込手数料	168,307	124,848
その他	349,972	201,684
受取手数料合計	4,282,884	3,975,869
支払手数料：		
貿易金融	13,301	22,774
仲介手数料	55,919	64,134
クレジットカード手数料	693,078	665,710
消費者および法人貸付	290,486	301,360
その他手数料	206,621	139,862
その他	15,928	1,482
支払手数料合計	1,275,333	1,195,322
正味受取手数料	3,007,551	2,780,547

34 純為替差益

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算による利益 ^{1, 2}	1,346,184	703,922
顧客との取引	1,250,771	1,072,754
純為替差益合計	2,596,955	1,776,676

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資有価証券の正味売却益（注記35）に反映されている。

² ECBへの預け金から生じたマイナスの受取利息(549)千ディルハム（2022年：90百万ディルハム）を含む。

35 投資およびデリバティブに係る純利益

2023年12月31日

2022年12月31日

	千ディルハム	千ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資およびデリバティブに係る正味実現および未実現利益	3,768,188	2,188,107
非トレーディング投資有価証券の正味売却（損）／益	(127,765)	43,280
受取配当金	101,753	86,467
投資およびデリバティブに係る純利益合計	3,742,176	2,317,854

36 その他営業収益／（損失）

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
投資不動産に係る収益／（損失）	149,565	(326,852)
有形固定資産売却益	502	4,335
リース関連収益およびその他収益／（損失）	(126,916)	70,428
その他営業収益／（損失）	23,151	(252,089)

37 子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益

2023年9月9日、FABおよびアルダー・プロパティーズは、FABの完全子会社であるFABプロパティーズ・エルエルシーの売却に関する契約を締結した。契約条件に従い、FABピー・ジェー・エス・シーは、その完全子会社であるFABプロパティーズ・エルエルシーの100%をプロビス・リアル・エステート・マネジメント・エルエルシーに売却し、2023年12月27日付で株式譲渡が発効してFABプロパティーズ・エルエルシーの営業許可証に反映された。これに伴い、2023年12月31日に終了した事業年度において、FABプロパティーズ・エルエルシーはFABピー・ジェー・エス・シーの連結財務書類から連結除外された。

2022年2月25日、当グループはビー・シー・ピー・ブイ・グロウス・アグリゲーター・エル・ピー（以下「買収者」という。）との間で、当行が当行の完全子会社であるマグナティ・ソール・プロプライエタリー・エルエルシー（Magnati）の支配持分60%を買収者へ売却する売買契約（SPA）を締結した。当行は当該売却に基づき、2022年12月31日に終了した事業年度の損益に3.1十億ディルハムの利益を計上した。

38 一般管理費およびその他営業費用

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
人件費	3,469,247	3,233,289
減価償却費（注記17）	742,691	859,338
情報技術費	1,218,054	901,290
専門家報酬	477,884	465,798
通信費	208,831	212,439
無形資産の償却費	237,605	202,955
施設費	195,012	207,948
宣伝・広告費	111,106	114,099
スポンサーシップおよび寄付	105,198	46,302
その他一般管理費	359,661	461,371
一般管理費およびその他営業費用合計	7,125,289	6,704,829

監査報酬

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
監査業務	11,700	5,250
監査関連業務	8,190	6,251
非監査業務	4,611	-
監査報酬合計	24,501	11,501

監査業務

監査業務とは、当グループの法定監査人が財務書類の監査およびレビューのために提供する業務、または法定監査人が法定および規制関連提出書類に関連して標準的に提供する業務である。

監査関連業務

監査関連業務とは、「監査業務」以外の業務であって企業の監査人が適切な提供者であるものをいい、特に、対象企業の法域や活動に関連する法律または規則によって要求される業務をいう。

非監査業務

非監査業務とは、上記2つの業務に該当しない業務であって、提供が禁止されていないものをいう。

39 正味減損費用

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
以下に係る減損費用		
貸出金、前渡金およびイスラム金融	3,039,376	2,734,892
その他金融資産	35,783	32,733
未実行のエクスポージャー	241,452	129,918
その他非金融商品	1,594	6,891
回収額	(506,654)	(279,287)
減損金融資産の償却	266,355	214,211
正味減損費用合計	3,077,906	2,839,358

40 法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
当期費用	1,041,742	967,621

当グループの会計上と税法上の利益に対する税金の調整は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
税引前利益	17,551,986	14,389,732
海外管轄区の税率の影響	570,461	521,529
税効果：		
- 当期繰延税金	(50,662)	10,348
- 非課税所得	(3,457)	(3,331)
- 税務上減算不能費用	72,176	23,812
- 過年度の未認識繰延税金の利用	2,142	2,597
- 過年度調整 - 法人税	17,347	5,488
- 過年度調整 - 繰延税金	(1,665)	3,869
- 源泉徴収税	431,400	391,309
- 強制送金税	4,000	12,000
法人税費用合計	1,041,742	967,621

41 現金および現金同等物

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	233,554,679	228,549,209
銀行および金融機関預け金	25,324,087	24,954,813
	258,878,766	253,504,022
控除：預金から3か月より後に満期が到来する中央銀行預け金	(558,971)	(1,721,036)
控除：預金から3か月より後に満期が到来する銀行および金融機関預け金	(335,265)	(395,977)
控除：規制上の制限付中央銀行預け金	(786,946)	(590,988)
現金および現金同等物合計	257,197,584	250,796,021

42 リース

当グループは、多くの支店および事務所を賃借している。リース期間は通常10年であり、その後リースを更新するオプションが付されている。一部のリースについては、賃貸市場の相場を反映するために5年毎にリース料が再交渉される。また、リースによっては、現地の物価指数の変動に基づく追加のリース料を設けている。

当グループはまた、1年から3年の契約期間でIT機器を賃借している。これらのリースは、短期および/または少額資産のリースである。当グループは、これらのリースに関して、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。

当グループが借手となっているリースについての情報は、以下に表示されている。

借手としてのリース

使用権資産

使用権の当期中の変動は、以下のとおりである。

使用権資産	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	197,174	229,685
当期中の増加	(13,329)	11,432
減価償却費およびその他調整	(26,122)	(43,943)
期末日現在残高	157,723	197,174
リース負債	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
満期分析 - 契約上の割引前キャッシュフロー		
1 年未満	140,908	137,443
1 年から 5 年	175,672	231,645
5 年超	5,434	9,012
期末現在割引前リース負債合計	322,014	378,100
純損益に認識された金額	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
リース負債に係る利息	13,253	19,709
当期減価償却費	71,247	81,925
短期リースおよび少額資産に関する費用	50,864	50,989
純損益に認識された金額合計	135,364	152,623

43 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行の貸出コミットメント等の一定の契約債務の引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務および契約債務に関するその他の重大な変更は生じていない。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
信用状	48,150,582	54,459,311
保証状	115,894,391	99,310,954
金融保証	1,223,982	824,739
取引に伴う偶発債務	165,268,955	154,595,004
未実行の信用供与コミットメント	77,843,453	77,335,909
将来の資本的支出コミットメント	1,592,962	1,095,254
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	1,806,896	1,567,471
	81,243,311	79,998,634
契約債務および偶発債務合計	246,512,266	234,593,638

これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、注記51(a)に記載されている実行済の信用供与枠と非常に類似している。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）は、顧客による書類提出を条件として、または顧客による契約条項の不履行時に、当グループが支払を行うことを約束するものである。

信用供与コミットメントとは、貸出金、前渡金およびイスラム金融ならびにリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度	未実行の貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
UAE	46,492,636	48,941,650	114,215,073	106,056,582
欧州	11,763,470	11,244,710	15,037,977	16,157,918
アラブ諸国	7,465,304	9,269,282	13,919,184	12,949,928
南北アメリカ	3,545,828	4,013,400	10,233,941	9,266,851
アジア	4,038,955	3,866,867	11,527,303	10,030,910
その他	4,537,260	-	335,477	132,815
集中度合計	77,843,453	77,335,909	165,268,955	154,595,004

所在地別集中度は、顧客の所在地に基づく。

44 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および／または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先渡契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取または支払を行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、僅少である。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利（例えば、固定金利と変動金利）あるいはこれらすべての組合せ（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）から生じるキャッシュフローの経済的交換が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の合意である。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当グループと店頭取引（以下「OTC」という。）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格や、割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データなどの評価技法といった適切な価格設定モデルまたは評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品の公正価値に相当するプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数の金額であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

2023年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム
売買目的保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	34,907,831	34,760,856	1,604,621,861
先渡しおよび先物契約	30,997	24,224	19,310,338
オプションおよびスワプション	287,370	507,477	83,962,993
為替デリバティブ			
先渡し契約	2,895,245	2,632,264	400,548,236
オプション	73,578	53,325	14,603,276
その他デリバティブ契約			
	1,956,101	2,369,739	85,429,614
	40,151,122	40,347,885	2,208,476,318
公正価値ヘッジとして保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	5,903,922	10,098,680	375,802,277
	5,903,922	10,098,680	375,802,277
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	365,608	532,050	34,328,330
為替デリバティブ			
先渡し契約	34	23,449	4,195,326
	365,642	555,499	38,523,656
合計	46,420,686	51,002,064	2,622,802,251

-----満期までの期間別想定元本-----

2023年12月31日	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	227,817,704	225,016,422	442,558,036	252,048,586	457,181,113
先渡しおよび先物契約	14,913,461	4,396,877	-	-	-
オプションおよびスワプション	2,008,309	37,158,434	13,535,724	25,390,493	5,870,033

為替デリバティブ

先渡契約	259,408,984	117,298,730	17,856,037	5,966,900	17,585
オプション	7,403,638	5,665,237	1,199,135	335,266	-
その他デリバティブ契約	16,090,837	12,746,524	34,975,790	19,338,038	2,278,425
	<u>527,642,933</u>	<u>402,282,224</u>	<u>510,124,722</u>	<u>303,079,283</u>	<u>465,347,156</u>

公正価値ヘッジとして保有：

金利デリバティブ

スワップ	51,681,336	146,868,036	58,524,997	64,667,646	54,060,262
	<u>51,681,336</u>	<u>146,868,036</u>	<u>58,524,997</u>	<u>64,667,646</u>	<u>54,060,262</u>

キャッシュフロー・ヘッジとして保有：

金利デリバティブ

スワップ	-	9,182,500	20,678,990	4,366,840	100,000
------	---	-----------	------------	-----------	---------

為替デリバティブ

先渡契約	4,195,326	-	-	-	-
	<u>4,195,326</u>	<u>9,182,500</u>	<u>20,678,990</u>	<u>4,366,840</u>	<u>100,000</u>
合計	<u>583,519,595</u>	<u>558,332,760</u>	<u>589,328,709</u>	<u>372,113,769</u>	<u>519,507,418</u>

2022年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム
-------------	------------------------	-------------------------	----------------

売買目的保有：

金利デリバティブ

スワップ	44,416,976	45,049,825	1,391,430,712
先渡および先物契約	44,216	12,248	49,064,627
オプションおよびスワプション	462,099	638,125	78,377,825

為替デリバティブ

先渡契約	3,926,153	4,467,739	327,260,288
オプション	220,467	189,446	39,507,992
その他デリバティブ契約	2,092,531	1,206,982	68,259,953
	<u>51,162,442</u>	<u>51,564,365</u>	<u>1,953,901,397</u>

公正価値ヘッジとして保有：

金利デリバティブ

スワップ	7,649,543	9,745,587	460,856,499
	<u>7,649,543</u>	<u>9,745,587</u>	<u>460,856,499</u>

キャッシュフロー・ヘッジとして保有：

金利デリバティブ

スワップ	19,002	705,997	8,323,490
------	--------	---------	-----------

為替デリバティブ

先渡契約	42,856	8,591	3,290,258
	<u>61,858</u>	<u>714,588</u>	<u>11,613,748</u>
合計	<u>58,873,843</u>	<u>62,024,540</u>	<u>2,426,371,644</u>

-----満期までの期間別想定元本-----

2022年12月31日	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
-------------	------------------	-------------------------	------------------------	------------------------	----------------

売買目的保有：

金利デリバティブ

スワップ	133,460,604	194,365,404	416,059,274	229,649,117	417,896,313
先渡しおよび先物契約	23,330,850	20,445,828	5,287,949	-	-
オプションおよびスワプション	925,943	4,410,941	39,318,072	15,256,243	18,466,626
為替デリバティブ					
先渡し契約	217,773,233	85,244,571	19,145,328	5,097,156	-
オプション	20,554,782	16,942,221	2,010,989	-	-
その他デリバティブ契約	5,465,276	12,730,541	25,869,223	22,446,673	1,748,240
	401,510,688	334,139,506	507,690,835	272,449,189	438,111,179
公正価値ヘッジとして保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	155,433,259	136,163,364	55,594,766	64,201,509	49,463,601
	155,433,259	136,163,364	55,594,766	64,201,509	49,463,601
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	-	-	3,856,650	550,950	3,915,890
為替デリバティブ					
先渡し契約	3,290,258	-	-	-	-
	3,290,258	-	3,856,650	550,950	3,915,890
合計	560,234,205	470,302,870	567,142,251	337,201,648	491,490,670

デリバティブのプラス／マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的金融商品およびヘッジ手段の公正価値評価により生じる利益／損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス／マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、前渡し金およびイスラム金融、非トレーディング投資有価証券、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2023年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保13,844百万ディルハム（2022年12月31日：18,368百万ディルハム）を受け入れている。同様に、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保16,199百万ディルハム（2022年12月31日：16,289百万ディルハム）を差し入れている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡し契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

ヘッジ目的で保有するデリバティブ

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する当グループのエクスポージャーを軽減するために、経済的ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、前渡し金およびイスラム金融、非トレーディング投資有価証券、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡し契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡し契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

45 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務成績向上の支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発ならびに顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

事業セグメントは、リソースをセグメントに配分してその業績を評価する目的で当グループのCEO（当グループの最高意思決定者）が定期的にレビューしている、当グループの構成要素に関する内部報告書に基づいて識別される。リソース配分および業績評価の目的で当グループのCEOに報告される情報は、様々な市場に商品およびサービスを提供する以下の戦略的事業部門に基づいている。

事業セグメント

インベストメント・バンキング（以下「IB」という。）

IBは、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービスなどのバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションの他、与信、金利、外国為替およびマネー・マーケットの商品全体で幅広いリスク管理ソリューションを提供している。IBチームは、法人顧客に焦点を当て、政府、ソブリンおよび公共部門、ソブリン・ウェルス・ファンドおよびファイナンシャル・スポンサー、天然資源、世界的な多角化企業、金融機関グループおよびグローバル子会社を含む様々な顧客部門にわたり、商品の提供と専門性を強化している。

コーポレート・アンド・コマーシャル（以下「CCB」という。）

CCBは、大企業および中小企業に焦点を当て、コーポレート・バンキング部門、請負部門、商業銀行部門および優遇顧客部門を含むサブセグメントにわたって多様な商品を提供している。

コンシューマー・バンキング（CB）

この事業は従来型部門とイスラム部門における消費者およびエリート層を対象としている。提供する商品の範囲には、当座預金口座、預金、クレジットカード、ローン、ウェルス商品といった日常的に銀行が取り扱う商品が含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、顧客担当者、銀行子会社であるファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスを含む、様々な提供・販売経路を整備している。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

この事業は従来型部門とイスラム部門の富裕層および超富裕層顧客を対象としている。提供する商品の範囲には、日常的に銀行が取り扱う商品に加えて先端的な投資ソリューション、仲介サービスおよび有価証券サービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、リレーションシップ・マネージャー、FABセキュリティーズを中心とする銀行子会社を含む、様々な提供・販売経路を整備している。

本店

当グループは、人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務および事務管理に関するサポートを全事業部門に一元的に提供している。

当グループの多角的な事業モデルの一環として、本店にはまた、銀行サービス、および不動産資産管理サービスにおいて補完的なサポートを提供する、当グループが部分的にまたは完全所有する子会社も含まれる。これらには、ファースト・ガルフ・リビア、Mismak、FABプロパティーズ、アブダビ・ナショナル・プロパティーズおよびその他特定のポートフォリオが含まれる。FAB Misrは、商品および事業のセグメント分類を当グループの基準に合わせるまでの間、暫定的に本店に含まれている。

地域セグメント

当グループは、UAEとインターナショナルという2つの定義された地域セグメント内で、支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

	事業セグメント					
	インベストメント・バンキング	コーポレート・アンド・コマース・バンキング・グループ	コンシューマー・バンキング	グローバル・プライベート・バンキング	本店	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2023年12月31日に終了した事業年度						
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益	5,854,691	5,553,313	3,032,102	868,011	2,793,456	18,101,573
受取利息以外の正味収益	6,156,284	1,313,866	763,307	309,663	826,713	9,369,833
営業収益	12,010,975	6,867,179	3,795,409	1,177,674	3,620,169	27,471,406
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	-	-	-	-	283,775	283,775
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計	12,010,975	6,867,179	3,795,409	1,177,674	3,903,944	27,755,181
一般管理費およびその他営業費用	2,093,233	865,708	2,233,454	500,760	1,432,134	7,125,289
正味減損費用	531,235	1,322,587	779,056	11,485	433,543	3,077,906
税引前利益	9,386,507	4,678,884	782,899	665,429	2,038,267	17,551,986
法人税費用	498,212	(44,916)	(21,061)	99,682	509,825	1,041,742
当期利益	8,888,295	4,723,800	803,960	565,747	1,528,442	16,510,244
2023年12月31日現在						
セグメント別資産合計	796,059,460	160,128,624	60,309,531	31,057,235	98,461,488	1,146,016,338
セグメント間残高						22,616,223
資産合計						1,168,632,561
セグメント別負債合計	643,380,532	159,198,081	65,843,401	33,795,149	118,376,070	1,020,593,233
セグメント間残高						22,616,223
負債合計						1,043,209,456

	地域セグメント		
	UAE	インターナショナル	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2023年12月31日に終了した事業年度			
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益	15,385,672	2,715,901	18,101,573
受取利息以外の正味収益	6,793,171	2,576,662	9,369,833
営業収益	22,178,843	5,292,563	27,471,406

子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	283,775	-	283,775
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計	22,462,618	5,292,563	27,755,181
一般管理費およびその他営業費用	5,403,740	1,721,549	7,125,289
正味減損費用	2,036,520	1,041,386	3,077,906
税引前利益	15,022,358	2,529,628	17,551,986
法人税費用	298,106	743,636	1,041,742
当期利益	14,724,252	1,785,992	16,510,244

2023年12月31日現在

セグメント別資産合計	976,147,762	338,952,071	1,315,099,833
セグメント間残高			(146,467,272)
資産合計			1,168,632,561
セグメント別負債合計	882,079,958	307,596,770	1,189,676,728
セグメント間残高			(146,467,272)
負債合計			1,043,209,456

事業セグメント

	インベストメント・バンキング 千ディルハム	コーポレート・ アンド・コマーシャル・バン キング・グループ 千ディルハム	コンシューマー・バン キング 千ディルハム	グローバル・ブ ライベート・バ ンキング 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年12月31日に終了した事業年度						
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益	4,772,795	3,598,791	3,065,457	778,823	2,001,362	14,217,228
受取利息以外の正味収益	4,101,292	1,361,073	568,926	252,607	339,090	6,622,988
営業収益	8,874,087	4,959,864	3,634,383	1,031,430	2,340,452	20,840,216
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	-	-	3,093,703	-	-	3,093,703
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計	8,874,087	4,959,864	6,728,086	1,031,430	2,340,452	23,933,919
一般管理費およびその他営業費用	1,772,851	892,102	2,055,458	455,417	1,529,001	6,704,829
正味減損費用	459,480	1,810,447	260,719	(154)	308,866	2,839,358
税引前利益	6,641,756	2,257,315	4,411,909	576,167	502,585	14,389,732
法人税費用	349,046	46,057	11	46,185	526,322	967,621
当期利益	6,292,710	2,211,258	4,411,898	529,982	(23,737)	13,422,111

2022年12月31日現在

セグメント別資産合計	775,420,885	157,324,588	55,417,243	29,570,241	132,731,767	1,150,464,724
セグメント間残高						(40,408,629)
資産合計						1,110,056,095

セグメント別負債合計	663,926,165	155,742,073	67,220,488	30,135,430	118,390,325	1,035,414,481
セグメント間残高						(40,408,629)
負債合計						995,005,852

	地域セグメント		
	インターナショナル		
	UAE 千ディルハム	ナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年12月31日に終了した事業年度			
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益	11,380,497	2,836,731	14,217,228
受取利息以外の正味収益	4,676,195	1,946,793	6,622,988
営業収益	16,056,692	4,783,524	20,840,216
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	3,093,703	-	3,093,703
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計	19,150,395	4,783,524	23,933,919
一般管理費およびその他営業費用	4,919,172	1,785,657	6,704,829
正味減損費用	1,681,738	1,157,620	2,839,358
税引前利益	12,549,485	1,840,247	14,389,732
法人税費用	232,121	735,500	967,621
当期利益	12,317,364	1,104,747	13,422,111

2022年12月31日現在

セグメント別資産合計	931,177,868	353,663,689	1,284,841,557
セグメント間残高			(174,785,462)
資産合計			1,110,056,095
セグメント別負債合計	841,692,212	328,099,102	1,169,791,314
セグメント間残高			(174,785,462)
負債合計			995,005,852

46 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2023年12月31日	2022年12月31日
基本1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	16,405,493	13,411,198
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(652,824)	(376,465)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	15,752,669	13,034,733
加重平均普通株式数：		
期首現在で発行済／流通済とみなされる株式数（千株）	11,041,107	10,913,570
当期中に発行された株式配当による影響（千株）	-	127,537
加重平均普通株式数（千株）	11,041,107	11,041,107

基本 1 株当たり利益 (ディルハム)	1.43	1.18
希薄化後 1 株当たり利益:		
希薄化後 1 株当たり利益算出のための当期純利益 (千ディルハム)	15,752,669	13,034,733
希薄化後 1 株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数 (千株)	11,041,107	11,041,107
希薄化後 1 株当たり利益 (ディルハム)	1.43	1.18

47 関連当事者

一方の当事者が、他方の当事者を支配する能力を有している場合、または財務上もしくは経営上の意思決定をする際に他方の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合、当該当事者は関連当事者であるとみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および上級経営陣からなる。上級経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与するグループ執行委員会（以下「EXCO」という。）のメンバーからなる。これらの取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

当グループは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連組織およびその他の組織（以下総称して「政府関連機関」という。）を通じて直接的または間接的に支配する事業体が多数を占める市場で事業を行っている。当グループは他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会が同意した条件で、当グループの通常の業務過程において実施される。

報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。

取締役および上級経営陣の報酬の詳細は以下のとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
当期中に支払われた取締役の報酬	45,000	45,000
長期給付	63,696	46,624
短期給付	5,439	2,752

関連当事者との取引残高は、ECLモデルのステージ 1 に割り当てられている。2023年12月31日現在、関連当事者残高に対するECL引当金は34百万ディルハム（2022年12月31日：45百万ディルハム）である。

報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。

	取締役会 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	上級経営陣 千ディルハム	関連会社 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年12月31日現在					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	60,830	-	-	60,830
売戻契約	-	538,691	-	-	538,691
デリバティブ金融商品	-	51,636	-	-	51,636
貸出金、前渡金およびイスラム金融	2,845,809	30,982,683	106,486	861,978	34,796,956
非トレーディング投資有価証券	-	3,787,601	-	-	3,787,601
その他資産	27,183	567,698	3,002	510	598,393
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	223,708	-	-	223,708

顧客勘定およびその他預金	13,038,346	8,649,230	47,052	824,731	22,559,359
その他負債	194,465	43,569	298	5	238,337
偶発債務					
デリバティブ	-	8,287,164	-	-	8,287,164
信用状	-	351,934	-	-	351,934
保証状	28,735	1,072,893	-	184	1,101,812

2023年12月31日に終了した事業年度

受取利息	153,399	1,715,430	2,696	41,926	1,913,451
支払利息	257,181	635,481	851	96,726	990,239
受取手数料	2,649	60,946	22	16,227	79,844
支払手数料	-	-	-	131,769	131,769
投資およびデリバティブに係る純利益	-	90,523	-	34,854	125,377

2022年12月31日現在

金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	88,543	-	-	88,543
銀行および金融機関預け金	-	4,583	-	-	4,583
売戻契約	-	202,631	-	-	202,631
デリバティブ金融商品	-	34,295	-	-	34,295
貸出金、前渡金およびイスラム金融	11,410,041	30,634,946	61,558	970,081	43,076,626
非トレーディング投資有価証券	-	4,547,584	-	-	4,547,584
その他資産	142,926	491,479	978	306	635,689

金融負債

デリバティブ金融商品	-	257,781	-	-	257,781
顧客勘定およびその他預金	13,792,656	36,015,974	25,205	417,982	50,251,817
その他負債	134,867	207,979	80	-	342,926

偶発債務

デリバティブ	-	6,306,699	-	-	6,306,699
信用状	556	1,819,641	-	-	1,820,197
保証状	328,169	571,761	-	184	900,114

2022年12月31日に終了した事業年度

受取利息	387,169	876,773	1,638	12,807	1,278,387
支払利息	199,718	330,321	412	5,760	536,211
受取手数料	37,802	86,515	31	1,281	125,629
支払手数料	-	-	-	94,817	94,817
投資およびデリバティブに係る純利益	-	(390,294)	-	32,497	(357,797)

[次へ](#)

48 受託業務

当グループは、2023年12月31日現在、顧客に対する受託業務のもとで14,285百万ディルハム（2022年12月31日：12,413百万ディルハム）の運用資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは受託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

49 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	2023年 持分	2022年 持分
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%	100%
FABインベストSPV RSCリミテッド	投資会社	UAE	100%	-
1968A SPV RSCリミテッド	投資会社	UAE	100%	-
1968B SPV RSC リミテッド	投資会社	UAE	100%	-

50 公正価値測定

(a) 評価フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した統制フレームワークを有している。フロントオフィスから独立しているいくつかの統制機能はこのフレームワーク（ファイナンス内の評価統制およびリスク機能内の市場リスク分析）を支援する。重要な評価の論点は、取締役会リスクおよびESG委員会の下で管理されている当グループの評価委員会に報告される。

統制には具体的に以下が含まれる。

- ・ 重要な乖離が観察された際の評価プロセスで使用された市場データおよび評価調整の独立した検証
- ・ レベル3商品の公正価値測定における観察不能で古い重要なインプットならびに重要な変動のレビュー
- ・ 新規モデルに関する検証および承認プロセスならびに既存モデルの定期レビューまたは変更時のレビュー
- ・ 公正価値の変動に対する損益分散分析プロセス

ブローカー価格または価格サービスといった第三者情報が公正価値の測定に利用される場合、評価統制は、評価がIFRS基準の要件を満たしているという結論を裏付ける、以下を含む第三者から入手した証拠を評価し、文書化する。

- ・ 関連する種類の金融商品の値付けに当該ブローカーまたは価格サービスを利用することが当グループにより承認されていることを検証する。
- ・ 公正価値がどのように算定されたか、公正価値がどの程度実際の市場取引を表しているか、および公正価値が活発な市場における同一商品の相場価格を表しているか否かを理解する。

- ・ 公正価値を測定するために類似商品の価格が使用される場合、測定対象である商品の特性を反映するためにどのように価格が調整されたかを理解する。
- ・ 同一金融商品の価格が複数入手された場合、これらの価格を利用してどのように公正価値が決定されたかを理解する。

重要な評価の論点は当グループの評価委員会および監査委員会に報告される。

(b) 公正価値調整

出口リスク調整

出口リスク調整は、残存する実質的にすべての正味ポートフォリオの市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、またはポジションを処分あるいは解消することにより回避された場合に発生するビッドオファーの費用を反映している。ビッドオファーの水準は、通常、ブローカー・データのような市場価格から算出される。流動性の低い金融商品は、直接的に観察可能なビッドオファーの水準がない可能性がある。その場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品の観察可能なビッドオファーの水準から算出されるか、またはデリバティブ価格の調整、またはシナリオ分析もしくは実績分析により決定されることがある。

信用リスク調整

信用評価調整（以下「CVA」という。）は、取引相手が債務不履行になり当グループが取引の市場評価額を全額受け取れない可能性を反映するためにOTCデリバティブ契約の評価を調整するものである。負債評価調整（以下「DVA」という。）は、当グループが債務不履行になり取引の市場評価額を全額支払わない可能性を反映するためにOTCデリバティブ契約の評価を調整するものである。

これらの調整はすべての資産クラスにおける無担保および有担保デリバティブの両方について計算されている。CVAおよびDVAは、取引相手別に、正および負の期待エクスポージャーの見積り、デフォルト確率および回収率をそれぞれ用いて計算される。取引相手には、金融機関、法人、国および政府機関ならびに国際機関が含まれる（それらに限らない）。期待エクスポージャーは、通常、モンテカルロ・シミュレーション法により潜在的なリスク要因をシミュレーションすることで見積られる。

デフォルト確率および回収率の情報は通常CDS市場から入手される。この情報が入手できない場合、または信頼性が低いとみなされる場合には、格付け、地域および産業セクターに基づいて取引相手をセクター曲線にマッピングするという代替的方法が取られる。

期末日現在のCVAおよびDVA調整は総計でゼロディルハム（2022年12月31日：6百万ディルハム）である。

モデル関連調整

モデル関連調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、ポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合、またはモデルの選択について市場全体のコンセンサスがない場合に適用される。これらの調整は、モデルの検証過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要となる。

ビッドオファー

当行の価格設定モデルは、最初に市場中値を算出し、その後、ビッドオファー・スプレッド（売買の相場価格差）を反映するよう調整する。

モデルの不確実性

当行が適用するモデルは、新しい市場環境と同じペースで再調整することができないため、ある時点における市場の特性を必ずしもすべて捉えているとは限らない。このような暫定的調整は、基本モデルが更新されるまでの間、モデルの不確実性の調整において反映される。

(c) 評価モデル

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

- ・ レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）のインプット。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に観察可能（価格）または、間接的に観察可能（価格から算出される値）なインプット。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、活発でないといみなされる市場における同一または類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価技法を利用して評価された商品が含まれる。
- ・ レベル3：観察不能なインプット。この区分には、評価技法に観察不能なインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を及ぼすすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、商品間の差異を反映するために重要な観察不能な調整または仮定が要求される商品が含まれる。

モデルのインプットおよびパラメータは、入手可能な場合にはブローカーの相場価格、現在または直近の取引価格、市場コンセンサスなどの市場で観察可能な価格に基づいて調整される。市場で観察可能な価格がない場合、モデルの調整プロセスに経験的データおよび/または判断が必要となるが、これは本質的に主観的なものとなるため、利用可能なインプットおよび見積りに幅が生じる。経営陣は、幅の中で最も適切なポイントを選択するために慎重に判断する。

(d) 評価技法

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する場合には類似商品比較法、ブラックショールズおよび多項オプション価格設定モデルならびにその他の評価モデルが含まれる。評価技法で使用される仮定およびインプットには、割引率の見積りに用いられるリスクフリーおよびベンチマーク金利、信用スプレッドおよびその他のプレミアム、社債および株式価格、外国為替レート、株式および株式インデックス価格および予想される価格のボラティリティおよび相関が含まれる。

評価技法の目的は、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却により受領する金額、負債を移転するために支払う金額を反映した公正価値を測定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的で単純な金融商品の公正価値の算定に、観察可能な市場データのみを利用し、また経営陣の判断および見積りをほとんど必要としないきわめて認知度の高い評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純なOTCデリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は軽減され、公正価値の決定に関連する不確実性は軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、通常は認知度の高い評価モデルから開発された独自の評価モデルを利用する。これらのモデルへの重要なインプットの一部またはすべては、市場で観察できない場合があり、市場価格またはレートから導出されるか、または仮定に基づいて推定される場合がある。重要な観察不能インプットを伴う商品の例は、特定のOTC仕組デリバティブ、特定のローン、活発な市場がない証券が含まれる。重要な観察不能インプットを採用する評価モデルは、公正価値の決定において、より高度な経営陣の判断と見積りを必要とする。使用する適切な評価モデルの選定、評価対象の金融商品の予想将来キャッシュフローの算定、取引相手のデフォルトおよび期限前償還の確率の決定、予想されるボラティリティと相関の決定ならびに適切な割引率の選択には、通常、経営陣の判断と見積りを要する。インプットが観察不能とみなされる場合、より高い評価の不透明性に対応するために追加の引当金が必要な場合がある。

公正価値は商品の信用リスクを反映し、また適切な場合は、当グループ企業と取引相手の信用リスクを考慮するための調整が含まれる。金利スワップなど、資産から負債に、またはその逆に分類が

変更される可能性のあるデリバティブの測定については、市場参加者がデリバティブの価格決定においてこれを考慮する場合、公正価値はCVAとDVAの両方を考慮する。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定取引」の原則に基づき予想将来キャッシュフローの現在価値を算出する。多くの基本的なデリバティブ商品について、使用されるモデリング・アプローチは、産業全体で標準的なものである。より複雑なデリバティブ商品については、市場慣行に多少の相違がある。評価モデルへのインプットは、可能な限り観察可能な市場データ（取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサス価格の提供者から入手できる価格を含む。）から決定される。一部のインプットは、市場において直接観察できない可能性があるが、モデルの調整プロセスでの観察可能な価格により決定されるか、実績データやその他の情報源から見積られる。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ・ファンドへの投資は、外部のファンドマネージャーが受け取った純資産価値（以下「NAV」という。）を用いて評価される。観察可能な流通市場での出口費用を考慮した評価を行い、保有する投資の性質に固有の不確実性を反映するためにファンドのNAVに対して調整が必要となる場合がある。

有価証券

公正価値は、入手可能な場合、活発な市場における相場価格を用いて決定される。入手できない場合は、活発でない市場における相場価格が用いられる。ポジションに特定の相場価格がない場合は、比較可能な商品のベンチマークにより公正価値が決定される。

仕組債

仕組債は主に当行が発行したクレジット・リンク債で構成されており、特定の原資産の信用度に連動する利益を取引相手に提供する。観察不能なパラメータの例は、原資産間の相関関係を含む。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、2023年12月31日現在の当グループの金融資産および負債の分類ならびにそれらの帳簿価額を示している。

	純損益を 通じて公正 価値で測定 千ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルあり 千ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産					
現金および中央銀行預け金	-	-	-	233,390,285	233,390,285
純損益を通じて公正価値で測定する投資	45,208,793	-	-	-	45,208,793
銀行および金融機関預け金	-	-	-	25,266,370	25,266,370
売戻契約	-	-	-	78,503,863	78,503,863
デリバティブ金融商品	46,420,686	-	-	-	46,420,686
貸出金、前渡金およびイスラム金融	-	-	-	483,953,520	483,953,520
非トレーディング投資有価証券	-	170,714,526	4,553,321	4,375,427	179,643,274
その他資産	-	-	-	39,767,380	39,767,380
	<u>91,629,479</u>	<u>170,714,526</u>	<u>4,553,321</u>	<u>865,256,845</u>	<u>1,132,154,171</u>
金融負債					
銀行および金融機関預り金	-	-	-	71,527,631	71,527,631
買戻契約	-	-	-	26,096,108	26,096,108
コマーシャルペーパー	-	-	-	19,658,769	19,658,769
デリバティブ金融商品	51,002,064	-	-	-	51,002,064
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	759,862,632	759,862,632
その他負債 ¹	972,347	-	-	44,138,726	45,111,073
期間借入	387,829	-	-	63,551,098	63,938,927
劣後社債	-	-	-	4,191,417	4,191,417
	<u>52,362,240</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>989,026,381</u>	<u>1,041,388,621</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離してないと考えている。

下表は、2022年12月31日現在の当グループの金融資産および負債の分類ならびにそれらの帳簿価額を示している。

	純損益を 通じて公正 価値で測定 千ディルハム	FVOCI - 純損益へのリサ イクルあり 千ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産					
現金および中央銀行預け金	-	-	-	228,368,829	228,368,829
純損益を通じて公正価値で測定する投資	31,816,797	-	-	-	31,816,797
銀行および金融機関預け金	-	-	-	24,886,956	24,886,956
売戻契約	-	-	-	69,106,092	69,106,092
デリバティブ金融商品	58,873,843	-	-	-	58,873,843
貸出金、前渡金およびイスラム金融	-	-	-	459,593,327	459,593,327
非トレーディング投資有価証券	-	166,590,632	1,070,888	4,688,298	172,349,818
その他資産	-	-	-	29,808,871	29,808,871
	90,690,640	166,590,632	1,070,888	816,452,373	1,074,804,533
金融負債					
銀行および金融機関預り金	-	-	-	61,560,340	61,560,340
買戻契約	-	-	-	39,004,515	39,004,515
コマーシャルペーパー	-	-	-	31,738,356	31,738,356
デリバティブ金融商品	62,024,540	-	-	-	62,024,540
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	700,573,371	700,573,371
その他負債 ¹	377,344	-	-	34,985,589	35,362,933
期間借入	550,832	-	-	62,084,301	62,635,133
劣後社債	-	-	-	420,620	420,620
	62,952,716	-	-	930,367,092	993,319,808

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離してないと考えている。

公正価値で測定する金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末現在の公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを分析したものである。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	6,707,309	35,357,111	3,144,373	45,208,793
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	133,541,666	36,255,139	919,050	170,715,855
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	1,024,923	3,321,486	206,912	4,553,321
デリバティブ金融商品（資産）	634,043	45,775,514	11,129	46,420,686
	141,907,941	120,709,250	4,281,464	266,898,655
デリバティブ金融商品（負債）	931,145	50,070,564	355	51,002,064
期間借入	-	387,829	-	387,829
	931,145	50,458,393	355	51,389,893
2022年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	3,544,623	23,020,053	5,252,121	31,816,797
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	123,004,285	38,978,992	4,608,014	166,591,291
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	792,992	73,750	204,146	1,070,888
デリバティブ金融商品（資産）	273,080	58,600,024	739	58,873,843
	127,614,980	120,672,819	10,065,020	258,352,819
デリバティブ金融商品（負債）	643,082	61,381,458	-	62,024,540
期間借入	-	550,832	-	550,832
	643,082	61,932,290	-	62,575,372

下表は、ヒエラルキー間の振替を示している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
1 から 2 への振替	-	95,482	-	95,482
1 から 3 への振替	-	-	90,698	90,698
2 から 1 への振替	632,419	-	-	632,419
3 から 1 への振替	264	-	-	264
非トレーディング投資有価証券				
1 から 2 への振替	-	2,830,111	-	2,830,111
1 から 3 への振替	-	-	2,837	2,837
2 から 1 への振替	8,178,857	-	-	8,178,857
2 から 3 への振替	-	-	2,053	2,053
3 から 1 への振替	383,651	-	-	383,651
3 から 2 への振替	-	3,629,590	-	3,629,590
	9,195,191	6,555,183	95,588	15,845,962

2022年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
1 から 2 への振替	-	56,023	-	56,023
1 から 3 への振替	-	-	571	571
2 から 1 への振替	6,302	-	-	6,302
非トレーディング投資有価証券				
1 から 2 への振替	-	8,010,451	-	8,010,451
2 から 1 への振替	2,568,018	-	-	2,568,018
2 から 3 への振替	-	-	228,529	228,529
3 から 2 への振替	-	486,375	-	486,375
	2,574,320	8,552,849	229,100	11,356,269

下表は、レベル3に分類された公正価値で測定する金融商品（資産）の調整を示している。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	10,065,020	11,121,359
取得 / 振替	914,473	3,967,096
決済およびその他の調整	(6,698,384)	(5,023,435)
期末現在残高	4,281,109	10,065,020

レベル3の金融商品にはプライベート・エクイティへの投資が含まれ、その評価はファンドマネージャーが公表した最終純資産に基づいている。その評価における変動の影響は注記51(c)に記載されている株価リスクの一環として取り扱われている。残りは主に、入手可能な最終価格で価格が決定された負債性金融商品で構成される。

合理的に生じる可能性のある代替的仮定を反映するため1つ以上の観察不能なインプットを変更した場合も、公正価値に大きな変動はない。

51 財務リスク管理

リスク管理フレームワーク

序論および概要

当グループの主要な目標は、容認されたリスク・プロファイルに沿ってリスクを管理し株主にリスク調整後利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループは様々なリスクにさらされているが、特に(a)信用リスク、(b)市場リスク（トレーディング勘定における金利リスク、通貨リスク、トレーディング勘定における株式リスクを含む。）(c)流動性リスク、(d)バンキング勘定における金利リスク、(e)資本リスク、(f)オペレーショナル・リスク（不正リスクを含む。）、(g)法務およびコンプライアンス・リスク、(h)環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）リスク、(i)情報セキュリティ・リスク、(j)事業継続、(k)テクノロジー・リスク、(l)モデル・リスク、ならびに(m)シャリーアのコンプライアンス・リスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルにおいて効果的なリスク管理の監督および結果責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

BODは、当グループの全般的な指揮、監督および統制の責任を負う。BODは、取締役会の責務の執行を支援する専門家委員会に権限を委任している。当グループの日常的な経営は、取締役会の委任を受けて、当グループ最高経営責任者（GCEO）およびグループ執行委員会が遂行する。BODは、関連する法令制度に従った合意済フレームワークの範囲内での戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含め、当グループ全体の責任を負っている。当行の定款に従って、BODは11名のメンバーで構成される。各取締役の任期は、3年間であり翌3年間について更新される可能性がある。当行取締役の当グループに対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の受託責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、BODおよび上級経営陣が当グループを管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、その規程に従い、当グループのコーポレート・ガバナンス・フレームワークを監督する責任を負っている。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、最高水準の専門性を設定している。当グループのコーポレート・ガバナンスに沿って、子会社および海外拠点は、管理のために独自のガバナンス・フレームワークを個別に設定することが要求されている。コーポレート・ガバナンスの責任者は、コーポレート・ガバナンス・フレームワーク文書の管理者である。

リスク管理構造

BODは当行、当行の子会社、当行の関連会社ならびに駐在員事務所および海外支店を含む海外事務所に関するリスク管理計画を承認する。BODから委任された権限の下で、取締役会リスク・ESG委員会（以下「BRESGC」という。）は、別途招集されるリスク管理会議を通じて、ハイレベルな全社リスク管理方針を策定し、委任されたリスク権限を行使し、リスク管理フレームワークおよび統制の遂行を監督する。グループ最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は機能上、当委員会に報告する。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

取締役会経営委員会（BMC）

取締役会経営委員会（BMC）は、取締役会により承認された戦略に従った当グループの事業プランの実行を承認および監督し、当グループの重要事業の状況の監督およびレビューを行う。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。

取締役会リスク・ESG委員会（BRESGC）

BRESGCは、当グループの現在および潜在的な将来のリスクならびにコンプライアンスのエクスポージャーに関して、当グループ取締役会に監視と助言を行う。本委員会は、リスク選好および許容度の決定を含めた将来のリスク戦略を検討してその指揮を助け、また当グループにおけるリスクおよびコンプライアンスに対する文化の意識向上を促進する。本委員会はまた、主要なESG事項について監視し、取締役会にガイダンスを提供する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。当グループのリスク管理機能は、当グループの最高リスク管理責任者を通じてBRESGCへの直接報告ラインを有している。

取締役会監査委員会（BAC）

取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）は、内部統制システムの有効性ならびに財務書類および財務報告の品質および完全性の監視を確認する。加えて本委員会は、内部監査および外部監査プログラムをレビュー、承認、監視し、内部監査人と外部監査人との調整を確認する。グループ最高監査担当責任者（GCAO）は、内部統制について本委員会に報告を行い、コンプライアンスの責任者は、コンプライアンス関連事項をBACに直接報告する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。

取締役会報酬・指名委員会（REMC0）

取締役会報酬・指名委員会（以下「REMC0」という。）は、グループ取締役の任命および解任、ならびにグループ執行委員会メンバーの後継者育成計画の推薦および監督を行う。これには彼らが株主および当グループの利益となるべくその地位において責任を果たすために必要なスキル、知識、専門能力を評価することが含まれる。本委員会はまた、当グループの報酬方針フレームワークをレビューの上、取締役会に推奨する。また、報酬案を承認および監督し、それが適切であり当グループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

10の経営陣レベルの委員会がある。10の経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループ執行委員会（EXCO）

グループ執行委員会（以下「グループEXCO」という。）は、当グループの最も上級レベルの経営委員会であり、取締役会から委任された権限に基づき運営されている。グループEXCOは、当グループの取締役会または取締役会委員会への上申を要するものか、上申が妥当である事項を特定する責任がある。グループEXCOはまた、当グループの戦略が取締役会に承認された通りに決定され、また履行されるようグループCEOを支援する。

本委員会の主たる責務には、当行の戦略、年間予算、資本運営、リスク管理、ならびに当グループのより重要な方針および手続きに関する意思決定が含まれる。グループEXCOは特定の権限を経営委員会および個人に委譲することがあるが、グループEXCOは戦略、年間予算および構造、財務報告および統制、資本管理、リスクおよび内部統制、契約、コーポレート・ガバナンスに関する事項、役員報酬および人事方針、グループ方針全般、株主総会およびコミュニケーション、ならびに指揮権のあるその他の事項を取り扱う権限を維持する。

グループ与信委員会（GCC）

グループ与信委員会（以下「GCC」という。）は、当グループの信用、投資戦略ならびに関連方針および手続きの策定および導入を補佐する。GCCの目的は、当グループの全般的な信用を監督し、信用方針およびガバナンス関連事項を決定することである。

グループ・リスク委員会（GRC）

グループ・リスク委員会（以下「GRC」という。）は、統合リスク管理を効果的な方法で実施できるように、当グループ全体のリスク戦略およびエクスポージャーについて支援する。GRCの主な目的は、当グループの戦略および事業計画を考慮して、当グループのリスク選好ならびに関連する手法、パラメータ、目標および許容度を定義、策定して定期的にモニタリングすることである。GRCは、必要に応じて関連事項をEXCOおよびBRESGCに報告し、当グループのリスク選好およびフレームワークに関して助言および通知を行う。

グループ・コンプライアンス委員会

グループ・コンプライアンス委員会は、当行の法令上の責任を監督するという目的の遂行また当グループ全般にわたり様々な規制当局により発行された適用法令に対する当行の遵守状況の確認においてグループEXCOおよびBACを補佐する。

グループ資産負債委員会（G-ALCO）

グループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。）は、貸借対照表の構成および質を支える推進役であり主要な意思決定を行う。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが慎重に管理されていることにつき、BRESGCに直接報告を行う義務を有している。

人事運営委員会（HRSC）

人事運営委員会（HRSC）は、当グループの長期的な株主価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの実施に関してグループEXCOおよびREMCを補佐する。本委員会は、当グループの従業員価値提案（EVP）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーとなる。

グループ・オペレーショナル・リスク／不正リスク委員会（GO&FRC）

グループ・オペレーショナル・リスク／不正リスク委員会（GO&FRC）は、当グループのオペレーショナル・リスクおよび不正リスク管理関連事項の実施において、グループEXCOならびにBRESGCを補佐する。本委員会の主要な責任には、すべての新商品、プロセスおよび活動におけるオペレーショナル・リスクおよび不正リスクを識別および管理するためのガイドラインを定義すること、な

らびに当グループのオペレーショナル・リスクおよび不正リスク管理方針の範囲、方針、目的、前提および役割／責任を定義することである。

グループ・テクノロジー・リスク／情報セキュリティ委員会（GTRISC）

グループ・テクノロジー・リスク／情報セキュリティ委員会（以下「GTRISC」という。）は、当行の情報資産の適切な保護、ならびに潜在的な自然／人為的脅威に対する予防および当該脅威からの回復を確保すべく、当グループのセキュリティ統制および事業継続フレームワークの実施に対する監視、レビューおよび意思決定においてグループEXCOおよびBRESGCを補佐する。GTRISCは、当グループの情報セキュリティ・フレームワークの適切性および有効性を確保するための独立した客観的なガバナンス・フォーラムとしての機能も果たす。

グループESG委員会（G-ESGC）

グループESG委員会（以下「G-ESGC」という。）は、当グループのすべてのESG関連事項においてグループEXCOおよびBRESGCを補佐する。G-ESGCの主たる目的は、当グループ全体でのESG戦略、文化、意識改革の促進および監視である。

グループ・テクノロジー運営委員会（GTSC）

グループ・テクノロジー運営委員会（以下「GTSC」という。）は、当グループのすべてのテクノロジーおよび情報システムに対するEXCOのガバナンスおよび監視責任の遂行を補佐し、グループのITガバナンス・フレームワークの監視におけるBRESGCの業務をサポートする。GTSCは、事業戦略とテクノロジー優先事項との整合性を確保し、テクノロジーに対する株主の投資を保護して強化する役割を担う。

グループのリスク管理

当グループは、GCROが主導する中央集約型のリスク管理機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスク、ESGリスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、不正リスクおよび調査、市場・流動性リスク管理ユニット、シャリーア・リスク、モデル・リスク、情報セキュリティおよび事業継続性管理ユニット、およびコーポレート・ガバナンス機能からなる。

全社的リスク管理方針のフレームワーク

当グループの全社的リスク管理方針（以下「ERMP」という。）のフレームワークは、国内外支店、子会社、関連会社および外国の駐在員事務所を含む当グループ全体に対して全社的リスク管理のフレームワークを確立することにより、当グループのコアバリューと、すべての利害関係者に対してリスク調整後利益を最大化する世界的な組織になるというパーパスの達成を目的としたものである。ERMPフレームワークのコア目標は、当グループのコアバリューおよびパーパスの達成を脅かすリスクを有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理しているという合理的な水準の保証を取締役会に提供することである。ERMPのフレームワークは、当グループ全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなり、これには全社的リスク管理方針、リスク選好方針、風評リスク管理方針、戦略的リスク管理方針、ESG関連のフレームワークおよび方針、資本管理方針、コーポレート・ガバナンス関連の方針およびフレームワーク、信用リスク関連方針、市場および流動性リスク関連方針、オペレーショナル・リスク管理方針、不正リスク方針、外部委託方針、コンプライアンス・リスク関連方針、情報セキュリティ・リスク関連方針、事業継続管理方針、内部自己資本充実度評価プロセス方針、新商品承認方針、モデル・リスク管理方針、ならびにシャリーア・ガバナンス・フレームワークが含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続きおよびプログラムを導入している。

当グループは、事業部門・イネープリング部門、管理部門ならびに内部監査からなる3つの防衛ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防衛ラインである事業部門・イネープリング部門は、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定およびプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防衛ラインであるグループ・クレジット、グループ・リスク、法務ならびにグループ・コンプライアンスは、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1番目の防衛ラインに対する監督および独立した立場から検査を行っている。GCROIは、グループ・リスクの内部監査からの独立性を確保するために、BRESGCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防衛ラ

インである内部監査は、経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防衛ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会監査委員会への直接の報告ラインを有している。

ERMPフレームワークの一部として、当グループはトップダウン方式による正式なリスク選好構造を確立しており、これにより、リスクとリターンのトレードオフが慎重に検討され、株主、負債証券保有者および規制当局を含む様々なステークホルダーの要求事項がリスクテイク機能間の対話プロセスを通じて取り入れられる。

リスクのモニタリングおよびコントロールは、主に当グループの経営幹部が設定した限度枠に基づいている。これらの限度枠には、当グループの事業戦略、当グループが事業を行っている市場環境、および当グループのリスク選好が反映されている。リスクの特定、分析およびコントロールを行うために、グループのあらゆる箇所から情報が収集され、検討、処理される。当該情報は四半期毎にBRESGCおよびグループ・リスク委員会に提示される。当該情報は全社的なリスクを対象としており、取締役会および経営幹部が、これらのリスクによる当グループの事業への潜在的影響を独自に評価するために必要なすべての情報を入手できるように設計されている。当グループはリスクの軽減およびコントロールに様々な方策を用いており、これには、信用リスクに対するエクスポージャーを減らすために信用リスク軽減手法（担保、債務保証、ネットティング等）を使用すること、特定の金利リスクおよび為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用することが含まれる。すべての主要取引のリスク特性は、取引実行前に適切な管理責任者による評価および承認がなされ、すべてのリスク軽減策の有効性はリスク管理ユニットによって緊密にモニタリングされている。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行しないことによって当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に貸出金、前渡金およびイスラム金融、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産などの金融資産から生じる。

信用リスクの管理

当グループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防衛レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防衛レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好に従って資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防衛レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リスクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付けモデルを維持する当グループのリスク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防衛レベルである内部監査は、当グループの方針および手続きへの準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的の方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、顧客ならびにポートフォリオの双方のレベルでの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務特約条項の遵守、回収能力、格付けシステムにおける実績等を含む複数のパラメータに従って行われる。

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で測定する金融資産およびFVOCI債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない。）を示している。金融資産の場合、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。貸出コミットメントおよび金融保証契約の場合、表の金額はそれぞれ約定額または保証額を表示している。

2023年12月31日現在	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3	
	エクスポー		エクスポー		エクスポー	
	ジャー	引当金	ジャー	引当金	ジャー	引当金
	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
中央銀行預け金	230,597,350	46,329	1,037,306	118,065	-	-
銀行および金融機関預け金	23,610,061	17,077	1,714,026	40,640	-	-
売戻契約	78,590,879	87,016	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	464,786,263	1,626,769	12,938,125	1,918,653	22,924,288	9,422,849
非トレーディング投資有価証券						
償却原価	4,375,427	1,329	-	-	-	-
FVOCI債券 ²	170,586,561	131,957	129,294	8,137	-	-
その他資産 ³	18,662,500	298,582	10,579	167	10,531	1,645
未実行のエクスポージャー	237,130,443	362,250	4,313,296	163,493	1,663,900	498,425
	<u>1,228,339,484</u>	<u>2,571,309</u>	<u>20,142,626</u>	<u>2,249,155</u>	<u>24,598,719</u>	<u>9,922,919</u>

2023年12月31日現在	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポー		エクスポー	
	ジャー	引当金	ジャー	引当金
	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
中央銀行預け金	-	-	231,634,656	164,394
銀行および金融機関預け金	-	-	25,324,087	57,717
売戻契約	-	-	78,590,879	87,016
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	3,992,464	532,818	504,641,140	13,501,089
非トレーディング投資有価証券				
償却原価	-	-	4,375,427	1,329
FVOCI債券 ²	-	-	170,715,855	140,094
その他資産 ³	-	-	18,683,610	300,394
未実行のエクスポージャー	4,769	3,300	243,112,408	1,027,468
	<u>3,997,233</u>	<u>536,118</u>	<u>1,277,078,062</u>	<u>15,279,501</u>

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,885百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

2022年12月31日現在	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3	
	エクスポー		エクスポー		エクスポー	
	ジャー	引当金	ジャー	引当金	ジャー	引当金

	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
中央銀行預け金	225,702,432	62,314	1,030,231	118,066	-	-
銀行および金融機関預け金	23,985,995	26,607	968,818	41,250	-	-
売戻契約	69,128,050	21,958	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム 金融 ¹	441,557,544	1,467,682	13,261,515	2,577,553	20,898,190	9,088,489
非トレーディング投資有価証券						
償却原価	4,688,298	659	-	-	-	-
FVOCI債券 ²	166,550,713	102,509	40,578	3,936	-	-
その他資産 ³	15,899,857	406,525	5,338	330	668	427
未実行のエクスポージャー	225,880,558	206,377	4,698,776	246,468	1,340,630	495,462
	1,173,393,447	2,294,631	20,005,256	2,987,603	22,239,488	9,584,378

2022年12月31日現在	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポ ージャー 千ディル ハム	引当金 千ディル ハム	エクスポ ージャー 千ディル ハム	引当金 千ディル ハム
中央銀行預け金	-	-	226,732,663	180,380
銀行および金融機関預け金	-	-	24,954,813	67,857
売戻契約	-	-	69,128,050	21,958
貸出金、前渡金およびイスラム 金融 ¹	4,007,217	746,263	479,724,466	13,879,987
非トレーディング投資有価証券				
償却原価	-	-	4,688,298	659
FVOCI債券 ²	-	-	166,591,291	106,445
その他資産 ³	-	-	15,905,863	407,282
未実行のエクスポージャー	10,949	9,205	231,930,913	957,512
	4,018,166	755,468	1,219,656,357	15,622,080

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,870百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

エクスポージャー総額の変動は以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融					
2023年1月1日現在残高	441,557,544	13,261,515	20,898,190	4,007,217	479,724,466
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(4,920,593)	4,920,593	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(2,939,764)	-	2,939,764	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	2,077,788	(2,077,788)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(3,333,754)	3,333,754	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	803,872	(803,872)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	343,820	-	(343,820)	-	-
	(5,438,749)	312,923	5,125,826	-	-
ステージ移動以外の純変動	28,721,617	(597,203)	314,976	72,756	28,512,146
純償却額	(54,149)	(39,110)	(3,414,704)	(87,509)	(3,595,472)
2023年12月31日現在残高	464,786,263	12,938,125	22,924,288	3,992,464	504,641,140
未実行のエクスポージャー					
2023年1月1日現在残高	225,880,558	4,698,776	1,340,630	10,949	231,930,913
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(2,498,137)	2,498,137	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(289,335)	-	289,335	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	1,272,562	(1,272,562)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(1,256,121)	1,256,121	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	5,311	(5,311)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	50	-	(50)	-	-
	(1,514,860)	(25,235)	1,540,095	-	-
ステージ移動以外の純変動	12,764,745	(360,245)	(1,216,825)	(6,180)	11,181,495
2023年12月31日現在残高	237,130,443	4,313,296	1,663,900	4,769	243,112,408

エクスポージャー総額の変動は以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融					
2022年 1 月 1 日現在残高	388,015,124	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,840,162
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(3,464,539)	3,464,539	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(1,354,932)	-	1,354,932	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	2,075,805	(2,075,805)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(5,213,887)	5,213,887	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	611,917	(611,917)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	282,362	-	(282,362)	-	-
	(2,461,304)	(3,213,236)	5,674,540	-	-
ステージ移動以外の純変動	56,038,576	(1,823,426)	822,758	(1,509,131)	53,528,777
純償却額	(34,852)	(26,694)	(2,406,296)	(176,631)	(2,644,473)
2022年12月31日現在残高	441,557,544	13,261,515	20,898,190	4,007,217	479,724,466
未実行のエクスポージャー					
2022年 1 月 1 日現在残高	210,751,733	4,687,188	1,188,949	15,724	216,643,594
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(1,285,235)	1,285,235	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(89,763)	-	89,763	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	189,652	(189,652)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(302,849)	302,849	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	3,291	(3,291)	-	-
	(1,185,346)	796,025	389,321	-	-
ステージ移動以外の純変動	16,314,171	(784,437)	(237,640)	(4,775)	15,287,319
2022年12月31日現在残高	225,880,558	4,698,776	1,340,630	10,949	231,930,913

トレーディング有価証券および非トレーディング投資有価証券の外部格付けは以下のとおり開示される。

	非トレーディング投資有価証券		純損益を通じて公正価値で測定する投資	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
AAA	26,603,942	48,671,797	694,307	367
AAからA	117,559,014	85,179,548	24,034,798	15,221,548
BBBからB	28,885,291	34,775,195	14,783,335	12,648,673
CCC以下	657,718	145,062	14	39
格付けなし	5,938,638	3,578,875	5,696,339	3,946,170
	179,644,603	172,350,477	45,208,793	31,816,797
控除：予想信用損失	(1,329)	(659)	-	-
	179,643,274	172,349,818	45,208,793	31,816,797

格付けなしの投資は、主にプライベート・エクイティへの投資および信用リスクの対象外である持分投資で構成されている。純損益を通じて公正価値で測定する投資は、延滞も減損もしていないものである。

保有担保およびその他の信用補完

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減（CRM）の種類には、ネットィング契約、担保、保証、信用デリバティブおよびスタンドバイ信用状（SBLC）が含まれる。当グループは、担保付取引の際に使用されたすべての文書、ならびにオンバランスシートおよびオフバランスシートのネットィング、保証、信用デリバティブならびに担保に係る文書は、すべての当事者に対して拘束力があり、関連するすべての管轄地域において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な当局にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。

当グループは、特定の信用エクスポージャーに対して担保およびその他の信用補完を保有している。信用減損した正味貸出金、前渡金およびイスラム金融に対する担保の範囲（ヘアカット適用後）の見積額は以下に示すとおりである。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	12,969,664	12,372,115
51-100%	5,031,317	4,457,912
100%超	1,622,194	1,686,910
信用減損した正味貸出金、前渡金およびイスラム金融	19,623,175	18,516,937

当グループの方針は、秩序だった方法で適時に担保を処分することである。当グループは通常、自社の業務に関して現金以外の担保を利用しない。

当グループは、2023年および2022年において担保のうちの相当額を回収しなかったとしても、権利の維持は、当グループの信用減損貸出金、前渡金およびイスラム金融の条件緩和および清算の一助となっている。

デリバティブ、買戻契約・売戻契約および証券借入

当グループは、マスター・ネットィング契約を締結し、現金および市場性のある有価証券の形式で担保を取ることににより、デリバティブ、買戻契約・売戻契約、および証券貸付の信用リスクを軽減している。

デリバティブ取引は、中央決済機関（以下「CCP」という。）を通じて取引所で取引されるか、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約を締結して取引される。通常、これらの契約に基づき、特定の状況下において（債務不履行などの信用事象が生じた場合など）、取引相手との本契約に基づく取引残高は全額清算され、清算価値は取引相手の管轄地域における相殺規則に従った決済金額（未払額または支払額）で評価される。当グループは通常、ISDA契約と一緒に信用補完契約を締結し、この契約により当グループおよび取引相手は、取引相手の信用リスクを軽減するために担保の受渡しが要求される。また担保は、取引所で取引されるデリバティブに関して、CCPとの間で日々受渡しされる。

当グループの買戻および売戻取引ならびに証券貸付および借入は、ISDAのマスター・ネットィング契約と類似した相殺条件のマスター契約でカバーされている。

顧客に対する貸出金、前渡金およびイスラム金融

法人顧客の一般的な信用状況は、当該顧客に供した貸出金、前渡金およびイスラム金融の信用の質に関連して最も適合性のある指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証を提供することから、当グループは通常法人顧客に担保の提供を要請する。当グループは、不動産に対する第一抵当、法人の資産全部に対する浮動担保およびその他の担保権（リーエン）、ならびに保証の形式で担保を受け取ることがある。

法人顧客について当グループは信用状況を重視しているため、不動産担保の評価は2年に1回、また信用減損資産についてはより頻繁に実施される。

オフバランスシート

当グループは、オンバランスシート・リスクに対するものと同じリスク管理方針をオフバランスシート・リスクに適用している。貸付コミットメントの場合、顧客および取引相手は貸出金、前渡金およびイスラム金融と同じ信用管理方針の対象となる。取引相手の信用力および取引の性質により、担保を徴求することがある。

ECLから生じる金額

減損を見積もるために用いられるインプット、仮定および手法

会計方針注記6(a)()を参照。

信用リスクの著しい増大

当行は、信用リスクが認識以降に著しく増大しているかどうかを評価している。金融商品の債務不履行リスクが、当初認識以降著しく増大しているかどうかを判断する場合、当グループは、目的適合性があり、過度なコストや労力を掛けずに利用可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループの過去の実績および専門的な信用評価に基づく定量的および定性的情報の両方ならびに分析が含まれ、また将来予測的な情報も含まれる。

コンシューマー以外のエクスポージャーに関するこの評価の目的は、以下を比較することで、エクスポージャーについて信用リスクが著しく増大しているか否かを特定することである。

- ・ 貸付金の満期を調整した組成時のデフォルト確率、および
- ・ 貸付金の残存期間を調整した当報告日現在のデフォルト確率

コンシューマー・ポートフォリオに関しても同様に、信用リスクが著しく増大しているか否かの見積りには、顧客の現在および過去の返済実績が使用される。

契約上の義務を30日超期日経過している借手は、バックストップとして、信用リスクが著しく増大していると推定される。ただし、裏付け可能な将来予測的な情報に基づき、この推定を合理的に反証できる場合を除く。

信用リスクはまた、当グループの信用リスク管理プロセスとリンクする定性的要因に基づいて、当初認識後に増大したとみなされることがあるが、これは、そうしなければ定量的分析では適時にリスクを完全に反映することができないものである。こうした評価は通常、エクスポージャーを例えばウォッチリストなどの特定のカテゴリーに分類することで反映される。この場合、PDは全期間を基準として算出される。

当初認識と比較して信用リスクはもはや著しく増大していないという証拠がある場合、商品に関する損失引当金は12か月PDに基づく測定に戻される。延滞または猶予などの信用リスクの増加に関する定性的指標は、兆候そのものが存在しなくなった後も継続する債務不履行リスクの増大を示すことがある。こうした場合、当グループは、適切な行動が金融資産に対する信用リスクの十分な低下の証拠となることの証明に要する猶予期間を決定する。また、当グループは各国の中央銀行が規定した関連する管轄地域での猶予期間の条件すべてを遵守する。

PDの変動に基づく定量的分析に加えて、当グループは、専門家の信用判断を適用して、モデルによるECLの算定では把握できない要素から予想される影響を織り込んでいる。

信用リスク格付け

当グループは、債務不履行リスクを示すと判断される様々なデータに基づき、経験に基づく与信判断を適用してコンシューマー以外のエクスポージャーに信用リスク格付けを割り当てる。信用リスク格付けは、債務不履行リスクを示す定性的および定量的な要素を用いて定義されている。これらの要素は、エクスポージャーの内容および借手の種類により異なる。

信用リスク格付けは、信用リスクの悪化につれて債務不履行リスクが指数関数的に増加するように定義および調整されている。

各エクスポージャーは、借手について入手可能な情報に基づき当初認識時点の信用リスク格付けが割り当てられる。エクスポージャーは継続モニタリングの対象となっており、別の信用リスク格付けに移動することがある。

コンシューマーのエクスポージャーに関しては、借手の特性および過去の支払行動に対する信用リスクのスコアリングを通じて信用リスクの評価が行われる。これらのスコアリング要素は、エクスポージャーの内容および商品の種類により異なる。信用リスクのスコアは、信用度の悪化につれて債務不履行リスクが指数関数的に増加するように定義および調整されている。

デフォルトの定義

当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトしているとみなす。

- ・ コンシューマー以外のセグメントに関しては、担保処分（担保を保有している場合）などの当グループによるリコース請求に依らず、当グループに対する債務を借手が全額支払う可能性は低いと当グループが判断した場合に、債務不履行とみなされる。当グループは、コンシューマー以外のセグメントのデフォルト確率の評価を反映した内部リスク格付けを使用している。

銀行保証、信用状などの一部のオフバランス・シート・エクスポージャーについては、それらが請求された場合に、顧客がそのコミットメントを履行できない可能性が高いと当グループが考える場合は、減損しているものとして処理される。オフバランス・シート・エクスポージャーが、グローバル・マーケット契約の形式であり、取引相手から契約上の将来キャッシュフローの全額を受領することに疑念がある場合、当グループは設定されている強制力のある相殺契約を考慮して取引相手に対する純時価エクスポージャーを評価する。算定された純ポジション（債権となる場合）が減損とみなされる。

- ・ コンシューマーに関しては、信用枠または当グループに対する重要な債務が90日超延滞している。

金融商品がデフォルトとなっているか否かを評価するためのインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間と共に変化する。デフォルトの定義は、規制資本の目的で当グループが適用するものとほぼ一致する（注記51(e)を参照）。

将来予測的な情報の取り込み

当グループは、商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかの評価およびECLの測定の両方について、将来予測的な情報を取り込んでいる。

当グループは、3つの経済シナリオを策定している。基本シナリオは発生確率40%を想定した中心的なシナリオ、また、これより発生可能性の低い2つのシナリオがあり、ひとつは上方シナリオでもうひとつは下方シナリオでそれぞれ発生確率30%が想定されている。これらのシナリオは2023年および2022年に関して一致している。考慮される外部情報には、当グループが事業を行う国々の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金などの国際機関、ならびに民間セクターおよび学術機関から選んだ専門家が発表する経済データおよび予測が含まれる。

当グループは金融商品の各ポートフォリオに関する信用リスクおよび信用損失の重要要素を特定して文書化しており、過去データの分析により、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失の関係を見積もっている。

当グループは、IFRS第9号のモデルで使用するシナリオの確率加重を変更した場合に、信用ポートフォリオのECLがどのように変動するかについて感応度分析を実施した。感応度分析の観点からは、下方シナリオの確率加重を $\pm 10\%$ 変更した場合、ECLはそれぞれ $\pm 0.5\%$ 変動する。実際には、様々な経済インプットは相互に依存しているため、感応度に対するエクスポージャーは経済シナリオによって異なる。

2023年12月31日現在で用いられた経済シナリオには、2024年から2028年12月31日に終了する事業年度に関する以下の主要な指標が含まれる。

地域	マクロ変数 ^{1、2}	シナリオ	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
MENA	石油価格	基本	-4.16%	-14.55%	-2.04%	1.39%	2.41%
		上方	-1.47%	-16.79%	-2.14%	1.39%	2.41%
		下方	-30.99%	0.43%	12.25%	1.36%	3.15%
	UAE GDP	基本	3.46%	2.89%	1.82%	1.53%	1.96%
		上方	6.22%	3.47%	1.82%	1.53%	1.96%
		下方	-2.70%	0.80%	3.68%	2.80%	2.07%
	UAE住宅価格指数	基本	2.19%	2.31%	-0.35%	-1.15%	-0.57%
		上方	5.63%	3.56%	-0.95%	-1.72%	-0.72%
		下方	-5.07%	-0.27%	0.52%	0.09%	0.29%
	エジプトGDP	基本	5.35%	5.55%	4.86%	4.85%	4.84%
		上方	7.95%	5.61%	4.86%	4.85%	4.84%
		下方	0.22%	5.62%	5.77%	5.58%	5.33%
	エジプト株価指数	基本	6.58%	4.65%	5.37%	3.89%	2.60%
		上方	20.75%	1.56%	3.41%	1.02%	2.14%
		下方	-34.95%	28.93%	20.99%	9.36%	4.63%
英国	英国GDP	基本	0.26%	0.83%	1.22%	1.35%	1.61%
		上方	3.76%	1.07%	1.18%	1.38%	1.82%
		下方	-5.80%	1.18%	2.56%	1.36%	1.52%
	英国株価指数	基本	1.92%	3.76%	7.46%	4.44%	3.54%
		上方	12.26%	1.07%	4.65%	2.63%	3.84%
		下方	-17.88%	12.80%	13.95%	6.34%	2.81%

(1) 期間中の平均年換算の増減を表している。

(2) その他の地域では、各市場に適切な追加のマクロ変数要素が用いられている。

条件変更された金融資産

貸出金の契約条件は多くの理由で変更されることがあるが、それには市況の変化、顧客の維持、顧客の現在の信用の悪化またはその可能性とは関係のないその他の要因が含まれる。注記6(a)(iv)に記載された会計方針に準拠して、契約条件が変更された既存の貸出金は認識を中止され、再交渉後の貸出金が新規貸出金として公正価値で認識されることがある。

金融資産の契約条件が変更されたが、変更により認識が中止されない場合は、当該資産の信用リスクが著しく増大したかどうかの判断は、以下を比較することで行われる。

- ・ 変更後の契約条件に基づく、報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられた残存する全期間のPD

当グループは、財政難にある顧客に対する貸出金を再交渉すること（以下「猶予活動」という。）により、回収の機会を最大化して債務不履行リスクを最低限に抑える。当グループの猶予の方針により、貸出金の猶予は、債務者が現在その債務不履行であるか、または、高い債務不履行リスクがあり、債務者が当初の契約条件による支払をするための合理的な努力をすべて行った証拠があり、債務者が変更後の契約条件を満たすことが予想できる場合において、選択的に認められる。

通常、変更後の契約条件には、満期の延長、利払いの時期の変更、貸出金の特約条項の修正が含まれる。コンシューマーおよびコンシューマー以外の貸出金の両方が猶予方針の対象となる。当グループと信委員会は、猶予活動に関する報告書を定期的にレビューしている。

当グループの猶予方針の一環として条件変更された金融資産に関するPDの見積りには、変更により当グループの元利金の回収可能性が改善または回復したかどうかについて、また類似の猶予活動に関する当グループの過去の経験が反映されている。このプロセスの一部として、当グループは、変更後の契約条件に対する借手の返済実績を評価し、また様々な行動指標を考慮する。

一般的に、猶予は信用リスクの著しい増大の定性的な兆候であり、猶予の予想はエクスポージャーに信用減損があることの証拠となる（注記6(a)()を参照）。顧客は、エクスポージャーに信用減損／債務不履行はないとみなされるまで、良好な返済行動を一定の期間、一貫して証明する必要がある。

条件が再交渉された貸付金

条件が再交渉された貸付金は、借手の財務状態が悪化したことにより、当該財務状態の悪化がなければ当グループが検討することのなかった重要な譲歩を行いリストラクチャリングされた貸付金である。貸付金がリストラクチャリングされた場合、リストラクチャリング契約に基づいた履行について十分な記録を得るために最低12か月間はこの区分として扱われる。当グループは、この12か月の期間は、リストラクチャリングの合意締結日より開始するとしている。報告日現在において、当グループは以下の再交渉されたエクスポージャーを有している。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
条件が再交渉された貸付金		
帳簿価額総額	10,300,822	10,644,491
減損金額	5,123,452	5,818,785
減損引当金	3,357,261	3,007,972

条件変更による損失は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

ECLの測定

ECL測定のための主なインプットは以下のとおりである（注記6(a)()）。

- ・ デフォルト確率（PD）

- ・ デフォルト時損失率（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）

全期間のPDは、満期プロファイルに基づき決定される。満期プロファイルでは、デフォルトが、貸出金の残存期間全体を通じて、どのようにポートフォリオで進行するかが検討される。

PDは、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りであり、ある一時点で見積もられる。この計算は、様々な取引相手およびエクスポージャーのカテゴリーに合わせた統計モデルに基づいている。この統計モデルは定量的および定性的要因の両方で構成される内部データおよび市場データ（入手できる場合）に基づいている。PDはエクスポージャーの契約上の満期を考慮して見積もられ、見積りは現状に基づき、PDに影響を及ぼす将来の状況の見積りを考慮して調整される。

LGDは、デフォルトが発生した場合に可能性のある損失の大きさである。当グループは、現在の担保、取引先の業界、カントリーリスク、および金融資産にとって不可欠な回収費用に基づき、LGDの期間構造を見積もる。LGDの見積りは、マクロ経済パラメータの変動による影響を織り込んだ異なる経済シナリオに合わせて再調整される。

ECLから生じる金額

EADは、デフォルト時の予想エクスポージャーを表す。当グループは、取引相手に対する現在のエクスポージャーおよび契約上の義務の下で認められる現在の残高の変動可能性からEADを導き出す。信用状および保証状などの未実行コミットメントおよび未引出の信用枠に関して、EADは、信用枠が引出し可能となった際のエクスポージャー金額であり、資金提供の掛目はバーゼル規定に基づいたものである。

ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方で構成されるクレジットカード信用枠に関しては、当グループが信用リスクにさらされている期間のECLを測定し、EADは内部モデルを用いて計算される。当グループは直ちに限度を解約することができるが、この契約上の権利は日常の管理では行使せず、当グループが信用供与枠レベルで信用リスクの増加を認識した場合に限り行使する。

パラメータのモデル化が集合的に実施される場合、金融商品は、以下を含む、共有リスク特性に基づきグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 返済実績
- ・ 業種
- ・ 借手の地域

グルーピングは、特定グループ内のエクスポージャーが均質であることを確認するための定期レビューの対象となっている。

損失引当金

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（注記6(a)（ ）を参照）に規定されている。

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
2023年1月1日現在残高	2,294,631	2,987,603	9,584,378	755,468	15,622,080
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(41,091)	41,091	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(40,671)	-	40,671	-	-

ステージ 2 からステージ 1 への振替	109,284	(109,284)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(1,278,494)	1,278,494	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	172,695	(172,695)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	57,501	-	(57,501)	-	-
	85,023	(1,173,992)	1,088,969	-	-
引当金の変動による影響	270,416	557,650	2,575,833	(87,288)	3,316,611
償却およびその他の調整	(78,761)	(122,106)	(3,326,261)	(132,062)	(3,659,190)
2023年12月31日現在残高	2,571,309	2,249,155	9,922,919	536,118	15,279,501

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

	ステージ 1 ¹ 千ディルハム	ステージ 2 千ディルハム	ステージ 3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年 1 月 1 日現在残高	2,387,282	3,912,101	7,953,179	1,038,891	15,291,453
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(55,302)	55,302	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(65,455)	-	65,455	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	151,013	(151,013)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(1,508,638)	1,508,638	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	106,377	(106,377)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	61,618	-	(61,618)	-	-
	91,874	(1,497,972)	1,406,098	-	-
引当金の変動による影響	(244,121)	664,764	2,498,585	(21,685)	2,897,543
償却およびその他の調整	59,596	(91,290)	(2,273,484)	(261,738)	(2,566,916)
2022年12月31日現在残高	2,294,631	2,987,603	9,584,378	755,468	15,622,080

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

担保およびその他の信用補完を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットリング契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー 総額	最大エクスポージャー 総額
		2023年12月31日	2022年12月31日
		千ディルハム	千ディルハム
中央銀行預け金	8	231,634,656	226,732,663
純損益を通じて公正価値で測定する投資	9	40,496,350	27,954,342
銀行および金融機関預け金	10	25,324,087	24,954,813
売戻契約	11	78,590,879	69,128,050
貸出金、前渡金およびイスラム金融	12	504,641,140	479,724,466
非トレーディング投資有価証券	13、52	175,091,282	171,279,589
その他資産（前払金を除く。）		40,067,774	30,216,153
合計		1,095,846,168	1,029,990,076
売買目的保有デリバティブ	44	40,151,122	51,162,442
ヘッジ目的保有デリバティブ	44	6,269,564	7,711,401
合計		46,420,686	58,873,843
偶発債務	43	165,268,955	154,595,004
コミットメント	43	77,843,453	77,335,909
合計		243,112,408	231,930,913
信用リスクのエクスポージャー合計		1,385,379,262	1,320,794,832

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスク・エクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループは、産業セクター、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業セクター別集中度

	貸出金、前渡金および イスラム金融		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
農業	3,562,139	2,679,359	-	-	-	-	116,361	153,426
エネルギー	36,217,487	32,056,358	4,408,791	5,903,063	-	-	17,261,588	17,986,173
製造	26,399,122	22,808,173	1,096,337	899,410	-	-	4,208,170	3,961,004
建設	10,763,916	11,332,923	839,498	995,513	-	-	742,725	838,086
不動産	85,806,459	89,696,672	1,215,052	1,335,067	-	-	5,417,963	7,211,121
貿易	22,177,179	25,606,349	89,408	117,764	-	-	2,964,725	4,677,329
運輸および通信	37,884,844	42,895,098	3,856,756	4,518,113	-	-	14,399,425	17,876,434
銀行	12,607,202	7,920,375	28,316,927	28,947,199	60,943,330	55,656,317	-	-
その他金融機関	83,956,221	77,283,322	20,492,739	14,352,089	9,926,987	10,345,007	17,727,042	15,756,617
サービス	42,469,885	34,709,356	4,197,750	149,416	-	-	9,465,092	4,873,501
政府	61,310,050	55,910,901	160,340,138	146,949,640	7,720,562	3,126,726	5,506,489	3,976,650
個人ローンおよびクレジット カード	50,439,551	49,891,748	-	-	-	-	33,873	25,568
個人・リテール 住宅ローン	31,047,085	26,933,832	-	-	-	-	-	-
	<u>504,641,140</u>	<u>479,724,466</u>	<u>224,853,396</u>	<u>204,167,274</u>	<u>78,590,879</u>	<u>69,128,050</u>	<u>77,843,453</u>	<u>77,335,909</u>

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

投資に含まれる持分金融商品は信用リスクが適用されない。

所在地別集中度

	UAE 千ディル ハム	欧州 千ディル ハム	アラブ諸国 千ディル ハム	南北アメリカ 千ディル ハム	アジア 千ディル ハム	その他 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2023年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	63,849,453	342,631	20,992,209	148,208,562	161,824	-	233,554,679
純損益を通じて公正価値で測定 する投資	20,021,703	2,058,114	15,086,537	3,104,039	4,931,028	7,372	45,208,793
銀行および金融機関預け金	890,632	15,079,462	6,146,918	364,217	2,563,885	278,973	25,324,087
売戻契約	8,319,542	23,734,813	39,103,370	-	2,699,871	4,733,283	78,590,879
デリバティブ金融商品	1,558,324	42,188,276	1,368,626	51,163	1,192,914	61,383	46,420,686
貸出金、前渡金およびイスラム 金融	364,816,990	39,278,305	50,525,813	26,994,236	16,291,302	6,734,494	504,641,140
非トレーディング投資有価証券	32,258,042	38,084,483	28,439,216	41,745,072	37,472,674	1,645,116	179,644,603
関連会社への投資	1,500,904	-	-	-	-	-	1,500,904
	493,215,590	160,766,084	161,662,689	220,467,289	65,313,498	13,460,621	1,114,885,771
2022年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	30,079,524	1,378,373	14,482,802	182,469,183	139,327	-	228,549,209
純損益を通じて公正価値で測定 する投資	13,216,587	1,806,724	12,865,134	1,629,911	2,282,333	16,108	31,816,797
銀行および金融機関預け金	1,054,462	12,870,427	6,475,368	650,202	3,743,931	160,423	24,954,813
売戻契約	5,555,751	25,845,595	29,534,900	23,244	5,582,610	2,585,950	69,128,050
デリバティブ金融商品	3,310,700	52,620,274	1,477,805	76,299	1,286,409	102,356	58,873,843
貸出金、前渡金およびイスラム 金融	351,085,949	36,274,357	45,418,453	25,819,384	16,593,039	4,533,284	479,724,466
非トレーディング投資有価証券	36,638,427	25,361,564	30,823,478	33,911,226	43,877,003	1,738,779	172,350,477
関連会社への投資	1,559,303	-	-	-	-	-	1,559,303
	442,500,703	156,157,314	141,077,940	244,579,449	73,504,652	9,136,900	1,066,956,958

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。それ以外のすべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務書類の注記43に記載されている。

取引相手別の投資の分類

	非トレーディング投資有価証券		純損益を通じて公正価値で測定する投資	
	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
政府部門	122,785,913	119,907,304	36,556,938	25,726,513
国際機関	995,368	536,497	1,919	779,326
公共部門	13,494,209	15,529,732	678,064	786,919
銀行部門	26,685,161	27,916,727	1,631,766	1,030,472
企業／民間部門	15,683,952	8,460,217	6,340,106	3,493,567
	179,644,603	172,350,477	45,208,793	31,816,797
控除：償却原価で測定する有価 証券に関する減損引当金（予想信用損失）	(1,329)	(659)	-	-
	179,643,274	172,349,818	45,208,793	31,816,797

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクであり、信用リスクにさらされる金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利により取引を置換えるための費用の見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む。）からのキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。当グループは、通常通りの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生じさせることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む。）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内外の規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制の継続的な遵守を確実にする水準で定められ、当グループの外部信用格付けの目的を支援するように整合している。

現在の世界的な規制において流動性の適切性を測定する重要な手段のひとつとして流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）がある。当グループでは、バーゼル のLCRに関するUAEの規則を遵守し、同値を相当期間にわたって報告している。したがって、当グループはバーゼル の定性的および定量的要件のすべてを遵守するためのシステムおよび統制の枠組みの整備を確認するための投資を重点的に実施している。当グループはまた銀行収益率に係るCBUAEの規定に沿って、適格流動資産比率（ELAR）を引き続き測定および報告する。

流動性の限度はグループレベルで定義され、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好を確実に遵守するよう、組織全体にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制を遵守したものとなるように配分される。すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	233,390,285	233,390,285	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定 する投資	45,208,793	15,258,140	21,009,901	3,194,189	457,216	576,904	4,712,443
銀行および金融機関預け金	25,266,370	25,266,370	-	-	-	-	-
売戻契約	78,503,863	25,666,137	33,158,369	16,513,208	3,166,149	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	46,420,686	2,694,633	3,454,947	9,572,738	8,166,370	22,531,998	-
貸出金、前渡金およびイスラム 金融	483,953,520	59,050,079	76,374,840	116,860,110	81,269,669	135,099,984	15,298,838
非トレーディング投資有価証券	179,643,274	36,965,724	20,982,003	33,274,557	30,904,220	52,963,449	4,553,321
その他資産	41,332,686	30,999,514	10,333,172	-	-	-	-
関連会社への投資	1,500,904	-	-	-	-	-	1,500,904
投資不動産	8,161,737	-	-	-	-	-	8,161,737
有形固定資産	5,114,876	-	-	-	-	-	5,114,876
無形資産	20,135,567	-	-	-	-	-	20,135,567
	1,168,632,561	429,290,882	165,313,232	179,414,802	123,963,624	211,172,335	59,477,686
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	71,527,631	63,503,395	4,351,236	3,673,000	-	-	-
買戻契約	26,096,108	12,936,286	6,268,611	6,891,211	-	-	-
コマーシャルペーパー	19,658,769	13,826,494	5,832,275	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	51,002,064	3,502,120	2,891,043	9,699,450	7,861,517	27,047,934	-
顧客勘定およびその他預金	759,862,632	625,503,252	127,953,376	5,462,468	720,816	222,720	-
その他負債	46,931,908	35,198,931	11,732,977	-	-	-	-
期間借入	63,938,927	4,835,775	7,459,653	24,436,102	16,170,076	11,037,321	-
劣後社債	4,191,417	-	-	-	4,191,417	-	-
資本	125,423,105	-	-	-	-	-	125,423,105
	1,168,632,561	759,306,253	166,489,171	50,162,231	28,943,826	38,307,975	125,423,105
未実行の信用供与コミットメン ト	77,843,453	6,979,356	66,879,118	1,696,995	2,119,364	168,620	-
取引に伴う偶発債務	165,268,955	83,806,783	12,873,717	23,337,762	26,360,976	18,889,717	-

2022年12月31日現在の資産および負債の満期プロフィール

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預 け金	228,368,829	228,368,829	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価 値で測定する投資	31,816,797	16,644,294	9,405,184	829,273	680,340	395,251	3,862,455
銀行および金融機関預 け金	24,886,956	24,886,956	-	-	-	-	-
売戻契約	69,106,092	28,904,283	25,635,985	9,056,324	5,509,500	-	-
デリバティブ金融商品 1	58,873,843	3,057,711	4,368,204	12,222,893	12,039,210	27,185,825	-
貸出金、前渡金および イスラム金融	459,593,327	67,208,857	57,307,559	116,723,716	91,926,009	126,427,186	-
非トレーディング投資 有価証券	172,349,818	36,480,423	21,502,193	35,702,399	36,448,860	41,145,055	1,070,888
その他資産	30,205,655	22,654,241	7,551,414	-	-	-	-
関連会社への投資	1,559,303	-	-	-	-	-	1,559,303
投資不動産	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
有形固定資産	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
無形資産	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
	<u>1,110,056,095</u>	<u>428,205,594</u>	<u>125,770,539</u>	<u>174,534,605</u>	<u>146,603,919</u>	<u>195,153,317</u>	<u>39,788,121</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預 り金	61,560,340	54,854,969	3,032,371	3,673,000	-	-	-
買戻契約	39,004,515	14,164,027	8,516,896	16,323,592	-	-	-
コマーシャルペーパー	31,738,356	30,961,721	776,635	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 1	62,024,540	3,940,128	4,687,064	11,824,864	11,681,781	29,890,703	-
顧客勘定およびその他 預金	700,573,371	531,533,489	157,829,862	5,118,485	710,687	5,380,848	-
その他負債	37,048,977	27,786,733	9,262,244	-	-	-	-
期間借入	62,635,133	7,588,148	3,486,363	23,812,000	20,435,359	7,313,263	-
劣後社債	420,620	-	-	-	420,620	-	-
資本	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	<u>1,110,056,095</u>	<u>670,829,215</u>	<u>187,591,435</u>	<u>60,751,941</u>	<u>33,248,447</u>	<u>42,584,814</u>	<u>115,050,243</u>
未実行の信用供与コ ミットメント	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130	-
取引に伴う偶発債務	154,595,004	80,159,980	20,528,575	16,879,437	23,064,804	13,962,208	-

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

負債	合計 千ディル ハム	名目上のキャッ シュフロー総額 千ディル ハム	3 か月未満 千ディル ハム	3 か月から 1 年 千ディル ハム	1 年から 3 年 千ディル ハム	3 年から 5 年 千ディル ハム	5 年超 千ディル ハム
2023年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	71,527,631	72,310,770	63,881,999	4,680,024	3,748,747	-	-
買戻契約	26,096,108	27,615,185	13,005,879	6,591,361	8,017,945	-	-
コマーシャルペーパー	19,658,769	22,242,927	14,126,001	8,116,926	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	759,862,632	783,338,737	642,681,856	133,342,459	6,141,019	857,117	316,286
期間借入 ¹	63,938,927	92,132,975	5,881,921	9,546,418	29,220,604	18,493,945	28,990,087
劣後社債	4,191,417	6,488,673	-	251,118	502,236	882,873	4,852,446
	945,275,484	1,004,129,267	739,577,656	162,528,306	47,630,551	20,233,935	34,158,819
未実行の信用供与コミットメント ²	77,843,453	77,843,453	6,979,356	66,879,118	1,696,995	2,119,364	168,620
取引に伴う偶発債務	165,268,955	165,268,955	83,806,783	12,873,717	23,337,762	26,360,976	18,889,717
2022年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	61,560,340	62,348,623	55,146,704	3,267,480	3,934,439	-	-
買戻契約	39,004,515	41,084,160	14,230,036	8,824,918	18,029,206	-	-
コマーシャルペーパー	31,738,356	31,867,385	31,075,899	791,486	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	700,573,371	711,563,649	536,176,208	163,390,447	5,805,192	766,679	5,425,123
期間借入 ¹	62,635,133	87,013,220	8,495,932	5,328,795	29,373,376	23,470,465	20,344,652
劣後社債	420,620	515,821	-	19,749	39,607	456,465	-
	895,932,335	934,392,858	645,124,779	181,622,875	57,181,820	24,693,609	25,769,775
未実行の信用供与コミットメント ²	77,335,909	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130
取引に伴う偶発債務	154,595,004	154,595,004	80,159,980	20,528,575	16,879,437	23,064,804	13,962,208

¹ コール条項のある借入金が含まれ、当該借入金はコール・オプションを考慮せずに契約上の最終満期に基づく割引前の契約上のキャッシュフローで上記に表示されている。

² 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値が変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下「IMCO」という。）には、グローバル・マーケットのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスクが有効に管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任を有するG-ALCOの小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、ならびにコントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびG-ALCOとBRESGCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値で測定する投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスク・エクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近12か月の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲の起こりうる将来のシナリオを作成する。過去の市場金利および価格は、為替、金利、信用、コモディティおよび上場株式の資産区分に関連するリスク要因をカバーする。

当グループは、すべてのトレーディングデスクをカバーしたVaRの限度を設定している。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後G-ALCOにより追認される。その後、VaR限度はトレーディングデスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他の感応度の限度の構成およびリスク測定（ストレス下のVaR（sVaR）および期待ショートフォール（ES）を含む。）で補足され、各トレーディング・ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置が発動される損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（MAT）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

	2023年12月31日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR - トレーディング勘定	現在	平均	最大	最小
全部	92,571	81,140	135,252	50,507
金利	138,946	85,024	166,962	24,381
信用	17,771	18,716	27,225	10,967
為替	9,538	13,868	29,388	4,684
株式	2,600	3,734	14,092	923
コモディティ	190	635	9,406	48
分散化の便益	(76,474)	(40,837)	(111,821)	9,504

	2022年12月31日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR - トレーディング勘定	現在	平均	最大	最小
全部	49,405	44,646	62,720	22,194
金利	48,667	24,674	49,953	8,746
信用	13,471	19,908	42,549	8,248
為替	6,704	17,996	47,008	4,735
株式	3,297	2,445	5,834	242
コモディティ	793	1,168	8,202	19
分散化の便益	(23,527)	(21,545)	(90,826)	204

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資有価証券、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に

投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループのトレーディングおよび投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、VaRである。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利、株式および信用スプレッドなどのすべてのリスク要因を含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後G-ALCOにより追認される。その後、VaR限度は様々なインベストメントデスクに配分される。VaRは、下記のとおりである。

2023年12月31日				
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
<u>VaR - バンキング勘定</u>	現在	平均	最大	最小
全部	384,860	358,265	412,698	271,670
金利	100,123	110,637	176,236	59,887
信用	402,545	355,241	416,944	252,484
為替	133,394	82,591	160,395	14,224
株式	18,015	16,608	19,036	14,456
分散化の便益	(269,217)	(206,812)	(359,913)	(69,381)

2022年12月31日				
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
<u>VaR - バンキング勘定</u>	現在	平均	最大	最小
全部	316,418	228,550	317,105	156,074
金利	156,276	142,034	237,113	103,304
信用	299,477	243,445	302,574	135,816
為替	15,404	10,243	27,641	4,108
株式	17,940	17,164	22,566	8,794
分散化の便益	(172,679)	(184,336)	(272,789)	(95,948)

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はUAEディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート) / ロング 千ディルハム	先渡ポジション (ショート) / ロング 千ディルハム	合計 (ショート) / ロング 千ディルハム
2023年12月31日現在			
通貨			
米ドル	4,829,630	61,707,400	66,537,030
英ポンド	(1,435,313)	1,430,982	(4,331)
ユーロ	11,793,680	(11,702,271)	91,409
クウェート・ディナール	163,859	(222,120)	(58,261)
サウジ・リアル	1,621,240	(4,036,743)	(2,415,503)
日本円	4,691,673	(4,695,598)	(3,925)
スイス・フラン	(5,279,971)	5,222,908	(57,063)
バーレーン・ディナール	9,974,021	(5,931,447)	4,042,574
エジプト・ポンド	11,638,378	(10,697,160)	941,218
インド・ルピー	1,229,805	(168,525)	1,061,280
リビア・ディナール	188,592	-	188,592
その他	10,548,204	(11,059,107)	(510,903)

	正味直物 ポジション (ショート) / ロング 千ディルハム	先渡ポジション (ショート) / ロング 千ディルハム	合計 (ショート) / ロング 千ディルハム
2022年12月31日現在			
通貨			
米ドル	36,418,533	14,166,986	50,585,519
英ポンド	(6,087,696)	5,987,604	(100,092)
ユーロ	6,494,186	(5,268,504)	1,225,682
クウェート・ディナール	(261,244)	338,652	77,408
サウジ・リアル	1,497,762	(44,272)	1,453,490
日本円	4,659,046	(4,671,459)	(12,413)
スイス・フラン	(5,286,379)	5,245,329	(41,050)
バーレーン・ディナール	9,071,533	(3,972,014)	5,099,519
エジプト・ポンド	9,419,923	(9,720,529)	(300,606)
インド・ルピー	1,166,757	(108,076)	1,058,681
リビア・ディナール	157,243	-	157,243
その他	3,873,670	(5,168,276)	(1,294,606)

ディルハム、サウジ・リアル、およびバーレーン・ディナールの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスク・エクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2023年および2022年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ正味先渡ポジションの重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、ディルハムのその他通貨に対して合理的に起こり得る変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	エジプト・ ポンド	ユーロ	英ポンド	日本円	インド・ ルピー
仮定する為替レートの変動	1 %	1 %	1 %	1 %	1 %
為替レートによる純利益の影響：					
2023年12月31日（千ディルハム）	±9,412	±914	±43	±39	±10,613
2022年12月31日（千ディルハム）	±3,006	±12,257	±1,001	±124	±10,587

2023年および2022年12月31日現在、仮定した為替レートの変動による資本への影響は僅少である。

株価リスク

当グループは、他の企業の株式の保有または先渡契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式のデルタ、ベガおよびガンマに限度を設定することでこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において起こりうる変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値で測定する投資の公正価値において参照される株式ベンチマークにおける仮定した変動からの影響である。

		純利益への影響	純利益への影響
	仮定した変動レベル	2023年12月31日	2022年12月31日
	%	千ディルハム	千ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資			
参照される株式ベンチマーク：			
アブダビ証券取引所インデックス	5 %	73,020	60,228
ドバイ金融市場インデックス	5 %	1,192	1,575
管理ファンドおよびプライベート・エクイティの純資産価値	5 %	157,217	112,459
その他の株式取引所	5 %	4,193	18,860
		235,622	193,122

株式インデックスの合理的に起こりうる変動により、2023年および2022年12月31日現在の売却可能として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2023年12月31日 千ディルハム	純利益への影響 2022年12月31日 千ディルハム
	%		
非トレーディング投資有価証券			
(関連会社および共同支配企業への投資を除く。)			
参照される株式ベンチマーク：			
アブダビ証券取引所インデックス	5 %	177,340	16,456
その他の株式取引所	5 %	40,122	26,881
市場価格なし	5 %	10,204	10,207
		227,666	53,544

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記44に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2022年12月31日：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、内部モデル／経営陣の見解を用いて当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2023年 12月31日 千ディルハム	2022年 12月31日 千ディルハム	2023年 12月31日 千ディルハム	2022年 12月31日 千ディルハム
50ベースポイント上方	448,523	685,219	560,398	659,590
50ベースポイント下方	(493,125)	(724,449)	(538,046)	(603,224)

上記の金利感応度は、純利益への影響を評価するため、金利更改が1年未満の利付資産747,850百万ディルハム（2022年12月31日：730,469百万ディルハム）および利付負債716,184百万ディルハム（2022年12月31日：639,419百万ディルハム）に基づいている。上表に記載された資本への影響はバンキング勘定上の利付資産および負債の感応度に基づく。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2023年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
資産							
現金および中央銀行預け金	233,390,285	194,897,448	143,383	-	-	239	38,349,215
純損益を通じて公正価値で測定 する投資	45,208,793	17,353,355	22,149,274	2,054,080	457,216	576,905	2,617,963
銀行および金融機関預け金	25,266,370	20,871,070	96,260	-	103,897	-	4,195,143
売戻契約	78,503,863	25,745,686	33,158,369	16,433,659	3,166,149	-	-
デリバティブ金融商品	46,420,686	-	-	-	-	-	46,420,686
貸出金、前渡金およびイスラム 金融	483,953,520	349,716,762	58,747,544	43,342,239	26,794,335	5,352,640	-
非トレーディング投資有価証券	179,643,274	43,714,796	20,759,165	33,386,003	30,584,997	46,644,992	4,553,321
その他資産	41,332,686	-	-	-	-	-	41,332,686
関連会社への投資	1,500,904	-	-	-	-	-	1,500,904
投資不動産	8,161,737	-	-	-	-	-	8,161,737
有形固定資産	5,114,876	-	-	-	-	-	5,114,876
無形資産	20,135,567	-	-	-	-	-	20,135,567
	1,168,632,561	652,299,117	135,053,995	95,215,981	61,106,594	52,574,776	172,382,098
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	71,527,631	59,821,960	4,351,236	-	213,058	-	7,141,377
買戻契約	26,096,108	12,936,286	6,268,611	6,891,211	-	-	-
コマーシャルペーパー	19,658,769	13,825,491	5,833,278	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	51,002,064	-	-	-	-	-	51,002,064
顧客勘定およびその他預金	759,862,632	462,430,431	132,774,844	19,032,564	145,524,690	100,103	-
その他負債	46,931,908	-	-	-	-	-	46,931,908
期間借入	63,938,927	14,238,783	3,703,233	20,275,131	13,485,246	12,236,534	-
劣後社債	4,191,417	-	-	-	4,191,417	-	-
資本	125,423,105	-	-	-	-	-	125,423,105
	1,168,632,561	563,252,951	152,931,202	46,198,906	163,414,411	12,336,637	230,498,454
財政状態計算書上のギャップ		89,046,166	(17,877,207)	49,017,075	(102,307,817)	40,238,139	(58,116,356)
財政状態計算書外のギャップ		22,911,182	15,643,364	4,302,980	(13,770,543)	(29,086,983)	-
金利感応度ギャップ合計		111,957,348	(2,233,843)	53,320,055	(116,078,360)	11,151,156	(58,116,356)
累積金利感応度		111,957,348	109,723,505	163,043,560	46,965,200	58,116,356	-

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2022年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計 千ディル ハム	3 か月未満 千ディル ハム	3 か月から 1 年 千ディル ハム	1 年から 3 年 千ディル ハム	3 年から 5 年 千ディル ハム	5 年超 千ディル ハム	非利付 千ディル ハム
資産							
現金および中央銀行 預け金	228,368,829	204,494,879	138,020	-	-	239	23,735,691
純損益を通じて公正 価値で測定する投 資	31,816,797	18,311,815	9,393,433	822,248	680,340	395,251	2,213,710
銀行および金融機関 預け金	24,886,956	21,456,922	37,545	-	113,719	-	3,278,770
売戻契約	69,106,092	28,926,241	25,635,985	9,056,324	5,487,542	-	-
デリバティブ金融商 品	58,873,843	-	-	-	-	-	58,873,843
貸出金、前渡金およ びイスラム金融	459,593,327	314,333,511	72,446,033	35,604,724	31,176,979	6,032,080	-
非トレーディング投 資有価証券	172,349,818	41,313,933	21,686,320	32,437,867	35,473,128	40,269,817	1,168,753
その他資産	30,205,655	-	-	-	-	-	30,205,655
関連会社への投資	1,559,303	-	-	-	-	-	1,559,303
投資不動産	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
有形固定資産	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
無形資産	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
	1,110,056,095	628,837,301	129,337,336	77,921,163	72,931,708	46,697,387	154,331,200
負債および資本							
銀行および金融機関 預り金	61,560,340	48,279,949	3,110,268	-	3,911,329	-	6,258,794
買戻契約	39,004,515	13,768,730	8,516,896	16,718,889	-	-	-
コマーシャルペー パー	31,738,356	30,962,208	776,148	-	-	-	-
デリバティブ金融商 品	62,024,540	-	-	-	-	-	62,024,540
顧客勘定およびその 他預金	700,573,371	360,350,394	157,465,046	7,279,965	175,439,565	38,401	-
その他負債	37,048,977	-	-	-	-	-	37,048,977
期間借入	62,635,133	13,969,224	2,219,929	20,484,853	18,096,432	7,864,695	-
劣後社債	420,620	-	-	-	420,620	-	-
資本	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	1,110,056,095	467,330,505	172,088,287	44,483,707	197,867,946	7,903,096	220,382,554
財政状態計算書上の ギャップ		161,506,796	(42,750,951)	33,437,456	(124,936,238)	38,794,291	(66,051,354)
財政状態計算書外の ギャップ		6,800,753	40,111,769	(17,696,737)	(19,383,796)	(9,831,989)	-
金利感応度ギャップ 合計		168,307,549	(2,639,182)	15,740,719	(144,320,034)	28,962,302	(66,051,354)
累積金利感応度		168,307,549	165,668,367	181,409,086	37,089,052	66,051,354	-

金利指標改革

いくつかのIBORを代替リスクフリー金利（以下「ARRS」という。）に置き換える、主要金利指標の抜本的な改革が世界的に進められている。当グループは、当グループの金融商品について、市場全体のイニシアチブの一環として改革が進められている特定のIBORに対する重要なエクスポージャーを有している。LIBORなどのIBORは、デリバティブ、貸出金、前渡金およびイスラム金融の参照金利として、また金融商品の評価のパラメータとして、世界の金融市場で重要な役割を果たしている。

当グループは引き続き、IBORからARRSへの移行を調整および監視しており、当該プロジェクトまたは移行リスクに大きな変動はない。FABのIBOR移行プロジェクトは引き続き目標に向けて進められており、当グループは、米ドルLIBOR（1か月物、3か月物および6か月物のLIBOR設定）を参照する残りのIBORエクスポージャーについても、残りの期間について、米ドルLIBORテナーの公表停止日である2024年9月30日までに移行する計画を進めている。

FCA（金融行為規制機構）は、IBA（ICE Benchmark Administration Limited）に対し、1か月物、3か月物および6か月物米ドルLIBORの公表を2024年9月30日まで継続するよう要請した。ただし、2023年7月1日以降の米ドルLIBORの算出方法は、「シンセティック米ドルLIBOR」と呼ばれる、関連するCMEターム物SOFR参照レートにそれぞれISDAの固定スプレッド調整を加えたものを使用する、非代表的なものとなったことに留意されたい。シンセティック米ドルLIBOR設定は、清算デリバティブを除くすべての既存契約に適用された。

2023年12月31日現在、当グループが保有するLIBORに連動したオフバランスシート契約および金融保証に重要性はなかった。

IBOR移行に向けたFABの取り組み

貸出金、債券およびその他のオンバランスシート・エクスポージャー

IBOR金利の公表停止予定日後に満期を迎える、IBORを参照する契約について、当グループは契約条件を変更するという方針を定めている。これらの条件変更には、フォールバック条項の追加、またはIBOR金利から代替指標金利への置き換えが含まれる。2023年12月31日現在、当グループがエクスポージャーを有する通貨に関するIBOR改革は、米ドル連動エクスポージャーを除き、完了している。下表は、当グループがエクスポージャーを有していたIBOR金利、これらのエクスポージャーが移行したか移行中である新しい指標金利およびその移行状況を示している。

通貨	改革前の指標	改革後の指標	2023年12月31日	2022年12月31日
米ドル	米ドルLIBOR	SOFR	進行中	進行中
英ポンド	英ポンドLIBOR	SONIA	完了	完了
ユーロ	EONIA	€STR	完了	完了
ユーロ	EURIBOR	改革後EURIBOR	完了	完了
日本円	日本円LIBOR	TONAR / TORF	完了	完了
スイス・フラン	スイス・フランLIBOR	SARON	完了	完了

FABは、規制ガイダンスに従い、必要な措置を講じて顧客の代替指標への移行を大きく進展させた。FABは2023年12月31日以前に顧客への働きかけを完了し、すべての顧客に代替金利へ移行する機会を提供した。しかしながら、市況や様々な課題のために、FABが有するIBORポートフォリオの一部では、移行が完了するまでの間、適用可能なシンセティックLIBORを使用することになる。

償却原価で報告される残高は、帳簿価額の総額で開示されており、これらに対する予想信用損失を含まない。公正価値で報告される残高は、貸借対照表日の公正価値で開示されている。

	2023年 千ディルハム	2022年 千ディルハム
非デリバティブ金融資産		
現金および中央銀行預け金	-	322,714

純損益を通じて公正価値で測定する投資	1,140,845	389,095
銀行および金融機関預け金	78,473	4,726,354
売戻契約	590,561	29,901,779
貸出金、前渡金およびイスラム金融	29,521,189	91,894,639
非トレーディング投資有価証券	2,520,298	8,380,834
非デリバティブ金融資産	33,851,366	135,615,415

非デリバティブ金融負債

銀行および金融機関預り金	5,522,934	27,218,069
買戻契約	6,945,524	32,857,465
コマーシャルペーパー	-	30,930,714
顧客勘定およびその他預金	14,369,166	258,404,465
期間借入	9,538,986	16,647,997
非デリバティブ金融負債	36,376,610	366,058,710

デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、トレーディングおよびリスク管理目的でデリバティブを保有している。リスク管理目的で保有するデリバティブは、ヘッジ関係が指定されている。金利およびクロスカレンシー・スワップは、様々なIBORを指数とする変動レグを持つ。

下表は、2023年12月31日現在の金利指標改革未移行のデリバティブのエクスポージャーを示している。

	2023年 千ディルハム	2022年 千ディルハム
取引所で取引される金利オプションおよびスワップション	-	2,471,929
OTC金利スワップ	18,386,877	748,469,269
OTC金利オプションおよびスワップション	-	1,443,489
OTCその他デリバティブ契約	1,032,036	158,509,522
デリバティブ契約上の想定金額	19,418,913	910,894,209

当グループは、デリバティブのエクスポージャーについて、デリバティブ市場の無秩序な移行リスクを低減するために、2021年1月に発効したISDAのフォールバック条項に関するプロトコルの適用、およびユーロ短期金利（€STR）およびSOFRを使用してデリバティブを割り引くために決済機関が行った変更を遵守している。

IBOR改革による不確実性の影響を受けるヘッジ関係では、現行のIBOR指標金利から代替指標金利への移行実施時期に関する市場参加者の予測に起因した非有効性が起こる可能性がある。この移行は、ヘッジ対象とヘッジ手段で異なる時期に行われる可能性があり、このことがヘッジの非有効性をもたらす可能性がある。

これらのヘッジの大半は、FABの全体的な金利リスク管理戦略と一致して、FABの購入債券または固定金利を支払う自社発行債券の公正価値変動を抑えることを目的としており、また、それらがディルハムまたは米ドル以外の通貨建てである場合は、為替リスクの変動を抑えることを目的としている。

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

オペレーショナル・リスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナル・リスクの管理およびモニタリングを確保する責任は、主に当グループ内の事業部署が負う。当グループの事

業部署は、健全なリスク管理を確保するための「2番目の防衛ライン」である内部のリスクリソースおよび当グループのオペレーショナル・リスク管理部門の支援を受ける。

グループ・オペレーショナルリスク・マネジメント（以下「GORM」という。）はCROに報告し、CROは取締役会リスク委員会に対する独立した報告ラインを持ち、取締役会リスク委員会は定期報告を通じてオペレーショナル・リスクの管理について報告を受ける。GORMはオペレーショナル・リスクを効果的に識別、評価、管理、モニタリングおよび統制するためのツール、トレーニングおよびテンプレートをすべてのビジネス機能部門に提供する。

さらに、「3番目の防衛ライン」である当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は取締役会監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、報告および管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナル・リスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定しており、適切な場合には、保険の形でリスク移転を行う。

当グループはオペレーショナル・リスク事象の分類のために、下記のバーゼルの事象区分を適用した。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の労使関係、多様性および差別、ならびに健康および安全において失敗するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引執行、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナル・リスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナル・リスクおよび不正リスクの監督および管理責任を有する上級経営陣の評議会であるグループ・オペレーショナル・リスク／不正リスク委員会に委任され実行されている。

グループ・オペレーショナル・リスク／不正リスク委員会のオペレーショナル・リスクに関する主な責任は、以下を含む。

- ・ すべての新商品、プロセス、および活動におけるオペレーショナル・リスクおよび不正リスクを識別し、管理するためのガイドラインを定義すること。
- ・ 当グループのオペレーショナル・リスクおよび不正リスク管理方針の範囲、方針、目的、前提および役割／責任を定義すること。
- ・ 当行のオペレーショナル・リスクの特性を報告し、関連するオペレーショナル・リスクおよび不正リスクの戦略を承認・提言すること。
- ・ 事業戦略とリスク優先事項との整合性を確保し、株主の価値を保護し、強化すること。

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスク水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時に行われる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされる様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクへの対応、管理およびリスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスク・エクスポージャーに対する資本要件を決定する。当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・ 当グループの信用格付けを裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、ストレス・シナリオ下における市場の不利な展開に対する当グループの耐性を評価する。リスク要因は、それぞれのシナリオで用いる仮定の影響を受け、それに応じた自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々なストレス・シナリオにおける所要自己資本および自己資本水準を予測するために、様々なマクロ経済ストレスおよび異常ストレス・テストを使用する。このストレス・テストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2023年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

UAEにおけるバーゼル の段階的導入の一環として、および、UAE中央銀行が2020年11月12日に通知番号CBUAE/BSN/N/2020/4980にて公表した付随する基準「UAEにおける銀行の自己資本比率の基準」により、FABは、UAE中央銀行から最低14.5%の総自己資本比率を維持することを求められている。UAE中央銀行が規定するこの最低総自己資本比率において、FABは国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）として、2019年1月1日から、普通株式等ティア1比率1.50%のD-SIBバッファを維持することも求められている。この最低総自己資本比率14.5%には、普通株式等ティア1の2.5%の資本保全バッファも含まれる。この最低自己資本比率に加えて、FABにはカウンター・シクリカル・バッファも適用されるが、これは、信用エクスポージャーの地理的分布および当該管轄地域のカウンター・シクリカル資本バッファに基づいて決定される。

さらに、UAE中央銀行（2020年4月22日付の通知番号CBUAE/BSN/2020/2016を参照）は、IFRS第9号に基づく予想損失引当金に健全性フィルターを適用することを銀行に認めている。健全性フィルターにより、2019年12月31日と比較したIFRS第9号に基づく増加分（ステージ1およびステージ2のみ）を、規制上の自己資本に部分的に加算することができる。これにより、IFRS第9号に基づく引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたって段階的に導入することが可能となる。資本の定義に関するCBUAE基準によると、予想配当/予定配当はCET1から控除される。その結果、以下で計算されている自己資本比率は予定配当の影響を考慮している。

	2023年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	11,047,612	11,047,612
資本剰余金	53,557,581	53,557,581
利益剰余金	36,393,333	27,078,852
法定準備金および特別準備金	14,098,861	13,084,313
一般準備金およびストック・オプション制度	478,081	478,081
公正価値準備金	(1,185,349)	(2,270,259)
非支配持分	110,272	12,460
外貨換算準備金	(2,924,527)	(2,175,695)
控除：予定配当 ¹	(7,843,805)	(5,744,758)
適格ティア1資本(a)	103,732,059	95,068,187
控除：		
自己株式	(6,505)	(6,505)
繰延税金資産	(237,725)	(134,767)
のれんおよび無形資産	(21,986,016)	(22,543,127)
その他控除	(270,788)	(281,789)
控除合計	(22,501,034)	(22,966,188)
	81,231,025	72,101,999
その他ティア1		
ティア1キャピタルノート	10,754,750	10,754,750
	91,985,775	82,856,749
ティア2資本		
適格劣後負債	3,899,025	210,310
集会的減損引当金	6,414,338	6,200,441
	10,313,363	6,410,751
規制上の資本基盤合計	102,299,138	89,267,500
リスク加重資産：		
信用リスク	513,147,062	496,035,297
市場リスク	36,309,861	42,880,507
オペレーショナル・リスク	37,992,409	32,974,585
リスク加重資産	587,449,332	571,890,389
移行時の影響を含む比率：		
CET1比率	13.8%	12.6%
ティア1資本比率	15.7%	14.5%

自己資本比率	17.4%	15.6%
--------	-------	-------

当グループならびにその海外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

- ¹ 上記の自己資本比率はバーゼル指針に従い算出され、予定配当は年次株主総会において株主の承認を必要とする。

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および／または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセスの一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、特に、各国の経済、社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監督、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよび管理される。これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的リスクに対する自己資本比率および準備金、各国のリスク格付け、リスクの許容レベルおよび各国における事業の機会に従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、評判または地位に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するための要素をいくつか使用している。要素には、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のボラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよび管理され、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境に沿っているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当グループの銀行業務に適用される法律、規制、規定、関連する自主規制機関の基準、または行動規範を遵守しなかった結果、当グループが被る可能性のある法的または規制上の制裁、重大な財務上の損失、または信用失墜のリスクと定義される。

コンプライアンス・リスクは、コンプライアンス・リスク管理フレームワークに従い、定められたリスク選好の範囲内で管理される。当グループの3つの防衛ラインからなるリスクと統制のモデルに従い、コンプライアンス・リスク管理の主たる責任は、当グループの1番目の防衛ラインを担う事業部門・イネープリング部門にある。当グループのコンプライアンス機能は2番目の防衛ラインであり、コンプライアンス・リスクの管理を監督し、社内のコンプライアンス・リスクの枠組みおよび方針を策定する責任を担う。グループ・コンプライアンスは、リスク管理および法務部門と連携し、グループの内部監査部門によって監督される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類の明確な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定（個々の状況に基づく）、識別されたリスクをリスクの性質の観点から詳述、およびそのリスクが評判にもたらし得る結果によりリスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、株主への分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる可能性のある外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスを有している。これらのプロセスにより、予測される風評に関する事象について事前に対処するために、BODおよび上級経営陣は迅速に是正措置を講じることが可能となる。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスク事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランを作成するメカニズムを整備している。当該メカニズムにおいて、完全に排除することが非常に困難、または過剰なコストがかかるリスクについては、対応措置として危機管理計画を策定することが求められる。

(j) ESGリスク

当グループのESGリスク選好は、全社的リスク選好フレームワークと一致している。ESGの主要なリスク指標は、当行のリスク選好フレームワーク（例：ESGリスクの高いセクターの取引相手に対する信用の集中）に組み入れられており、四半期毎に監視され、取締役会リスク・ESG委員会に提示される。

当グループは、以下に対するESGリスク・フレームワークを確立している。

- ・ リスク要因の特定および当グループの財務諸表への潜在的な影響の評価
- ・ 特定された各リスク要因を管理する責任の配分

当行は、適切な方針およびリスク選好指標の策定、ならびにグループESG委員会の設立を含め、当行のリスク・フレームワークにESGを組み入れる点において、大きく前進した。ESG委員会は、気候リスクを主要なリスク・カテゴリーの管理に組み込むためのグループ全体の方針、プロセスおよび統制の承認を担う。

気候関連のリスク

当行およびその顧客は、将来著しい気候関連リスクに直面する可能性がある。これらのリスクには、気候変動に対する政治的、経済的ならびに環境的対応を含む財務上の損失および非財務上の悪影響の脅威が含まれる。気候リスクの主因は、物理的リスクおよび移行リスクとして特定されている。物理的リスクは、ハリケーン、洪水および山火事などの重大な気象現象ならびに気温の上昇、熱波、干ばつ、海面上昇およびリスクなどの気候パターンの長期的な変化により生じる。移行リスクは、ネットゼロ経済への調整（法律および規制の変更、軽減または採用しなかったことによる訴訟ならびに消費者行動や投資家の需要の変化による一部コモディティ、製品およびサービスに対する需要と供給の変化など）により生じる。これらのリスクは、国内外を問わず、規制、政治および社会的な監視が強まっている。物理的リスクの一部は、予測可能であるが、それらの顕在化の程度および時期に関しては著しい不確実性がある。移行リスクについて、近い将来の規制および方針の変更、消費者需要ならびに供給網の変更の影響について依然として不確実である。当行は前進しているものの、当行のリスク評価と管理プロトコルに気候リスクを完全に組み込むには、さらなる取り組みが必要であることを認識している。

52 比較数値

「関連会社への投資」（2022年12月31日：1.5十億ディルハム）は、過年度において「非トレーディング投資有価証券」に分類されていたが、現在では連結財政状態計算書において独立掲記されている。2022年1月1日現在の「関連会社への投資」は75百万ディルハムであったため、2022年1月1日現在の財政状態計算書においては独立掲記されていない。

純損益を通じて公正価値で測定する債券に係る受取利息（2022年12月31日：169百万ディルハム）は、過年度において「受取利息」および「イスラム金融および投資商品による収益」に分類されていたが、現在では連結損益計算書の「投資およびデリバティブに係る純利益」に組み替えられている。一部の金融商品に係る支払利息（2022年12月31日：381百万ディルハム）は、過年度において「イスラム預金に係る分配」に分類されていたが、現在では連結損益計算書の「支払利息」に組み替えられている。

また、過年度には営業活動に係るキャッシュフロー調整に含めて開示されていた「外貨換算調整」(2022年12月31日:3,444百万ディルハム)が、現在ではキャッシュフロー計算書の末尾に組み替えられ独立掲記されている。

53 取引提案

2023年6月9日、FABは、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドによるネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシーの買収提案について、他の共同投資家とともにブルックフィールド・アセット・マネジメントの関連会社と、スキーム文書に定められた条件に従うことを前提とする約10.3十億ディルハム(2.2十億英ポンド)での契約を締結した。当該契約の条件に基づき、FABおよびその他の契約当事者は、エクイティ・ファンディング、暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供する。

FABはエクイティ・ファンディングの形式で2.7十億ディルハム(576百万英ポンド)を上限とする共同出資を約束しており、これは取得完了時に実行される。FABはまた、取得資金を融資するために、1.4十億ディルハム(370百万米ドル)の暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供している。取得が完了し規制当局の承認が得られれば、ネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシーはビー・シー・ピー・グロース・ホールディングス・リミテッドと統合される予定である。

54 後発事象

連結財政状態計算書日後に生じた、2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類の報告金額に重要な影響を及ぼす事象はない。

[次へ](#)



Consolidated statement of financial position
As at 31 December 2023

	Note	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Assets			
Cash and balances with central banks	8	233,390,285	228,368,829
Investments at fair value through profit or loss	9	45,208,793	31,816,797
Due from banks and financial institutions	10	25,266,370	24,886,956
Reverse repurchase agreements	11	78,503,863	69,106,092
Derivative financial instruments	44	46,420,686	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	12	483,953,520	459,593,327
Non trading investment securities	13,52	179,643,274	172,349,818
Other assets	14	41,332,686	30,205,655
Investment in associates	15,52	1,500,904	1,559,303
Investment properties	16	8,161,737	7,168,089
Property and equipment	17	5,114,876	5,795,207
Intangibles	18	20,135,567	20,332,179
Total assets		1,168,632,561	1,110,056,095
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	19	71,527,631	61,560,340
Repurchase agreements	20	26,096,108	39,004,515
Commercial paper	21	19,658,769	31,738,356
Derivative financial instruments	44	51,002,064	62,024,540
Customer accounts and other deposits	22	759,862,632	700,573,371
Other liabilities	23	46,931,908	37,048,977
Term borrowings	24	63,938,927	62,635,133
Subordinated notes	25	4,191,417	420,620
Total liabilities		1,043,209,456	995,005,852
Equity			
Share capital	26	11,047,612	11,047,612
Share premium		53,557,581	53,557,581
Treasury shares		(6,505)	(6,505)
Statutory and special reserves		13,084,313	13,084,313
Other reserves	26	208,702	(835,463)
Tier 1 capital notes	27	10,754,750	10,754,750
Share based payment	28	249,816	249,816
Retained earnings		36,416,564	27,185,679
Total equity attributable to shareholders of the Bank		125,312,833	115,037,783
Non-controlling interest		110,272	12,460
Total equity		125,423,105	115,050,243
Total liabilities and equity		1,168,632,561	1,110,056,095

To the best of our knowledge, the consolidated financial statements present fairly in all material respects the financial condition financial performance and cash flows of the Group as of and for, the periods presented therein.
These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorized for issue on 31 January 2024 and signed on its behalf:

Chairman

Group Chief Executive Officer

Group Chief Financial Officer

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 2 to 9.

Consolidated statement of profit and loss
For the year ended 31 December 2023



	Note	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Interest income	29,52	59,712,319	28,140,801
Interest expense	30,52	(43,204,331)	(15,169,960)
Net interest income		16,507,988	12,970,841
Income from Islamic financing and investing products	31	2,910,397	1,963,434
Distribution on Islamic deposits	32,52	(1,316,812)	(717,047)
Net income from Islamic financing and investing products		1,593,585	1,246,387
Total net interest income and income from Islamic financing and investing products		18,101,573	14,217,228
Fee and commission income	33	4,282,884	3,975,869
Fee and commission expense	33	(1,275,333)	(1,195,322)
Net fee and commission income		3,007,551	2,780,547
Net foreign exchange gain	34	2,596,955	1,776,676
Net gain on investments and derivatives	35,52	3,742,176	2,317,854
Other operating income / (loss)	36	23,151	(252,089)
Operating income		27,471,406	20,840,216
Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	37	283,775	3,093,703
Total income including gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest		27,755,181	23,933,919
General, administration and other operating expenses	38	(7,125,289)	(6,704,829)
Profit before net impairment charge and taxation		20,629,892	17,229,090
Net impairment charge	39	(3,077,906)	(2,839,358)
Profit before taxation		17,551,986	14,389,732
Income tax expense	40	(1,041,742)	(967,621)
Profit for the year		16,510,244	13,422,111
Profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		16,405,493	13,411,198
Non-controlling interest		104,751	10,913
Basic and diluted earnings per share (AED)	46	1.43	1.18

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 2 to 9.

Consolidated statement of other comprehensive income
For the year ended 31 December 2023



	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Profit for the year	16,510,244	13,422,111
Other comprehensive income		
Items that are or may be reclassified subsequently to profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	(748,102)	(1,647,757)
Net change in fair value reserve during the year (including ECL)	1,391,973	(3,625,620)
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Equity investments at fair value through other comprehensive income net change in fair value	(327,424)	(7,500)
Re-measurement of defined benefit obligations	(9,811)	34,737
Board of Directors' remuneration	(45,150)	(48,000)
Other adjustments	3,000	5,750
Other comprehensive income /(loss) for the year	264,486	(5,288,390)
Total comprehensive income for the year	16,774,730	8,133,721
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	16,669,249	8,129,893
Non-controlling interest	105,481	3,828
Total comprehensive income for the period	16,774,730	8,133,721

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 2 to 9.



Consolidated statement of changes in equity
For the year ended 31 December 2023

	Share capital AED'000	Share premium AED'000	Treasury shares AED'000	Statutory and special reserves AED'000	Other reserves AED'000	Tier 1 capital AED'000	Share based payment AED'000	Retained earnings AED'000	Equity attributable to shareholders of the Bank AED'000	Non-controlling interest AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2023	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	16,405,493	16,405,493	104,751	16,510,244
Other comprehensive income/(loss) for the year	-	-	-	-	315,717	-	-	(51,961)	263,756	730	264,486
Transactions with owners of the Bank	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	(5,741,375)	(5,741,375)	(7,669)	(5,749,044)
Payment on Tier 1 capital notes (note 27)	-	-	-	-	-	-	-	(652,824)	(652,824)	-	-
IFRS 9 reserve movement (note 26)	-	-	-	-	708,087	-	-	(708,087)	-	-	-
Realised loss on sale of FVOCI Investment	-	-	-	-	20,361	-	-	(20,361)	-	-	-
Balance at 31 December 2023	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	208,702	10,754,750	249,816	36,416,564	125,312,833	110,272	125,423,105
Balance at 1 January 2022	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,667,101	112,632,003	15,428	112,647,431
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	13,411,198	13,411,198	10,913	13,422,111
Other comprehensive loss for the year	-	-	-	-	(5,264,612)	-	-	(116,693)	(5,281,305)	(7,085)	(5,288,390)
Transactions with owners of the Bank	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	(5,347,648)	(5,347,648)	(6,796)	(5,354,444)
Script dividend for the year (note 26)	127,612	-	(75)	2,164,313	-	-	-	(2,291,850)	-	-	-
Payment on Tier 1 capital notes (note 27)	-	-	-	-	-	-	-	(376,465)	(376,465)	-	-
IFRS 9 reserve movement (note 26)	-	-	-	-	872,498	-	-	(872,498)	-	-	-
Realised gain on sale of FVOCI Investment	-	-	-	-	(12,534)	-	-	12,534	-	-	-
Balance at 31 December 2022	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 2 to 9.



Consolidated statement of cash flows
For the year ended 31 December 2023

	Note	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		17,551,986	14,389,732
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	38	980,296	1,062,293
(Gain)/loss on revaluation of investment properties	16	(1,405)	327,314
Gain on sale of investment property		(148,160)	-
Gain on sale of fixed assets		(502)	(4,335)
Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	37	(283,775)	(3,093,703)
Net impairment charge	39	3,584,560	3,118,645
Accreted interest		531,843	547,915
		22,214,843	16,347,861
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		(13,510,745)	13,809,297
Due from central banks, banks and financial institutions		1,026,819	2,796,164
Reverse repurchase agreements		(9,462,829)	(22,840,045)
Loans, advances and Islamic financing		(27,808,242)	(52,568,833)
Other assets		(10,023,041)	(9,994,816)
Due to banks and financial institutions		9,967,291	4,575,160
Repurchase agreements		(12,908,407)	(16,069,979)
Customer accounts and other deposits		59,289,261	86,197,999
Derivative financial instruments		2,492,490	(6,901,390)
Other liabilities		9,957,950	14,486,647
		31,235,390	29,838,065
Income tax paid, net of recoveries	23	(1,058,282)	(869,415)
Directors' remuneration paid		(45,000)	(45,000)
Net cash from operating activities¹		30,132,108	28,923,650
Cash flows from investing activities			
Net purchase of non trading investments securities		(6,702,264)	(29,962,853)
Net movement in investment properties		(1,041,483)	(532,827)
Proceeds from sale of subsidiary		334,960	-
Purchase of property and equipment, net of disposals		(1,070,754)	(558,993)
Net cash used in investing activities		(8,479,541)	(31,054,673)
Cash flows from financing activities			
Dividend paid to shareholders of the Bank	26	(5,720,357)	(5,327,691)
Dividend paid to minority shareholders		(7,669)	(6,796)
Net movement of commercial paper		(12,079,587)	(7,925,896)
Issue of term borrowings	24	8,139,830	10,625,674
Repayment of term borrowings	24	(8,396,933)	(13,431,531)
Issuance of subordinated notes		3,673,000	-
Payment on Tier 1 capital notes	27	(652,824)	(376,465)
Net cash used in financing activities		(15,044,540)	(16,442,705)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		6,608,027	(18,573,728)
Foreign currency translation adjustment		(206,464)	(3,444,371)
Cash and cash equivalents at 1 January		250,796,021	272,814,120
Cash and cash equivalents at 31 December	41	257,197,584	250,796,021

¹ Refer note 52 – Comparative figures

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 2 to 9.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

1 Legal status and principal activities

First Abu Dhabi Bank PJSC (the "Bank") is a public joint stock company with limited liability incorporated in the emirate of Abu Dhabi, United Arab Emirates (UAE) under the Commercial Companies Law (Federal Law Number 8 of 1984 as amended). The registered address of the Bank is P. O. Box 6316, FAB Building, Khalifa Business Park, Al Qurum, Abu Dhabi, United Arab Emirates.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2023, comprise the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, consumer, private and investment banking activities, payment services, management services, Islamic banking activities, real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Indonesia, Iraq, Jordan¹, Kingdom of Saudi Arabia, Kuwait, Lebanon¹, Libya, Malaysia, Oman, Qatar², Singapore, South Korea, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a rules and principles as interpreted by the Internal Shariah Supervision Committee ("ISSC") in accordance with the resolutions issued by the Higher Shariah Authority ("HSA").

The Group is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB). The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2023 are available upon request from the Group's registered office or at website (<http://www.bankfab.com>).

¹ Under closure.

² The Bank has notified the Qatar Financial Centre Regulatory Authority ("QFCRA") that it will relinquish its Qatar Financial Centre ("QFC") branch license and permanently close its QFC branch.

2 Basis of preparation

(a) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following material items, which are measured on the following basis:

Items	Measurement basis
Investments at fair value through profit or loss	Fair value
Derivative financial instruments	Fair value
Debt and equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Fair value
Investment properties	Fair value
Recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships	Adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged
Non-financial assets acquired in settlement of Loans, advances and Islamic financing	Lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing

(b) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Bank's functional currency. All amounts have been rounded to the nearest thousand, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.

(c) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis and are based on historical experiences and other factors, including expectation of future events that may have a financial impact on the Group and considered to be reasonable under the circumstances. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 7.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

3 Statement of Compliance

These consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis, as management is satisfied that the Group has adequate resources to continue as a going concern for the foreseeable future, in accordance with International Financial Reporting Standards Accounting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and comply with the requirements of applicable laws in the UAE. IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC").

On 20 September 2021, the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 was issued and came into effect on 2 January 2022 which repealed the UAE Federal Law No. 2 of 2015 (as amended). The Bank is in compliance with applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 and the applicable provisions of Law No. (1) of 2017 (as amended) concerning the financial system of the Government of Abu Dhabi and instructions issued by the Department of Finance as at the date of these consolidated financial statements.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 31 January 2024.

4 Changes in accounting policies and disclosures

(a) New and amended standards and interpretations adopted

The following amendments to existing standards and framework have been applied by the Group in preparation of these consolidated financial statements. The adoption of the below amended standards did not result in changes to previously reported net profit or equity of the Group.

Description	Effective from
Narrow scope amendments to IAS 1, Practice statement 2 and IAS 8	1 January 2023
Amendment to IAS 12 – deferred tax related to assets and liabilities arising from a single transaction	1 January 2023
IFRS 17 Insurance Contracts and amendments to IFRS 17 Insurance Contracts	1 January 2023
Amendment to IAS 12 - International tax reform	1 January 2023

(b) Standards issued but not yet effective

A number of new standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 January 2024 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted them in preparing these consolidated financial statements.

The following new standard and amendments to the standards are applicable to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2024 and early application is permitted. The Group is currently evaluating the impact of the new standard and amendments to the standards and expects to adopt them on the effective date.

- Amendments to IFRS 16 – Lease liability in a sale and leaseback
- Amendment to IAS 1 – Non-current liabilities with covenants
- Amendment to IAS 7 and IFRS 7 – Supplier finance arrangements
- Amendments to IAS 21 – Lack of Exchangeability
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28 – Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture
- IFRS S1 – General requirements for disclosure of sustainability related financial information
- IFRS S2 – Climate related disclosures

5 Basis of consolidation

(i) Business combinations

The Group accounts for business combinations using the acquisition method when the acquired set of activities and assets meets the definition of a business and control is transferred to the Group.

In determining whether a particular set of activities and assets is a business, the Group assesses whether the set of assets and activities acquired includes, at a minimum, an input and substantive process and whether the acquired set has the ability to produce outputs. The Group has an option to apply a 'concentration test' that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The optional concentration test is met if substantially all the fair value of the gross assets acquired is concentrated in a single identifiable asset or group of similar identifiable assets.

The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of pre-existing relationships. Such amounts are generally recognised in profit or loss. Acquisition-related costs are expensed as incurred and included in general, administration and other operating expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

5 Basis of consolidation (continued)

(i) Business combinations (continued)

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree. If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is re-measured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill.

Any contingent consideration is measured at fair value at the date of acquisition. If an obligation to pay contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred or in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") that are expected to benefit from the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units. Where goodwill has been allocated to a CGU and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the CGU retained.

(ii) Subsidiaries

IFRS 10 – "Consolidated financial statements" governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Generally, it is presumed that a majority of voting rights results in control. However, in individual circumstances, the Group may still exercise control with a less than 50% shareholding or may not be able to exercise control even with ownership over 50% of an entity's shares. When assessing whether it has power over an investee and therefore controls the variability of its returns, the Group considers all relevant facts and circumstances, including:

- (a) The purpose and design of the investee.
- (b) The size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders.
- (c) Potential voting rights held by the Group.
- (d) The relevant facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time the decision needs to be made (including voting patterns at previous shareholders' meetings) and whether the Group can direct those activities.
- (e) Contractual arrangements such as call rights, put rights and liquidation rights.
- (f) Whether the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee, and has the power to affect the variability of such returns.

Subsidiaries are entities that are controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria set out above. The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests ("NCI"), even if this results in the NCI having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Bank's accounting policies.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Bank loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill), liabilities, NCI and other components of equity, while any resultant gain or loss is recognised in profit or loss. Any investment retained is recognised at fair value at the date of loss of control.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

5 Basis of consolidation (continued)

(ii) Subsidiaries (continued)

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Bank and those of its principal subsidiaries which are set out below:

Legal Name	Country of Incorporation	Principal activities	Holding % 2023	Holding % 2022
First Abu Dhabi Bank USA N.V.	Curacao	Banking	100%	100%
FAB Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%	100%
Abu Dhabi National Properties Pvt. JSC	United Arab Emirates	Property Management	100%	100%
FAB Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%	100%
First Abu Dhabi Islamic Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%	100%
Abu Dhabi Securities Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%	96%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%	100%
FAB Global Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%	100%
Nawat Management Services - One Man Company LLC	United Arab Emirates	Services	100%	100%
Mismak Properties Co. LLC ("Mismak")	United Arab Emirates	Real estate investments	100%	100%
Moora Properties Co. LLC (Subsidiary of Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	67%	67%
Shangri La Dubai Hotel LLC (Subsidiary of Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%	100%
First Merchant International LLC ("FMI")	United Arab Emirates	Real estate investments	100%	100%
FAB Employment Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%	100%
FAB Resourcing Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%	100%
Horizon Gulf Electromechanical Services LLC ("Horizon") (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
Horizon Gulf General Contracting LLC (Subsidiary of Horizon)	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
PDCS Engineering LLC (Subsidiary of Horizon)	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
Horizon Gulf Oil and Gas Services LLC (Subsidiary of Horizon)	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
FAB Sukuk Company Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%	100%
First Gulf Libyan Bank ²	Libya	Banking services	50%	50%
FAB Properties LLC ³	United Arab Emirates	Management and brokerage of real estate properties	-	100%
First Gulf Information Technology LLC ("FGIT")	United Arab Emirates	IT Services	100%	100%
FAB Global Business Services Limited (Subsidiary of FGIT)	India	IT Services	100%	100%
FAB Capital Financial Company (A Saudi Closed Joint Stock Company)	Kingdom of Saudi Arabia	Financial Institution	100%	100%
First Abu Dhabi Bank Misr S.A.E ("FAB Misr")	Egypt	Banking	100%	100%

¹ Under liquidation.

² Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the board of directors.

³ Note 37.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

5 Basis of consolidation (continued)

(iii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific business objective. Structured entities are designed so that their voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund including the investors right to remove the fund manager. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it acts as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment funds managing assets	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to 3,083 AED thousand (2022: AED 3,259 thousand)

(iv) Joint Arrangements and Investments in Associates

An associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture.

A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases. Goodwill relating to the associate is included in the carrying amount of the investment and is neither amortised nor individually tested for impairment separately. The consolidated statement of income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the Group's other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on investment in its associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and then recognises the loss in the consolidated statement profit or loss.

The list of associates are as follows:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2023
BCP Growth Holdings Limited	United Arab Emirates	Financial services	40%
Midmak Properties LLC	United Arab Emirates	Real estate investments	16%
Emirates Digital Wallet LLC	United Arab Emirates	Financial services	23%



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

5 Basis of consolidation (continued)

(v) Non-controlling interests

Non-controlling interests are measured initially at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets at the date of acquisition. Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

(vi) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, transactions and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(vii) Fiduciary assets

The Group provides trust and other fiduciary services that result in the holding or investing of assets on behalf of its clients. Assets held in a fiduciary capacity are not reported in the financial statements, as they are not assets of the Bank.

6 Material accounting policies

(a) Financial assets and liabilities

(i) Recognition and initial measurement

The Group initially recognises loans, advances and Islamic financing, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated.

All other financial instruments (excluding regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

(ii) Classification

The classification of financial instruments at initial recognition depends on their contractual terms and the business model for managing the instruments. On initial recognition, a financial asset is classified as measured at: amortised cost or Fair Value through Other Comprehensive Income ("FVOCI") or Fair Value through profit or loss ("FVTPL").

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payment of principal and interest ("SPPI").

A debt instrument is measured at FVOCI only if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are SPPI.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value in OCI. This election is made on an investment-by-investment basis.

All other financial assets are classified as measured at FVTPL.

In addition, on initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of a business model in which an asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. In particular, whether management's strategy focuses on earning contractual interest revenue, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of the liabilities that are funding those assets or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Group's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and its strategy for how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated (e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected); and
- the frequency, volume and timing of sales in prior periods, the reasons for such sales and its expectations about future sales activity. However, information about sales activity is not considered in isolation, but as part of an overall assessment of how the Group's stated objective for managing the financial assets is achieved and how much cash flows are realised.

The business model assessment is based on the reasonably expected scenarios without taking 'worst case' or 'stress case' scenarios into account. If cash flows after initial recognition are realised in a way that is different from the Bank's original expectations, the Bank does not change the classification of the remaining financial assets held in that business model but incorporates such information when assessing newly originated or newly purchased financial assets going forward.

Financial assets that are either held for trading or managed and whose performance is evaluated on a fair value basis are measured at FVTPL because they are neither held to collect contractual cash flows nor held both to collect contractual cash flows and to sell financial assets.

The Group's consumer and corporate banking business comprises primarily loans to customers that are held for collecting contractual cash flows. In the consumer business the loans comprise mortgages, overdrafts, unsecured personal lending and credit card facilities. Sales of loans from these portfolios are very rare.

Certain debt securities are held by the Group in a separate portfolio for long-term yield. These securities may be sold, but such sales are not expected to be more than infrequent. The Group considers that these securities are held within a business model whose objective is to hold assets to collect the contractual cash flows. Certain other debt securities are held by the Group in separate portfolios to meet everyday liquidity needs. The Group seeks to minimise the costs of managing these liquidity needs and therefore actively manages the return on the portfolio. That return consists of collecting contractual cash flows as well as gains and losses from the sale of financial assets. The investment strategy often results in sales activity that is significant in value.

The Group considers that these financial assets are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets.

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI")

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition and may change over the life of the financial assets due to repayments of principal or amortisation of premium or discount. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are SPPI, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making the assessment, the Group considers:

- contingent events that would change the amount and timing of cash flows;
- leverage features;
- prepayment and extension terms;
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse asset arrangement); and
- features that modify consideration of the time value of money (e.g. periodical reset of interest rates).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI") (continued)

The Group holds a portfolio of long-term fixed-rate loans for which the Group has the option to propose to revise the interest rate at periodic reset dates. These reset rights are limited to the market rate at the time of revision. The borrowers have an option to either accept the revised rate or redeem the loan at par without penalty. The Group has determined that the contractual cash flows of these loans are SPPI because the option varies the interest rate in a way that is consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and costs associated with the principal amount outstanding.

Reclassifications

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition, except in the period after the Group changes its business model for managing financial assets.

Financial liabilities are never reclassified.

(iii) Derecognition

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire (note 6 (a)(iv)), or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

On derecognition of a financial asset, the difference between the carrying amount of the asset (or the carrying amount allocated to the portion of the asset derecognised) and the sum of (i) the consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) and (ii) any cumulative gain or loss that had been recognised in OCI is recognised in profit or loss.

Any cumulative gain or loss recognised in OCI in respect of equity investment securities designated as at FVOCI is not recognised in profit or loss on derecognition of such securities. Any interest in transferred financial assets that qualify for derecognition that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such cases, the transferred assets are not derecognised. Examples of such transactions are securities lending and sale-and-repurchase transactions.

When assets are sold to a third party with a concurrent total return swap on the transferred assets, the transaction is accounted for as a secured financing transaction similar to sale-and-repurchase transactions, because the Group retains all or substantially all the risks and rewards of ownership of such assets.

In transactions in which the Group neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset and it retains control over the asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset.

In certain transactions, the Group retains the obligation to service the transferred financial asset for a fee. The transferred asset is derecognised if it meets the derecognition criteria. An asset or liability is recognised for the servicing contract if the servicing fee is more than adequate (asset) or is less than adequate (liability) for performing the servicing.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expired.

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities

Modification of financial assets

If the terms of a financial asset are modified, then the Group evaluates whether the cash flows of the modified asset are substantially different.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Modification of financial assets (continued)

If the cash flows are substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset are deemed to have expired. In this case, the original financial asset is derecognised and a new financial asset is recognised at fair value plus any eligible transaction costs. Any fees received as part of the modification are accounted for as follows:

- fees that are considered in determining the fair value of the new asset and fees that represent reimbursement of eligible transaction costs are included in the initial measurement of the asset; and
- other fees are included in profit or loss as part of the gain or loss on derecognition.

If cash flows are modified when the borrower is in financial difficulties, then the objective of the modification is usually to maximise recovery of the original contractual terms rather than to originate a new asset with substantially different terms. If the Group plans to modify a financial asset in a way that would result in forgiveness of cash flows, then it first considers whether a portion of the asset should be written off before the modification takes place. This approach impacts the result of the quantitative evaluation and means that the derecognition criteria are not usually met in such cases.

If the modification doesn't result into cash flows that are substantially different, then a financial asset does not result in derecognition of the financial asset. In this case, the Group first recalculates the gross carrying amount of the financial asset using the original effective interest rate of the asset and recognises the resulting adjustment as a modification gain or loss in profit or loss. For floating-rate financial assets, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs or fees incurred and fees receivable as part of the modification adjust the gross carrying amount of the modified financial asset and are amortised over the remaining term of the modified financial asset.

Modification of financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and consideration paid is recognised in profit or loss. Consideration paid includes non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.

If the modification of a financial liability is not accounted for as derecognition, then the amortised cost of the liability is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate and the resulting gain or loss is recognised in profit or loss. For floating-rate financial liabilities, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs and fees incurred are recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by re-computing the effective interest rate on the instrument.

Interest rate benchmark reform

In the context of IBOR reform, the Group's assessment of whether a change to a financial asset or liabilities is substantial, is made after applying the practical expedient introduced by IBOR reform Phase 2. This requires the transition from an IBOR to an RFR ("Risk free rate") to be treated as a change to a floating interest rate as described in note 6(q). Under the Phase 2 Interest Rate Benchmark Reform amendments to IFRS 9, changes to the basis for determining contractual cash flows as a direct result of interest rate benchmark reform are treated as changes to a floating interest rate to that instrument, provided that change is necessary as a direct consequence of the reform and the transition from the IBOR benchmark rate to the alternative RFR takes place on an economically equivalent basis.

Where the instrument is measured at amortized cost, this results in a change in the instrument's effective interest rate, with no change in the amortized cost value of the instrument. If the change to the instrument does not meet these criteria, the Group applies judgement to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognized and a new financial instrument is recognized. If the changes are not substantial, the Group continues to carry the financial instrument at its current carrying value with the difference adjusted in revised effective interest rate on prospective basis. Adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised effective interest rate.

(v) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are generally reported gross in the consolidated statement of financial position except when IFRS netting criteria are met. Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a enforceable legal right to set off the recognised amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(v) Offsetting (continued)

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal market, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date regardless of whether that price is directly observable or estimated using valuation technique. The Group applies judgement as described below to assess if there is quoted price available in an active market, which determines the level in the fair value hierarchy into which the fair value instrument is classified.

The fair value of a liability reflects its non-performance risk. When one is available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximize the use of relevant observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would consider in pricing a transaction. The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group based on the net exposure to either market or credit risk, are measured based on a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. Portfolio-level adjustments – e.g. bid-ask adjustment or credit risk adjustments that reflect the measurement based on the net exposure – are allocated to the individual assets and liabilities based on the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles are based on the last net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments, are based on the expected discounted cash flows.

The fair value of a financial liability with a demand feature (demand deposit) is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Impairment

The Group recognises loss allowances for Expected Credit Loss (ECL) on the following financial instruments that are not measured at FVTPL:

- Balances with central banks;
- Due from banks and financial institutions;
- Reverse repurchase agreements;
- Non trading investment at fair value through other comprehensive income;
- Loans, advances and Islamic financing;
- Other financial assets;
- Undrawn commitment to extend credit; and
- Financial guarantees.

No impairment loss is recognised on equity investments.

The Group measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECL, except for the following, for which they are measured as 12-month ECL:



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

- debt investment securities that are determined to have low credit risk at the reporting date; and
- other financial instruments on which credit risk has not increased significantly since their initial recognition (note 51(a)).

The Group considers the above financial instruments to have low credit risk when its credit risk rating is equivalent to the globally understood definition of 'investment grade'.

Credit loss allowances are measured using a three-stage approach based on the extent of credit deterioration since origination:

- Stage 1 – Where there has not been a significant increase in credit risk ("SICR") since initial recognition of a financial instrument, an amount equal to 12 months expected credit loss is recorded. The expected credit loss is computed using a probability of default occurring over the next 12 months. For those instruments with a remaining maturity of less than 12 months, a probability of default corresponding to remaining term to maturity is used.
- Stage 2 – When a financial instrument experiences a SICR subsequent to origination but is not considered to be impaired, it is included in Stage 2. This requires the computation of expected credit loss based on the probability of default over the remaining estimated life of the financial instrument.
- Stage 3 – Financial instruments that are considered to be impaired are included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit loss captures the lifetime expected credit loss.

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- Probability of default ("PD");
- Exposure at default ("EAD"); and
- Loss given default ("LGD");

These parameters are generally derived from statistical models and other historical data. They are adjusted to reflect forward-looking information. Additionally, the Group has elaborate review process to adjust ECL for factors not available in the model.

Details of these statistical parameters/inputs are as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, considering expected changes in the exposure after the reporting date, including repayments of principal and interest, whether scheduled by contract or otherwise expected drawdowns on committed facilities, and accrued interest from missed payments.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, including from the realization of any collateral or credit enhancements that are integral to the loan and not required to be recognised separately. It is usually expressed as a percentage of the EAD.

ECL are a probability-weighted estimate of credit loss. They are measured as follows:

- financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive);
- financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows;
- undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive; and
- financial guarantee contracts: the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Restructured financial assets

If the terms of a financial asset are renegotiated or modified or an existing financial asset is replaced with a new one due to financial difficulties of the borrower, then an assessment is made of whether the financial asset should be derecognised and ECL are measured as follows.

- if the expected restructuring will not result in derecognition of the existing asset, then the expected cash flows arising from the modified financial asset are included in calculating the cash shortfalls from the existing asset.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Restructured financial assets (continued)

- if the expected restructuring will result in derecognition of the existing asset, then the expected fair value of the new asset is treated as the final cash flow from the existing financial asset at the time of its derecognition. This amount is included in calculating the cash shortfalls from the existing financial asset that are discounted from the expected date of derecognition to the reporting date using the original effective interest rate of the existing financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost and debt financial assets carried at FVOCI, and finance lease receivables are credit-impaired (referred to as 'Stage 3 financial assets'). A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or past due event;
- the restructuring of Loans, advances and Islamic financing by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or another financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.

Purchased or Originally Credit Impaired ("POCI") financial assets

POCI financial assets are assets that are credit-impaired on initial recognition. For POCI assets, lifetime ECL are incorporated on initial recognition. The amount recognised as a loss allowance subsequent to initial recognition is equal to the changes in lifetime ECL since initial recognition of the asset.

Presentation of allowance for ECL in the consolidated statement of financial position

Loss allowances for ECL are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

- financial assets measured at amortised cost: as a deduction from the gross carrying amount of the assets;
- loan commitments and financial guarantee contracts: generally, as a provision reported under other liabilities; and
- debt instruments measured at FVOCI: no loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position because the carrying amount of these assets is their fair value. However, the loss allowance is disclosed and is recognised in the fair value reserve.

Write-off

Financial assets are written off (either partially or in full) when there is no reasonable expectation of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. This is generally the case when the Group determines that the borrower does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. This assessment is carried out at the individual asset level.

Recoveries of amounts previously written off are included in 'net impairment charge' in the consolidated statement of profit or loss. Financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Central Bank of UAE ("CBUAE") provision requirements

As per the CBUAE notice no. CBUAE/BS/2018/458 dated 30 April 2018, clause 6.4, if the specific provision and general/collective provision cumulatively is higher than the impairment allowance computed under IFRS 9, the differential should be transferred to an "Impairment Reserve" as an appropriation from the Retained earnings. This impairment reserve should be split to that which relates to difference in specific provision and general/collective provision. The Impairment reserve will not be available for payment of dividend.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(b) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise notes and coins on hand, unrestricted balances held with central banks and highly liquid financial assets with original maturities of three months or less from the date of its acquisition.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets measured at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(c) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are measured at amortised cost, less any allowance for impairment.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are securities that the Group acquire principally for the purpose of selling in the near term or holding as a part of portfolio that is managed together for short-term profit or position taking. These assets are initially recognised at fair value and subsequently also measured at fair value in the consolidated statement of financial position. All changes in fair values are recognised as part of profit or loss.

(e) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised in the consolidated statement of financial position. The amount paid to the counterparty under these agreements is recorded as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(f) Loans, advances and Islamic financing

Loans, advances and Islamic financing' captions in the consolidated statement of financial position include:

- loans and advances measured at amortised cost; they are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- lease receivables;
- loans and advances measured at FVTPL or designated as at FVTPL; these are measured at fair value with changes recognised in profit or loss; and
- Islamic financing and investing contracts.

Loans, advances and Islamic financing are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

These are derecognised when either the borrower repays its obligations or the loan are sold or written-off.

Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Sharia'a compliant Islamic banking activities through various Islamic contracts such as Ijara, Forward Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(f) Loans, advances and Islamic financing (continued)

Definitions

Ijara / Forward Ijara (continued)

Ijara / Forward Ijara is a mode of Islamic financing whereby the Group (lessor) leases an asset acquired by the Group based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. At the end of the financing tenor and upon settlement of the financial obligation agreed between the lessor and the lessee, the ownership of the asset shall be transferred to the lessee via exercise of a purchase / sale undertaking. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee.

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon cost price plus marked up profit (Deferred Sale Price). The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. The Deferred Sale Price of the Murabaha is quantifiable and fixed at the commencement of the transaction.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Muwakkil) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions and expected return in consideration of performance incentive and/or a certain fee based on the Wakala agreement. The agent is obliged to guarantee any losses arises due to its negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala otherwise, losses are borne by the Muwakkil. The Group may be Wakil or Muwakkil depending on the nature of the transaction.

(g) Non trading investment securities

The 'non trading investment securities' caption in the consolidated statement of financial position includes:

- debt investment securities measured at amortised cost; these are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- debt securities measured at FVOCI; and
- equity investment securities designated as at FVOCI.

For debt securities measured at FVOCI, gains and losses are recognised in OCI, except for the following, which are recognised in profit or loss in the same manner as for financial assets measured at amortised cost:

- interest revenue using the effective interest method;
- ECL and reversals; and
- foreign exchange gains and losses.

When debt security measured at FVOCI is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss.

The Group elects to present changes in the fair value of certain investments in equity instruments that are not held for trading in OCI. The election is made on an instrument-by-instrument basis on initial recognition and is irrevocable. Fair value gains and losses on such equity instruments are never reclassified to profit or loss and no impairment is recognised in profit or loss. Dividends are recognised in profit or loss unless they clearly represent a recovery of part of the cost of the investment, in which case they are recognised in OCI. Cumulative gains and losses recognised in OCI are transferred to retained earnings on disposal of an investment. These investments are held for long term strategic purposes.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(h) Investment properties

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated statement of profit or loss under 'Other operating income / (loss)' in the year in which they arise.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated statement of profit or loss statement in the year of retirement or disposal.

(i) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

Items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within 'Other operating income/(loss)' in the consolidated statement of profit or loss.

(ii) Subsequent costs

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

If significant parts of an item of property and equipment have different useful lives, then they are accounted for as separate items (major components) of property and equipment.

(iii) Depreciation

Depreciation is calculated to reduce the cost of items of property and equipment less their estimated residual values using the straight-line method over their estimated useful lives and is generally recognised in profit or loss. Freehold Land and Capital work in progress is not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	5 to 10 years
Fit-out leased premises	3-10 years
Safes	10 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed at every reporting date at each reporting date and adjusted if appropriate.

(iv) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policies. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(i) Property and equipment (continued)

(v) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. Goodwill is tested annually for impairment.

For impairment testing, assets are grouped together into smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less cost to sell. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or CGU exceeds its recoverable amount.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a pro rata basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognised.

(j) Intangible assets

Goodwill arises on the acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill and license acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill and license impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated statement of profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(j) Intangible assets (continued)

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the CGU on a pro rata basis. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other intangible assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Customer relationships	7.5 – 15 years
Core deposits	2.5 years – 15 years
Brand	20 years

(k) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans, advances and Islamic financing and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(l) Due to banks and financial institutions, customer accounts and other deposits and commercial paper

Due to banks and financial institutions, customer accounts and other deposits and commercial paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(m) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(n) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowing which are designated at FVTPL, the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to changes in its credit risk is presented in OCI as a liability credit reserve. On initial recognition of the financial liability, the Group assesses whether presenting the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. This assessment is made by using a regression analysis to compare:

- the expected changes in the fair value of the liability related to changes in the credit risk; and
- the impact on profit or loss of expected changes in fair value of the related instruments.

Amounts presented in the liability credit reserve are not subsequently transferred to profit or loss. When these instruments are derecognised, the related cumulative amount in the liability credit reserve is transferred to retained earnings.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option and that are not at fair value through profit or loss are financial liabilities which are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(o) Treasury shares

Own equity instruments which are acquired (treasury shares) are deducted from the equity and accounted for at weighted average cost. No gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Bank's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration, if reissued, is recognised in share premium. If treasury shares are distributed as part of a bonus share issue, the cost of the shares is charged against retained earnings. Voting rights relating to treasury shares are nullified for the Group and no dividends are allocated to them respectively.

(p) Share based payment

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(q) Interest income and expense

Effective interest rate

Interest income and expense are recognised in profit or loss using the effective interest method. The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to:

- the gross carrying amount of the financial asset; or
- the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate for financial instruments other than purchased or originated credit-impaired assets, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but not ECL.

The calculation of the effective interest rate includes transaction costs and any discount or premium on the acquisition of the financial asset, as well fees and costs that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability.

IBOR reform Phase 2 allows as a practical expedient for changes to the basis for determining contractual cash flows to be treated as changes to a floating rate of interest, provided certain conditions are met. The conditions include that the change is necessary as a direct consequence of IBOR reform and that the transition takes place on an economically equivalent basis.

Amortised cost and gross carrying amount

The 'amortised cost' of a financial asset or financial liability is the amount at which the financial asset or financial liability is measured on initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and, for financial assets, adjusted for any expected credit loss allowance.

The 'gross carrying amount of a financial asset' is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any expected credit loss allowance.

Calculation of interest income and expense

The effective interest rate of a financial asset or financial liability is calculated on initial recognition of a financial asset or a financial liability. In calculating interest income and expense, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset (when the asset is not credit impaired) or to the amortised cost of the liability. The effective interest rate is revised as a result of periodic re-estimation of cash flows of floating rate instruments to reflect movements in market rates of interest. The effective interest rate is also revised for fair value hedge adjustments at the date amortisation of the hedge adjustment begins.

For information on when financial assets are credit-impaired, note 6(a)(vii).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(q) Interest income and expense (continued)

Presentation

Interest income calculated using the effective interest method presented in the consolidated statement of profit or loss and OCI includes:

- interest on financial assets and financial liabilities measured at amortised cost;
- interest on debt instruments measured at FVOCI;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk; and
- negative interest on financial liabilities measured at amortised cost.

Interest expense presented in the consolidated statement of profit or loss and OCI includes:

- financial liabilities measured at amortised cost;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense.
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.
- negative interest on financial assets measured at amortised cost; and
- interest expense on lease liabilities.

(r) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha income is recognised on an effective profit rate basis over the period of the contract, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba income is recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib. Whereas the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated statement of profit or loss when incurred.

Wakala income is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(s) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(t) Fee and commission income and expense

The Group earns fee and commission income from a diverse range of financial services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed; and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

A contract with a customer that results in a recognised financial instrument in the Group's consolidated financial statements may be partially in the scope of IFRS 9 and partially in the scope of IFRS 15. If this is the case, then the Group first applies IFRS 9 to separate and measure the part of the contract that is in the scope of IFRS 9 and then applies IFRS 15 to the residual.

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(t) Fee and commission income and expense (continued)

Customer loyalty programme

The Group operates loyalty programs, which allow customers to accumulate points when they use the Bank's products and services that can then be redeemed for free or discounted products or services, subject to certain conditions. The loyalty programs give rise to separate performance obligations under the separate schemes. The fair value of issued points is generally estimated based on equivalent standalone prices for the mix of awards expected and is recognized in other liabilities until the points get redeemed or lapsed. Management judgment is involved in determining the redemption rate to be used in the estimate of points to be redeemed as evidenced by the Group's historical experience.

(u) Zakat

Zakat is only paid on behalf of shareholders in jurisdictions where zakat payment is made mandatory by the regulations of the jurisdictions. Such payment is made in accordance with the regulations of the jurisdictions. On annual basis, the Group notifies shareholders on the Zakat per share payable with regards to FAB Group Islamic banking activities/assets.

(v) Net gain/(loss) on investments and derivatives

Net gain/(loss) on investments and derivatives comprises realized and unrealised gains/losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains/losses on non trading investment securities and dividend income. Net gain/(loss) on investment at fair value through profit or loss also includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value. Interest income and expense on financial assets and financial liabilities at FVTPL are included under net gain / loss on investment and derivatives.

Gains and losses arising from changes in fair value of FVOCI assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of ECL, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss in case of debt instruments.

Non trading investment securities includes FVOCI and amortised cost instruments.

The Group also holds investments in assets issued in countries with negative interest rates. The Group discloses interest paid on these assets in the line where its economic substance of transaction is reflected (note 34).

Amortised cost investments, which are not close to their maturity are not ordinarily sold. However, when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(w) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising on transaction are generally recognised in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognised in OCI.

- equity investments in respect of which an election has been made to present subsequent changes in fair value in OCI;
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective; and
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(w) Foreign currency (continued)

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations. The assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The income and expense of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income accumulated in the translation reserve, except to the extent that the translation difference is allocated to NCI.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI.

If the settlement of a monetary receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, then foreign currency differences arising on the item form part of the net investment in the foreign operation and recognised in OCI and accumulated in the translation reserve in the equity.

(x) Income tax

Income tax expense comprises of current and deferred tax. It is recognised in profit or loss except to the extent it relates to items recognised directly in equity or OCI.

Current income tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of profit or loss statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences at the reporting date between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes.

Deferred tax is recognised for all taxable differences, except for the following:

- temporary differences: the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss,
- temporary differences relating to investments in subsidiaries where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that temporary differences will not reverse in the foreseeable future.
- taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow for all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(y) Derivative financial instruments and hedging

A derivative is a financial instrument or other contract between two parties where payments are dependent upon movements in the price of one or more underlying financial instrument, reference rate or index with all three of the following characteristics:

- Its value changes in response to the change in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, it is not specific to a party to the contract (i.e., the 'underlying').
- It requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts expected to have a similar response to changes in market factors.
- It is settled at a future date.

Derivative financial instruments are initially measured at fair value at trade date and are subsequently re-measured at fair value at the end of each reporting period. All derivatives are carried at their fair values as assets where the fair values are positive and as liabilities where the fair values are negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset if the transactions are with the same counterparty, a legal right of offset exists and the parties intend to settle the cash flows on a net basis.

Derivative fair values are determined from quoted prices in active markets where available. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models mainly discounted cash flow models. The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not an asset in the scope of IFRS 9;
- the host contract is not itself carried at FVTPL;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the consolidated statement of financial position together with the host contract.

(z) Hedge accounting

When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either:

- fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability;
- cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction;
- hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

The Group normally designates a portion of the cash flows of a financial instrument for cash flow or fair value changes attributable to a benchmark interest rate risk, if the portion is separately identifiable and reliably measurable.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(z) Hedge accounting (continued)

The Group considers that a hedging relationship is directly affected by IBOR reform if it is subject to the following uncertainty arising from the reform:

- an interest rate benchmark subject to the reform is designated as the hedged risk, regardless of whether the rate is contractually specified; and/or
- the timing or amount of interest rate benchmark-based cash flows of the hedged item or of the hedging instrument is uncertain.

IBOR reform Phase 1 requires that for hedging relationships affected by IBOR reform, the Group assumes that for the purpose of assessing expected future hedge effectiveness, the interest rate is not altered as a result of IBOR reform. Also, the Group doesn't discontinue the hedging relationship if the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument fails to exist, although any hedge ineffectiveness is recognized in profit or loss, as normal.

When the uncertainty arising from IBOR reform is no longer present with respect to the timing and the amount of the interest rate benchmark-based cash flows of the hedged item or hedging instrument or when the hedging relationship is discontinued, the Group ceases to apply the respective Phase 1 amendments.

IBOR reform Phase 2 provides temporary reliefs that allow the Group's hedging relationships to continue upon the replacement of an existing interest rate benchmark with an RFR. Under The reliefs, the Group amends the hedge designations and hedge documentation of that hedging relationship to reflect the change(s) required by IBOR reform. These amendments in the formal hedge documentation do not constitute the discontinuation of the hedging relationship or the designation of a new hedging relationship.

If the changes are made in addition to those economically equivalent changes required by IBOR reform described above, the Group considers whether those additional changes result in the discontinuation of the hedge accounting relationship. If the additional changes do not result in the discontinuation of the hedge accounting relationship, then the Group amends the formal hedge documentation for the changes required by IBOR reform as mentioned above.

Fair value hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge relationship, changes in the fair value of the derivative are recognised immediately in profit or loss. The change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss. If the hedged item would otherwise be measured at cost or amortised cost, then its carrying amount is adjusted accordingly.

If the hedging derivative expires or is sold, terminated or exercised, or the hedge no longer meets the criteria for fair value hedge accounting, or the hedge designation is revoked, then hedge accounting is discontinued prospectively. However, if the derivative is novated to a clearing counterparty ("CCP") by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered expired or terminated.

Any adjustment up to the point of discontinuation to a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss as an adjustment to the recalculated effective interest rate of the item over its remaining life.

On hedge discontinuation, any hedging adjustment made previously to a hedged financial instrument for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss by adjusting the effective interest rate of the hedged item from the date on which amortization begins. If the hedged item is derecognised, then the adjustment is recognised immediately in profit or loss when the item is derecognised.

Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge relationship, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognised in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised in OCI is reclassified to consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows which affect profit or loss and in the same line in the consolidated statement of profit or loss and OCI.

If the hedging derivative expires is sold, terminated or exercised or the hedge, no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge accounting is discontinued prospectively. However, if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated. If the hedged cash flows are no longer expected to occur, then the Group immediately reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss. For terminated hedging relationships, if the hedged cash flows are still expected to occur, then the amount accumulated in the hedging reserve is not reclassified until the hedged cash flows affect profit or loss; if the hedged cash flows are expected to affect profit or loss in multiple reporting periods, then the Group reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss on a straight-line basis.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(z) Hedge accounting (continued)

Cash flow hedge (continued)

For interest rate benchmarks deemed in scope of IBOR reform, the Group will retain the cumulative gain or loss in the cash flow hedge reserve for designated cash flow hedges even though there is uncertainty arising from these reforms with respect to the timing and amount of the cash flows of the hedged items. If the Group consider the hedged future cash flows are no longer expected to occur due to reasons other than IBOR reform, the cumulative gain or loss will be immediately reclassified to profit or loss.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. The effective portion of the change in fair value of the hedging instrument is computed with reference to the functional currency of the parent entity against whose functional currency the hedged risk is measured. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative or foreign exchange gains and losses on the non-derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is fully or partially reclassified to consolidated statement of profit or loss on disposal of the foreign operation or partial disposal of the foreign operation, respectively.

Other derivatives

Other non trading derivatives are recognised on balance sheet at fair value. If a derivative is not held for trading, and is not designated in a qualifying hedging relationship, then all changes in its fair value are recognised immediately in profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(aa) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present obligation (legal or constructive) that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(ab) Employees' end of service benefit

The Group provides end of service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment. With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the consolidated statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(ac) Directors' remuneration

Pursuant to Article 171 of Federal Decree-Law no. (32) of 2021 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation and reserves.

(ad) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.

(ae) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(af) Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group uses the definition of a lease in IFRS 16.

Group acting as a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative standalone price. However, for leases of branches and office premises the Group has elected not to separate non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost less any accumulated depreciation and impairment losses if any, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove any improvements made to branches or office premises.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by analysing its borrowings from various external sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise the following:

- fixed payments, including in-substance fixed payments;
- variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable under a residual value guarantee; and
- the exercise price under a purchase option that the Group is reasonably certain to exercise, lease payments in an optional renewal period if the Group is reasonably certain to exercise an extension option, and penalties for early termination of a lease unless the Group is reasonably certain not to terminate early.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

6 Material accounting policies (continued)

(af) Leases (continued)

Group acting as a lessee (continued)

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

Where the basis for determining future lease payments changes as required by interest rate benchmark reform the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using the revised discount rate that reflects the change to an alternative benchmark interest rate.

The Group presents right-of-use assets in 'property and equipment' and lease liabilities in 'other liabilities' in the consolidated statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including leases of IT equipment. The Group recognizes the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Group acting as a lessor

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component based on their relative stand-alone selling prices. When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether the lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for a major part of the economic life of the asset.

At the commencement date of a finance lease, as a lessor, the Group recognises assets held under a finance lease in its consolidated statement of financial position and presents them as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease.

At the commencement of an operating lease, as a lessor, the Group recognises lease payments from operating leases as income on either a straight-line basis or another systematic basis. The Group applies another systematic basis if that basis is more representative of the pattern in which the benefit from the use of the underlying asset is diminished.

The Group applies the derecognition and impairment requirements in IFRS 9 to the net investment in the lease. The Group further regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

(ag) Settlement date accounting

Purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date that the Group settles the purchase or sale of an asset.

(ah) Financial guarantees, letter of credit and undrawn commitment

The Group issues financial guarantees, letter of credit and loan commitments. Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holders for a loss they incur because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Loan commitments are irrevocable commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions.

Financial guarantee contracts are initially measured at fair value and subsequently measured at the higher of:

- the amount of the loss allowance; and
- the premium received on initial recognition less income recognized in accordance with the principles of IFRS 15.

Financial guarantees are reviewed periodically to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans, advances and Islamic financing. If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision. Undrawn loan commitments and letters of credits are commitments under which, over the duration of the commitment, the Bank is required to provide a loan with pre-specified terms to the customer. Similar to financial guarantee contracts, these contracts are in the scope of ECL requirements.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

7 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements, estimates and assumptions that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. Management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the preparation and presentation of financial statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, management has considered a wide range of information including projections of profitability, regulatory capital requirements and funding needs. The assessment also includes consideration of reasonably possible downside economic scenarios and their potential impacts on the profitability, capital and liquidity of the Group. In making this assessment, the Group has considered the impact of climate-related matters on their going concern assessment.

Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on going concern basis.

(b) Impairment charge on financial assets

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 6(a)(vii).

The measurement of impairment losses both under IFRS 9 across all categories of financial assets requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes in which can result in different levels of allowances.

The Group's ECL calculations are outputs of multiple models with a number of underlying assumptions regarding the choice of variable inputs and their interdependencies. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

- The Group's internal credit grading model, which assigns PDs to the individual grades.
- The Group's criteria for assessing if there has been a significant increase in credit risk and so allowances for financial assets should be measured on a lifetime ECL basis and the qualitative assessment.
- The segmentation of financial assets when their ECL is assessed on a collective basis.
- Development of ECL models, including the various formulas and the choice of inputs.
- Determination of impacts between economic inputs, such as oil prices, gross domestic product and collateral values etc. on PDs, EADs and LGDs.
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings, to derive the economic inputs into the ECL models. The Group is currently in process for assessing the impact of climate risk in the Group's risk models.

It is the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

(c) Impairment charge on property and equipment

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy note 6(a)(vii).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(d) Contingent liability arising from litigation

The Group operates in a regulatory and legal environment that, by nature, has a heightened element of litigation risk inherent to its operations. As a result, it is involved in various litigation, arbitration and regulatory investigations and proceedings, arising in the ordinary course of the Group's business.

When the Group can reliably measure the outflow of economic benefits in relation to a specific case and considers such outflows to be probable, the Group records a provision against the case, no provision is made where the probability of outflow is considered to be remote, or probable, or a reliable estimate cannot be made. Given the subjectivity and uncertainty of determining the probability and amount of losses, the Group takes into account a number of factors including legal advice, the stage of the matter and historical evidence from similar incidents. Significant judgement is required to conclude on these estimates.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

7 Use of estimates and judgements (continued)

(e) Share based payment

The fair value of the share based payment scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise of share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.

(f) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by management. These are discussed in detail in note 6 (a)(vi) & note 50.

Further, as a result of IBOR Reform, when financial instruments transition to RFRs, any change to the referenced interest rate affects the cash flows of the financial instrument and therefore its fair value. The transition may also result in a change to the interest rate used for the purpose of discounting the cash flows, which also affects the fair value of the financial instrument. Therefore, for measuring fair values of financial instruments using net present value and discounted cash flow models, the Group applies judgement to select the discount rate which is most appropriate for the financial instrument as IBOR reform affects the different possible interest rate benchmarks that could be selected.

(g) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation. Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions is disclosed in note 23.

(h) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for the classification and assessment of the business model for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories. The classification criteria are mentioned in policy note 6 (a)(ii).

(i) Structured entities

The Group's accounting policies provide scope for the classification and consolidation of structured entities in policy note 5 (iii).

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as an agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(j) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 45.

(k) Effective Interest Rate (EIR) method

The Group's EIR method, as explained in note 6 (q), recognises interest income using a rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset; or the amortised cost of the financial liability along with recognising the impact of transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. This estimation, by nature, requires an element of judgement regarding the expected behaviour and life cycle of the instruments, as well expected changes to the base rate and other fee income/expense that are integral parts of the instrument.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

7 Use of estimates and judgements (continued)

(k) Effective Interest Rate (EIR) method (continued)

The IBOR reform Phase 2 requires as a practical expedient for changes to the basis for determining contractual cash flows that are necessary as a direct consequence of IBOR reform, to be treated as a change to a floating rate of interest provided the transition from IBOR to RFR takes place on a basis that is economically equivalent. For changes that are not required by IBOR reform, the Group applied judgment to determine whether they result in the financial instrument being derecognised or adjust its carrying value as described below in 7 (l).

Therefore, as financial instruments transition from IBOR to RFRs, the Group applies judgment to assess whether the transition has taken place on an economically equivalent basis. In making this assessment, the Group considers the extent of any changes to the contractual cash flows as a result of the transition and the factors that have given rise to the changes, with consideration of both quantitative and qualitative factors.

(l) Derecognition of financial instruments

As explained in note 6(a) (iii & iv), the Group derecognises financial assets and financial liabilities if there has been a substantial modification of their terms and conditions. In the context of IBOR reform, many financial instruments have already been amended by the end of 2023. In addition to the interest rate of a financial instrument changing, there may be other changes made to the terms of the financial instrument at the time of transition. For financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, the Group first applies the practical expedient as described in note 7 (k) above, to reflect the change in the referenced interest rate from an IBOR to an RFR. Second, for any changes not covered by the practical expedient, the Group applies judgment to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognised and a new financial instrument is recognised. If the changes are not substantial, the Group adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised EIR.

(m) Hedge accounting

The Group has designated hedge relationships as both fair value and cash flow hedges. The Group's hedge accounting policies include an element of judgement and estimation in note 6 (z).

The Group's hedged items and hedging instruments (that have not transitioned) continue to be indexed to IBOR benchmark rates, for US Dollar LIBOR. This IBOR benchmark rates are quoted each day and IBOR cash flows are exchanged with its counterparties as usual. The Group's cash flow hedging relationships of US dollar LIBOR risks extend beyond the anticipated cessation dates for the LIBOR. The Group expects that US dollar LIBOR will be replaced by SOFR, but there is uncertainty over the transition of and timing of transitioning the Group's hedged items and hedging instruments and over the amount of replacement rate cash flows. Such uncertainty may impact the hedging relationship – e.g. its effectiveness assessment and highly probable assessment.

The Group applies the temporary reliefs provided by the IBOR reform Phase 1 amendments, which enable its hedge accounting to continue during the period of uncertainty, before the replacement of an existing interest rate benchmark with an alternative nearly risk-free interest rate. For the purpose of determining whether a forecast transaction is highly probable, the reliefs require it to be assumed that the IBOR on which the hedged cash flows are based is not altered as a result of IBOR reform. The reliefs end when the Group judges that the uncertainty arising from IBOR reform is no longer present for the hedging relationships referenced to IBORs. This applies when the hedged item has already transitioned from IBOR to an RFR and also to exposures that will transition via fallback to an RFR when certain LIBORs cease.

The IBOR reform Phase 2 amendments provide temporary reliefs to enable the Group's hedge accounting to continue upon the replacement of an IBOR with an RFR. Under one of the reliefs, the Group may elect for individual RFRs to be deemed as meeting the IFRS 9 requirement to be separately identifiable components of the hedged item. For each RFR to which the relief has been applied, the Group judges that both the volume and market liquidity of financial instruments, that reference the RFR and are priced using the RFR, are already sufficient and will increase during the 24-month period with the result that, the hedged RFR risk component is separately identifiable in the change in fair value or cash flows of the hedged item.

(n) Goodwill Impairment

The Group estimates that reasonably possible changes in the assumptions used for the impairment would not cause the recoverable amount of either CGU to decline below the carrying amount.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its CGU exceeds its recoverable amount. CGU is the smallest identifiable asset group that generates cash flows that largely are independent from other assets and groups. Impairment losses are recognised in the Group consolidated statement of profit or loss statement. Impairment losses recognised in respect of CGUs are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amount of other assets in the unit (group or units) on a pro rata basis.

**Notes to the consolidated financial statements**

For the year ended 31 December 2023

7 Use of estimates and judgements (continued)**(n) Goodwill Impairment (continued)**

The recoverable amount of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

(o) Effect of Climate risk on accounting judgments and estimates

The Group makes use of reasonable and supportable information to make accounting judgments and estimates, this includes information about the observable effects of the physical and transition risks of climate change. Many of the effects arising from climate change will be longer term in nature, with an inherent level of uncertainty, and have limited effect on accounting judgments and estimates.

(p) Tax

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.

(q) Investment properties

The fair value of investment properties is determined by using valuation techniques. For further details of the judgments and assumptions made (note 16).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

8 Cash and balances with central banks

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Cash on hand	1,920,023	1,816,546
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	34,172,748	8,413,183
other balances	28,000,000	20,000,000
Balances with other central banks	169,461,908	198,319,480
Gross cash and balances with central banks	233,554,679	228,549,209
Less: expected credit loss	(164,394)	(180,380)
Total cash and balances with central banks	233,390,285	228,368,829

As per the CBUAE regulations, the Bank is allowed to draw their balances held in the UAE reserve account, while ensuring that they meet the reserve requirements over a 14 day period. Balances with other central banks includes mandatory reserves which are available for day-to-day operations under certain specified conditions.

9 Investments at fair value through profit or loss

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Investments in managed funds	8,484	8,734
Investment in private equities	3,135,857	2,240,442
Investments in equities	1,568,102	1,613,279
Debt securities	40,496,350	27,954,342
Total Investments at fair value through profit or loss	45,208,793	31,816,797

10 Due from banks and financial institutions

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Current, call and notice deposits	4,439,610	3,424,994
Margin deposits	14,728,939	15,944,139
Fixed deposits	6,155,538	5,585,680
Gross Due from banks and financial institutions	25,324,087	24,954,813
Less: expected credit loss	(57,717)	(67,857)
Total Due from banks and financial institutions	25,266,370	24,886,956

11 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third-party transfers financial assets to the Group for short term financing.

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Reverse repurchase with banks and others	77,113,521	66,001,324
Reverse repurchase with central banks	1,477,358	3,126,726
Gross reverse repurchase agreements	78,590,879	69,128,050
Less: expected credit loss	(87,016)	(21,958)
Total reverse repurchase agreements	78,503,863	69,106,092

At 31 December 2023, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell re-pledge in the absence of default was AED 89,895 million (31 December 2022: AED 73,791 million). At 31 December 2023, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 8,331 million (31 December 2022: AED 11,320 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

12 Loans, advances and Islamic financing

Gross loans, advances and Islamic financing
Less: interest suspended
Less: expected credit loss
Net loans, advances and Islamic financing

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
504,641,140	479,724,466
(7,186,531)	(6,251,152)
(13,501,089)	(13,879,987)
483,953,520	459,593,327

By counterparty:

Government sector
Public sector
Banking sector
Corporate / private sector
Personal / retail sector
Gross loans, advances and Islamic financing

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
61,310,050	55,910,901
79,383,113	90,035,562
12,607,202	7,920,375
269,854,139	249,032,048
81,486,636	76,825,580
504,641,140	479,724,466

By product:

Overdrafts
Term loans
Trade related loans
Personal loans
Credit cards
Vehicle financing loans
Gross loans, advances and Islamic financing

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
21,031,461	20,465,474
414,881,146	389,460,027
32,199,144	34,109,139
29,252,312	28,749,858
5,540,986	4,960,609
1,736,091	1,979,359
504,641,140	479,724,466

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such lending is AED 77,557 million (31 December 2022: AED 55,460 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 188,577 million (31 December 2022: AED 178,348 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans, advances and Islamic financing are the following Islamic financing receivables:

Ijara
Murabaha
Others
Gross Islamic financing contracts
Less: expected credit loss
Less: suspended profit
Total Islamic financing contracts

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
12,682,712	12,276,718
25,428,860	25,637,275
561,264	676,607
38,672,836	38,590,600
(1,146,283)	(1,135,335)
(208,217)	(175,050)
37,318,336	37,280,215



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

13 Non trading investment securities

Fair value through other comprehensive income:

- with recycle to profit or loss (Debt Investments)
- without recycle to profit or loss (Equity Investments)

Amortised cost

Less: expected credit loss

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
170,715,855	166,591,291
4,553,321	1,070,888
4,375,427	4,688,298
179,644,603	172,350,477
(1,329)	(659)
179,643,274	172,349,818

Equity investments measured at FVOCI are strategic investments for long term purposes.

An analysis of non trading investment securities by type at the reporting date is shown below:

	31 Dec 2023 AED'000			31 Dec 2022 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	1,051,385	3,501,936	4,553,321	866,742	204,146	1,070,888
Debt investments	174,026,558	1,064,724	175,091,282	167,117,450	4,162,139	171,279,589
	175,077,943	4,566,660	179,644,603	167,984,192	4,366,285	172,350,477
Less: expected credit loss	(1,329)	-	(1,329)	(659)	-	(659)
	175,076,614	4,566,660	179,643,274	167,983,533	4,366,285	172,349,818

Debt instruments under repurchase agreements included in non trading investment securities at 31 December 2023 amounted to AED 18,360 million (31 December 2022: AED 26,896 million).

As at 31 December 2023, the fair value of investment securities measured at amortised cost amounted to AED 4,154 million (31 December 2022: AED 4,389 million).

14 Other assets

Interest receivable
Acceptances
Sundry debtors and other receivables
Deferred tax asset

Less: expected credit loss

Net other assets

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
28,077,498	18,333,696
7,658,608	6,378,274
5,659,249	5,766,200
237,725	134,767
41,633,080	30,612,937
(300,394)	(407,282)
41,332,686	30,205,655

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

15 Investment in associates

Investment in associates

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
1,500,904	1,559,303



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

16 Investment properties

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
As at the beginning of year	7,168,089	6,962,576
Additions	1,560,382	532,827
Disposals	(568,139)	-
Fair value adjustment	1,405	(327,314)
As at the year end	8,161,737	7,168,089

Amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Rental income derived from investment properties	168,212	156,785
Operating expenses	(54,305)	(58,515)
Net rental income from investment properties	113,907	98,270

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land, buildings and properties under development in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.

As at 31 December 2023 and 2022, fair value of the properties is based on the valuations performed by third party valuers and all are level 3 under fair value hierarchy. The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors ("RICS") Valuation Standards.

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2023 and 2022:

Type	31 Dec 2023 AED'000	Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs
Buildings	4,407,734	Comparable and residual method Sales comparison method	Comparable transactions Current market price of similar assets	NA
Properties under development	-	Discounted cash flow method	Discount rate Cash inflows Cash outflows	Void periods were shorter (longer); The occupancy rate were higher (lower); Rent-free periods were shorter (longer); or The risk-adjusted discount rate were lower (higher). The estimated fair value would increase (decrease) if: Expected market rental growth were higher (lower);
Land	3,754,003	Comparable and residual method	Cost of construction Developer's profit Financing cost	NA



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

17 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work -in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
As at 1 January 2022	2,468,740	3,881,532	624,963	2,209,806	9,185,041
Additions	104,871	107,870	13,533	1,238,207	1,464,481
Allocations from capital work in progress	18,924	1,113,459	7,710	(1,140,093)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(231,572)	(372,492)	(83,914)	(416,222)	(1,104,200)
At 31 December 2022	2,360,963	4,730,369	562,292	1,891,698	9,545,322
As at 1 January 2023	2,360,963	4,730,369	562,292	1,891,698	9,545,322
Additions	59,738	44,115	6,368	1,195,391	1,305,612
Allocations from capital work in progress	172,912	1,042,291	15,911	(1,231,114)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(117,803)	(1,223,345)	(110,016)	(497,130)	(1,948,294)
At 31 December 2023	2,475,810	4,593,430	474,555	1,358,845	8,902,640
Accumulated depreciation and impairment losses					
As at 1 January 2022	781,941	1,994,942	442,897	-	3,219,780
Charge for the year	167,568	651,160	40,610	-	859,338
Disposals, transfers and write offs ¹	(143,984)	(160,205)	(24,814)	-	(329,003)
At 31 December 2022	805,525	2,485,897	458,693	-	3,750,115
As at 1 January 2023	805,525	2,485,897	458,693	-	3,750,115
Charge for the year	153,891	553,581	35,219	-	742,691
Disposals, transfers and write offs ¹	(70,753)	(536,262)	(98,027)	-	(705,042)
At 31 December 2023	888,663	2,503,216	395,885	-	3,787,764
Carrying amounts					
At 31 December 2022	1,555,438	2,244,472	103,599	1,891,698	5,795,207
At 31 December 2023	1,587,147	2,090,214	78,670	1,358,845	5,114,876

¹adjusted for foreign exchange translation impact.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

18 Intangibles

	Goodwill AED'000	Customer relationship AED'000	Core deposit AED'000	License AED'000	Brand AED'000	Total AED'000
Cost						
At 1 January 2022	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
Additions	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2022	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
At 1 January 2023	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
Additions	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2023	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
Accumulated amortisation and impairment losses						
At 1 January 2022	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
Charge for the year	-	138,981	62,968	-	1,006	202,955
At 31 December 2022	-	921,873	300,975	-	11,102	1,233,950
At 1 January 2023	-	921,873	300,975	-	11,102	1,233,950
Charge for the year	-	135,806	59,800	-	1,006	196,612
At 31 December 2023	-	1,057,679	360,775	-	12,108	1,430,562
Carrying amounts						
At 31 December 2022	18,693,038	856,182	403,361	368,700	10,898	20,332,179
At 31 December 2023	18,693,038	720,376	343,561	368,700	9,892	20,135,567

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of judgment. This includes the identification of independent CGUs and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition. In a goodwill impairment test, the recoverable amounts of the goodwill carrying CGUs are compared with the respective carrying amounts. The recoverable amount is the higher of a CGUs fair value less costs of disposal and its value in use.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's independent CGUs which are Corporate & Investment Banking – AED 13,221 million, Consumer Banking – AED 4,149 million and FAB Egypt operation – AED 1,323 million (FAB Misr).

The recoverable amount for the CGUs has been calculated based on their value in use, determined by discounting the future cash flows expected to be generated from the continuing use of the CGUs, assets and their ultimate disposal at a discount rate of 10% p.a. and a terminal growth rate ranging from 5% to 8% p.a. based on the CGU earning growth were used to estimate the recoverable amount.

The key assumptions described above may change as economic and market conditions change. The Group estimates that reasonably possible changes in these assumptions would not cause the recoverable amount of above CGUs to decline below the carrying amount. The recoverable amount of the CGUs has been determined based on a value in use calculation, using cash flow projections covering a five-year period and by applying a terminal growth rate thereafter. The forecast cash flows have been discounted using the Weighted Average Cost of Capital.

The calculation of value in use in the CGUs is most sensitive to the following assumptions:

- Interest margins;
- Discount rates;
- Market share during the projection period;
- Projected growth rates used to extrapolate cash flows beyond the projection period;
- Current local Gross Domestic Product ("GDP"); and
- Local inflation rates.

Goodwill is tested for impairment annually and when circumstance indicate that the carrying value may be impaired. No impairment losses were recognized during the year ended 31 December 2023 (31 December 2022: nil) because the recoverable amounts of the CGU's were determined to be higher than their carrying amounts.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

19 Due to banks and financial institutions

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Banks and financial institutions		
Current, call and notice deposits	6,430,082	6,302,698
Margin	11,946,284	14,512,501
Fixed deposits	18,904,936	24,359,658
	37,281,302	45,174,857
Central banks		
Current and call deposits	214,974	550,310
Margin deposits	705,249	498,391
Fixed and certificate of deposits	33,326,106	15,336,782
	34,246,329	16,385,483
Total due to banks and financial institutions	71,527,631	61,560,340

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of 0.02 % to 5.32 % (31 December 2022: 0.02% to 5.01 %).

20 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Repurchase agreements with banks / financial institutions	26,096,108	39,004,515
Total repurchase agreements	26,096,108	39,004,515

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 18,360 million (31 December 2022: AED 26,896 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 26,096 million (31 December 2022: AED 39,005 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is AED 7,735 million (31 December 2022: AED 12,109 million) which represents pledged financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.

21 Commercial paper

The Bank has a Euro Commercial Paper program with a limit of USD 3.5 billion and a US Dollar Commercial Paper program with a limit of USD 10 billion.

The notes outstanding as at the end of the reporting date amounted to AED 19,659 million (31 December 2022: AED 31,738 million) and have maturity period of less than 12 months.

The Group did not have any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its Commercial paper programs during the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

22 Customer accounts and other deposits

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
By account:		
Current accounts	329,825,330	271,542,224
Savings accounts	30,873,736	25,527,000
Margin accounts	2,611,168	2,418,348
Notice and time deposits	362,481,237	363,848,794
	725,791,471	663,336,366
Certificates of deposit	34,071,161	37,237,005
Total customer accounts and other deposits	759,862,632	700,573,371

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
By counterparty:		
Government sector	203,000,160	224,394,105
Public sector	72,682,261	86,309,756
Corporate / private sector	337,099,286	253,762,539
Personal / retail sector	113,009,764	98,869,966
	725,791,471	663,336,366
Certificates of deposit	34,071,161	37,237,005
Total customer accounts and other deposits	759,862,632	700,573,371

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
By location:		
UAE	562,984,817	506,874,227
Europe	59,495,806	50,737,901
Arab countries	51,011,029	49,187,336
Americas	35,019,223	38,908,437
Asia	15,136,645	15,010,897
Others	2,143,951	2,617,568
	725,791,471	663,336,366
Certificates of deposit	34,071,161	37,237,005
Total customer accounts and other deposits	759,862,632	700,573,371

Concentration by location is based on the residential status of the depositors.

Islamic customer deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic deposits:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Current account deposits	2,025,889	2,092,064
Margin deposits	77,910	72,445
Mudaraba saving deposits	3,855,652	3,904,046
Mudaraba term deposits	72,281	98,944
Wakala deposits	6,557,545	5,827,099
Murabha deposits	437,429	345,262
Total Islamic customer deposits	13,026,706	12,339,860



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

23 Other liabilities

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Interest payable	24,217,471	15,955,534
Acceptances	6,831,842	4,867,808
Provision employees' end of service benefits	379,230	380,489
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	14,908,577	15,267,422
Income tax	594,788	577,724
Total other liabilities	46,931,908	37,048,977

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at 31 December 2023 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	31 Dec 2023	31 Dec 2022
Discount rate	5.48% per annum	2.46% per annum
Salary increase rate	2.48% per annum	2.47% per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 7,849 thousand (31 December 2022: AED 11,633 thousand) and AED 8,221 thousand (31 December 2022: AED 3,273 thousand) respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 8,759 thousand (31 December 2022: AED 2,842 thousand) and AED 8,450 thousand (31 December 2022: AED 11,254 thousand) respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Balance at the beginning of year	380,489	429,976
Net charge during the year	53,415	58,432
Remeasurement losses in OCI	9,811	(34,737)
Paid during the year and other adjustments	(64,485)	(73,182)
Balance at the end of year	379,230	380,489

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 120,084 thousand (31 December 2022: AED 116,285 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 15,782 thousand (31 December 2022: AED 11,355 thousand) has been classified under other liabilities.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

23 Other liabilities (continued)

Income tax

The Group has provided for income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Balance at the beginning of year	577,724	387,240
Charge for the year	1,041,742	967,621
Income tax paid, net of recoveries	(1,058,282)	(869,415)
Deferred tax movements	33,604	92,278
Balance at the end of year	594,788	577,724

On 9 December 2022, the UAE Ministry of Finance released Federal Decree-Law No. 47 of 2022 on the Taxation of Corporations and Businesses (the "Law") to enact a Federal corporate tax regime in the UAE. Furthermore, on 16 January 2023, a Cabinet Decision was published specifying the threshold of AED 375,000 of taxable income above which taxable entities would be subject to a 9% corporate tax rate.

The Corporate Tax regime became effective for the Group from 1 January 2024. Accordingly, the Group has made a full and fair assessment of its impact including any deferred taxation. The initial recognition of deferred tax has resulted in assets of AED 131 million from the assessment.

The Group may be subject to the application of the Global Minimum Tax at a rate of 15% in the future which is dependent on the implementation of OECD Base Erosion Profit Shifting Pillar II by the UAE MoF, and countries in which the Group operates its business.

24 Term borrowings

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
At amortised cost	63,551,098	62,084,301
At fair value through profit or loss	387,829	550,832
Total term borrowings	63,938,927	62,635,133

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The values of the notes issued are stated below:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
As at the beginning of year	62,635,133	71,643,816
New issuances	8,139,830	10,625,674
Redemptions	(8,396,933)	(13,431,531)
Fair valuation, exchange and other adjustments	1,560,897	(6,202,826)
As at the end of year	63,938,927	62,635,133



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

24 Term Borrowings (continued)

		31 Dec 2023						31 Dec 2022					
Currency	Interest	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Total AED'000
AED	Fixed rate of 4.00% to 6.00% p.a.	-	3,720	1,385,261	6,351	-	1,395,332	-	-	3,647	93,132	-	96,779
AUD	Fixed rate of 1.87% to 3.17% p.a.	-	-	150,377	-	-	150,377	-	-	950,672	377,789	74,837	1,403,296
AUD	3 month AUD BBSW + up to 4.382% p.a.	-	-	1,328,235	-	74,923	1,403,158	-	-	-	145,321	-	145,321
CHF	Fixed rate of 0.07% to 1.072% p.a.	-	1,500,499	2,329,986	1,682,521	-	5,513,006	-	783,273	1,897,599	2,957,012	-	5,637,884
CNH	Fixed rate of 3% to 4.1% p.a.	432,778	942,711	4,355,812	78,345	-	5,809,646	-	185,450	4,938,747	991,592	-	6,115,789
EUR	Fixed rate of 0.125% to 3.00% p.a.	-	98,054	3,221,863	1,910,461	164,070	5,394,448	-	-	462,422	4,392,666	140,537	4,995,625
GBP	Fixed rate of 0.138% to 2.205% p.a.	-	-	2,905,575	-	80,239	2,985,814	1,989,298	-	1,667,869	961,069	74,409	4,602,640
HKD	Fixed rate of 0.475% to 4.18% p.a.	-	138,234	1,042,406	179,111	-	1,359,751	74,577	464,253	903,980	408,258	-	1,851,068
JPY	Fixed rate of 0.235% to 2.60% p.a.	52,017	-	257,100	-	-	309,117	-	-	55,716	277,261	-	332,977
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.	-	-	-	11,316	-	11,316	-	-	-	-	8,727	8,727
PHP	Fixed rate of 3.80% p.a.	-	146,168	-	-	-	146,168	-	-	139,941	-	-	139,941
NZD	Fixed rate of 5.5% p.a.	-	-	-	82,837	-	82,837	-	-	-	-	-	-
USD	Fixed rate of 3.8 10.25% p.a.	4,586,043	921,551	5,897,947	10,402,235	8,032,135	29,839,911	183,650	1,803,350	4,830,334	1,247,648	183,650	8,248,632
USD	3 Month LIBOR + 1.5 5.677% p.a.	183,650	3,911,745	1,982,833	-	183,650	6,261,878	4,922,051	566,937	8,925,560	6,508,779	4,935,790	25,859,117
USD	USD SOFR QRT 0.8 SHIFT -5.80 + 3.725 % to 5.367%	-	183,638	213,034	2,879,486	-	3,276,168	-	-	183,638	2,923,697	-	3,107,335
Total term borrowings		5,254,488	7,846,320	25,070,429	17,232,673	8,535,017	63,938,927	7,169,571	3,803,763	24,960,125	21,284,224	5,417,950	62,635,133



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

24 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The Group hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Fixed rate		
AED	1,316,050	-
CHF	-	763,485
CNH	-	475,075
EUR	-	1,773,193
USD	6,353,281	4,407,106
HKD	-	136,402
NZD	82,837	-
Floating rate		
USD	168,958	2,710,663
	7,921,126	10,265,924

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged are AED 64 billion (31 December 2022: AED 57 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 5,507 million (31 December 2022: net negative fair value of AED 6,168 million). The Group has not had any defaults of principal, interest, or other breaches with respect to its term borrowings during 2023 and 2022.

25 Subordinated notes

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
10 December 2012 issue (4.75 percent fixed rate maturing on 9 December 2027) (currency of issuance - MYR)	384,726	420,620
4 October 2023 issue (6.32 percent fixed rate until 4 April 2029 and if not called, then from 4 April 2029 to the maturity date, the prevailing 5-Year US Treasury rate + 1.70%, maturing on 4 April 2034) (currency of issuance - USD)	3,806,691	-
Total subordinated notes	4,191,417	420,620

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Group did not have any defaults of principal, interest, or other breaches with respect to its subordinated notes during the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

26 Capital and reserves

Share Capital

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Authorised share capital	11,047,612	11,047,612
Ordinary shares of AED 1 each	11,047,612	11,047,612
Treasury shares of AED 1 each	6,505	6,505

At the Annual General Meeting (AGM) held on 28 February 2023, the shareholders of the Bank approved a cash dividend of AED 0.52 per ordinary share amounting to AED 5,745 million (31 December 2021: cash dividend of AED 0.49 per ordinary share amounting to AED 5,351 million and a scrip dividend of AED 0.21 per ordinary share amounting to AED 2,293 million).

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and as required by Article 241 of UAE Federal Decree Law No. (32) of 2021, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders. No transfers were made during the year because statutory and special reserve are equal to 50% of the paid-up share capital.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Dividend on ordinary shares paid during the year	5,720,357	5,327,691

Other reserves

Other reserves include the following:

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	IFRS 9 reserve - specific AED'000	IFRS 9 reserve - collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2023	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)
Other comprehensive income / (loss) for the year	1,064,549	-	(748,832)	-	-	315,717
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	708,087	708,087
Realised loss on sale of FVOCI investment	20,361	-	-	-	-	20,361
As at 31 December 2023	(1,185,349)	228,265	(2,924,527)	1,221,969	2,868,344	208,702

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	IFRS 9 reserve - specific AED'000	IFRS 9 reserve - collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2022	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185
Other comprehensive loss for the year	(3,623,940)	-	(1,640,672)	-	-	(5,264,612)
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	872,498	872,498
Realised gain on sale of FVOCI Investment	(12,534)	-	-	-	-	(12,534)
As at 31 December 2022	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

26 Capital and reserves (continued)

(i) Fair value reserve

The fair value reserve comprises:

- the cumulative net change in the fair value of equity securities measured at FVOCI;
- the cumulative net change in the fair value of debt securities measured at FVOCI until the assets are derecognised or reclassified. This amount is increased by the amount of loss allowance; and
- cash flow hedge reserves.

As at 1 January 2023

Net unrealised fair value changes

Realised loss on sale of FVOCI instruments recycled through profit or loss

Realised loss on sale of FVOCI instruments recycled through equity

Impact of ECL

As at 31 December 2023

As at 1 January 2022

Net unrealised fair value changes

Realised gain on sale of FVOCI instruments recycled through profit or loss

Realised gain on sale of FVOCI instruments recycled through equity

Impact of ECL

As at 31 December 2022

Revaluation reserve – instruments at FVOCI AED'000	Hedging reserve – cash flow hedge AED'000	Total AED'000
(1,511,573)	(758,686)	(2,270,259)
447,674	455,461	903,135
127,765	-	127,765
20,361	-	20,361
33,649	-	33,649
(882,124)	(303,225)	(1,185,349)
1,474,560	(108,345)	1,366,215
(2,927,853)	(650,341)	(3,578,194)
(43,280)	-	(43,280)
(12,534)	-	(12,534)
(2,466)	-	(2,466)
(1,511,573)	(758,686)	(2,270,259)

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.

(ii) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no significant transfers from foreign currency translation reserve to profit or loss.

(iv) IFRS 9 reserve

In accordance with CBUAE circular 28/2010 of CBUAE, during any period if provision under CBUAE guidance exceed provision calculated under IFRS 9, such excess is required to be apportioned from retained earnings to IFRS 9 reserve and this reserve shall not be adjusted for future excess provision. The details of the same as below:

Impairment reserve – Specific as at the year end

Specific provisions under Circular 28/2010 of CBUAE

Less: Stage 3 provisions under IFRS 9

Reserve requirement

Reserve balance carried forward from prior year

Specific provision transferred to the impairment reserve

Reserve closing balance

Impairment reserve – Collective as at the year end

Collective provisions under Circular 28/2010 of CBUAE

Less: Stage 1 and Stage 2 provisions under IFRS 9

Reserve requirement

Reserve balance carried forward from prior year

Collective provision transferred to the impairment reserve

Reserve closing balance

31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
10,657,551	9,683,615
(10,450,131)	(10,299,264)
207,420	(615,649)
1,221,969	1,221,969
-	-
1,221,969	1,221,969
7,697,206	7,440,529
(4,828,862)	(5,322,815)
2,868,344	2,117,714
2,160,257	1,287,759
708,087	872,498
2,868,344	2,160,257



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

27 Tier 1 capital notes

	Currency	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	8,000,000	8,000,000
USD 750 million Notes (4.50 percent fixed rate per annum, thereafter reset on the first date and every sixth anniversary thereafter on the basis of the aggregate of the margin and the relevant six-year reset on the relevant U.S. Securities determination date)	USD	2,754,750	2,754,750
Total Tier 1 capital notes		10,754,750	10,754,750

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry coupons to be paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Group ranking pari passu with or junior to the notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

During the year, Tier 1 notes coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 652,824 thousand (31 December 2022: AED 376,465 thousand).

28 Share based payment

The Group had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Group until the end of the vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

During the year, no shares (31 December 2022: nil) had been awarded, therefore reallocated from treasury shares held to share capital by nil (31 December 2022: nil) and share premium has been adjusted by nil (31 December 2022: nil) accordingly relating to this.

29 Interest income

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Interest from:		
Central banks	14,348,293	4,673,109
Banks and financial institutions	8,525,037	1,501,489
Reverse repurchase agreements	3,395,298	1,203,085
Non trading investment securities	6,060,625	4,682,183
Loans and advances (excluding Islamic financing)	27,383,066	16,080,935
Total interest income	59,712,319	28,140,801

30 Interest expense

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Interest to:		
Banks and financial institutions	9,819,961	2,097,112
Repurchase agreements	1,674,472	850,870
Commercial paper	1,011,122	436,672
Customer accounts and other deposits (excluding Islamic customers' deposits)	28,616,338	10,376,617
Term borrowings	2,007,315	1,388,984
Subordinated notes	75,123	19,705
Total interest expense	43,204,331	15,169,960



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

31 Income from Islamic financing and investing products

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Murabaha	1,672,036	960,832
Ijara	765,837	517,629
Sukuk investments	446,516	472,183
Others	26,008	12,790
Total income from Islamic financing and investing products	2,910,397	1,963,434

32 Distribution on Islamic customers' deposits

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Wakala deposits	175,545	136,694
Mudaraba saving and term deposits	175,015	98,718
Islamic sukuk notes	901,580	464,298
Others	64,673	17,337
Total distribution on Islamic customers' deposits	1,316,812	717,047

The Group maintains an investment risk reserve of AED 21,681 thousand (2022: AED 12,205 thousand) which represents a portion of the depositors' share of profits set aside as a reserve.

33 Net fee and commission income

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Fee and commission income:		
Trade finance	891,863	836,909
Collection services	47,081	26,315
Brokerage income	121,065	119,399
Asset management and investment services	104,117	79,282
Consumer and corporate lending	1,757,957	1,847,026
Cards and e-services	760,837	671,052
Accounts related services	81,685	69,354
Commission on transfers	168,307	124,848
Others	349,972	201,684
Total fee and commission income	4,282,884	3,975,869
Fee and commission expense:		
Trade finance	13,301	22,774
Brokerage commission	55,919	64,134
Credit card charges	693,078	665,710
Consumer and corporate lending	290,486	301,360
Other commission	206,621	139,862
Others	15,928	1,482
Total fee and commission expense	1,275,333	1,195,322
Net fee and commission income	3,007,551	2,780,547

34 Net foreign exchange gain

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ^{1,2}	1,346,184	703,922
Dealings with customers	1,250,771	1,072,754
Total net foreign exchange gain	2,596,955	1,776,676

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non trading investment securities (note 35).

² Includes negative interest income of (AED 549) thousand (2022: AED 90 million) arising from placement with ECB.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

35 Net gain on investments and derivatives

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	3,768,188	2,188,107
Net (loss)/gain from sale of non trading investment securities	(127,765)	43,280
Dividend income	101,753	86,467
Total net gain on investments and derivatives	3,742,176	2,317,854

36 Other operating income/(loss)

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Investment property income/(loss)	149,565	(326,852)
Gain on sale of property and equipment	502	4,335
Leasing related income & other income/(loss)	(126,916)	70,428
Total other operating income/(loss)	23,151	(252,089)

37 Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest

On 9 September 2023, FAB and Aldar properties signed an agreement for the sale of FAB's wholly owned subsidiary, FAB Properties LLC. As per the terms of the agreement, FAB PJSC concluded the sale of 100% of its wholly owned subsidiary, FAB Properties LLC, to Provis Real Estate Management LLC and the share transfer has taken effect and been reflected in the trade license of FAB Properties LLC on 27 December 2023. Accordingly, FAB properties LLC has been deconsolidated from the consolidated financial statements of FAB PJSC for the year ended 31 December 2023.

On 25 February 2022, the Group entered into a sale and purchase agreement (SPA) with BCP V Growth Aggregator LP ("Purchaser") whereby the Bank has agreed to sell its controlling stake of 60% of its wholly owned subsidiary, Magnati Sole Proprietorship LLC "Magnati" to the Purchaser. The Bank has recorded a gain of AED 3.1 billion within the results for the year ended as of 31 December 2022 based on this sale.

38 General, administration and other operating expenses

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Staff costs	3,469,247	3,233,289
Depreciation (note 17)	742,691	859,338
Information technology expenses	1,218,054	901,290
Professional fees	477,884	465,798
Communication expenses	208,831	212,439
Amortisation of intangibles	237,605	202,955
Premises expenses	195,012	207,948
Publicity and advertisement	111,106	114,099
Sponsorships and donations	105,198	46,302
Other general and administration expenses	359,661	461,371
Total general, administration and other operating expenses	7,125,289	6,704,829

Auditor's remuneration

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Audit services	11,700	5,250
Audit related services	8,190	6,251
Non-audit services	4,611	-
Total auditor's remuneration	24,501	11,501

Audit services

Audit services can be defined as services rendered by the Group's statutory auditor for the audit and review of the financial statements or services that are normally provided by the statutory auditor in connection with statutory and regulatory filings.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

38 General, administration and other operating expenses (continued)

Audit related services

Audit related services are services other than 'audit services' for which the auditor of the entity is an appropriate provider particularly where those services are required by a law or regulation relating to the jurisdiction and activities of the subject entity.

Non-audit services

Non-audit services are services which do not fall in the above two segments of service and are also not part of prohibited services.

39 Net impairment charge

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Impairment charge on		
loans, advances and Islamic financing	3,039,376	2,734,892
other financial assets	35,783	32,733
unfunded exposure	241,452	129,918
other non-financial instruments	1,594	6,891
Recoveries	(506,654)	(279,287)
Write-off of impaired financial assets	266,355	214,211
Total net impairment charge	3,077,906	2,839,358

40 Income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations. The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year is as follows:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Charge for the year	1,041,742	967,621

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Profit before taxation	17,551,986	14,389,732
Effect of tax rates in overseas jurisdictions	570,461	521,529
Tax effects of:		
- Current year deferred tax	(50,662)	10,348
- Income not subject to tax	(3,457)	(3,331)
- Expenses not deductible for tax purposes	72,176	23,812
- Utilisation of previously unrecognised deferred tax	2,142	2,597
- Prior year adjustments – Corporation tax	17,347	5,488
- Prior year adjustments – Deferred tax	(1,665)	3,869
- Withholding tax deducted at source	431,400	391,309
- Mandatory remittance tax	4,000	12,000
Total income tax expense	1,041,742	967,621

41 Cash and cash equivalents

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Cash and balances with central banks	233,554,679	228,549,209
Due from banks and financial institutions	25,324,087	24,954,813
	258,878,766	253,504,022
Less: Balances with central banks maturing after three months of placement	(558,971)	(1,721,036)
Less: Due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(335,265)	(395,977)
Less: Restricted deposits with Central Banks for regulatory purposes	(786,946)	(590,988)
Total cash and cash equivalents	257,197,584	250,796,021



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

42 Leases

The Group leases a number of branch and office premises. The leases typically run for a period of 10 years, with an option to renew the lease after that date. For some leases, payments are renegotiated every five years to reflect market rentals. Some leases provide for additional rent payments that are based on changes in local price indices.

The Group also leases IT equipment with contract terms of one to three years. These leases are short-term and/or leases of low-value items. The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for these leases.

Information about leases for which the Group is a lessee is presented below:

Leases as lessee

Right-of-use assets

The movement during the year of right-of-use is as follows:

Right-of-use assets	31 Dec 2023 AED '000	31 Dec 2022 AED '000
Balance as at the beginning of year	197,174	229,685
Increase during the year	(13,329)	11,432
Depreciation and other adjustments	(26,122)	(43,943)
Balance as at the end of year	157,723	197,174

Lease liabilities	31 Dec 2023 AED '000	31 Dec 2022 AED '000
Maturity analysis – contractual undiscounted cash flows		
Less than one year	140,908	137,443
One to five years	175,672	231,645
More than five years	5,434	9,012
Total undiscounted lease liabilities at the end of year	322,014	378,100

Amounts recognised in profit or loss	31 Dec 2023 AED '000	31 Dec 2022 AED '000
Interest on lease liabilities	13,253	19,709
Depreciation charge for the year	71,247	81,925
Expenses relating to short-term leases and low-value assets	50,864	50,989
Total amounts recognised in profit or loss	135,364	152,623

43 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Letters of credit	48,150,582	54,459,311
Letters of guarantees	115,894,391	99,310,954
Financial guarantees	1,223,982	824,739
Trade contingencies	165,268,955	154,595,004
Undrawn commitment to extend credit	77,843,453	77,335,909
Commitments for future capital expenditure	1,592,962	1,095,254
Commitments for future private equity investments	1,806,896	1,567,471
Total commitments and contingencies	246,512,266	234,593,638

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 51(a).

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

43 Commitments and contingencies (continued)

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans, advances and Islamic financing and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location

	Undrawn loan commitments		Trade contingencies	
	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
UAE	46,492,636	48,941,650	114,215,073	106,056,582
Europe	11,763,470	11,244,710	15,037,977	16,157,918
Arab countries	7,465,304	9,269,282	13,919,184	12,949,928
Americas	3,545,828	4,013,400	10,233,941	9,266,851
Asia	4,038,955	3,866,867	11,527,303	10,030,910
Others	4,537,260	-	335,477	132,815
Total concentration	77,843,453	77,335,909	165,268,955	154,595,004

Concentration by location is based on the residential status of the customers.

44 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of cashflows arising out of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross-currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange-traded or negotiated between the Group and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

44 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2023

	Positive market value AED'000	Negative market value AED'000	Notional amount AED'000	Notional amounts by term to maturity				
				Less than three months AED'000	From three months to one year AED'000	From one year to three years AED'000	From three years to five years AED'000	Over five years AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	34,907,831	34,760,856	1,604,621,861	227,817,704	225,016,422	442,558,036	252,048,586	457,181,113
Forwards & Futures	30,997	24,224	19,310,338	14,913,461	4,396,877	-	-	-
Options & Swaptions	287,370	507,477	83,962,993	2,008,309	37,158,434	13,535,724	25,390,493	5,870,033
Foreign exchange derivatives								
Forwards	2,895,245	2,632,264	400,548,236	259,408,984	117,298,730	17,856,037	5,966,900	17,585
Options	73,578	53,325	14,603,276	7,403,638	5,665,237	1,199,135	335,266	-
Other derivatives contracts								
	1,956,101	2,369,739	85,429,614	16,090,837	12,746,524	34,975,790	19,338,038	2,278,425
	40,151,122	40,347,885	2,208,476,318	527,642,933	402,282,224	510,124,722	303,079,283	465,347,156
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	5,903,922	10,098,680	375,802,277	51,681,336	146,868,036	58,524,997	64,667,646	54,060,262
	5,903,922	10,098,680	375,802,277	51,681,336	146,868,036	58,524,997	64,667,646	54,060,262
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	365,608	532,050	34,328,330	-	9,182,500	20,678,990	4,366,840	100,000
Foreign exchange derivatives								
Forwards	34	23,449	4,195,326	4,195,326	-	-	-	-
	365,642	555,499	38,523,656	4,195,326	9,182,500	20,678,990	4,366,840	100,000
Total	46,420,686	51,002,064	2,622,802,251	583,519,595	558,332,760	589,328,709	372,113,769	519,507,418



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

44 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2022

	Positive market value AED'000	Negative market value AED'000	Notional amount AED'000	Notional amounts by term to maturity				
				Less than three months AED'000	From three months to one year AED'000	From one year to three years AED'000	From three years to five years AED'000	Over five years AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	44,416,976	45,049,825	1,391,430,712	133,460,604	194,365,404	416,059,274	229,649,117	417,896,313
Forwards & Futures	44,216	12,248	49,064,627	23,330,850	20,445,828	5,287,949	-	-
Options & Swaptions	462,099	638,125	78,377,825	925,943	4,410,941	39,318,072	15,256,243	18,466,626
Foreign exchange derivatives								
Forwards	3,926,153	4,467,739	327,260,288	217,773,233	85,244,571	19,145,328	5,097,156	-
Options	220,467	189,446	39,507,992	20,554,782	16,942,221	2,010,989	-	-
Other derivatives contracts								
	2,092,531	1,206,982	68,259,953	5,465,276	12,730,541	25,869,223	22,446,673	1,748,240
	51,162,442	51,564,365	1,953,901,397	401,510,688	334,139,506	507,690,835	272,449,189	438,111,179
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	7,649,543	9,745,587	460,856,499	155,433,259	136,163,364	55,594,766	64,201,509	49,463,601
	7,649,543	9,745,587	460,856,499	155,433,259	136,163,364	55,594,766	64,201,509	49,463,601
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	19,002	705,997	8,323,490	-	-	3,856,650	550,950	3,915,890
Foreign exchange derivatives								
Forwards	42,856	8,591	3,290,258	3,290,258	-	-	-	-
	61,858	714,588	11,613,748	3,290,258	-	3,856,650	550,950	3,915,890
Total	58,873,843	62,024,540	2,426,371,644	560,234,205	470,302,870	567,142,251	337,201,648	491,490,670



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

44 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans, advances and Islamic financing, non trading investment securities, term borrowings and subordinated notes.

As at 31 December 2023, the Group received cash collateral of AED 13,844 million (31 December 2022: AED 18,368 million) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 16,199 million (31 December 2022: AED 16,289 million) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivatives held for trading purposes

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held for hedging purposes

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for economic hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans, advances and Islamic financing, non trading investment securities, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

45 Segmental information

The operating structure consists of four key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance.

Operating segments are identified on the basis of internal reports about the components of the Group that are regularly reviewed by the Group's CEO (the Group's chief operating decision maker) in order to allocate resources to the segment and to assess its performance. Information reported to the Group's CEO for the purpose of resource allocation and assessment of performance is based on following strategic business units offering products and services to different markets.

Business segments

Investment Banking ("IB")

IB offers banking and financing solutions, including corporate & Islamic finance, capital markets, transaction banking, trade, liquidity and cash management services along with a broad range of risk management solutions across credit, rates, FX and money market products. Focused on Institutional clients, IB team enhances product delivery and specialization across various customer sectors which includes Government, Sovereign & Public Sector, Sovereign Wealth Fund & Financial Sponsors, Natural Resources, Global Diversified Industrials, Financial Institutions Group & Global Subsidiaries.

Corporate & Commercial ("CCB")

CCB focuses on large corporates, medium and small entities with diversified products offering across sub segments which includes Corporate Banking, Contracting, Commercial Banking and Privileged Client Group.

Consumer Banking ("CB")

The business targets consumer & elite segment across conventional and Islamic sector. The products' ranges offered include everyday banking products such as current accounts, deposits, credit cards, loans, wealth products etc. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, direct sales agents and through its banking subsidiaries namely and First Abu Dhabi Islamic Finance.

Global Private Banking ("GPB")

The business targets affluent and high net-worth customers across conventional and Islamic sector. The products' ranges offered include everyday banking products plus sophisticated investment solutions, brokerage and securities services. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, relationship managers and through its banking subsidiaries including mainly FAB Securities.

Head office

The Group provides centralized human resources, information technology, operations, finance, strategy, investor relations, risk management, credit management, corporate communications, legal & compliance, internal audit, procurement, treasury operations and administrative support to all of its business units.

As part of the Group's diversified business model, HO also includes certain subsidiaries partially or fully owned by the Group, providing banking services and other complementary offerings across real estate and property management services. These include First Gulf Libya, Mismak, FAB Properties, Abu Dhabi National Properties and certain other portfolios. FAB Misr has been included in HO, on an interim basis, whilst product and business segmentation are aligned to the Group norms.

Geographic segments

The Group is managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments which are UAE and International.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

45 Segmental information (continued)

	Business Segment			Geographic Segment		
	Investment Banking AED'000	Corporate and commercial Banking Group AED'000	Consumer Banking AED'000	Global Private Banking AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000
For the year ended 31 December 2023						
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	5,854,691	5,553,313	3,032,102	888,011	2,793,456	18,101,573
Net non-interest income	6,156,284	1,313,866	763,307	309,663	826,713	9,369,833
Operating income	12,010,975	6,867,179	3,795,409	1,177,674	3,620,169	27,471,406
Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	-	-	-	-	283,775	283,775
Total income including gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	12,010,975	6,867,179	3,795,409	1,177,674	3,903,944	27,755,181
General administration and other operating expenses	2,093,233	865,708	2,233,454	500,760	1,432,134	7,125,289
Net impairment charge	531,235	1,322,587	779,056	11,485	433,543	3,077,906
Profit before taxation	9,386,507	4,678,884	782,899	665,429	2,038,267	17,551,986
Income tax expense	498,212	(44,916)	(21,061)	99,682	509,825	1,041,742
Profit for the year	8,888,295	4,723,800	803,960	565,747	1,528,442	16,510,244
As at 31 December 2023						
Segment total assets	796,059,460	160,128,624	60,309,531	31,057,235	98,461,488	1,146,016,338
Inter segment balances						22,616,273
Total assets						1,168,632,561
Segment total liabilities	643,380,532	159,198,081	65,843,401	33,795,149	118,376,070	1,020,593,233
Inter segment balances						22,616,273
Total liabilities						1,043,209,456



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

45 Segmental information (continued)

For the year ended 31 December 2022

Net interest income and income from Islamic financing and investing products

Net non-interest income

Operating income

Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest

Total income including gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest

General administration and other operating expenses

Net impairment charge

Profit before taxation

Income tax expense

Profit for the year

As at 31 December 2022

Segment total assets

Inter segment balances

Total assets

Segment total liabilities

Inter segment balances

Total liabilities

	Business Segment			Geographic Segment		
	Investment Banking AED'000	Corporate and commercial Banking Group AED'000	Consumer Banking AED'000	Global Private Banking AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000
					UAE AED'000	International AED'000
						Total AED'000
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	4,772,795	3,598,791	3,065,457	778,823	2,001,362	14,217,228
Net non-interest income	4,101,292	1,361,073	568,926	252,607	339,090	6,622,988
Operating income	8,874,087	4,959,864	3,634,383	1,031,430	2,340,452	20,840,216
Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	-	-	3,093,703	-	-	3,093,703
Total income including gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	8,874,087	4,959,864	6,728,086	1,031,430	2,340,452	23,933,919
General administration and other operating expenses	1,772,851	892,102	2,055,458	455,417	1,529,001	6,704,829
Net impairment charge	459,480	1,810,447	260,719	(154)	308,866	2,839,358
Profit before taxation	6,641,756	2,257,315	4,411,909	576,167	502,585	14,389,732
Income tax expense	349,046	46,057	11	46,185	526,322	967,621
Profit for the year	6,292,710	2,211,258	4,411,898	529,982	(23,737)	13,422,111
As at 31 December 2022						
Segment total assets	775,420,885	157,324,588	55,417,243	29,570,241	132,731,767	1,150,464,724
Inter segment balances					931,177,868	353,663,689
Total assets					(40,408,629)	1,284,841,557
						(174,785,462)
						1,110,056,095
Segment total liabilities	663,926,165	155,742,073	67,220,488	30,135,430	118,390,325	1,035,414,481
Inter segment balances					841,692,212	328,099,102
Total liabilities					(40,408,629)	1,169,791,314
						(174,785,462)
						995,005,852



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

46 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	31 Dec 2023	31 Dec 2022
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	16,405,493	13,411,198
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(652,824)	(376,465)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	15,752,669	13,034,733
Weighted average number of ordinary shares:		
Number of shares issued / deemed to be outstanding from the beginning of the year ('000)	11,041,107	10,913,570
effect due to Scrip Dividend issued during the year ('000)	-	127,537
Weighted average number of ordinary shares ('000)	11,041,107	11,041,107
Basic earnings per share (AED)	1.43	1.18
Diluted earnings per share:		
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	15,752,669	13,034,733
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	11,041,107	11,041,107
Diluted earnings per share (AED)	1.43	1.18

47 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholder, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

The Group operates in a market dominated by entities directly or indirectly controlled by the Government of Abu Dhabi through its government authorities, agencies, affiliations and other organizations, collectively referred to as government-related entities. The Group has transactions with other government-related entities and these transactions are conducted in the ordinary course of its business on terms agreed by the Board.

Balances and transactions with related parties at the reporting date are shown below:

Details of Board of Directors ("BOD") remuneration and key management personnel remuneration is as follows:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
BOD remuneration paid during the year	45,000	45,000
Long term benefits	63,696	46,624
Short term benefits	5,439	2,752

The balances with related parties are allocated to stage 1 of the ECL model. As at 31 December 2023, the ECL allowance held against related party balances amounted to AED 34 million (31 December 2022: AED 45 million).



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

47 Related parties (continued)

Balances and transactions with related parties at the reporting date are shown below:

	Board of directors AED'000	Major shareholders AED'000	Senior Management AED'000	Associates AED'000	Total AED'000
As of 31 December 2023					
Financial assets					
Investments at fair value through profit or loss	-	60,830	-	-	60,830
Reverse purchase agreements	-	538,691	-	-	538,691
Derivative financial instruments	-	51,636	-	-	51,636
Loans, advances and Islamic financing	2,845,809	30,982,683	106,486	861,978	34,796,956
Non trading investment securities	-	3,787,601	-	-	3,787,601
Other assets	27,183	567,698	3,002	510	598,393
Financial liabilities					
Derivative financial instruments	-	223,708	-	-	223,708
Customer accounts and other deposits	13,038,346	8,649,230	47,052	824,731	22,559,359
Other liabilities	194,465	43,569	298	5	238,337
Contingent liabilities					
Derivatives	-	8,287,164	-	-	8,287,164
Letter of credits	-	351,934	-	-	351,934
Letter of guarantees	28,735	1,072,893	-	184	1,101,812
For the year ended 31 December 2023					
Interest income	153,399	1,715,430	2,696	41,926	1,913,451
Interest expense	257,181	635,481	851	96,726	990,239
Fee and commission income	2,649	60,946	22	16,227	79,844
Fee and commission expense	-	-	-	131,769	131,769
Net gain on investments and derivatives	-	90,523	-	34,854	125,377
As of 31 December 2022					
Financial assets					
Investments at fair value through profit or loss	-	88,543	-	-	88,543
Due from banks and financial institutions	-	4,583	-	-	4,583
Reverse purchase agreements	-	202,631	-	-	202,631
Derivative financial instruments	-	34,295	-	-	34,295
Loans, advances and Islamic financing	11,410,041	30,634,946	61,558	970,081	43,076,626
Non trading investment securities	-	4,547,584	-	-	4,547,584
Other assets	142,926	491,479	978	306	635,689
Financial liabilities					
Derivative financial instruments	-	257,781	-	-	257,781
Customer accounts and other deposits	13,792,656	36,015,974	25,205	417,982	50,251,817
Other liabilities	134,867	207,979	80	-	342,926
Contingent liabilities					
Derivatives	-	6,306,699	-	-	6,306,699
Letter of credits	556	1,819,641	-	-	1,820,197
Letter of guarantees	328,169	571,761	-	184	900,114
For the year ended 31 December 2022					
Interest income	387,169	876,773	1,638	12,807	1,278,387
Interest expense	199,718	330,321	412	5,760	536,211
Fee and commission income	37,802	86,515	31	1,281	125,629
Fee and commission expense	-	-	-	94,817	94,817
Net gain on investments and derivatives	-	(390,294)	-	32,497	(357,797)



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

48 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2023 amounting to AED 14,285 million (31 December 2022: AED 12,413 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

49 Special Purpose Entity

The Group has created a Special Purpose Entity (SPE) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPE are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPE operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPE assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPE is as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2023	Holding 2022
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%	100%
FAB Invest SPV RSC Limited	Investment Company	UAE	100%	-
1968A SPV RSC Limited	Investment Company	UAE	100%	-
1968B SPV RSC Limited	Investment Company	UAE	100%	-

50 Fair value measurement

(a) Valuation framework

The Group has an established control framework for the measurement of fair values. Several control functions support this framework (Valuation Control within Finance and Market Risk Analytics within Risk functions) that are independent of Front Office. Significant valuation issues are reported to the Group Valuation Committee operating under the Board Risk and ESG Committee.

Specific controls include:

- Independent verification of market data used in the valuation process and valuation adjustments when significant deviations are observed;
- Review of significant unobservable and stale inputs and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments;
- Validation and approval process for new models and frequent review of existing models or when changes are performed;
- Profit and loss variance analysis process for changes in fair value.

When third party information, such as broker quotes or pricing services is used to measure fair value, Valuation Control assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that the valuations meet the requirements of IFRS Standards. This includes:

- Verifying that the broker or pricing service is approved by the Group for use in pricing the relevant type of financial instrument;
- Understanding how the fair value has been arrived at, the extent to which it represents actual market transactions and whether it represents a quoted price in an active market for an identical instrument;
- When prices for similar instruments are used to measure fair value, understanding how these prices have been adjusted to reflect the characteristics of the instrument subject to measurement; and
- If a number of quotes for the same financial instrument have been obtained, then understanding how fair value has been determined using those quotes.

Significant valuation issues are reported to the Group Valuation and Audit Committees.

(b) Fair value adjustments

Exit risk adjustments:

These reflect the bid-offer costs that would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position. Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, or determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

50 Fair value measurement (continued)

Fair value adjustments (continued)

Credit risk adjustments

The credit valuation adjustment ('CVA') is an adjustment to the valuation of over the counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and that the Group may not receive the full market value of the transactions. The debt valuation adjustment ('DVA') is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the Group may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

These adjustments are calculated for both uncollateralised and collateralised derivatives across all asset classes. CVA and DVA are calculated using estimates of expected positive and negative exposures respectively, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) financial institutions, corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals. Expected exposure is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through Monte Carlo simulation techniques.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping the counterparty to a sector curve based on the rating, the region and the industry sector.

At the year end, CVA and DVA adjustments aggregated to AED nil (31 December 2022: AED 6 million).

Model related adjustments

These applied when either model inputs are overly simplified, the model has limitations deriving the fair value of a position or there is no market wide consensus on the choice of a model. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model validation process.

Bid-offer

The Bank's pricing models initially calculate mid-market prices, which are subsequently adjusted to reflect bid-offer spreads (the difference between prices quoted for sales and purchases).

Model uncertainty

The models applied by the Bank may not always capture all characteristics of the market at a point in time as they cannot be recalibrated at the same pace as new market conditions. Such interim adjustments are reflected in the model uncertainty adjustments until the base models are updated.

(c) Valuation models

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy, which reflects the significance of the inputs used in making the measurements.

Level 1: Inputs that are quoted market prices (unadjusted) in active markets for identical instruments.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Inputs that are unobservable. This category includes all instruments for which the valuation technique includes inputs that are not observable, and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments for which significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Model inputs and parameters are based on and calibrated to market observable prices, including broker quotes, current or recent transaction prices and market consensus, where available. In absence of market observable prices, empirical data and/or judgement may be required in model calibration process, which is inherently subjective and can yield range of possible inputs and estimates of fair value. Management uses prudent judgement to select the most appropriate point in the range.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

50 Fair value measurement (continued)

(d) Valuation techniques

Valuation techniques include net present value and discounted cash flow models, comparison with similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes and polynomial option pricing models and other valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, foreign currency exchange rates, equity and equity index prices and expected price volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value measurement that reflects the price that would be received to sell the asset or paid to transfer the liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The Group uses widely recognised valuation models to determine the fair value of common and simple financial instruments, such as interest rate and currency swaps, that use only observable market data and require little management judgement and estimation. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives, and simple OTC derivatives such as interest rate swaps. The availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and reduces the uncertainty associated with determining fair values. The availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses proprietary valuation models, which are usually developed from recognised valuation models. Some or all the significant inputs into these models may not be observable in the market and may be derived from market prices or rates or estimated based on assumptions. Examples of instruments involving significant unobservable inputs include certain OTC structured derivatives, certain loans, securities for which there is no active market. Valuation models that employ significant unobservable inputs require a higher degree of management judgement and estimation in the determination of fair value. Management judgement and estimation are usually required for the selection of the appropriate valuation model to be used, determination of expected future cash flows on the financial instrument being valued, determination of the probability of counterparty default and prepayments, determination of expected volatilities and correlations and selection of appropriate discount rates. In cases where inputs are deemed unobservable, additional provision may be required to cater for the higher valuation uncertainty.

Fair values reflect the credit risk of the instrument and include adjustments to take account of the credit risk of the Group entity and the counterparty where appropriate. For measuring derivatives that might change classification from being an asset to a liability or vice versa – e.g. interest rate swaps – fair values take into account both credit valuation adjustment (CVA) and debit valuation adjustment (DVA) when market participants would take this into consideration in pricing the derivatives.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Private equity

Investments in private equity funds are valued using net asset values ("NAV") received by the external fund manager. Adjustments may be required to the NAV of funds to obtain valuations that considers exit costs observable on the secondary market and to reflect the uncertainty inherent to the nature of the investments held.

Securities

Fair value is determined using quoted prices in active markets when available. When not available, quoted prices in less active markets are used. In the absence of position's specific quoted prices, fair value may be determined through benchmarking from comparable instruments.

Structured notes

These comprise principally credit-linked notes issued by the Bank, which provide the counterparty with a return linked to the creditworthiness of specific underlying. Examples of the unobservable parameters include correlations between underlying.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

50 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2023:

	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets					
Cash and balances with central banks	-	-	-	233,390,285	233,390,285
Investments at fair value through profit or loss	45,208,793	-	-	-	45,208,793
Due from banks and financial institutions	-	-	-	25,266,370	25,266,370
Reverse repurchase agreements	-	-	-	78,503,863	78,503,863
Derivative financial instruments	46,420,686	-	-	-	46,420,686
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	483,953,520	483,953,520
Non trading investment securities	-	170,714,526	4,553,321	4,375,427	179,643,274
Other assets	-	-	-	39,767,380	39,767,380
	91,629,479	170,714,526	4,553,321	865,256,845	1,132,154,171
Financial Liabilities					
Due to banks and financial institutions	-	-	-	71,527,631	71,527,631
Repurchase agreements	-	-	-	26,096,108	26,096,108
Commercial Paper	-	-	-	19,658,769	19,658,769
Derivative financial instruments	51,002,064	-	-	-	51,002,064
Customer accounts and other deposits	-	-	-	759,862,632	759,862,632
Other liabilities ¹	972,347	-	-	44,138,726	45,111,073
Term borrowings	387,829	-	-	63,551,098	63,938,927
Subordinated notes	-	-	-	4,191,417	4,191,417
	52,362,240	-	-	989,026,381	1,041,388,621

¹Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.

Management considers that the carrying amounts of Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year-end.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

50 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2022:

	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets					
Cash and balances with central banks	-	-	-	228,368,829	228,368,829
Investments at fair value through profit or loss	31,816,797	-	-	-	31,816,797
Due from banks and financial institutions	-	-	-	24,886,956	24,886,956
Reverse repurchase agreements	-	-	-	69,106,092	69,106,092
Derivative financial instruments	58,873,843	-	-	-	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	459,593,327	459,593,327
Non trading investment securities	-	166,590,632	1,070,888	4,688,298	172,349,818
Other assets	-	-	-	29,808,871	29,808,871
	90,690,640	166,590,632	1,070,888	816,452,373	1,074,804,533
Financial Liabilities					
Due to banks and financial institutions	-	-	-	61,560,340	61,560,340
Repurchase agreements	-	-	-	39,004,515	39,004,515
Commercial Paper	-	-	-	31,738,356	31,738,356
Derivative financial instruments	62,024,540	-	-	-	62,024,540
Customer accounts and other deposits	-	-	-	700,573,371	700,573,371
Other liabilities ¹	377,344	-	-	34,985,589	35,362,933
Term borrowings	550,832	-	-	62,084,301	62,635,133
Subordinated notes	-	-	-	420,620	420,620
	62,952,716	-	-	930,367,092	993,319,808

¹Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.
Management considers that the carrying amounts of Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year-end.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

50 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses the levels within the fair value hierarchy of financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2023				
Investment at fair value through profit or loss	6,707,309	35,357,111	3,144,373	45,208,793
FVOCI - with recycle to profit or loss	133,541,666	36,255,139	919,050	170,715,855
FVOCI - without recycle to profit or loss	1,024,923	3,321,486	206,912	4,553,321
Derivative financial instruments (Assets)	634,043	45,775,514	11,129	46,420,686
	141,907,941	120,709,250	4,281,464	266,898,655
Derivative financial instruments (Liabilities)	931,145	50,070,564	355	51,002,064
Term borrowings	-	387,829	-	387,829
	931,145	50,458,393	355	51,389,893
As at 31 December 2022				
Investment at fair value through profit or loss	3,544,623	23,020,053	5,252,121	31,816,797
FVOCI - with recycle to profit or loss	123,004,285	38,978,992	4,608,014	166,591,291
FVOCI - without recycle to profit or loss	792,992	73,750	204,146	1,070,888
Derivative financial instruments (Assets)	273,080	58,600,024	739	58,873,843
	127,614,980	120,672,819	10,065,020	258,352,819
Derivative financial instruments (Liabilities)	643,082	61,381,458	-	62,024,540
Term borrowings	-	550,832	-	550,832
	643,082	61,932,290	-	62,575,372



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

50 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows the transfer between the hierarchies:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2023				
Investment at fair value through profit or loss				
Transfer from 1 to 2	-	95,482	-	95,482
Transfer from 1 to 3	-	-	90,698	90,698
Transfer from 2 to 1	632,419	-	-	632,419
Transfer from 3 to 1	264	-	-	264
Non trading investment securities				
Transfer from 1 to 2	-	2,830,111	-	2,830,111
Transfer from 1 to 3	-	-	2,837	2,837
Transfer from 2 to 1	8,178,857	-	-	8,178,857
Transfer from 2 to 3	-	-	2,053	2,053
Transfer from 3 to 1	383,651	-	-	383,651
Transfer from 3 to 2	-	3,629,590	-	3,629,590
	9,195,191	6,555,183	95,588	15,845,962
As at 31 December 2022				
Investment at fair value through profit or loss				
Transfer from 1 to 2	-	56,023	-	56,023
Transfer from 1 to 3	-	-	571	571
Transfer from 2 to 1	6,302	-	-	6,302
Non trading investment securities				
Transfer from 1 to 2	-	8,010,451	-	8,010,451
Transfer from 2 to 1	2,568,018	-	-	2,568,018
Transfer from 2 to 3	-	-	228,529	228,529
Transfer from 3 to 2	-	486,375	-	486,375
	2,574,320	8,552,849	229,100	11,356,269

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value (assets) and classified as Level 3:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Balance as at the beginning of year	10,065,020	11,121,359
Additions / Transfers	914,473	3,967,096
Settlements and other adjustments	(6,698,384)	(5,023,435)
Balance as at the end of year	4,281,109	10,065,020

The Level 3 financial instruments includes private equity investments, and their valuations are based on the last net asset published by the fund manager. The effect of changes in its valuation is covered as part of equity price risk included in note 51(c). The remaining mainly comprise of debt instruments which are priced using last available prices.

Any change in one or more of the unobservable inputs to reflect reasonably possible alternative assumptions would not change the fair value significantly.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management

Risk management framework

Introduction and overview

The primary objective of the Group is to manage risk and provide risk adjusted returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably (a) credit risk; (b) market risk (including interest rate risk in the trading book, currency risk, equity risk in the trading book); (c) liquidity risk; (d) interest rate risk in the banking book; (e) capital risk (f) operational risk (including risk of fraud); (g) legal and compliance risk; (h) ESG risks (i) information security risk, (j) business continuity, (k) technology risks, (l) model risks and (m) shari'ah compliance risks. A well-established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The Risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well-defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The BOD has delegated authority to specialist committees who support the Board in execution of its responsibilities. The day-to-day management of the Group is conducted by the Group Chief Executive Officer ("GCEO") and the Group Executive Committee as delegated by the Board. The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. In accordance with the Bank's Articles of Association, the BOD comprises eleven members. Each Director holds the position for three years, which may then be renewed for a further three year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries has the same fiduciary responsibilities towards their respective entities as the Bank's Directors have towards the Group.

Corporate Governance Framework

The Group has a comprehensive Corporate Governance Framework that puts in place rules, processes and policies through which BOD and Senior Management manages the Group. The BOD drives the implementation of the corporate governance standards and in accordance with its charter, has oversight responsibility for the Group's corporate governance framework. The Group corporate governance standards sets the highest standards of professionalism and requires subsidiaries and international locations to setup individual specific governance frameworks, in alignment with the Group governance framework, to govern them. The Head of Corporate Governance is the custodian of the Corporate Governance Framework document.

Risk Management Structure

The BOD approves risk management plans for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, the Board Risk and ESG Committee ("BRESGC") through its separately convened risk management meetings formulates high-level enterprise risk management policy, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The GCRO functionally reports to this Committee.

Board Level Committees within the Group

Board Management Committee ("BMC")

The BMC approves and oversees execution of the Group's business plan per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary.

Board Risk and ESG Committee ("BRESGC")

The BRESGC provides oversight and advice to the Group Board in relation to current and potential future risk and compliance exposures of the Group. It also considers and helps direct future risk strategy, including determination of risk appetite and tolerance as well as promote a risk and compliance awareness culture in the Group. The committee also oversees and provides guidance to the Board of Directors on key ESG matters. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The Group's risk management function has a direct reporting line to the BRESGC through the Group Chief Risk Officer.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Board Level Committees within the Group (continued)

Board Audit Committee ("BAC")

BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. In addition, it reviews, approves and oversees the internal and external audit programs and ensures coordination between internal and external auditors. The Group Chief Audit Officer ("GCAO") provides reports to the Committee on internal controls and the Head of Compliance reports directly to the BAC on compliance related matters. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary.

Remuneration and Nomination Committee ("REMCO")

The REMCO recommends and oversees the appointment and termination of Group Board Directors and succession planning for the Group Executive Committee members. This includes an assessment of the skills, knowledge and expertise needed to ensure they are positioned to discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and the Group. The Committee also reviews and recommends to the Board, Group's reward policy framework, approves and oversees reward design and ensures it is appropriate and consistent with the Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary.

Management Level Committees within the Group

There are ten management level committees. The major functions of the ten management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

The Group Executive Committee ("Group EXCO") is the Group's senior most management level committee and it operates under a delegated authority from the Board. It is responsible for identifying matters required or appropriate for escalation to the Group Board or Board Committees. The Group EXCO also supports the Group CEO to determine and implement the Group's strategy as approved by the Board.

The key responsibilities of the Committee include decisions on the Bank's strategy, annual budgets, capital management, risk management and Group's more material policies and procedures. The Group EXCO may delegate certain authorities and powers to management committees and individuals, but the Group EXCO reserves the authority to deal with strategy, annual budget and structure; financial reporting and controls; capital management; risk and internal control; contracts; corporate governance matters; executive remuneration and human resources policies, and group policies generally; general meeting of shareholders and communication and any other matters in its discretion.

Group Credit Committee ("GCC")

GCC assists in the development and implementation of the Group's credit, investment strategy and the related policies and procedures. The aim of GCC is to have an overall credit oversight of the Group and decide on credit policy and governance related matters.

Group Risk Committee ("GRC")

GRC assists Group-wide risk strategy and exposures to enable integrated risk management in an effective manner. The primary objective of GRC is to define, develop and periodically monitor the Group's risk appetite along with its related methodology, parameters, targets and tolerances taking into account the Group's strategy and business planning. GRC reports relevant matters to the EXCO and BRESGC as appropriate, advising and informing them on the Group's risk appetite and framework.

Group Compliance Committee ("Compliance committee")

Group Compliance Committee assists the Group EXCO and BAC in fulfilling its objective of overseeing the Bank's regulatory responsibilities as well as ensuring the Bank's compliance with the applicable laws and regulations issued by various regulatory authorities across the Group.

Group Asset & Liability Committee ("GALCO")

The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. It is directly accountable to the BRESGC for ensuring that the risks within the Group's asset and liability position are prudently managed.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the Group EXCO and the REMCO to implement strategic and operational HR initiatives to deliver the Group's long-term shareholder value. The Committee will be the formal sponsor of all material HR initiatives across the Group in line with the Group's Employee Value Proposition ("EVP").

Group Operational & Fraud Risk Committee ("GO&FRC")

GO&FRC assists the Group EXCO and the Board Risk and ESG Committee ("BRESGC") in fulfilling the Group's Operational and Fraud Risk Management related matters. The key responsibilities of this committee are to define guidelines to identify and manage Operational & Fraud risks in all new products, processes, and activities, defining scope, policy, objectives, assumptions, and roles / responsibilities of the Group's Operational & Fraud Risk Management Policies.

Group Technology Risk and Information Security Committee ("GTRISC")

GTRISC assists the Group EXCO and the BRESGC in overseeing, reviewing and taking decisions on the implementation of Group's security controls and business continuity framework to ensure that information assets of the Bank are adequately protected and to ensure prevention and recovery from potential natural / man-made threats. It also serves as an independent and objective governance forum which ensures the adequacy and effectiveness of the Group's information security framework.

Group ESG Committee ("G-ESGC")

G-ESGC assists the Group EXCO and BRESGC in all ESG related matters of the Group. The primary objective of the G-ESGC is to promote and oversee the ESG strategy, culture, and awareness across the Group.

Group Technology Steering Committee ("GTSC")

GTSC assists in fulfilling EXCO's governance and oversight responsibilities of all technology and information systems across the Group and supports the work of the BRESGC in its oversight of the Group IT governance framework. The GTSC ensures alignment of business strategies with technology priorities and acts to protect and enhance the shareholders' investment in technology.

Group Risk Management

The Group has a centralized Risk Management functions led by the GCRO. The Risk Management function comprises Enterprise Risk, ESG Risk, Credit Risk, Operational Risk, Fraud Risk and Investigations, Market and Liquidity Risk Management Unit, Sharia'h Risk, Model Risk, Information Security and Business Continuity Management unit and Corporate Governance function.

Enterprise Risk Management Policy Framework

The Group's Enterprise Risk Management Policy ("ERMP") framework aims to accomplish its core values and purpose of being a world class organization maximizing its risk adjusted returns for all stakeholders by establishing an enterprise wide risk management framework across the Group including local and international branches, subsidiaries, associates and foreign representative offices. The core objective of ERMP framework is to provide a reasonable degree of assurance to the Board that the risks threatening the Group's achievement of its core values and purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system. The ERMP framework consists of specific policy documents covering all material risks across the Group that include enterprise risk management policy, risk appetite policy, reputational risk management policy, strategic risk management policy, ESG related framework and policies, capital management policy, corporate governance related policies and framework, credit risk related policies, market and liquidity risk related policies, operational risk management policy, fraud risk policy, outsourcing risk policy, compliance risk related policies, information security risk related policies, business continuity management policy, internal capital adequacy assessment process policy, new products approval policy, model risk management policy and Sharia'h governance framework. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Group Risk Management (continued)

Enterprise Risk Management Policy Framework (continued)

The Group manages risks using three lines of defence comprising of business units and enabling functions, control units and Internal Audit. Business units and enabling functions, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and follow all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk, Legal and Group Compliance, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRESGC to ensure the independence of Group Risk from Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.

As a part of the ERMP framework, the Group has established a formal risk appetite structure in the form of a top-down approach that incorporates requirements of various stakeholders, including shareholders, holders of its debt securities and regulators through a dialogue process between risk taking functions after a careful consideration of the risk-return trade-off.

Risk monitoring and control is primarily based on limits established by the Group's executive management. These limits reflect the Group's business strategy and the market environment in which it operates as well as the risk appetite of the Group. Information from all parts of the Group is collected, examined and processed in order to identify, analyse and control risks. This information is presented to the BRESGC and the Group Risk Committee on a quarterly basis. The information covers enterprise-wide risks and is designed to enable the Board and executive management to receive all necessary information so as to independently assess the possible impact of these risks on the Group's businesses. The Group uses a range of measures to mitigate and control risks including the use of credit risk mitigation techniques (collaterals, guarantees, netting, etc.) to reduce exposure to credit risk and the use of derivative instruments to hedge exposure to certain interest and currency exchange rate risks. The risk profile of all major transactions is assessed and authorised by appropriate management representatives before the transactions are concluded and the effectiveness of all risk mitigation measures is closely monitored by the risk management unit.

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that the customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the financial assets such as loans, advances and Islamic financing, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at the Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defense. The first level of defense lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defense is with the Group Credit Unit that assesses the risk at the customer and facility level, ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defense with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring at both customer and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

Credit quality analysis

The following tables set out information about the credit quality of financial assets measured at amortised cost and FVOCI debt investments without considering collateral or other credit enhancement. Unless specifically indicated, for financial assets, the amounts in the table represent gross carrying amounts. For loan commitments and financial guarantee contracts, the amounts in the table represent the amounts committed or guaranteed, respectively.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 December 2023	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	
Balances with central banks	230,597,350	46,329	1,037,306	118,065	-	-	-	-	231,634,656	164,394	
Due from banks and financial institutions	23,610,061	17,077	1,714,026	40,640	-	-	-	-	25,324,087	57,717	
Reverse repurchase agreements	78,590,879	87,016	-	-	-	-	-	-	78,590,879	87,016	
Loans, advances and Islamic financing ¹	464,786,263	1,626,769	12,938,125	1,918,653	22,924,288	9,422,849	3,992,464	532,818	504,641,140	13,501,089	
Non trading investment securities											
Amortised cost	4,375,427	1,329	-	-	-	-	-	-	4,375,427	1,329	
FVOCI Debt ²	170,586,561	131,957	129,294	8,137	-	-	-	-	170,715,855	140,094	
Other assets ³	18,662,500	298,582	10,579	167	10,531	1,645	-	-	18,683,610	300,394	
Unfunded exposure	237,130,443	362,250	4,313,296	163,493	1,663,900	498,425	4,769	3,300	243,112,408	1,027,468	
	1,228,339,484	2,571,309	20,142,626	2,249,155	24,598,719	9,922,919	3,997,233	536,118	1,277,078,062	15,279,501	

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 3,885 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 December 2022	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000
Balances with central banks	225,702,432	62,314		1,030,231	118,066		-	-		-	-		226,732,663	180,380
Due from banks and financial institutions	23,985,995	26,607		968,818	41,250		-	-		-	-		24,954,813	67,857
Reverse repurchase agreements	69,128,050	21,958		-	-		-	-		-	-		69,128,050	21,958
Loans, advances and Islamic financing ¹	441,557,544	1,467,682		13,261,515	2,577,553		20,898,190	9,088,489		4,007,217	746,263		479,724,466	13,879,987
Non trading investment securities														
Amortised cost	4,688,298	659		-	-		-	-		-	-		4,688,298	659
FVOCI Debt ²	166,550,713	102,509		40,578	3,936		-	-		-	-		166,591,291	106,445
Other assets ³	15,899,857	406,525		5,338	330		668	427		-	-		15,905,863	407,282
Unfunded exposure	225,880,558	206,377		4,698,776	246,468		1,340,630	495,462		10,949	9,205		231,930,913	957,512
	1,173,393,447	2,294,631		20,005,256	2,987,603		22,239,488	9,584,378		4,018,166	755,468		1,219,656,357	15,622,080

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 3,870 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Loans, advances and Islamic financing					
Balance as at 1 January 2023	441,557,544	13,261,515	20,898,190	4,007,217	479,724,466
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(4,920,593)	4,920,593	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(2,939,764)	-	2,939,764	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	2,077,788	(2,077,788)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(3,333,754)	3,333,754	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	803,872	(803,872)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	343,820	-	(343,820)	-	-
	(5,438,749)	312,923	5,125,826	-	-
Net non-stage movements	28,721,617	(597,203)	314,976	72,756	28,512,146
Net amounts written-off	(54,149)	(39,110)	(3,414,704)	(87,509)	(3,595,472)
Balance as at 31 December 2023	464,786,263	12,938,125	22,924,288	3,992,464	504,641,140
Unfunded exposure					
Balance as at 1 January 2023	225,880,558	4,698,776	1,340,630	10,949	231,930,913
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(2,498,137)	2,498,137	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(289,335)	-	289,335	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	1,272,562	(1,272,562)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,256,121)	1,256,121	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	5,311	(5,311)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	50	-	(50)	-	-
	(1,514,860)	(25,235)	1,540,095	-	-
Net non-stage movements	12,764,745	(360,245)	(1,216,825)	(6,180)	11,181,495
Balance as at 31 December 2023	237,130,443	4,313,296	1,663,900	4,769	243,112,408



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Loans, advances and Islamic financing					
Balance as at 1 January 2022	388,015,124	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,840,162
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(3,464,539)	3,464,539	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(1,354,932)	-	1,354,932	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	2,075,805	(2,075,805)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(5,213,887)	5,213,887	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	611,917	(611,917)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	282,362	-	(282,362)	-	-
	(2,461,304)	(3,213,236)	5,674,540	-	-
Net non-stage movements	56,038,576	(1,823,426)	822,758	(1,509,131)	53,528,777
Net amounts written-off	(34,852)	(26,694)	(2,406,296)	(176,631)	(2,644,473)
Balance as at 31 December 2022	441,557,544	13,261,515	20,898,190	4,007,217	479,724,466
Unfunded exposure					
Balance as at 1 January 2022	210,751,733	4,687,188	1,188,949	15,724	216,643,594
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(1,285,235)	1,285,235	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(89,763)	-	89,763	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	189,652	(189,652)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(302,849)	302,849	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	3,291	(3,291)	-	-
	(1,185,346)	796,025	389,321	-	-
Net non-stage movements	16,314,171	(784,437)	(237,640)	(4,775)	15,287,319
Balance as at 31 December 2022	225,880,558	4,698,776	1,340,630	10,949	231,930,913

The external ratings for trading securities and non trading investment securities are disclosed below:

	Non trading investment securities		Investments at fair value through profit or loss	
	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
AAA	26,603,942	48,671,797	694,307	367
AA to A	117,559,014	85,179,548	24,034,798	15,221,548
BBB to B	28,885,291	34,775,195	14,783,335	12,648,673
CCC and below	657,718	145,062	14	39
Unrated	5,938,638	3,578,875	5,696,339	3,946,170
	179,644,603	172,350,477	45,208,793	31,816,797
Less: expected credit loss	(1,329)	(659)	-	-
	179,643,274	172,349,818	45,208,793	31,816,797

Unrated investments primarily consist of investments in private equities and investments in equities which don't carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

Collateral held and other credit enhancements

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives and standby Letters of Credits ("SBLC"). The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability.

The Group holds collateral and other credit enhancements against certain of its credit exposures. An estimate of the collateral coverage (after the application of haircuts) against net credit-impaired loans, advances and Islamic financing is shown below:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	12,969,664	12,372,115
51 – 100%	5,031,317	4,457,912
Above 100%	1,622,194	1,686,910
Net credit impaired loans, advances and Islamic financing	19,623,175	18,516,937

The Group's policy is to pursue timely realisation of the collateral in an orderly manner. The Group does not generally use the non-cash collateral for its own operations.

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2023 and 2022, maintaining repossession rights assist the Group in the restructuring and settlement of credit-impaired loans, advances and Islamic financing.

Derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities borrowing

The Group mitigates the credit risk of derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities lending by entering into master netting agreements and holding collateral in the form of cash and marketable securities.

Derivative transactions are transacted on exchanges, with central clearing counterparties ("CCPs") or entered into under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master agreements. In general, under these agreements, in certain circumstances – e.g. when a credit event such as a default occurs – all outstanding transactions under the agreement with the counterparty are terminated, the termination value is assessed as per the jurisdiction netting rules and the amount (due or payable) in settlement with the counterparty. The Group usually executes a credit support annex in conjunction with the ISDA agreement, which requires the Group and its counterparties to post collateral to mitigate counterparty credit risk. Collateral is also posted daily in respect of derivatives transacted on exchanges and with CCPs.

The Group's sale-and-repurchase, and reverse sale-and-repurchase, transactions and securities borrowing and lending are covered by master agreements with netting terms similar to those of ISDA master netting agreements.

Loans, advances and Islamic financing to customers

The general credit worthiness of a corporate customer tends to be the most relevant indicator of credit quality of a loans, advances and Islamic financing extended to it. However, collateral provides additional security and the Group generally requests that corporate borrowers provide it. The Group may take collateral in the form of a first charge over real estate, floating charges over all corporate assets and other liens and guarantees.

Because of the Group's focus on corporate customers' creditworthiness, valuation of property collateral is conducted once in two years and more frequently for credit-impaired assets.

Off-balance sheet

The Group applies the same risk management policies for off-balance sheet risks as it does for its on-balance sheet risks. In the case of commitments to lend, customers and counterparties will be subject to the same credit management policies as for loans, advances and Islamic financing. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

Refer accounting policy note 6(a)(vii).

Significant increase in credit risk

The Bank assesses whether there has been a significant increase in credit risk since recognition. When determining whether the risk of default on a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and expert credit assessment and including forward-looking information.

For non-consumer exposure, objective of the assessment is to identify whether a significant increase in credit risk has occurred for an exposure by comparing:

- Probability of default at origination adjusted for the loan maturity; and
- Probability of default at current reporting date adjusted for the remaining life of the loan

Similarly, for consumer portfolio, the current and historical performance of the account is used estimate whether a significant increase in credit risk has occurred.

A borrower that is more than 30 days past due on its contractual obligations is presumed to have a significantly increased credit risk as a backstop unless this presumption can be reasonably rebutted based on supportable forward-looking information.

The credit risk may also be deemed to have increased significantly since initial recognition based on qualitative factors linked to the Group's credit risk management processes that may not otherwise be fully reflected in its quantitative analysis on a timely basis. These assessments usually reflect in placement of such exposures under certain categories, for example watch list. In these cases, PD gets calculated on lifetime basis.

If there is evidence that there is no longer a significant increase in credit risk relative to initial recognition, then the loss allowance on an instrument return to being measured based on 12-month PD. Some qualitative indicators of an increase in credit risk, such as delinquency or forbearance, may be indicative of an increased risk of default that persists after the indicator itself has ceased to exist. In these cases, the Group determines a probation period during which the financial asset is required to demonstrate good behavior to provide evidence that its credit risk has declined sufficiently. The Group is also complying with all probation period requirements in relevant jurisdictions stipulated by local central banks.

In addition to the quantitative test based on movement of PD, the Group also applies expert credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results.

Credit risk rating

The Group allocates non consumer exposure a credit risk rating based on variety of data that is determined to be predictive of the risk of default and applying experienced credit judgement. Credit risk ratings are defined using qualitative and quantitative factors that are indicative of risk of default. These factors vary depending on the nature of the exposure and the type of borrower.

Credit risk ratings are defined and calibrated such that the risk of default occurring increases exponentially as the credit risk deteriorates down the curve.

Each exposure is allocated to a credit risk rating on initial recognition based on available information about the borrower. Exposures are subject to ongoing monitoring, which may result in an exposure being moved to a different credit risk rating.

For consumer exposure, credit risk assessment is performed through credit risk scoring of borrower's characteristics and past payment behaviour. These scoring factors vary depending on the nature of the exposure and product. Credit risk scores are defined and calibrated such that the risk of default increases exponentially as credit worthiness deteriorates.

Definition of default

The Group considers a financial asset to be in default when:

- For non-consumer segment, a default shall be considered to have occurred with regard to a particular obligor when the Group considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations to itself in full, without recourse by it to actions such as realizing security (if held). The Group uses internal credit risk grading that reflects its assessment of the probability of default for non-consumer segment.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Some off-balance sheet exposures such as bank guarantees, letters of credit etc. should be treated as impaired if the Group believes it is likely they will be called upon and the customer will not be able to meet these commitments. Where the off-balance sheet exposure is in the form of a Global Market contracts and there is doubt that all contractual future cash flows will be received from the counterparty, the Group should assess the net marked to market exposure to the counterparty taking into account any enforceable netting arrangements in place. The net position (if due from) thus arrived will be considered impaired.

- For consumer, a facility or any material credit obligation to the Group is more than 90 days past due.

Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances. The definition of default largely aligns with that applied by the Group for regulatory capital purposes (note 51(e)).

Incorporation of forward-looking information

The Group incorporates forward-looking information into both the assessment of whether the credit risk of an instrument has increased significantly since its initial recognition and the measurement of ECL.

The Group formulates three economic scenarios: a base case, which is the median scenario assigned a 40% probability of occurring, and two less likely scenarios, one upside and one downside, each assigned a 30% probability of occurring. These scenarios are consistent for 2023 and 2022. External information considered includes economic data and forecasts published by governmental bodies and monetary authorities in the countries where the Group operates, supranational organisations such as the OECD and the International Monetary Fund and selected private-sector and academic forecasters.

The Group has identified and documented key drivers of credit risk and credit loss for each portfolio of financial instruments and, using an analysis of historical data, has estimated relationships between macro-economic variables and credit risk and credit loss.

The Group has performed a sensitivity analysis on how ECL on the credit portfolio will change if the scenario weights used in the IFRS 9 model were changed. From a sensitivity analysis point of view, if the downturn scenario was changed by +10%/-10%, ECL would have changed by +0.5%/-0.5% respectively. In reality there will be interdependencies between the various economic inputs and the exposure to sensitivity will vary across the economic scenarios.

The economic scenarios used as at 31 December 2023 included the following key indicators for the years ending 31 December 2024 to 2028.

Region	Macro Variable ^{1,2}	Scenario	2024	2025	2026	2027	2028
MENA	Oil Price	Base	-4.16%	-14.55%	-2.04%	1.39%	2.41%
		Upside	-1.47%	-16.79%	-2.14%	1.39%	2.41%
		Downside	-30.99%	0.43%	12.25%	1.36%	3.15%
	UAE GDP	Base	3.46%	2.89%	1.82%	1.53%	1.96%
		Upside	6.22%	3.47%	1.82%	1.53%	1.96%
		Downside	-2.70%	0.80%	3.68%	2.80%	2.07%
	UAE Housing Price Index	Base	2.19%	2.31%	-0.35%	-1.15%	-0.57%
		Upside	5.63%	3.56%	-0.95%	-1.72%	-0.72%
		Downside	-5.07%	-0.27%	0.52%	0.09%	0.29%
	Egypt GDP	Base	5.35%	5.55%	4.86%	4.85%	4.84%
		Upside	7.95%	5.61%	4.86%	4.85%	4.84%
		Downside	0.22%	5.62%	5.77%	5.58%	5.33%
UK	Egypt Equity Index	Base	6.58%	4.65%	5.37%	3.89%	2.60%
		Upside	20.75%	1.56%	3.41%	1.02%	2.14%
		Downside	-34.95%	28.93%	20.99%	9.36%	4.63%
	UK GDP	Base	0.26%	0.83%	1.22%	1.35%	1.61%
		Upside	3.76%	1.07%	1.18%	1.38%	1.82%
		Downside	-5.80%	1.18%	2.56%	1.36%	1.52%
	UK Equity Index	Base	1.92%	3.76%	7.46%	4.44%	3.54%
		Upside	12.26%	1.07%	4.65%	2.63%	3.84%
		Downside	-17.88%	12.80%	13.95%	6.34%	2.81%

(1) Represents the average annualized increase / decrease over the period.

(2) There are additional macro variables factors used for other regions which are relevant to their market.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Modified financial assets (continued)

The contractual terms of a loan may be modified for a number of reasons, including changing market conditions, customer retention and other factors not related to a current or potential credit deterioration of the customer. An existing loan whose terms have been modified may be derecognised and the renegotiated loan recognised as a new loan at fair value in accordance with the accounting policy set out in note 6(a)(iv).

When the terms of a financial asset are modified and the modification does not result in derecognition, the determination of whether the asset's credit risk has increased significantly reflects comparison of:

- its remaining lifetime PD at the reporting date based on the modified terms;
- with the remaining lifetime PD estimated based on data on initial recognition and the original contractual terms.

The Group renegotiates loans to customers in financial difficulties (referred to as 'forbearance activities') to maximise collection opportunities and minimise the risk of default. Under the Group's forbearance policy, loan forbearance is granted on a selective basis if the debtor is currently in default on its debt or if there is a high risk of default, there is evidence that the debtor made all reasonable efforts to pay under the original contractual terms and the debtor is expected to be able to meet the revised terms.

The revised terms usually include extending the maturity, changing the timing of interest payments and amending the terms of loan covenants. Both consumer and non-consumer loans are subject to the forbearance policy. The Group Credit Committee regularly reviews reports on forbearance activities.

For financial assets modified as part of the Group's forbearance policy, the estimate of PD reflects whether the modification has improved or restored the Group's ability to collect interest and principal and the Group's previous experience of similar forbearance action. As part of this process, the Group evaluates the borrower's payment performance against the modified contractual terms and considers various behavioural indicators.

Generally, forbearance is a qualitative indicator of a significant increase in credit risk and an expectation of forbearance may constitute evidence that an exposure is credit-impaired (note 6(a)(viii)). A customer needs to demonstrate consistently good payment behavior over a period of time before the exposure is no longer considered to be credit-impaired/in default.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Loans with renegotiated terms		
Gross carrying amount	10,300,822	10,644,491
Impaired amount	5,123,452	5,818,785
Allowance for impairment	3,357,261	3,007,972

The impact of modification loss on the Group's consolidated financial statements is not material.

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL (note 6(a)(vii)):

- probability of default (PD);
- loss given default (LGD); and
- exposure at default (EAD).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

The lifetime PDs are determined based on maturity profile. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio throughout the remaining life of the loans.

PD is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon. It is estimated as at a point in time. The calculation is based on statistical models tailored to the various categories of counterparties and exposures. These statistical models are based on internal data comprising both quantitative and qualitative factors and market data (where available). PDs are estimated considering the contractual maturities of exposures and estimation is based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default. The Group estimates LGD term structure based on current collateral, counterparty industry, country of risk and recovery costs that is integral to the financial asset. LGD estimates are recalibrated for different economic scenarios incorporating the impact of change in macro economic parameters.

Amounts arising from ECL

EAD represents the expected exposure at the time of default. The Group derives the EAD from the current exposure to the counterparty and potential changes to the current amount allowed under the contractual obligations. For undrawn commitments and unfunded facilities such as letter of credit and letter of guarantees, EAD represents the amount of exposure when the facility becomes payable and the funded conversion is based on factors provided by Basel.

However, for credit card facilities that include both a loan and an undrawn commitment component, the Group measures ECL over the period it is exposed to credit risk and EAD is computed using internal model. Though the Group can cancel the limits with immediate effect but this contractual right is not enforced in the normal day-to-day management, but only when the Group becomes aware of an increase in credit risk at the facility level.

Modelling of a parameter is carried out on a collective basis wherein the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics that include:

- instrument type;
- historical performance;
- industry; and
- geographic location of the borrower.

The groupings are subject to regular review to ensure that exposures within a particular group remain appropriately homogeneous.

Loss allowance

The following tables show reconciliations from the opening to the closing balance of the loss allowance by class of financial instrument. The basis for determining transfers due to changes in credit risk is set out in the Group's accounting policy; refer note 6(a)(vii).

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2023	2,294,631	2,987,603	9,584,378	755,468	15,622,080
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(41,091)	41,091	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(40,671)	-	40,671	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	109,284	(109,284)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,278,494)	1,278,494	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	172,695	(172,695)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	57,501	-	(57,501)	-	-
	85,023	(1,173,992)	1,088,969	-	-
Impact of change in provision	270,416	557,650	2,575,833	(87,288)	3,316,611
Write-offs and other adjustments	(78,761)	(122,106)	(3,326,261)	(132,062)	(3,659,190)
Balance as at 31 December 2023	2,571,309	2,249,155	9,922,919	536,118	15,279,501

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Loss allowance (continued)

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2022	2,387,282	3,912,101	7,953,179	1,038,891	15,291,453
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(55,302)	55,302	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(65,455)	-	65,455	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	151,013	(151,013)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,508,638)	1,508,638	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	106,377	(106,377)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	61,618	-	(61,618)	-	-
	91,874	(1,497,972)	1,406,098	-	-
Impact of change in provision	(244,121)	664,764	2,498,585	(21,685)	2,897,543
Write-offs and other adjustments	59,596	(91,290)	(2,273,484)	(261,738)	(2,566,916)
Balance as at 31 December 2022	2,294,631	2,987,603	9,584,378	755,468	15,622,080

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach.

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

	Note	Gross maximum exposure 31 Dec 2023 AED'000	Gross maximum exposure 31 Dec 2022 AED'000
Balances with Central Bank	8	231,634,656	226,732,663
Investments at fair value through profit or loss	9	40,496,350	27,954,342
Due from banks and financial institutions	10	25,324,087	24,954,813
Reverse repurchase agreements	11	78,590,879	69,128,050
Loans, advances and Islamic financing	12	504,641,140	479,724,466
Non trading investment securities	13,52	175,091,282	171,279,589
Other assets excluding prepayments		40,067,774	30,216,153
Total		1,095,846,168	1,029,990,076
Derivatives held for trading	44	40,151,122	51,162,442
Derivatives held for hedging	44	6,269,564	7,711,401
Total		46,420,686	58,873,843
Contingent liabilities	43	165,268,955	154,595,004
Commitment	43	77,843,453	77,335,909
Total		243,112,408	231,930,913
Total credit risk exposure		1,385,379,262	1,320,794,832

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:

Concentrations by industry sector

	Loans, advances and Islamic financing		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Agriculture	3,562,139	2,679,359	-	-	-	-	116,361	153,426
Energy	36,217,487	32,056,358	4,408,791	5,903,063	-	-	17,261,588	17,986,173
Manufacturing	26,399,122	22,808,173	1,096,337	899,410	-	-	4,208,170	3,961,004
Construction	10,763,916	11,332,923	839,498	995,513	-	-	742,725	838,086
Real estate	85,806,459	89,696,672	1,215,052	1,335,067	-	-	5,417,963	7,211,121
Trading	22,177,179	25,606,349	89,408	117,764	-	-	2,964,725	4,677,329
Transport and communication	37,884,844	42,895,098	3,856,756	4,518,113	-	-	14,399,425	17,876,434
Banks	12,607,202	7,920,375	28,316,927	28,947,199	60,943,330	55,656,317	-	-
Other financial institutions	83,956,221	77,283,322	20,492,739	14,352,089	9,926,987	10,345,007	17,727,042	15,756,617
Services	42,469,885	34,709,356	4,197,750	149,416	-	-	9,465,092	4,873,501
Government	61,310,050	55,910,901	160,340,138	146,949,640	7,720,562	3,126,726	5,506,489	3,976,650
Personal loans and credit cards	50,439,551	49,891,748	-	-	-	-	33,873	25,568
Personal - retail mortgage	31,047,085	26,933,832	-	-	-	-	-	-
	504,641,140	479,724,466	224,853,396	204,167,274	78,590,879	69,128,050	77,843,453	77,335,909

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.
Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

As at 31 December 2023

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans, advances and Islamic financing
Non trading investment securities
Investment in associates

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Cash and balances with central banks	63,849,453	342,631	20,992,209	148,208,562	161,824	-	233,554,679
Investments at fair value through profit or loss	20,021,703	2,058,114	15,086,537	3,104,039	4,931,028	7,372	45,208,793
Due from banks and financial institutions	890,632	15,079,462	6,146,918	364,217	2,563,885	278,973	25,324,087
Reverse repurchase agreements	8,319,542	23,734,813	39,103,370	-	2,699,871	4,733,283	78,590,879
Derivative financial instruments	1,558,324	42,188,276	1,368,626	51,163	1,192,914	61,383	46,420,686
Loans, advances and Islamic financing	364,816,990	39,278,305	50,525,813	26,994,236	16,291,302	6,734,494	504,641,140
Non trading investment securities	32,258,042	38,084,483	28,439,216	41,745,072	37,472,674	1,645,116	179,644,603
Investment in associates	1,500,904	-	-	-	-	-	1,500,904
	493,215,590	160,766,084	161,662,689	220,467,289	65,313,498	13,460,621	1,114,885,771

As at 31 December 2022

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans, advances and Islamic financing
Non trading investment securities
Investment in associates

Cash and balances with central banks	30,079,524	1,378,373	14,482,802	182,469,183	139,327	-	228,549,209
Investments at fair value through profit or loss	13,216,587	1,806,724	12,865,134	1,629,911	2,282,333	16,108	31,816,797
Due from banks and financial institutions	1,054,462	12,870,427	6,475,368	650,202	3,743,931	160,423	24,954,813
Reverse repurchase agreements	5,555,751	25,845,595	29,534,900	23,244	5,582,610	2,585,950	69,128,050
Derivative financial instruments	3,310,700	52,620,274	1,477,805	76,299	1,286,409	102,356	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	351,085,949	36,274,357	45,418,453	25,819,384	16,593,039	4,533,284	479,724,466
Non trading investment securities	36,638,427	25,361,564	30,823,478	33,911,226	43,877,003	1,738,779	172,350,477
Investment in associates	1,559,303	-	-	-	-	-	1,559,303
	442,500,703	156,157,314	141,077,940	244,579,449	73,504,652	9,136,900	1,066,956,958

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 43 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their counterparties:

	Non trading investments securities		Investments at fair value through profit or loss	
	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Government sector	122,785,913	119,907,304	36,556,938	25,726,513
Supranational	995,368	536,497	1,919	779,326
Public sector	13,494,209	15,529,732	678,064	786,919
Banking sector	26,685,161	27,916,727	1,631,766	1,030,472
Corporate / private sector	15,683,952	8,460,217	6,340,106	3,493,567
	179,644,603	172,350,477	45,208,793	31,816,797
Less: allowance for impairment (expected credit loss) on amortised cost securities	(1,329)	(659)	-	-
	179,643,274	172,349,818	45,208,793	31,816,797

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honor its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it will cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. The Group ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). The Group has been complying with UAE regulation on Basel III LCR and has been reporting the same for a considerable period of time. Accordingly, the Group has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. The Group also continues to measure and report Eligible Liquid Assets ratio (ELAR) in line with CBUAE stipulation on banking returns.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management. All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2023.

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	233,390,285	233,390,285	-	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	45,208,793	15,258,140	21,009,901	3,194,189	-	576,904	4,712,443
Due from banks and financial institutions	25,266,370	25,266,370	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	78,503,863	25,666,137	33,158,369	16,513,208	3,166,149	-	-
Derivative financial instruments ¹	46,420,686	2,694,633	3,454,947	9,572,738	8,166,370	22,531,998	-
Loans, advances and Islamic financing	483,953,520	59,050,079	76,374,840	116,860,110	81,269,669	135,099,584	15,298,838
Non trading investment securities	179,643,274	36,965,724	20,982,003	33,274,557	30,904,220	52,963,449	4,553,321
Other assets	41,332,686	30,999,514	10,333,172	-	-	-	-
Investment in associates	1,500,904	-	-	-	-	-	1,500,904
Investment properties	8,161,737	-	-	-	-	-	8,161,737
Property and equipment	5,114,876	-	-	-	-	-	5,114,876
Intangibles	20,135,567	-	-	-	-	-	20,135,567
	1,168,632,561	429,290,882	165,313,232	179,414,802	123,963,624	211,172,335	59,477,686
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	71,527,631	63,503,395	4,351,236	3,673,000	-	-	-
Repurchase agreements	26,096,108	12,936,286	6,268,611	6,891,211	-	-	-
Commercial Paper	19,658,769	13,826,494	5,832,275	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	51,002,064	3,502,120	2,891,043	9,699,450	7,861,517	27,047,934	-
Customer accounts and other deposits	759,862,632	625,503,252	127,953,376	5,462,468	720,816	222,720	-
Other liabilities	46,931,908	35,198,931	11,732,977	-	-	-	-
Term borrowings	63,938,927	4,835,775	7,459,653	24,436,102	16,170,076	11,037,321	-
Subordinated notes	4,191,417	-	-	-	4,191,417	-	-
Equity	125,423,105	-	-	-	-	-	125,423,105
	1,168,632,561	759,306,253	166,489,171	50,162,231	28,943,826	38,307,975	125,423,105
Undrawn commitments to extend credit	77,843,453	6,979,356	66,879,118	1,696,995	2,119,364	168,620	-
Trade contingencies	165,268,955	83,806,783	12,873,717	23,337,762	26,360,976	18,889,717	-



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2022:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Cash and balances with central banks	228,368,829	228,368,829	-	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	31,816,797	16,644,294	9,405,184	829,273	-	-	-
Due from banks and financial institutions	24,886,956	24,886,956	-	-	680,340	395,251	3,862,455
Reverse repurchase agreements	69,106,092	28,904,283	25,635,985	9,056,324	5,509,500	-	-
Derivative financial instruments ¹	58,873,843	3,057,711	4,368,204	12,222,893	12,039,210	27,185,825	-
Loans, advances and Islamic financing	459,593,327	67,208,857	57,307,559	116,723,716	91,926,009	126,427,186	-
Non trading investments securities	172,349,818	36,480,423	21,502,193	35,703,399	36,448,860	41,145,055	1,070,888
Other assets	30,205,655	22,654,241	7,551,414	-	-	-	-
Investment in associates	1,559,303	-	-	-	-	-	1,559,303
Investment properties	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
Property and equipment	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
Intangibles	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
	1,110,056,095	428,205,594	125,770,539	174,534,605	146,603,919	195,153,317	39,788,121
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	61,560,340	54,854,969	3,032,371	3,673,000	-	-	-
Repurchase agreements	39,004,515	14,164,027	8,516,896	16,323,592	-	-	-
Commercial Paper	31,738,356	30,961,721	776,635	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	62,024,540	3,940,128	4,687,064	11,824,864	11,681,781	29,890,703	-
Customer accounts and other deposits	700,573,371	531,533,489	157,829,862	5,118,485	710,687	5,380,848	-
Other liabilities	37,048,977	27,786,733	9,262,244	-	-	-	-
Term borrowings	62,635,133	7,588,148	3,486,363	23,812,000	20,435,359	7,313,263	-
Subordinated notes	420,620	-	-	-	420,620	-	-
Equity	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	1,110,056,095	670,829,215	187,591,435	60,751,941	33,248,447	42,584,814	115,050,243
Undrawn commitments to extend credit	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130	-
Trade contingencies	154,595,004	80,159,980	20,528,575	16,879,437	23,064,804	13,962,208	-



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2023							
Due to banks and financial institutions	71,527,631	72,310,770	63,881,999	4,680,024	3,748,747	-	-
Repurchase agreements	26,096,108	27,615,185	13,005,879	6,591,361	8,017,945	-	-
Commercial Paper	19,658,769	22,242,927	14,126,001	8,116,926	-	-	-
Customer accounts and other deposits	759,862,632	783,338,737	642,681,856	133,342,459	6,141,019	857,117	316,286
Term borrowings ¹	63,938,927	92,132,975	5,881,921	9,546,418	29,220,604	18,493,945	28,990,087
Subordinated notes	4,191,417	6,488,673	-	251,118	502,236	882,873	4,852,446
	945,275,484	1,004,129,267	739,577,656	162,528,306	47,630,551	20,233,935	34,158,819
Undrawn commitments to extend credit ²	77,843,453	77,843,453	6,979,356	66,879,118	1,696,995	2,119,364	168,620
Trade contingencies	165,268,955	165,268,955	83,806,783	12,873,717	23,337,762	26,360,976	18,889,717
As at 31 December 2022							
Due to banks and financial institutions	61,560,340	62,348,623	55,146,704	3,267,480	3,934,439	-	-
Repurchase agreements	39,004,515	41,084,160	14,230,036	8,824,918	18,029,206	-	-
Commercial Paper	31,738,356	31,867,385	31,075,899	791,486	-	-	-
Customer accounts and other deposits	700,573,371	711,563,649	536,176,208	163,390,447	5,805,192	766,679	5,425,123
Term borrowings ¹	62,635,133	87,013,220	8,495,932	5,328,795	29,373,376	23,470,465	20,344,652
Subordinated notes	420,620	515,821	-	19,749	39,607	456,465	-
	895,932,335	934,392,858	645,124,779	181,622,875	57,181,820	24,693,609	25,769,775
Undrawn commitments to extend credit ²	77,335,909	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130
Trade contingencies	154,595,004	154,595,004	80,159,980	20,528,575	16,879,437	23,064,804	13,962,208

¹Includes borrowings with callable feature for which the undiscounted contractual cash flows based on final contractual maturity are presented above without consideration of the call option.

²Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will fluctuate on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee ("IMCO") is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts as a sub-committee of Group Asset and Liabilities ("G-ALCO") which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies and policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to G-ALCO and BRESGC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous twelve months, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements. The historical market rates and prices cover the risk factors associated with the following asset classes: foreign exchange, interest rates, credit, commodities and public equity.

The Group has established VaR limits covering all trading desks. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at G-ALCO. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, the VaR is further supplemented with other sensitivity limit structures and risk measures including stressed VaR (sVaR) and Expected Shortfall (ES) to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

VaR – Trading Book

All
Interest rate
Credit
Foreign exchange
Equity
Commodity
Diversification benefit

31 Dec 2023			
AED'000 As at	AED'000 Average	AED'000 Max	AED'000 Min
92,571	81,140	135,252	50,507
138,946	85,024	166,962	24,381
17,771	18,716	27,225	10,967
9,538	13,868	29,388	4,684
2,600	3,734	14,092	923
190	635	9,406	48
(76,474)	(40,837)	(111,821)	9,504

VaR – Trading Book

All
Interest rate
Credit
Foreign exchange
Equity
Commodity
Diversification benefit

31 Dec 2022			
AED'000 As at	AED'000 Average	AED'000 Max	AED'000 Min
49,405	44,646	62,720	22,194
48,667	24,674	49,953	8,746
13,471	19,908	42,549	8,248
6,704	17,996	47,008	4,735
3,297	2,445	5,834	242
793	1,168	8,202	19
(23,527)	(21,545)	(90,826)	204



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non trading investments securities, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the trading and investments risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including all risk factors such as foreign exchange, interest rate, equities and credit spreads. The overall structure of banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by G-ALCO. VaR limits are then cascaded to different Investment desks. The VaR is as follows:

VaR – Banking Book

All
Interest rate
Credit
Foreign exchange
Equity
Diversification benefit

31 Dec 2023			
AED'000 As at	AED'000 Average	AED'000 Max	AED'000 Min
384,860	358,265	412,698	271,670
100,123	110,637	176,236	59,887
402,545	355,241	416,944	252,484
133,394	82,591	160,395	14,224
18,015	16,608	19,036	14,456
(269,217)	(206,812)	(359,913)	(69,381)

VaR – Banking Book

All
Interest rate
Credit
Foreign exchange
Equity
Diversification benefit

31 Dec 2022			
AED'000 As at	AED'000 As at	AED'000 As at	AED'000 As at
316,418	228,550	317,105	156,074
156,276	142,034	237,113	103,304
299,477	243,445	302,574	135,816
15,404	10,243	27,641	4,108
17,940	17,164	22,566	8,794
(172,679)	(184,336)	(272,789)	(95,948)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. The Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

As at 31 December 2023

Currency

US Dollar
UK Sterling Pound
Euro
Kuwaiti Dinar
Saudi Riyal
Japanese Yen
Swiss Franc
Bahraini Dinar
Egyptian Pound
Indian Rupees
Libyan Dinar
Others

Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total (short)/long AED'000
4,829,630	61,707,400	66,537,030
(1,435,313)	1,430,982	(4,331)
11,793,680	(11,702,271)	91,409
163,859	(222,120)	(58,261)
1,621,240	(4,036,743)	(2,415,503)
4,691,673	(4,695,598)	(3,925)
(5,279,971)	5,222,908	(57,063)
9,974,021	(5,931,447)	4,042,574
11,638,378	(10,697,160)	941,218
1,229,805	(168,525)	1,061,280
188,592	-	188,592
10,548,204	(11,059,107)	(510,903)



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

As at 31 December 2022

Currency			
US Dollar	36,418,533	14,166,986	50,585,519
UK Sterling Pound	(6,087,696)	5,987,604	(100,092)
Euro	6,494,186	(5,268,504)	1,225,682
Kuwaiti Dinar	(261,244)	338,652	77,408
Saudi Riyal	1,497,762	(44,272)	1,453,490
Japanese Yen	4,659,046	(4,671,459)	(12,413)
Swiss Franc	(5,286,379)	5,245,329	(41,050)
Bahraini Dinar	9,071,533	(3,972,014)	5,099,519
Egyptian Pound	9,419,923	(9,720,529)	(300,606)
Indian Rupees	1,166,757	(108,076)	1,058,681
Libyan Dinar	157,243	-	157,243
Others	3,873,670	(5,168,276)	(1,294,606)

As AED, SAR and BHD are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2023 and 2022 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated statement of profit or loss.

Currency	EGP	EUR	GBP	JPY	INR
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:					
31 Dec 2023 (AED'000)	± 9,412	± 914	± 43	± 39	± 10,613
31 Dec 2022 (AED'000)	± 3,006	± 12,257	± 1,001	± 124	± 10,587

At 31 December 2023 and 2022, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.

Equity price risk

The Group is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

	Assumed level of change %	Impact on net income 31 Dec 2023 AED'000	Impact on net income 31 Dec 2022 AED'000
Investments at fair value through profit or loss			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	73,020	60,228
Dubai Financial Market Index	5%	1,192	1,575
Net asset value of managed funds and private equities	5%	157,217	112,459
Other equity exchanges	5%	4,193	18,860
		235,622	193,122



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as available for sale at 31 December 2023 and 2022, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net Income 31 Dec 2023 AED'000	Impact on net Income 31 Dec 2022 AED'000
Non trading investments securities (excluding investment in associates and joint ventures)			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	177,340	16,456
Other equity exchanges	5%	40,122	26,881
Unquoted	5%	10,204	10,207
		227,666	53,544

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest-bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 44.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (31 December 2022: 50 basis points) and uses its internal models / management view to estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
50 bps up move	448,523	685,219	560,398	659,590
50 bps down move	(493,125)	(724,449)	(538,046)	(603,224)

The interest rate sensitivities set out above are based on AED 747,850 million (31 December 2022: AED 730,469 million) interest bearing assets and AED 716,184 million (31 December 2022: AED 639,419 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity as given in the table above is based on the sensitivity of interest-bearing assets and liabilities for the banking book. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2023 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	233,390,285	194,897,448	143,383	-	-	239	38,349,215
Investments at fair value through profit or loss	45,208,793	17,353,355	22,149,274	2,054,080	457,216	576,905	2,617,963
Due from banks and financial institutions	25,266,370	20,871,070	96,260	-	103,897	-	4,195,143
Reverse repurchase agreements	78,503,863	25,745,686	33,158,369	16,433,659	3,166,149	-	-
Derivative financial instruments	46,420,686	-	-	-	-	-	46,420,686
Loans, advances and Islamic financing	483,953,520	349,716,762	58,747,544	43,342,239	26,794,335	5,352,640	-
Non trading investments securities	179,643,274	43,714,796	20,759,165	33,386,003	30,584,997	46,644,992	4,553,321
Other assets	41,332,686	-	-	-	-	-	41,332,686
Investment in associates	1,500,904	-	-	-	-	-	1,500,904
Investment properties	8,161,737	-	-	-	-	-	8,161,737
Property and equipment	5,114,876	-	-	-	-	-	5,114,876
Intangible assets	20,135,567	-	-	-	-	-	20,135,567
	1,168,632,561	652,299,117	135,053,995	95,215,981	61,106,594	52,574,776	172,382,098
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	71,527,631	59,821,960	4,351,236	-	213,058	-	7,141,377
Repurchase agreements	26,096,108	12,936,286	6,268,611	6,891,211	-	-	-
Commercial Paper	19,658,769	13,825,491	5,833,278	-	-	-	-
Derivative financial instruments	51,002,064	-	-	-	-	-	51,002,064
Customer accounts and other deposits	759,862,632	462,430,431	132,774,844	19,032,564	145,524,690	100,103	-
Other liabilities	46,931,908	-	-	-	-	-	46,931,908
Term borrowings	63,938,927	14,238,783	3,703,233	20,275,131	13,485,246	12,236,534	-
Subordinated notes	4,191,417	-	-	-	4,191,417	-	-
Equity	125,423,105	-	-	-	-	-	125,423,105
	1,168,632,561	563,252,951	152,931,202	46,198,906	163,414,411	12,336,637	230,498,454
On statement of financial position gap		89,046,166	(17,877,207)	49,017,075	(102,307,817)	40,238,139	(58,116,356)
Off statement of financial position gap		22,911,182	15,643,364	4,302,980	(13,770,543)	(29,086,983)	-
Total interest rate sensitivity gap		111,957,348	(2,233,843)	53,320,055	(116,078,360)	11,151,156	(58,116,356)
Cumulative interest rate sensitivity		111,957,348	109,723,505	163,043,560	46,965,200	58,116,356	-



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2022 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	228,368,829	204,494,879	138,020	-	-	239	23,735,691
Investments at fair value through profit or loss	31,816,797	18,311,815	9,393,433	822,248	680,340	395,251	2,213,710
Due from banks and financial institutions	24,886,956	21,456,922	37,545	-	113,719	-	3,278,770
Reverse repurchase agreements	69,106,092	28,926,241	25,635,985	9,056,324	5,487,542	-	-
Derivative financial instruments	58,873,843	-	-	-	-	-	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	459,593,327	314,333,511	72,446,033	35,604,724	31,176,979	6,032,080	-
Non trading investments securities	172,349,818	41,313,933	21,686,320	32,437,867	35,473,128	40,269,817	1,168,753
Other assets	30,205,655	-	-	-	-	-	30,205,655
Investment in associates	1,559,303	-	-	-	-	-	1,559,303
Investment properties	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
Property and equipment	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
Intangible assets	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
	1,110,056,095	628,837,301	129,337,336	77,921,163	72,931,708	46,697,387	154,331,200
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	61,560,340	48,279,949	3,110,268	-	3,911,329	-	6,258,794
Repurchase agreements	39,004,515	13,768,730	8,516,896	16,718,889	-	-	-
Commercial Paper	31,738,356	30,962,208	776,148	-	-	-	-
Derivative financial instruments	62,024,540	-	-	-	-	-	62,024,540
Customer accounts and other deposits	700,573,371	360,350,394	157,465,046	7,279,965	175,439,565	38,401	-
Other liabilities	37,048,977	-	-	-	-	-	37,048,977
Term borrowings	62,635,133	13,969,224	2,219,929	20,484,853	18,096,432	7,864,695	-
Subordinated notes	420,620	-	-	-	420,620	-	-
Equity	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	1,110,056,095	467,330,505	172,088,287	44,483,707	197,867,946	7,903,096	220,382,554
On statement of financial position gap		161,506,796	(42,750,951)	33,437,456	(124,936,238)	38,794,291	(66,051,354)
Off statement of financial position gap		6,800,753	40,111,769	(17,696,737)	(19,383,796)	(9,831,989)	-
Total interest rate sensitivity gap		168,307,549	(2,639,182)	15,740,719	(144,320,034)	28,962,302	(66,051,354)
Cumulative interest rate sensitivity		168,307,549	165,668,367	181,409,086	37,089,052	66,051,354	-



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform

A fundamental reform of major interest rate benchmarks is being undertaken globally, replacing some Interbank offered rates ("IBORs") with alternative nearly risk-free rates ("ARRS"). The Group has significant exposure to certain IBORs on its financial instruments that are being reformed as part of these market-wide initiatives. IBORs, such as the London Interbank Offered Rate ("LIBOR"), plays a critical role in global financial markets, serving as reference rates for derivatives, Loans, advances and Islamic financing, and as parameters in the valuation of financial instruments.

The Group continues to coordinate and oversee the transition from IBORs to ARRS with no significant changes to the project or transition. The FAB IBOR Transition Project (or "the Project") continues to be on target and the Group continues to progress on its transition plan for the remaining IBOR exposure, which is indexed to US dollar LIBOR with, one month, three-month and six month LIBOR settings before 30 September 2024, the US dollar LIBOR cessation date for remaining tenors.

FCA (Financial Conduct Authority) has requested IBA (ICE Benchmark Administration Limited) to continue publishing US dollar LIBOR for one, three, and six-month tenors until 30 September 2024. However, it is worth noting that, from 1 July 2023, the methodology for calculating the US dollar LIBOR became unrepresentative, using the relevant CME Term SOFR Reference Rate plus the respective ISDA fixed spread adjustment, referred to as 'synthetic US dollar LIBOR'. The synthetic US dollar LIBOR settings was applicable for all legacy contracts, except for cleared derivatives.

As at 31 December 2023, the Group did not hold any material off-balance sheet commitments and financial guarantees linked to LIBOR.

FAB's approach towards IBOR Transition

Loans, Bonds and other On Balance Sheet exposures

For contracts indexed to an IBOR that mature after the expected cessation of the IBOR rate, the Group has established policies to amend the contractual terms. These amendments include the addition of fallback clauses or replacement of the IBOR rate with an alternative benchmark rate. As at 31 December 2023, the IBOR reform in respect of currencies to which the Group has exposure has been completed except for US dollar indexed exposures. The table below sets out the IBOR rates that the Group had exposure to, the new benchmark rates to which these exposures have or are being transitioned, and the status of the transition.

Currency	Benchmark before Reform	Benchmark after Reform	31 Dec 2023	31 Dec 2022
USD	USD LIBOR	SOFR	In progress	In progress
GBP	GBP LIBOR	SONIA	Completed	Completed
EURO	EONIA	€STR	Completed	Completed
EURO	EURIBOR	EURIBOR reformed	Completed	Completed
JPY	JPY LIBOR	TONAR / TORF	Completed	Completed
CHF	CHF LIBOR	SARON	Completed	Completed

In line with the regulatory guidance, FAB took necessary steps and made significant progress in transitioning customer to alternative benchmarks. FAB has completed the customer outreach, giving all customers an opportunity to transition to alternative rates, prior to 31 December 2023. However, due to market conditions and various challenges, part of the FAB IBOR portfolio will use synthetic LIBOR where applicable and until they are transitioned.

Balances reported at amortized cost are disclosed at their gross carrying value and do not include any expected credit losses that may be held against them. Balances reported at fair value are disclosed at their fair value on the balance sheet date.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

	2023 AED'000	2022 AED'000
Non-derivative financial assets		
Cash and balances with central banks	-	322,714
Investments at fair value through profit or loss	1,140,845	389,095
Due from banks and financial institutions	78,473	4,726,354
Reverse repurchase agreements	590,561	29,901,779
Loans, advances and Islamic financing	29,521,189	91,894,639
Non trading investments securities	2,520,298	8,380,834
Non-derivative financial assets	33,851,366	135,615,415
Non-derivative financial liabilities		
Due to banks and financial institutions	5,522,934	27,218,069
Repurchase agreements	6,945,524	32,857,465
Commercial paper	-	30,930,714
Customer accounts and other deposits	14,369,166	258,404,465
Term borrowings	9,538,986	16,647,997
Non-derivative financial liabilities	36,376,610	366,058,710

Derivatives and hedge accounting

The Group holds derivatives for trading and risk management purposes. Derivatives held for risk management purposes are designated in hedging relationships. The interest rate and cross-currency swaps have floating legs that are indexed to various IBORs.

The table below represents the derivative exposures to interest rate benchmark reform, which have yet to transition as of 31 December 2023.

	2023 AED'000	2022 AED'000
Exchange traded interest rate options and swaptions	-	2,471,929
OTC interest rate swaps	18,386,877	748,469,269
OTC interest rate options and swaptions	-	1,443,489
OTC other derivative contracts	1,032,036	158,509,522
Derivative notional contract amount	19,418,913	910,894,209



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

Derivatives and hedge accounting (continued)

For derivative exposures, the Group has adhered to the adoption of the International Swaps and Derivatives Association ('ISDA') protocol as a fallback provision, which came into effect in January 2021, and the successful changes made by clearing houses to discount derivatives using the euro short-term rate ('€STR') and SOFR, to reduce the risk of a disorderly transition of the derivatives market.

Hedging relationships impacted by uncertainty about IBOR reform may experience ineffectiveness attributable to market participants' expectations of when the shift from the existing IBOR benchmark rate to an alternative benchmark interest rate will occur. This transition may occur at different times for the hedged item and the hedging instrument, which may lead to hedge ineffectiveness.

The objective of the majority of these hedges and consistent with the overall interest rate risk management strategy of FAB is to reduce fluctuations of the fair value of bonds purchased by FAB or its own issuances which pay a fixed rate and also reduce fluctuations from foreign exchange risk if these are denominated in another currency that is not AED or USD.

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people and systems or from external events.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure these risks are managed and monitored, resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by embedded risk resources and Group Operational Risk Management as 'second line of defense' to ensure robust risk management.

Group Operational Risk Management (GORM) reports to CRO who has an independent reporting line to Board Risk Committee which is being apprised of the management of operational risk through periodic reporting. GORM provides tools, trainings and template to all business function to effectively identify, assess, manage, monitor and control operational risk.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defense'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Board Audit Committee.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and manage risks and to notify, identify and resolve incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories and where appropriate, provide for risk transfer in the form of insurance.

The Group has adopted BASEL event categories to classify its operational risk events, which are:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices and workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the group due to natural disasters
- Clients, products and business practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business disruption and system failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Operational & Fraud Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight and management of Operational & Fraud Risks.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk (continued)

Key responsibilities of Group Operational & Fraud Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Define guidelines to identify and manage Operational & Fraud risks in all new products, processes, and activities.
- Defining scope, policy, objectives, assumptions, and roles / responsibilities of the Group's Operational & Fraud Risk Management Policies.
- Reporting of the Bank's Operational Risk profile, ratifying and recommending relevant Operational Risk and Fraud Risk strategies
- Ensuring alignment of business strategies with risk priorities and acting to protect and enhance the shareholders' value.

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition, the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long-term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom-up plan based on the projections from individual business units. The bottom-up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and income statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite and strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with the ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally, the Group determines the capital requirements for the material risk exposures. The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by the CBUAE.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises to assess the resilience of the group to adverse market developments under stress scenarios. The risk factors are shocked using the assumptions made under the respective scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses various macroeconomic and idiosyncratic stress tests in order to project capital need and capital levels under various stress scenarios. The stress testing is perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2023 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

As part of the gradual introduction of Basel III in the UAE, and the accompanying standards entitled "Standards for Capital Adequacy of Banks in the UAE" which were published by the UAE Central Bank on 12 November 2020 by virtue of Notice No. CBUAE/BSN/2020/4980, FAB is required by the UAE Central Bank to maintain a minimum total capital adequacy ratio of 14.5 per cent. Included within this UAE Central Bank prescribed minimum total capital adequacy ratio, FAB, as a domestically systemic important bank ("D-SIB"), is required, effective from 1 January 2019 to maintain a D-SIB buffer of 1.50 per cent of Common Equity Tier 1. A capital conservation buffer of 2.5 per cent. of Common Equity Tier 1 is also included within this minimum total capital adequacy ratio of 14.5 per cent. In addition to this minimum capital adequacy ratio, a counter-cyclical buffer is applicable to FAB, which is determined on the basis of the geographical distribution of credit exposures and the counter-cyclical capital buffer applicable in such jurisdictions.

In addition, the Central Bank of the UAE vide Notice no. CBUAE/BSN/2020/2016 dated 22 April 2020 allows banks to apply a prudential filter to IFRS 9 expected loss provisions. The prudential filter will allow any increase in IFRS 9 (Stages 1 and 2 only) compared to 31 December 2019 to be partially added back to regulatory capital. This will allow IFRS 9 provisions to be gradually phased-in over a five-year period until 31 December 2024. As per the CBUAE standards regarding the capital definition, the expected / proposed dividends are to be deducted from CET1. Consequently, the Capital Adequacy ratio as computed below takes into account the impact of proposed dividend.

109 | 112



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

	31 Dec 2023 AED'000	31 Dec 2022 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	11,047,612	11,047,612
Share premium	53,557,581	53,557,581
Retained earnings	36,393,333	27,078,852
Statutory and special reserve	14,098,861	13,084,313
General reserve and share option scheme	478,081	478,081
Fair value reserve	(1,185,349)	(2,270,259)
Non-controlling Interests	110,272	12,460
Foreign currency translation reserve	(2,924,527)	(2,175,695)
Less: Proposed dividend ¹	(7,843,805)	(5,744,758)
Eligible Tier 1 capital (a)	103,732,059	95,068,187
Deductions:		
Treasury shares	(6,505)	(6,505)
Deferred tax assets	(237,725)	(134,767)
Goodwill and Intangible assets	(21,986,016)	(22,543,127)
Other deductions	(270,788)	(281,789)
Total deductions	(22,501,034)	(22,966,188)
	81,231,025	72,101,999
Additional Tier 1		
Tier 1 capital notes	10,754,750	10,754,750
	91,985,775	82,856,749
Tier 2 capital		
Qualifying subordinated liabilities	3,899,025	210,310
Allowance for collective impairment	6,414,338	6,200,441
	10,313,363	6,410,751
Total regulatory capital base	102,299,138	89,267,500
Risk weighted assets:		
Credit risk	513,147,062	496,035,297
Market risk	36,309,861	42,880,507
Operational risk	37,992,409	32,974,585
Risk weighted assets	587,449,332	571,890,389
Ratios with transition impact:		
CET 1 ratio	13.8%	12.6%
Tier 1 capital ratio	15.7%	14.5%
Capital adequacy ratio	17.4%	15.6%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.

¹The above capital adequacy ratios have been calculated in line with Basel guidelines and proposed dividends are subject to share holders' approval at the Annual General Meeting.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process. These factors include economic, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance risk is defined as the risk of legal or regulatory sanction, material financial loss, or loss to reputation the Group may suffer as a result of its failure to comply with laws, regulations, rules, related self-regulatory organisation standards, or codes of conduct applicable to its banking activities.

Compliance risk is managed in accordance with a compliance risk management framework and within a defined risk appetite. The primary responsibility for managing compliance risk rests with the Group's first line businesses and enablement functions in accordance with the Group's three lines of defense risk and control model. The Group compliance function is a second line function and is responsible for overseeing the management of compliance risk and for the development of internal compliance risk frameworks and policies. Group compliance works in partnership with the risk management and legal functions and is overseen by Group Internal Audit.

(i) Reputational risk

Reputational risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputational risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputational risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports or other early warning indicators.

For reputational risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputational risks, the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputational event in advance.

In order to manage reputational risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputational risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2023

51 Financial risk management (continued)

(j) Environmental, Social and Governance (ESG) risk

The Group's ESG risk appetite is aligned with the enterprise-wide risk appetite framework. An ESG key risk metric has been integrated within the bank's Risk Appetite Framework (for example: credit concentration to counterparties in high ESG risk sectors) and is monitored and presented to the Board Risk and ESG Committee on a quarterly basis.

The Group has developed an ESG risk framework for:

- identifying risk factors and assessing their potential impact on the Group's financial statements; and
- allocating responsibilities for managing each identified risk factor.

The Bank has made significant progress in embedding ESG in its Risk framework, including the development of appropriate policies, risk appetite metrics and the creation of a Group ESG Committee, which is responsible for approving group-wide policies, processes and controls to incorporate climate risks in the management of principal risk categories.

Climate-related risk

The Bank and its customers may face significant climate-related risks in the future. These risks include the threat of financial loss and adverse non-financial impacts that encompass the political, economic and environmental responses to climate change. The key sources of climate risks have been identified as physical and transition risks. Physical risks arise as the result of acute weather events such as hurricanes, floods and wildfires, and longer-term shifts in climate patterns, such as sustained higher temperatures, heat waves, droughts and rising sea levels and risks. Transition risks may arise from the adjustments to a net-zero economy, e.g., changes to laws and regulations, litigation due to failure to mitigate or adapt, and shifts in supply and demand for certain commodities, products and services due to changes in consumer behaviour and investor demand. These risks are receiving increasing regulatory, political and societal scrutiny, both within the country and internationally. While certain physical risks may be predictable, there are significant uncertainties as to the extent and timing of their manifestation. For transition risks, uncertainties remain as to the impacts of the impending regulatory and policy shifts, changes in customer demands and supply chains. Despite the progress, the Bank acknowledges the need for further efforts to fully integrate climate in the Bank's risk assessments and management protocols.

52 Comparative figures

'Investment in associates' (31 December 2022: AED 1.5 billion) which were previously classified within other 'Non trading investment securities' are now presented separately on the consolidated statement of financial position. As at 1 January 2022, 'Investment in associates' amounted to AED 75 million and therefore the Balance sheet as at 1 January 2022 has not been separately presented.

Interest income on fair value through profit or loss bonds (31 December 2022: AED 169 million) that was previously classified within 'Interest income' & 'Income from Islamic financing and investing products' has now been reclassified to 'Net gain on investments and derivatives' in the consolidated statement of profit or loss. Interest expense on certain financial instruments (31 December 2022: AED 381 million) that was previously classified within 'Distribution on Islamic deposits' has now been reclassified to 'Interest expense' in the consolidated statement of profit or loss.

Additionally, 'foreign currency translation adjustments' (31 December 2022: AED 3,444 million) that were included within adjustments for operating activities, have now been reclassified to the end of the cash flow statement and disclosed separately.

53 Proposed transaction

On 9 June 2023, FAB entered into an agreement with affiliates of Brookfield Asset Management, together with other co-investors, for the proposed acquisition by BCP VI Neptune Bidco Holdings Limited of Network International Holdings Plc for approximately AED 10.3 billion (GBP 2.2 billion), subject to the terms and conditions set out in the scheme document. Under the terms of the agreement, FAB and other parties will provide equity funding, interim and revolving financing facilities.

FAB has committed co-investment in the form of equity funding of up to AED 2.7 billion (GBP 576 million), which will be provided upon completion of the acquisition. FAB is also providing AED 1.4 billion (USD 370 million) interim term and revolving facility to finance the acquisition. Upon completion of the acquisition and subject to regulatory approvals, Network International Holdings Plc is intended to be combined with BCP Growth Holdings Limited.

54 Subsequent events

There have been no events subsequent to the statement of financial position date that would significantly affect the amounts reported in the consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2023.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

(2) 訴訟

2018年3月、カタール金融センター規制庁（以下「QFCRA」という。）は、当行によるカタール・リヤル、カタール政府担保証券および関連デリバティブの操作疑惑について調査を開始した（以下「QFCRA調査」という。）。2019年4月、カタール国は、同様の主張に基づき、現在ニューヨーク州裁判所において訴訟を開始した（以下「NY訴訟」という。）。NY訴訟におけるカタール国の当行に対する請求は2022年3月に再訴不可で棄却された。

当行は、QFCRAによる調査を根拠に乏しいものと考えており、信義誠実に則りQFCRAと問題解決に尽力している。しかし、2019年8月、QFCRAは、QFCRA調査を妨げたとして当行に200百万カタール・リヤル（約55百万米ドル）の罰金を科したと公表し、2020年2月、カタール金融センター裁判所は、判決債務として当該罰金の支払を当行に命じた。2020年11月、QFCRAは、当該罰金の支払命令を執行するためにニューヨークでの法的手続を開始し、2023年12月、ニューヨーク州裁判所はこれらを棄却した。当行は、罰金を課されることに対して精力的に抗弁している。上記「第3 - 3 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - 当グループは、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。」を参照のこと。

4【IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2023年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻入することができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、売買目的の金融資産は時価で測定され、時価の変動額は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」）は時価で測定され、時価の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。

2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。

市場価格のない株式等は取得原価で評価する。

金融負債は債務額、償却原価または時価で測定される。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、期末時点における信用リスクに基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権または破産更生債権等のいずれかに区分し、その区分に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金として計上する。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

売買目的有価証券以外の時価のある有価証券(満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を含む。)について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息（財務費用）ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）、および資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(11) スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）、または負債の増加（現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。（企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」）

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2019年12月31日 に終了した 事業年度	2020年12月31日 に終了した 事業年度	2021年12月31日 に終了した 事業年度	2022年12月31日 に終了した 事業年度	2023年12月31日 に終了した 事業年度
最高（円）	30.55	30.52	31.42	40.89	41.31
最低（円）	28.67	27.87	27.97	30.95	34.81
平均（円）	29.69	29.07	29.91	35.80	38.27
期末（円）	29.57	28.13	31.34	35.70	38.40

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2023年12月	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月
最高（円）	40.11	40.40	41.05	41.29	43.11	42.93
最低（円）	38.40	38.40	39.86	40.01	41.24	41.67
平均（円）	39.15	39.77	40.74	40.80	41.90	42.46

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

43.08円（2024年6月19日）

出典：株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）	令和5年6月30日
2 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく）	令和5年6月30日
3 半期報告書（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）	令和5年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、連結財務書類が、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下、総称して「グループ」という。）の2023年12月31日現在の連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績および連結キャッシュフローを、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の対象範囲

グループの連結財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主資本変動表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュフロー計算書
- ・ 重要な会計方針の情報およびその他の説明的な情報からなる、連結財務書類に対する注記

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）および対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のアブダビ会計責任委員会（以下「ADAA」という。）会長決議第88号の適用要件に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類監査に関連のある適用されるアラブ首長国連邦の職業倫理および独立性に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私どもは、これらの規定およびIESBA規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査アプローチ

概要

監査上の主要な検討事項	予想信用損失の測定
-------------	-----------

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性の基準値を決定し、連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私どもは特に、取締役が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。私どもはまた、私どものすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営者の偏向を示す証拠の有無の検討を含め、経営者による内部統制の無効化リスクについても検討した。

私どもは、全体としての連結財務書類に対する意見を表明するのに十分な手続を実施できるよう、グループの構造、会計上の手続および統制、ならびにグループが事業活動を行っている業界を考慮して監査対象範囲を決定した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、全体としての連結財務書類の監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応
予想信用損失（以下「ECL」という。）の測定	

2023年12月31日に終了した事業年度のECL計上額は3,078百万ディルハム（回収額控除後）であり、同日現在のECL引当金は15,279百万ディルハムであった。

取締役は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、金融保証契約および貸出コミットメントのすべてに関して、ECL引当金を連結財務書類に認識する。

取締役は、ECLモデルの策定にあたり重要な判断を行い、また多くの仮定を設定する。ECLモデルは、将来予測的な情報に関して調整されたデフォルト確率（以下「PD」という。）（リテール・ポートフォリオと非リテール・ポートフォリオ別）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の算定、およびECLの対象となる実行済および未実行の原エクスポージャーに関するデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）に応じて決定される。

エクスポージャーが債務不履行となった場合、取締役は、各エクスポージャーの予想将来キャッシュフローの評価および見積りに判断を用いる。この評価は、当該エクスポージャーの繰り延べまたは条件緩和を行うかどうかを決定する指針となる。この評価には、当該エクスポージャーの担保価値も考慮される。

また、仮定およびモデル技法がすべての関連リスク要素を捕捉していない場合、取締役は信用リスクに対する判断を用いてECLのオーバーライド（ステージ分類のオーバーライドを含む。）およびオーバーレイ/アンダーレイを計上する場合がある。

IFRS第9号に基づくグループの減損の方針は、連結財務書類に対する注記6a()に記載されている。

重要な判断、見積り（将来予測的なマクロ経済データの使用を含む。）および複雑なモデルが用いられること、また、グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことから、私どもは、これを監査上の主要な検討事項と決定した。

私どもは、グループの2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に含まれるECLの計算に関して以下の監査手続を実施した。

- ・ 私どもは、ECLの見積り、期日経過日数の計算、ステージ分類基準の適用、およびECLモデルのアウトプットをオーバーライドするプロセスについて、グループが策定した関連する統制（ITの全般統制および業務処理統制を含む。）のデザインを理解し、運用状況の有効性をテストした。
- ・ 私どもは、以下の領域の評価に、私どもの内部の専門家を関与させた。

IFRS第9号の規定に基づきグループが採用した会計方針の適切性の評価

テスト対象として抽出したモデルにおいて、ECLモデルの様々な要素の計算（PD、LGDおよびEADの算定を含む。）に用いられた手法および仮定の合理性および適切性のテスト

デフォルトの定義、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）の適用およびステージ分類基準の評価、ECL要素の見積らばに確率加重シナリオの使用におけるマクロ経済データに関する過年度および将来予測的な情報を決定するために取締役が用いた主要な仮定および判断の合理性

顧客サンプルについて、PD、LGDおよびEADの再計算、ならびにECLの算定に用いられた割引計算の数学的正確性および適切性のテスト

- ・ 私どもは、ECLの算定に使用されたデータの網羅性および正確性をテストした。
- ・ 私どもは、債務の繰り延べまたは条件緩和が行われた当事者のサンプルを対象に、貸出金条件変更の会計処理を評価した。
- ・ 私どもは、非リテール顧客サンプル（ステージ3の顧客を含む。）について、定量的および定性的要因を評価することによって、独自の信用評価を実施した。これには、顧客の財務成績、返済の原資およびその実績、借り手の将来キャッシュフロー、ならびにその他の関連リスク要因の評価が含まれる。
- ・ 私どもは、リテール・ポートフォリオの主な商品カテゴリーに対するECL引当金の基礎となる仮定の合理性を評価した。
- ・ エクスポージャーのサンプルについて、ECL算出プロセスにおいて取締役が行ったオーバーライド（ECLオーバーレイ/アンダーレイおよびステージ分類に関するオーバーライドを含む。）の合理性を評価した。

- ・ 私どもは、IFRSの要求に基づき行われたグループの連結財務書類におけるECLに関する開示の妥当性を評価した。
-

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したManagement Discussion and Analysis Report（ただし、連結財務書類および監査報告書を含まない。）、ならびに本監査報告書の日付より後に私どもが入手可能となる見込みであるSustainability Report、Corporate Governance ReportおよびBoard of Directors' Reportからなる。

連結財務書類に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明せず、また、表明することもない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私どもは、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の記載内容に関して実施した手続に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもがSustainability Report、Corporate Governance ReportおよびBoard of Directors Reportを通読し、それらに重要な虚偽表示があると判断した場合、統治責任者に報告することが求められている。

連結財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

取締役は、IFRSに準拠して連結財務書類を作成し適正に表示すること、2021年UAE連邦法令第32号の該当する規定、2018年連邦法令第14号（改正）第114条、ならびに対象企業の年間予算の作成および実施に適用されるアブダビ政府の金融システムに関する2017年法第1号（改正）の該当する規定および財務省が公表した命令を遵守して連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対して責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAおよび対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のADAA会長決議第88号の適用要件に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAおよび対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のADAA会長決議第88号の適用要件に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示

を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が採用した重要な会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・ 取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容、ならびに連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告を行う。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置または適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他法令上の要件に関する報告

さらに、2021年UAE連邦法第32号の規定に従い、私どもは以下のとおり報告する。

- () 私どもが、監査に必要と考える情報をすべて入手していること
- () 本連結財務書類はすべての重要な点において、2021年UAE連邦法第32号の適用される規定に準拠して作成されていること
- () グループが、適切な会計帳簿を維持していること
- () Management Discussion & Analysis Reportに含まれている財務情報が、グループの会計帳簿と整合していること
- () 連結財務書類注記9および13において、グループが当事業年度中に購入した株式が開示されていること
- () 連結財務書類注記47において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること

- () 連結財務書類注記38において、当事業年度中に行われた社会貢献について開示されていること
- () 私どもが入手することができた情報に基づき、2023年12月31日に終了した事業年度において、2023年12月31日現在のグループの活動または連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2021年UAE連邦法第32号および、銀行に関しては定款への違反を信じさせる事項が認められなかったこと

また、2018年連邦法令第14号（改正）第114条の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

さらに、対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のADAA会長決議第88号で要求されているとおり、私どもは、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の監査において、2023年12月31日現在のグループの活動または連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の法令、規制および通達のいかなる条項に対しても、すべての重要な点において、グループが遵守していないと私どもが判断する事項がないことを報告する。

- () 対象企業の年間予算の作成および実施に適用されるアブダビ政府の金融システムに関する2017年法第1号（改正）および財務省が公表した命令
- () 2023年12月31日現在の銀行の活動または財政状態に重要な影響を及ぼす銀行の定款
- () 対象企業の連結財務書類に影響を及ぼす、関連する法律の該当する規定、決議および通達の関連条項

プライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ - アブダビ

2024年1月31日

[署名]

ラミ・サーハン

監査人登録番号：1152

所在地：アブダビ、アラブ首長国連邦

[次へ](#)

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the audit of the consolidated financial statements

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (the “Bank”) and its subsidiaries (together the “Group”) as at 31 December 2023, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards (“IFRS”).

What we have audited

The Group's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023;
- the consolidated statement of profit or loss for the year then ended;
- the consolidated statement of other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs) and the applicable requirements of Abu Dhabi Accountability Authority (“ADAA”) Chairman's Resolution No 88 of 2021 Regarding financial statements Audit Standards for the Subject Entities. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) together with applicable ethical and independence requirements of United Arab Emirates that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code.

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Our audit approach

Overview

Key Audit Matters	Measurement of Expected Credit Losses
-------------------	---------------------------------------

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the consolidated financial statements. In particular, we considered where the Directors made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the consolidated financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
------------------	--

Measurement of Expected Credit Losses ("ECL")

<p>The ECL charge for the year ended 31 December 2023 amounted to AED 3,078 million (net of recoveries) and the allowance for ECL as at that date amounted to AED 15,279 million.</p>	<p>We performed the following audit procedures on the computation of the ECL included in the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2023:</p>
<p>The Directors recognise provision for expected credit losses (ECL) in its consolidated financial statements on all of its financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, financial guarantee contracts and loan commitments.</p>	<ul style="list-style-type: none"> We obtained an understanding of the design and tested the operating effectiveness of the relevant controls established by the Group, including IT general controls and application controls, for the estimation of ECL, calculation of days past due, application of the staging criteria and the process of overriding ECL modelling output.

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Our audit approach (continued)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Directors exercise significant judgments and make a number of assumptions in developing its ECL models which is determined as a function of the assessment of the Probability of Default ("PD") separately for retail and non-retail portfolios, determination of Loss Given Default ("LGD"), adjusted for the forward-looking information and Exposure At Default ("EAD") associated with the underlying funded and unfunded exposures subject to ECL.</p> <p>In case of defaulted exposures, the Directors exercise judgment to evaluate and estimate the expected future cash flows for each exposure. This assessment guides decisions on whether to reschedule or restructure the exposure. This evaluation also takes into consideration the value of collateral securing these exposures.</p> <p>ECL overrides including staging overrides and overlays / underlays may also be recorded by the Directors using credit risk judgments where the assumptions and modelling techniques do not capture all the relevant risk factors.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We involved our internal experts to assess the following areas: <ul style="list-style-type: none"> o Evaluation of the appropriateness of the accounting policies adopted by the Group based on the requirements of IFRS 9; o Reasonableness and appropriateness of the methodology and assumptions used in calculation of various components of ECL modelling including the computation of Probability of Default (PD), Loss Given Default (LGD) and Exposure At Default (EAD) for the models selected for testing. o Reasonableness of the key assumptions and judgements made by Directors in assessing the definition of default, the application of Significant Increase in Credit Risk (SICR) and staging criteria, determining the historic and forward-looking information of macroeconomic data in estimating the ECL components and use of probability weighted scenarios. o For a sample of customers, recalculation of PD, LGD and EAD and test of mathematical accuracy and appropriateness of discounting used in the ECL calculation. • We tested the completeness and the accuracy of the data used in the calculation of ECL. • We assessed the modification of loans accounting treatment for a sample of parties that have undergone rescheduling or restructuring.

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Our audit approach (continued)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group's impairment policy under IFRS 9 is presented in Note 6a(vii) to the consolidated financial statements.</p> <p>We considered this as a key audit matter considering the exercise of significant judgement, estimates including use of forward-looking macroeconomic data and complex models, and as it has a material impact on the consolidated financial statements of the Group.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We performed an independent credit assessment for a sample of non-retail customers, including Stage 3 customers, by assessing the quantitative and qualitative factors, including assessment of financial performance of the customer, source of repayments and its history, future cash flows of the borrower and other relevant risk factors. • We assessed the reasonableness of assumptions underlying the ECL provision for major product categories in the retail portfolio. • For a sample of exposures, we evaluated the reasonableness of Directors overrides including ECL overlays / underlays and staging overrides during the process of ECL computation. • We assessed the adequacy of the disclosures made in the Group's consolidated financial statements around ECL as required by IFRS Accounting Standards.

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Other information

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the Management Discussion and Analysis Report but does not include these consolidated financial statements and our auditor's report thereon, which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Sustainability Report, Corporate Governance Report and the Board of Directors' Report which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements, or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Sustainability Report, Corporate Governance Report and the Board of Directors Report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance.

Responsibilities of Directors and those charged with governance for the consolidated financial statements

The Directors are responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. (32) of 2021, Article (114) of the Decretal Federal Law No. (14) of 2018, as amended and the applicable provisions of Law No. (1) of 2017 concerning the Financial System of the Government of Abu Dhabi and instructions issued by the Department of Finance pertaining to the preparation and implementation of the annual budget of Subject Entities, as amended, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs and the applicable requirements of ADAA Chairman's Resolution No 88 of 2021 Regarding financial statements Audit Standards for the Subject Entities will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs and the applicable requirements of ADAA Chairman's Resolution No 88 of 2021 Regarding financial statements Audit Standards for the Subject Entities, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of material accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. (32) of 2021, we report that:

- () we have obtained all the information we considered necessary for the purpose of our audit;
- () the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. 32 of 2021;
- () the Group has maintained proper books of account;
- () the financial information included in the Management Discussions & Analysis Report is consistent with the books of account of the Group;
- () note 9 and note 13 to the consolidated financial statements discloses the shares purchased by the Group during the year,
- () note 47 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
- () note 38 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year; and
- () based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2023 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No. 32 of 2021, or in respect of the Bank, its Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2023.

Further, as required by Article (114) of the Decretal Federal Law No. (14) of 2018 as amended, we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purpose of our audit.

Further, as required by the ADAA Chairman's Resolution no 88 of 2021 Regarding financial statements Audit Standards for the Subject Entities, we report, in connection with our audit of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2023, that nothing has come to our attention that causes us to believe that the Group has not complied, in all material respects, with any of the provisions of the following laws, regulations and circulars as applicable, which would materially affect its activities or the financial statements as at 31 December 2023:

Independent auditor's report to the shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (continued)

Report on other legal and regulatory requirements (continued)

- (i) Law No. (1) of 2017 concerning the Financial System of the Government of Abu Dhabi and instructions issued by the Department of Finance pertaining to the preparation and implementation of the annual budget of Subject Entities, as amended;
- (i) its Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2023; and
- (ii) applicable provisions of the relevant laws, resolutions and circulars that have an impact on the Subject Entity's consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Limited Partnership - Abu Dhabi

31 January 2024

Rami Serhan

Registered Auditor Number: 1152

Place: Abu Dhabi, United Arab Emirates

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。